

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業政策課
担当名：総務経理担当
内線：4028

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N130	農林振興センター運営費			一般会計	農林水産業費	農業費	農業総務費	農林振興センター運営費		
事業期間	昭和30年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-3	
1 事業概要 農林行政を効果的に推進するため、農林振興センターの円滑かつ適正な運営を行う。 (1) 秩父農林振興センター運営費 8,603千円 (2) 加須農林振興センター運営費 6,582千円 (3) 大里農林振興センター運営費 3,315千円 (4) 他農林振興センター運営費 13,349千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 秩父農林振興センター運営費 8,603千円 光熱水費・修繕費・通信運搬費 等 イ 加須農林振興センター運営費 6,582千円 光熱水費・修繕費・通信運搬費 等 ウ 大里農林振興センター運営費 3,315千円 光熱水費・修繕費・通信運搬費 等 エ 他農林振興センター運営費 13,349千円 5 農林振興センター(さいたま・川越・東松山・本庄・春日部)の修繕費・通信運搬費 等 (2) 事業計画 農林振興センターの円滑かつ適正な運営を行うことで、農林行政を効果的に推進する。 (3) 事業効果 農林振興センターの円滑かつ適正な運営を行うことで、農林行政の推進を図ることができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費 (細目)農業行政費 (細節)農業行政共通費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		使用料・手数料	財産収入	諸 収 入	県 債					
決定額	31,849	2,493	112	219	9,000			20,025	2,026	
前年額	29,823	2,437	169	159	8,000			19,058		

事業内訳書

事業名	農林振興センター運営費		
単位事業名	秩父農林振興センター運営費	予算額	8,603千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	2,379	87	行政財産使用料 事務室、会議室、駐車場、電柱・電線等
諸収入・ 雑入	88	78	農林振興センター電話使用料
一般財源	6,136	85	
合計	8,603	250	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	192	0	県内農家、市町村等との打ち合わせ 192千円
需用費	6,472	209	食糧費 15千円 消耗品費 70千円 公用車ガソリン燃料費 520千円 印刷製本費 14千円 秩父農林振興センター光熱水費 5,632千円 公用車修繕料 220千円

単位事業名	秩父農林振興センター運営費	予算額	8,603千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,870	41	通信運搬費(郵便・電話代等)212千円 塵芥処理手数料 128千円 産業廃棄物処理費用 187千円 高架水槽・受水槽清掃・検査 92千円 構内植栽管理 163千円 構内雑草等除去 801千円 中津川雑草等除去 200千円 安全運転管理者選任届用運転経歴証明等手数料 4千円 車検代行料 2台分 17千円 自動車損害保険料 2台分 26千円 公用車法定点検料 3台分 40千円
使用料及び賃借料	25	△3	NHK受信料 25千円
負担金、補助及び交付金	27	0	安全運転管理者協会年会費 18千円 安全運転管理者講習受講費 9千円
公課費	17	3	自動車重量税 2台分 16千円
合計	8,603	250	

単位事業名	加須農林振興センター運営費	予算額	6,582千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	73	3	行政財産使用料 事務室、駐車場、電柱・電線
財産収入・ 土地建物貸付収入	76	8	農林振興センター内
諸収入・ 雑入	36	△3	農林振興センター電話使用料
一般財源	6,397	368	
合計	6,582	376	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	132	0	県内農家、市町村等との打ち合わせ 132千円
需用費	4,524	287	食糧費 15千円 消耗品費 70千円 消火器購入費用 143円 公用車ガソリン燃料費 322千円 印刷製本費 14千円

単位事業名	加須農林振興センター運営費	予算額	6,582千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			加須農林振興センター光熱水費 3,859千円 公用車修繕料 100千円
役務費	706	41	通信運搬費(郵便・電話代等) 246千円 機密文書廃棄処理費用 33千円 産業廃棄物処理費用 85千円 高架水槽・受水槽清掃 81千円 浄化槽検査手数料 13千円 排水設備清掃 79千円 安全運転管理者選任届用運転経歴証明等手数料 2千円 車検代行料 2台分 14千円 公用車法定点検料 2台分 99千円 消火器リサイクルシール 4千円 電気自動車リサイクル料 15千円 新車12ヶ月点検 9千円 自動車損害保険料 2台分 26千円
委託料	1,114	59	浄化槽保守業務委託 220千円 自動ドア保守業務委託 88千円 可燃物処理業務委託 211千円 植栽管理業務委託 594千円
使用料及び賃借料	19	△3	NHK受信料 18千円
負担金、補助及び交付金	70	0	安全運転管理者協会年会費 18千円 安全運転管理者講習受講費 9千円

単位事業名	加須農林振興センター運営費	予算額	6,582千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			土地改良排水負担金 26千円 危険物防火安全協会年会費 6千円 防火・防災管理講習受講費 8千円 屋外広告物講習受講費 3千円
公課費	17	△8	自動車重量税 2台分 16千円
合計	6,582	376	

単位事業名	大里農林振興センター運営費	予算額	3,315千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	41	△34	行政財産使用料 事務室、駐車場
財産収入・ 土地建物貸付収入	36	△65	農林振興センター内
諸収入・ 雑入	19	△3	農林振興センター電話使用料

単位事業名	大里農林振興センター運営費	予算額	3,315千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,219	329	
合計	3,315	227	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	161	0	県内農家、市町村等との打ち合わせ 161千円
需用費	1,393	219	食糧費 15千円 消耗品費 70千円 スタッドレスタイヤ購入費用 189千円 公用車ガソリン燃料費 121千円 印刷製本費 14千円 大里農林振興センター光熱水費 788千円 公用車修繕料 196千円
役務費	1,223	36	通信運搬費(郵便・電話代等) 212千円 機密文書処理費用 25千円 廃棄物処理 174千円 浄化槽検査手数料 13千円 構内樹木手入 678千円 安全運転管理者選任届用運転経歴証明書等発行手数料 1千円 車検代行料 54千円 公用車法定点検料 2台分 30千円

単位事業名	大里農林振興センター運営費	予算額	3,315千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			自動車損害保険料 2台分 36千円
委託料	485	△20	浄化槽保守業務委託 309千円 自動ドア保守業務委託 77千円 可燃物処理業務委託 99千円
使用料及び賃借料	13	0	NHK受信料 12千円
負担金、補助及び交付金	31	0	安全運転管理者協会年会費 18千円 安全運転管理者講習受講費 5千円 防火管理者甲種新規講習受講費 8千円
公課費	9	△8	自動車重量税 1台分 8千円
合計	3,315	227	

単位事業名	他農林振興センター運営費	予算額	13,349千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	76	△12	農林振興センター電話使用料

単位事業名	他農林振興センター運営費	予算額	13,349千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	9,000	1,000	農林振興センター等電動車整備事業債
一般財源	4,273	209	
合計	13,349	1,197	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	591	0	県内農家、市町村等との打ち合わせ 591千円
需用費	1,251	164	食糧費 75千円 消耗品費 350千円 公用車ガソリン燃料費 393千円 印刷製本費 71千円 公用車修繕料 198千円 電気自動車充電設備設置工事費(加須) 164千円
役務費	1,308	△48	通信運搬費(郵便・電話代等) 1,007千円 廃棄文書・廃棄物処理等 ア さいたま農林振興センター 30千円 イ 東松山農林振興センター 90千円 ウ 本庄農林振興センター 120千円

単位事業名	他農林振興センター運営費	予算額	13,349千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			エ 春日部農林振興センター 12千円 安全運転管理者選任届用運転経歴証明等手数料 ア さいたま農林振興センター 1千円 イ 東松山農林振興センター 1千円 ウ 本庄農林振興センター 1千円 エ 春日部農林振興センター 1千円 スタッドレスタイヤ履き替え費用(春日部) 8千円 公用車法定点検料(川越) 36千円
使用料及び賃借料	660	△66	民間駐車場使用料(川越) 660千円
備品購入費	9,442	1,147	公用車購入 ア 加須農林振興センター 6,294千円 イ 大里農林振興センター 3,147千円
負担金、補助及び交付金	97	0	安全運転管理者協会年会費 ア 川越農林振興センター 16千円 イ 東松山農林振興センター 12千円 ウ 本庄農林振興センター 18千円 エ 春日部農林振興センター 19千円 安全運転管理者講習受講費 ア さいたま農林振興センター 5千円 イ 川越農林振興センター 9千円 ウ 東松山農林振興センター 5千円 エ 本庄農林振興センター 5千円 オ 春日部農林振興センター 9千円

単位事業名	他農林振興センター運営費	予算額	13,349千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	13,349	1,197	

課室名：農業政策課
担当名：農協・公社担当
内線：4081 (単位：千円)

— 農林部 133 —

事業内訳書

事業名	農林公園運営事業		
単位事業名	運営事業費	予算額	6,493千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,493	4,613	
合計	6,493	4,613	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	14	14	指定管理者候補者選定委員への謝礼金
役務費	55	55	旧レジ撤去費
備品購入費	6,424	4,544	貸付備品(直売所レジ)購入費
合計	6,493	4,613	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：農協・公社担当
 内線：4081 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P1	農林公園管理事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農林公園管理運営費		
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	埼玉県農林公園条例			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	2	
						分野施策	1004 活力ある農山村の創造	SDGsターゲット	2-2, 2-3, 2-a	
1 事業概要 県民が農林業について学習する機会を設けることにより県民の農林業に対する理解を深めるとともに、農林業関係者に研修の場を提供することによりその資質の向上を図る必要がある。 そこで、県民への農林業学習及び農林業関係者の研修の場を提供するため、埼玉県農林公園の円滑かつ効率的な管理運営を行う。 管理運営費 111,968千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県農林公園の管理運営を指定管理者(令和3年度～令和7年度(公社)埼玉県農林公社)へ委託する。 ア 管理運営費 111,968千円 (ア) 管理事業費 50,241千円 施設の管理、ほ場の管理、清掃等を実施 (イ) 管理事務費 61,727千円 管理のための事務費、人件費、通信費等 (2) 事業計画 県民の農林業に対する理解を深めるとともに、農林業関係者に研修の場を提供する。 ア 農林業学習 イ 農林業研修 ウ 施設管理 (3) 事業効果(令和5年度) ア 農林公園利用者数 140,466 人 イ 研修室等年間利用回数 293 回 【活動指標(アウトプット)】イベント開催5回、農林学級の開催614回 【成果指標(アウトカム)】利用者数127,700人						
2 事業主体及び負担区分(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.82人=7,790千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		使用料・手数料	諸 収 入							
決定額	111,968	549	70					111,349	△4,194	
前年額	116,162	446						115,716		

事業内訳書

事業名	農林公園管理事業		
単位事業名	管理運営費	予算額	111,968千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	549	103	行政財産使用料 自動販売機、電柱、公衆電話等
諸収入・ 雑入	70	70	ネーミングライツ料
一般財源	111,349	△4,367	
合計	111,968	△4,194	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	111,968	△4,194	指定管理業務委託
合計	111,968	△4,194	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業政策課

担当名：企画・試験研究調整担当

内線：4035

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P3	埼玉県農林水産業振興基本計画策定事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農政推進対策費		
事業期間	令和 7年度～ 令和 8年度	根拠法令	埼玉県農林水産業振興条例第7条第1項			針路 分野施策	12 1202	儲かる農林業の推進 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール SDGsターゲット	2, 8, 9, 12, 13 2-3, 2-4, 8-2, 9-4
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県農林水産業振興条例第7条第1項に基づく基本計画を策定する。 ・懇話会の開催 ・県域団体(農林水産業団体)との意見交換会の開催 ・地域団体(市町村やJ A等)との意見交換会の開催 (2) 事業計画 ア 実施時期 (ア) 懇話会(2回) 令和7年8～12月頃 (イ) 県域団体(農林水産業団体)との意見交換会(1回) 令和7年10～11月頃 (ウ) 地域団体(市町村やJ A等)との意見交換会(2回) 令和7年10～11月頃 (エ) 計画策定 令和8年3月 イ 次期計画の期間 令和8年度～令和12年度 (3) 事業効果 基本計画に基づく関連施策の総合的かつ計画的な推進により、本県農林水産業の持続的発展及び県民の豊かな生活の向上が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 ・懇話会委員からの意見聴取(2回) ・県域団体(農林水産業団体)との意見交換(1回) ・地域団体(市町村やJ A等)との意見交換(2回) 【成果指標(アウトカム)】 ・本県の農林水産業の持続的発展及び県民の豊かな生活を実現する。 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 懇話会は、学識経験者、消費者団体、農林水産業者、県民(公募)等で構成予定である。 また、農林水産業団体や市町村、J A等と意見交換を行うなど、関連団体と連携して計画を策定する。							
「埼玉県農林水産業振興条例」では、本県農林水産業の持続的発展及び県民の豊かな生活の向上に寄与するため、関連施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とした基本計画を策定することとしている。 現行の基本計画が令和7年度で終期を迎えるため、次期計画(令和8年度～令和12年度)を策定する。										
埼玉県農林水産業振興基本計画策定事業 945千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人＝17,100千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	945							945	945	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	埼玉県農林水産業振興基本計画策定事業		
単位事業名	埼玉県農林水産業振興基本計画策定事業	予算額	945千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	945	945	
合計	945	945	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	503	503	懇話会委員への謝金 16人×2回分 懇話会委員交通費 16人×2回分
旅費	202	202	懇話会委員への依頼・事前説明等に係る職員旅費 職員2名×委員16人×3回分
需用費	115	115	懇話会及び意見交換会資料代
使用料及び賃借料	125	125	懇話会及び意見交換会会場使用料 5回分
合計	945	945	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：企画・試験研究調整担当
 内線：4035 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P2	埼玉農産物の魅力再発見食育推進事業				一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農政推進対策費	
事業期間	平成29年度～令和 7年度	根拠法令	食育基本法				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール SDGsターゲット	2, 12 2-3, 12-3, 12-5, 12
1 事業概要 地域の農林業や伝統的な食文化の理解促進のため、食育推進リーダーの育成や地域食文化の継承活動などに取り組む市町村及び民間団体等を支援する。 地域食育活動の支援 3, 555千円					5 事業説明 (1) 事業内容 地域食育活動の支援 3, 555千円 市町村及び民間団体等の食育推進事業を支援する。 (2) 事業計画 食育推進リーダーの育成や地域食文化の継承活動など市町村及び民間団体等が取り組む食育推進事業を支援する。 令和4年度 令和5年度 令和6年度 実施件数 8 14 9 (3) 事業効果 地域の農林業や伝統的な食文化の理解の促進。 【活動指標(アウトプット)】食育事業推進検討会の開催1回、食育推進事業実施団体数15団体 【成果指標(アウトカム)】事業成果アンケートで「産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ」の回答割合90%以上、食育推進リーダー等の増加35人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県内の市町村及び民間団体等が事業実施主体となる。 また、県の主導により事業実施主体間の情報共有を促進する。					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県0) 市1/2、(国1/2・県0)事業者1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円 × 0. 5人 = 4, 750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金								
決定額	3, 555	3, 555						0	△1, 050	
前年額	4, 605	4, 605						0		

事業内訳書

事業名	埼玉農産物の魅力再発見食育推進事業		
単位事業名	地域食育活動の支援	予算額	3,555千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	3,555	△1,050	消費・安全対策交付金 定額
合計	3,555	△1,050	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,555	△1,050	市町村への補助金 7市町村 民間団体等への補助金 3団体
合計	3,555	△1,050	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業政策課

担当名：農協・公社担当

内線：4081

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P4	農業団体活動促進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業協同組合指導費	農業協同組合指導費		
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	埼玉県農業団体等補助金交付要綱、補助金等の交付手続等に関する規則			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 5	
						分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-4, 5-a	
1 事業概要 本県の農林水産行政の円滑な推進を図るため、各団体の活動に要する事業経費の一部を助成する。 (1) J A埼玉県女性組織協議会 140千円 (2) 埼玉県農協青年部協議会 90千円				5 事業説明 (1) 事業内容 本県の農林水産行政の円滑な推進を図るため、各団体にその活動に要する事業経費の一部を助成する。 J A埼玉県女性組織協議会 140千円 埼玉県農協青年部協議会 90千円 (2) 事業計画 活動事例発表会等による女性・青年農業者への啓発活動 料理講習会や健康管理に関する勉強会開催 勉強会を通じた農業後継者育成、農業者知識相互研鑽 (3) 事業効果 本県農林業の普及促進、指導啓発等を行う団体への助成により、本県農林業の振興が図れる。 (4) その他 【団体概要】(令和6. 4. 1現在) ア J A埼玉県女性組織協議会 (ア) 構成員 県内農協女性組織14組織(8, 568人) (イ) 団体創設年度 昭和29年度 イ 埼玉県農協青年部協議会 (ア) 構成員 県内農協青年部13組織(964人) (イ) 団体創設年度 昭和53年度						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	230							230	0	
前年額	230							230		

事業内訳書

事業名	農業団体活動促進事業		
単位事業名	J A 埼玉県女性組織協議会補助	予算額	140千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	J A 埼玉県女性組織協議会への補助金 1団体あたり140千円
合計	140	0	

単位事業名	埼玉県農協青年部協議会補助	予算額	90千円
-------	---------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

単位事業名	埼玉県農協青年部協議会補助	予算額	90千円
-------	---------------	-----	------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県農協青年部協議会への補助金 1団体あたり90千円
合計	90	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業政策課
担当名：企画・試験研究調整担当
内線：4031 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P5	農業技術研究センター試験研究費				一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農業技術研究センター費		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	農業改良助長法、地力増進法、土壌汚染防止法、埼玉県主要農産物種子条例				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール SDGsターゲット	2 2-4	
1 事業概要 埼玉県農業の競争力を強化するため、「埼玉県農林水産業試験研究推進方針」に基づき、研究開発を行う。 ア 環境変化対応技術や持続的生産技術の開発 13,032千円 イ 競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及 7,466千円 ウ デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術の開発 14,651千円 エ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 31,881千円 オ 調査研究 4,453千円 カ 分析機器更新 5,111千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 環境変化対応技術や持続的生産技術の開発 13,032千円 イ 競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及 7,466千円 ウ デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術の開発 14,651千円 エ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 31,881千円 オ 調査研究 4,453千円 カ 分析機器更新 5,111千円 (2) 事業計画 ア 環境変化対応技術や持続的生産技術の開発 14課題 イ 競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及 8課題 ウ デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術の開発 6課題 エ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 22課題 オ 調査研究 2課題 カ 分析機器更新 5件 (3) 事業効果 開発した新技術や新品種を普及することで埼玉県農業の競争力を強化する。 【活動指標(アウトプット)】試験研究課題数 52課題 【成果指標(アウトカム)】 成果発表会の開催 1回 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国立研究開発法人(農研機構等)、都道府県公設試、大学、民間企業や農業者と共同して国庫資金等を活用して研究開発を実施する。また、農業関係団体(全農等)、民間企業(資材メーカー等)や農業者から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10、県0) (団体10/10、県0) (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×103人=978,500千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸 収 入				
決定額	76,594	1,380	51	5,954	23,719			45,490	△6,428
前年額	83,022	1,380	51	6,133	24,384			51,074	

事業内訳書

事業名	農業技術研究センター試験研究費		
単位事業名	環境変化対応技術や持続的生産技術の開発	予算額	13,032千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 農業手数料	51	51	依頼分析手数料
国庫支出金・ 農業費委託金	1,380	1,380	試験研究委託金
諸収入・ 農業受託事業収入	3,712	3,712	試験研究受託事業収入 (国研)農研機構、朝日アグリア(株)ほか1団体から
一般財源	7,889	3,088	
合計	13,032	8,231	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	387	242	現地調査、会議出席
需用費	11,579	7,949	消耗品、暖房燃料費、光熱水費、修繕費
役務費	1,048	242	通信運搬費、分析手数料、機器メンテナンス費

単位事業名	環境変化対応技術や持続的生産技術の開発	予算額	13,032千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18	△202	学会参加費
合計	13,032	8,231	

単位事業名	競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及	予算額	7,466千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 生産物売払収入	2,540	1,720	農業技術研究センター 米、イチゴ、ナシ
諸収入・ 農業受託事業収入	1,316	1,316	試験研究受託事業収入 (国研)農研機構、全国農業協同組合連合会から
一般財源	3,610	△1,521	
合計	7,466	1,515	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	320	183	現地調査、会議出席
需用費	5,879	781	消耗品、暖房燃料費、光熱水費、修繕費
役務費	1,057	426	通信運搬費、分析手数料、機器メンテナンス費、損害保険料
委託料	90	90	現地試験の栽培委託料

単位事業名	競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及	予算額	7,466千円
-------	-----------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	120	35	学会参加費
合計	7,466	1,515	

単位事業名	デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術の開発	予算額	14,651千円
-------	-----------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 生産物売払収入	799	799	農業技術研究センター トマト
諸収入・ 農業受託事業収入	2,500	2,500	試験研究受託事業収入 (国研)農研機構から
一般財源	11,352	11,352	
合計	14,651	14,651	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	244	244	現地調査、会議出席
需用費	13,465	13,465	消耗品、暖房燃料費、光熱水費、修繕費
役務費	823	823	通信運搬費、分析手数料、機器メンテナンス費、損害保険料
委託料	66	66	分析機器サポート料

単位事業名	デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術の開発	予算額	14,651千円
-------	-----------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	53	53	学会参加費
合計	14,651	14,651	

単位事業名	省力、低コスト、高品質生産技術の開発	予算額	31,881千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 生産物売払収入	2,615	586	農業技術研究センター 米、ナシ
諸収入・ 農業受託事業収入	16,191	16,191	試験研究受託事業収入 (国研)農研機構、埼玉県植物防疫協会ほか2団体から
一般財源	13,075	△4,090	
合計	31,881	12,687	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	2,022	1,346	現地調査、会議出席
需用費	27,994	10,766	消耗品、暖房燃料費、光熱水費、修繕費
役務費	1,518	323	通信運搬費、分析手数料、機器メンテナンス費、損害保険料
負担金、補助及び交付金	347	252	学会参加費、講習参加費

単位事業名	省力、低コスト、高品質生産技術の開発	予算額	31,881千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	31,881	12,687	

単位事業名	調査研究	予算額	4,453千円
-------	------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,453	△31,587	
合計	4,453	△31,587	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	154	△1,837	現地調査、会議出席
需用費	3,498	△27,469	消耗品、暖房燃料費、修繕費
役務費	581	△2,189	通信運搬費、機器メンテナンス費
負担金、補助及び交付金	220	△92	講習参加費
合計	4,453	△31,587	

単位事業名	分析機器更新	予算額	5,111千円
-------	--------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,111	△9,884	
合計	5,111	△9,884	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	5,111	△9,884	試験用精米機購入費 恒湿恒温器購入費 液化窒素用自加圧容器購入費 データロガー購入費 冷却水循環装置購入費
合計	5,111	△9,884	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：企画・試験研究調整担当
 内線：4034 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P8	気候変動に対応した農業技術開発事業				一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農業技術研究センター費	
事業期間	令和 5年度～令和 9年度	根拠法令	農業改良助長法、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール SDGsターゲット	2, 13 2-4, 13-3
1 事業概要 農業分野において気候変動の原因となる温室効果ガス削減対策「緩和策」と既に生じている、あるいは、将来予測される気候変動の影響による被害の回避・軽減対策「適応策」をより一層推進するため、技術開発・実証を実施する。 気候変動に対応した農業技術の開発 8,060千円					5 事業説明 (1) 事業内容 暑さに強いが、寒さにも強い品種の育成などの気候変動の影響による被害の回避・軽減対策である「適応策」や省エネによる化石燃料の使用削減などの温室効果ガス削減対策である「緩和策」を推進するため、環境負荷低減や環境適応などを目的とした試験・実証を実施する。 (2) 事業計画 ア バイオ炭利用による二酸化炭素貯留・作物生産性向上技術の開発 1,500千円 イ 水稲乾田直播栽培の冬期播種技術の開発 1,000千円 ウ 高温登熟耐性と障害型冷害耐性を両立したイネの育成 500千円 エ ユリの施設栽培における局所温度管理技術の開発 1,000千円 オ 施肥方法による一酸化二窒素排出削減効果の実証 500千円 カ ドローンによるリモートセンシング技術を活用した水稲の適正施肥の推進 3,560千円 (3) 事業効果 温室効果ガス対策である「緩和策」「適応策」に係る技術の開発・実証がなされる 【活動指標(アウトプット)】開発・実証の実施 6技術 【成果指標(アウトカム)】開発・実証の取組成果 6技術 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国立研究開発法人や、都道府県公設試、大学、民間企業、農家等と連携をしながら課題解決のための試験研究を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6人＝57,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	8,060							8,060	1,932	
前年額	6,128							6,128		

事業内訳書

事業名	気候変動に対応した農業技術開発事業		
単位事業名	気候変動に対応した農業技術の開発	予算額	8,060千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,060	1,932	
合計	8,060	1,932	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	173	12	現地調査、関係機関調整
需用費	6,051	1,481	消耗品、自動車燃料費、暖房燃料費、光熱水費
役務費	516	△268	通信運搬費、損害保険料
備品購入費	1,320	707	画像処理用PC購入費
合計	8,060	1,932	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業政策課

担当名：企画・試験研究調整担当

内線：4034

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p9	先進農業技術推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農業技術研究センター費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 9年度	根拠法令	農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律			針路 分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2, 9 SDGsターゲット 2-3, 2-4, 9-4	
1 事業概要 スマート農業等の先進技術の導入・活用を推進するため、埼玉県スマート農業普及推進プラットフォームを活用し、施設園芸で蓄積されているデータの活用や、スマート農業技術を有効に活用できる体制を構築する。併せて、県が取り組むべきアグリテック施策について幅広く検討する。 ア スマート農業等先進農業技術の導入・活用の推進 7,126千円 イ 施設園芸データ共有システムの構築 36,223千円 ウ アグリテック検討会議開催 6,686千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア スマート農業等先進農業技術の導入・活用の推進 7,126千円 イ 施設園芸データ共有システムの構築 36,223千円 ウ アグリテック検討会議開催 6,686千円 (2) 事業計画 ア スマート農業等の先進農業技術の導入・活用に向け以下を実施 ⑦ 先進農業技術普及を行うためのプラットフォーム運営会議の開催 ④ 先進農業技術の効果的な活用に向けたスキルアップ研修会等の開催 ⑤ ポータルサイト「ぶらっと・さいたま」等を活用した情報発信 イ IoTを活用して生産者の栽培データ等を収集・分析・共有・活用できるシステムの開発 ウ 県が取り組むべきアグリテックについて対象を限定せず広く検討し、具体的施策を策定 (3) 事業効果 農業の先進技術の導入・活用が進むことで、省力化や効率化が促進され、埼玉農業の競争力強化につながる。 【活動指標(アウトプット)】プラットフォーム運営会議開催 4回、研修会等開催 3回、情報発信55回、システムの開発 1件、検討会議開催 4回 【成果指標(アウトカム)】スマート農業技術の導入件数 75件(令和9年度) システム参加農業者数 200件(令和9年度) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 学識経験者、国立研究開発法人(農研機構等)、民間企業等と連携して実施する。					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (国1/2・県1/2)、(県10/10) ウ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	50,035	17,992						32,043	△159,363
前年額	209,398		163,000					46,398	

事業内訳書

事業名	先進農業技術推進事業		
単位事業名	スマート農業等先進農業技術の導入・活用の推進	予算額	7,126千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,126	2,943	
合計	7,126	2,943	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	920	△44	プラットフォーム運営会議委員謝金 4回分 フォーラム等講師謝金 3回分
旅費	244	24	フォーラム等開催調整 プラットフォーム運営会議開催調整
需用費	608	3	フォーラム等消耗品、チラシ印刷費 5回分 会議・研修会等資料印刷費
役務費	261	15	フォーラム等広告料、郵送料
委託料	4,833	3,015	ホームページ運営費 スマート農業技術実演・展示会運営

単位事業名	スマート農業等先進農業技術の導入・活用の推進	予算額	7,126千円
-------	------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	260	△70	会議・研修会等会場使用料
合計	7,126	2,943	

単位事業名	施設園芸データ共有システムの構築	予算額	36,223千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	17,992	17,992	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
一般財源	18,231	17,273	
合計	36,223	35,265	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	80	プロポーザル委員報酬 2人分
旅費	110	△748	事例調査 3回分
需用費	32	△68	生産者配布資料印刷費 8農林分
委託料	35,984	35,984	システム開発費
使用料及び賃借料	17	17	プロポーザル会場使用料

単位事業名	施設園芸データ共有システムの構築	予算額	36,223千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	36,223	35,265	

単位事業名	アグリテック検討会議開催	予算額	6,686千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,686	3,706	
合計	6,686	3,706	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,280	△920	検討会議委員報酬 8人4回分
旅費	200	△260	検討会議委員との打合せ 4回分 事例調査 15回分
需用費	20	△180	消耗品
役務費	320	320	検討会議委員報酬 2人4回分
委託料	4,800	4,800	アグリテックに係る調査業務委託
使用料及び賃借料	66	△54	検討会議会場使用料 4回分

単位事業名	アグリテック検討会議開催	予算額	6,686千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	6,686	3,706	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業政策課

担当名：企画・試験研究調整担当

内線：4031

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P6	農業技術研究センター施設整備事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農業技術研究センター施設整備事業費	
事業期間	平成25年度～令和 8年度	根拠法令	なし			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール SDGsターゲット	2 2-4
1 事業の概要 農業技術研究センターの研究機能の強化のため、本所、玉井試験場、久喜試験場において施設整備等を行う。 施設整備事業 95,753千円				5 事業説明 (1) 事業内容 施設・設備の工事、整備 95,753千円 (2) 事業計画 農業技術研究センターの研究機能の強化のため、本所、玉井試験場、久喜試験場の整備を行う。 ア 本所 (ア) 大型チップパー・まき割り機購入 2,749千円 (イ) 本所場内樹木伐採 1,496千円 (ウ) アシストスーツ購入 758千円 (エ) 豚舎解体工事 47,906千円 (オ) 養豚エリア男女更衣室新築工事(設計) 2,684千円 (カ) 酪農人工妊娠実験室内部改修工事(設計) 6,601千円 イ 玉井試験場 (ア) 原種・水田収納舎の解体・新築工事(設計) 28,917千円 (イ) 旧水田農業研究所除草・低木伐採 4,642千円 (3) 事業効果 ア 施設の整備より機能、利便性や安全性が向上し、より効率的な研究が可能となり、研究の機能強化を図る。 【活動指標(アウトプット)】施設整備件数 8件 【成果指標(アウトカム)】新規試験研究課題の設定数 8件					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	95,753	80,000						15,753	22,709
前年額	73,044	27,000						46,044	

事業内訳書

事業名	農業技術研究センター施設整備事業		
単位事業名	施設整備事業	予算額	95,753千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	80,000	53,000	農業技術研究センター施設整備事業債
一般財源	15,753	△29,619	
合計	95,753	23,381	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	318	152	現地調整
需用費	116	△3,926	消耗品、資料印刷代、自動車燃料費
役務費	2,483	355	電話代、申請手数料 場内樹木伐採
委託料	41,534	6,316	原種・水田収納舎の解体・新築工事(設計) 養豚エリア男女更衣室新築工事(設計) 酪農人工妊娠実験室内部改修工事(設計) 旧水田農業研究所除草・低木伐採(玉井試験場)

単位事業名	施設整備事業	予算額	95,753千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	22	△9	会議室使用料
工事請負費	47,773	16,986	豚舎解体工事
備品購入費	3,507	3,507	大型チップパー・まき割り機購入費 アシストスーツ購入費
合計	95,753	23,381	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：企画・試験研究調整担当
 内線：4031 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P7	農業技術研究センター試験研究費（畜産）				一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産研究費	農業技術研究センター費	
事業期間	昭和37年度～	根拠法令	農業改良助長法、地力増進法、土壌汚染防止法、埼玉県主要農産物種子条例				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール SDGsターゲット	2 2-4
1 事業概要 埼玉県畜産業の競争力を強化するため、「埼玉県農林水産業試験研究推進方針」に基づき、研究開発を行う。 ア 環境変化対応技術や持続的生産技術の開発 22,772千円 イ 競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及 258千円 ウ デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術の開発 7,306千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 環境変化対応技術や持続的生産技術の開発 22,772千円 イ 競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及 258千円 ウ デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術の開発 7,306千円 (2) 事業計画(目標、達成水準、今後の計画等) ア 環境変化対応技術や持続的生産技術の開発 7課題 イ 競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及 1課題 ウ デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術の開発 3課題 (3) 事業効果 開発した新技術を普及することで埼玉県畜産業の競争力を強化する。 【活動指標(アウトプット)】試験研究課題数 11課題 【成果指標(アウトカム)】 成果発表会の開催 1回 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国立研究開発法人(農研機構等)、都道府県公設試、大学、民間企業や農業者と共同して国庫資金等を活用して研究開発を実施する。また、農業関係団体、民間企業や農業者から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (団体10/10、県0) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×25人＝237,500千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		財産収入	諸 収 入						
決定額	30,336	6,321	17,380					6,635	3,829
前年額	26,507	5,710	14,101					6,696	

事業内訳書

事業名	農業技術研究センター試験研究費（畜産）		
単位事業名	環境変化対応技術や持続的生産技術の開発	予算額	22,772千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 物品売払収入	4,450	2,200	農業技術研究センター 家畜
諸収入・ 畜産業受託事業収入	14,300	14,300	試験研究受託事業収入 (国研)農研機構、埼玉県農業協同組合中央会から
一般財源	4,022	2,962	
合計	22,772	19,462	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	659	569	現地調査、会議出席
需用費	18,716	16,193	消耗品、暖房燃料費、光熱水費、修繕費 飼料費、医薬材料費
役務費	2,237	1,640	通信運搬費、分析手数料、出荷手数料
使用料及び賃借料	53	3	ライセンス使用料

単位事業名	環境変化対応技術や持続的生産技術の開発	予算額	22,772千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	999	999	超音波画像診断装置購入費
負担金、補助及び交付金	108	58	学会参加費
合計	22,772	19,462	

単位事業名	競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及	予算額	258千円
-------	-----------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 畜産業受託事業収入	252	252	試験研究受託事業収入 (一社)日本草地畜産種子協会から
一般財源	6	6	
合計	258	258	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	3	3	現地調査、会議出席
需用費	255	255	消耗品、暖房燃料費、光熱水費
合計	258	258	

単位事業名	デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術の開発	予算額	7,306千円
-------	-----------------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 物品売払収入	1,871	△1,589	農業技術研究センター 家畜
諸収入・ 畜産業受託事業収入	2,828	2,828	試験研究受託事業収入 JRA日本中央競馬会から
一般財源	2,607	△443	
合計	7,306	796	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	203	203	特許登録事務報酬
旅費	329	212	現地調査、会議出席
需用費	6,223	747	消耗品、暖房燃料費、光熱水費、修繕料 飼料費、医薬材料費
役務費	531	△316	分析手数料、出荷手数料

単位事業名	デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術の開発	予算額	7,306千円
-------	-----------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	20	△50	学会参加費
合計	7,306	796	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業政策課

担当名：農村計画・農地調整担当

内線：4027

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P10	農業団体活動促進事業			一般会計	農林水産業費	農地費	農地調整費	農業者年金指導普及費		
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
							1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3
1 事業概要 埼玉県農業者年金推進協議会の運営の充実を図るため同協議会に補助することで、県民への制度理解を進め、農業者年金への加入促進を図っていく。 埼玉県農業者年金推進協議会補助 230千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県農業者年金推進協議会の事業費の一部に対する補助 (2) 事業計画 ・農業者年金業務担当者を対象とした実務研修会の開催 ・関係資料の作成及び配布 ・個別相談等の実施 (3) 事業効果 ・業務担当者向け実務研修会の開催（年3回程度） ・関係資料の作成及び配布 JA及び農業委員会等に資料を配布（随時） 日本農業新聞及び全国農業新聞へ記事を掲載（随時） JA広報誌へのチラシ折込みを実施（随時） ・個別相談等の実施 個別相談（随時） 農業会議、JA中央会及び農業者年金基金の関係団体と会議を実施（随時）						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	230							230		
前年額	230							230		

事業内訳書

事業名	農業団体活動促進事業		
単位事業名	埼玉県農業者年金推進協議会補助	予算額	230千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県農業者年金推進協議会への補助金
合計	230	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4033

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P11		農地活用促進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業経営基盤強化対策費		
事業期間	平成10年度～	根拠法令	農業経営基盤強化促進法等				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4	2 2-4	
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農地集積・集約化推進事業 地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化した地域計画を実現すべく地域内外から農地の受け手を幅広く確保しつつ、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約が円滑に進むよう支援する。 131,337千円 イ 農地利用集積事業 規模縮小農家から規模拡大農家への農地の売渡し等の活動を支援する。 12,656千円 ウ 遊休農地対策事業 遊休農地の解消を図るために行う関係機関と連絡調整を行うとともに、簡易な整備を行った上で担い手に農地集積・集約化する取組を支援する。 4,540千円 (2) 事業計画 ア 機構集積協力金の交付 農作業受委託も含めて、地域のまとまった農地を農地中間管理機構へ貸し付け、農地の集積・集約化に取り組む地域や、目標地図において受け手が位置付けられていない農地について、地域をあげて受け手を確保し、農地中間管理機構を経由して農地を貸し付ける取組を行う地域に対し協力金を交付する。 イ 農地中間管理機構の特例事業実施面積 農地の売買の年間目標面積を20haとする。 ウ 遊休農地の解消面積 農地の有効活用を推進し、遊休農地400haを解消する。 (3) 事業効果 担い手等に農地が集積・集約化され、規模拡大による生産性向上が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 事業に取り組んだ市町村に補助金を交付 【成果指標(アウトカム)】 担い手への農地集積率42%、遊休農地の解消面積400ha								
(1) 農地集積・集約化推進事業											131,337千円
(2) 農地利用集積事業											12,656千円
(3) 遊休農地対策事業											4,540千円
2 事業主体及び負担区分											
(1) (国定額・県0)市町村0											
(2) (国6/10・県4/10)実施主体0、(県10/10)											
(3) (国定額・県0)市町村0、(県10/10)											
3 地方財政措置の状況											
普通交付税(単位費用)											
(区分)農業行政費(細目)農業振興費											
(細節)農村振興費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員											
9,500千円×4.30人＝40,850千円											

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金					
決定額	148,533	7,791	131,337				9,405	△20,283
前年額	168,816	64,086	95,325				9,405	

事業内訳書

事業名	農地活用促進事業		
単位事業名	農地集積・集約化推進事業	予算額	131,337千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 農業構造改革支援基金繰入金	131,337	36,012	
一般財源	0	△56,295	
合計	131,337	△20,283	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	131,337	△20,283	機構集積協力金交付事業費 131,337千円
合計	131,337	△20,283	

単位事業名	農地利用集積事業	予算額	12,656千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	3,491	0	農地集積・集約化対策事業費補助金 補助率 6/10
一般財源	9,165	0	
合計	12,656	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,835	0	農地利用集積推進費 6,835千円
負担金、補助及び交付金	5,821	0	農地売買等支援事業費 5,821千円
合計	12,656	0	

単位事業名	遊休農地対策事業	予算額	4,540千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	4,300	0	遊休農地解消対策事業費補助金 補助率 定額
一般財源	240	0	
合計	4,540	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	73	0	県内旅費(本庁) 17千円 県内旅費(農林) 7千円×8農林振興センター
需用費	151	0	消耗品費 事務用品費(本庁) 31千円 消耗品費 事務用品費(農林) 8千円×8農林振興センター 燃料費(農林) 7千円×8農林振興センター
使用料及び賃借料	16	0	会場使用料 16千円×1回
負担金、補助及び交付金	4,300	0	遊休農地解消対策事業 4,300千円

単位事業名	遊休農地対策事業	予算額	4,540千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,540	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課
 担当名：農地活用担当
 内線：4033 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P13	農地中間管理機構運営事業				一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業経営基盤強化対策費	
事業期間	平成26年度～令和15年度	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律 農地集積・集約化等対策事業実施要綱				針路 分野施策	12 儲かる農林業の推進 1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール SDGsターゲット	2 2-4
1 事業概要 農業経営の規模拡大、農地の集団化等により農地の利用の効率化と高度化及び農業の生産性向上を図ることを目的として、「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、(公社)埼玉県農林公社を農地中間管理機構に指定した。 この農地中間管理機構が円滑に事業を実施できるよう運営費を支援するとともに、基金の積立を行う。 (1) 農地中間管理機構運営事業 198,609千円 (2) 県推進事業 529千円 (3) 農業構造改革支援基金積立金 1,595千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農地中間管理機構運営事業 (ア) 運営費 179,757千円 ・事業推進費：農地中間管理機構事業を円滑に実施するための体制整備に要する経費 ・業務委託費：効率的に事業を実施するため、業務の一部の市町村等への委託に要する経費 (イ) 管理事業費 18,852千円 ・農地借入費：農地を借り受けるための賃借料等 ・農地管理費：借り受けた農地を担い手に貸し出すまでの間の管理に要する経費 イ 県推進事業 529千円 ウ 農業構造改革支援基金積立金 1,595千円 (2) 事業計画 ア 規模縮小や離農する農家から農地を借り受け、担い手にまとまりのある形で貸し付ける。 イ 借り受けた農地を担い手に貸し出すまでの間、適正に管理する。 ウ ほ場の大区画化など、必要に応じて基盤整備等の条件整備を行う。 エ 令和7年度見込 農地集積面積：1,300ha、農地中間管理機構活用面積：2,600ha (3) 事業効果 令和5年度から令和15年度の10年間で農地中間管理機構等で13,606haの農地を集積することにより、効率的かつ安定的な農業経営を営む者が地域の相当部分の農業生産を担う構造を確立する。 【活動指標(アウトプット)】現地コーディネーターの配置(17名)、推進会議の開催(4回)、重点推進地区の設定 【成果指標(アウトカム)】農地中間管理事業による転貸(うち新規)令和7年度:2,600ha(1,100ha)(見込)担い手への農地集積率(令和15年度：56%) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、農業委員会、農業共同組合等と連携し、効率的・効果的な事業の推進を図る。					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	財産収入	繰入金						
決定額	200,733	1	1,595	136,906				62,231	24,957	
前年額	175,776	120,121	618	1				55,036		

事業内訳書

事業名	農地中間管理機構運営事業		
単位事業名	農地中間管理機構運営事業	予算額	198,609千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 農業構造改革支援基金繰入金	136,537	136,537	
一般財源	62,072	△112,557	
合計	198,609	23,980	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	198,609	23,980	農地中間管理機構への補助金 198,609千円
合計	198,609	23,980	

単位事業名	県推進事業	予算額	529千円
-------	-------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	1	△368	農地集積・集約化対策事業費補助金 補助率 定額
繰入金・ 農業構造改革支援基金繰入金	369	368	
一般財源	159	0	
合計	529	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	254	0	本庁及び農林振興センターの県内旅費 254千円
需用費	185	0	本庁及び農林振興センターの消耗品、燃料、印刷製本費 185千円
役務費	54	0	本庁及び農林振興センターの郵券等 54千円
使用料及び賃借料	36	0	会議室使用料 36千円

単位事業名	県推進事業	予算額	529千円
-------	-------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	529	0	

単位事業名	農業構造改革支援基金積立金	予算額	1,595千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	1,595	977	農業構造改革支援基金利子
合計	1,595	977	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	1,595	977	基金運用益積立 1,595千円
合計	1,595	977	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4120

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P15	見沼農業活性化対策事業				一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	見沼農業振興対策費			
事業期間	平成12年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1001 みどりの保全と創出	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4		2	
1 事業概要 貴重な都市近郊緑地空間である見沼田圃を保全・活用・創造していく上で、見沼農業が果たす役割は極めて重要となっている。 このため見沼農業の振興対策、支援体制の整備及び公有地化農地活用対策を講じ、見沼田圃の保全・活用・創造を図る。 (1) 農業経営指導事業 7千円 (2) 見沼農業支援体制整備事業 651千円 (3) 公有地化農地活用対策事業 44,634千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業経営指導事業 7千円 見沼田圃における農業経営及び生産技術を指導する。 イ 見沼農業支援体制整備事業 651千円 市民農園教室や農業体験教室など都市住民を対象とする農業体験イベントの開催や、農地調整活動等の業務を農林公社に委託する。 ウ 公有地化農地活用対策事業 44,634千円 公有地化農地の有効活用を図るため、公有地管理業務を農林公社に委託する。 (2) 事業計画 ア 担い手の組織的活動の推進、栽培技術研修会等の開催、市・JA等関係機関との連携、地域農業イベントの支援 イ 市民農園教室や農業体験教室の開催、見沼田圃内の農地の担い手へ農地集積を図るための情報収集・情報提供 ウ 公有地化農地の適正管理 (3) 事業効果 都市と調和した特色ある見沼農業が営まれることで、見沼田圃の保全・活用・創造に資する。 【活動指標(アウトプット)】 ア 市民農園教室、農業体験教室等の開催 令和6年度見込み8回、令和5年度実績13回、令和4年度実績8回、令和3年度実績9回、令和2年度実績4回 イ 公有地管理面積 令和6年度見込み12.0ha、令和5年度実績11.9ha、令和4年度実績12.6ha、令和3年度実績12.7ha、令和2年度実績12.2ha 【成果指標(アウトカム)】都市と調和した特色ある農業振興と適切な土地利用の実現 (4) その他 見沼田圃全面積 約1,262ha(うち農地約532ha)見沼田圃内公有地 約33ha							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	45,292	44,634						658	1,795
前年額	43,497	42,839						658	

事業内訳書

事業名	見沼農業活性化対策事業		
単位事業名	農業経営指導事業	予算額	7千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7	0	
合計	7	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	2	0	研修会・講習会等 2千円
役務費	5	0	資料発送代等 5千円
合計	7	0	

単位事業名	見沼農業支援体制整備事業	予算額	651千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	651	0	
合計	651	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	651	0	見沼農業支援体制整備事業費 651千円
合計	651	0	

単位事業名	公有地化農地活用対策事業	予算額	44,634千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	44,634	1,795	
合計	44,634	1,795	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	0	公有地管理現地確認等 12千円
委託料	44,622	1,795	公有地化農地復元・管理作業費 42,891千円 都市住民交流拠点運営費 1,731千円
合計	44,634	1,795	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：総務・企画担当

内線：4123

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P16		三富地域農業活性化対策事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	伝統的農業継承支援事業費		
事業期間	平成10年度～令和 9年度	根拠法令	なし				針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1001 みどりの保全と創出	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4		
1 事業概要 三富地域では、300年以上前から農地と平地林を一体的に活用した伝統的な農法が営まれている。この歴史と伝統を守り、三富地域農業を農業者と都市住民が協働して持続的に活性化させる。					5 事業説明 (1) 事業内容 1,000千円 県、地元4市1町(川越市、所沢市、狭山市、ふじみ野市、三芳町)、JAいるま野、地元農家、地域住民、地権者、民間企業等から組織される三富地域農業振興協議会が行う以下の活動に対して支援する。 ア 都市住民の三富地域への理解や協力を図るための情報発信及び地域農業の支援者の確保・育成 イ 平地林の更新を促進する取組を支援 ウ 生産者グループやNPO等による三富農産物のブランド化のための活動を支援 (2) 事業計画 三富地域農業振興協議会への補助 (3) 事業効果 平地林の保全と、歴史ある三富地域農業の持続的発展が図られる。また、地域の活性化に寄与する。 【活動指標(アウトプット)】 ア シンポジウムの実施(9～10月開催 参加者300人見込) イ 落ち葉掃きイベントの実施(1～2月開催 参加者100人見込) ウ 生産者グループの活動支援(3団体見込) 【成果指標(アウトカム)】 伝統的農業の継承及び三富地域農業の活性化 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ボランティア団体やNPO団体と協働し、三富地域の農業振興を進めている。						
三富地域農業活性化対策事業 1,000千円											
2 事業主体及び負担区分 (県1/2) 事業者1/2											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人＝17,100千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	1,000								1,000	0	
前年額	1,000								1,000		

事業内訳書

事業名	三富地域農業活性化対策事業		
単位事業名	三富地域農業活性化対策事業	予算額	1,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,000	0	
合計	1,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,000	0	三富地域農業振興協議会への補助金 1,000千円
合計	1,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：総務・企画担当

内線：4123

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P17		伝統的農業継承支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	伝統的農業継承支援事業費	
事業期間	令和 6年度～令和 8年度	根拠法令	なし			針路分野施策	10 1004	豊かな自然と共生する社会の実現 活力ある農山村の創造	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4	
1 事業概要 本県独自に引き継がれる伝統的農法を維持・継承するため、世界農業遺産への認定申請に係る承認または日本農業遺産に認定された地域の協議会が行う保全活動や広報・普及啓発活動等を支援する。 (1) 農業遺産推進事業 10,423千円 (2) 農業遺産認定等支援事業 1,500千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業遺産推進事業 10,423千円 世界農業遺産・日本農業遺産に認定された地域の協議会が行う活動等を支援し、円滑な事業実施を推進する。 イ 農業遺産認定等支援事業 1,500千円 世界農業遺産・日本農業遺産に認定された地域の協議会が行う伝統的農法を維持・保全する取組への支援や、普及啓発及び認知度向上等に係る活動を支援する。 (2) 事業計画 ア 協議会の円滑な事業実施を支援するとともに、県民に対し、県内に存在する農業遺産認定地域を広くPRする。 イ 農業遺産に認定された地域の協議会が活動に要する費用を補助する。 (3) 事業効果 地域に伝わる伝統的な農業の維持・継承に対する意識が高まり、農業者や住民等が一体となった取組が進み、地域の活性化が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 ア 事業実施支援(幹事会等におけるアドバイス等) (武蔵野地域)15回 (比企地域)5回 イ 協議会への補助金交付2件(武蔵野地域、比企地域) ウ 世界農業遺産認定に係る申請書作成支援 (1地域) 【成果指標(アウトカム)】 伝統的農業の保全及び地域の活性化 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 地域住民やNPO団体等と協働し、効果的な事業実施を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県1/2) 事業者1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		寄 附 金							
決定額	11,923	100						11,823	3,240
前年額	8,683							8,683	

事業内訳書

事業名	伝統的農業継承支援事業		
単位事業名	農業遺産推進事業	予算額	10,423千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,423	3,740	
合計	10,423	3,740	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	120	0	協議会活動支援等旅費 8回分 知事訪問団の国内旅費・日当等一式 4人分
需用費	47	0	消耗品、リーフレット購入代
役務費	56	40	通信運搬費、職員海外派遣保険料
委託料	10,200	3,700	世界農業遺産の海外PRに係る業務委託
合計	10,423	3,740	

単位事業名	農業遺産認定等支援事業	予算額	1,500千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 農業費寄附金	100	100	地方創生応援税制寄附金
一般財源	1,400	△600	
合計	1,500	△500	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,500	△500	日本農業遺産協議会への補助金 250千円 世界農業遺産協議会への補助金 1,250千円(海外PR活動1,000千円含む)
合計	1,500	△500	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4093

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P18	中山間地域活性化対策事業				一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農山村活性化対策事業費			
事業期間	平成29年度～	根拠法令	食料・農業・農村基本法、埼玉県中山間地域ふるさと基金条例、山村振興法、特定農山村法、農山漁村活性化法				針路分野施策	10 1004	豊かな自然と共生する社会の実現 活力ある農山村の創造		SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9	
1 事業概要 山村等の中山間地域は農林業者等が居住し、農林業生産活動等を行うことを通じて、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全等に重要な役割を担っている。 しかし、中山間地域は農林業等の産業基盤や生活基盤が他の地域に比べ不利な状況にあるため、人口の減少や高齢化が進行し、農林業や集落機能の維持が困難な状況となっている。 このため、地域住民活動の支援や都市との地域間交流、定住の促進等を行い、中山間地域の活性化を図る。 (1) 中山間地域ふるさと事業 17,239千円 (2) 山村振興対策事業 289千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 中山間地域ふるさと事業 17,239千円 中山間地域の農業・農村の総合的な活性化を図るため、地域住民活動や農業生産活動等を支援するとともに、地域の活性化に必要な人材の育成や都市住民に対する中山間地域への理解促進等を進める。 イ 山村振興対策事業 289千円 山村振興法や特定農山村法に基づき、都市との地域間交流や定住を促進し、山村を活性化するため、地域の特色ある豊かな山村づくりを支援する。 国庫補助金を活用した事業の達成状況を管理するとともに、事業効果を高めるために市町村等の事業実施主体を支援する。 山村振興法の改正に対応した県山村振興基本方針に基づく市町村山村振興計画作成を支援する。 (2) 事業計画 ア 中山間地域ふるさと事業 調査研究事業(ワークショップ等を通じて中山間地域の住民活動を支援) 14地区 研修事業 研修会開催 2回 啓発推進事業(イベント等出展、鉄道事業者等民間業者との連携事業の実施) イ 山村振興対策事業 振興山村、特定農山村のある市町村の支援 11市町村 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】ア 企業や大学による地域住民活動の活性化に向けた検討、イベント等の実施 イ 地域活性化を推進する人材育成のための研修会開催 ウ 多面的機能の理解増進、棚田の保全管理に向けた啓発活動の実施 エ 関係団体との連携による振興山村区域管轄市町村の地域振興に向けた事業実施等支援 【成果指標(アウトカム)】住民活動支援実施地区数(累積)82地区、民間企業と連携した啓発実施による集客数700人/年 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況(中山間地域ふるさと事業) 大学生の若い感性や専門知識を活用するため、大学と連携して、中山間地域の活性化対策を進める。							
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
		財産収入	繰入金									
決定額	17,528	2,886	14,353						289	1,115		
前年額	16,413	1,765	14,263						385			

事業内訳書

事業名	中山間地域活性化対策事業		
単位事業名	中山間地域ふるさと事業	予算額	17,239千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	2,886	1,121	中山間地域ふるさと基金利子
繰入金・ 中山間地域ふるさと基金繰入金	14,353	90	
合計	17,239	1,211	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	239	31	研修講師謝金 第三者委員会報償費
旅費	374	24	現地調査、打合せ、啓発活動
需用費	1,468	△10	食糧費、啓発消耗品、燃料費、印刷製本費
役務費	152	45	郵送費、手数料
委託料	11,750	0	調査研究事業(住民活動支援)業務委託 中山間ふるさと啓発推進事業業務委託

単位事業名	中山間地域ふるさと事業	予算額	17,239千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	370	0	会議室使用料 7回分
積立金	2,886	1,121	ふるさと水と土基金への積立金 棚田基金への積立金
合計	17,239	1,211	

単位事業名	山村振興対策事業	予算額	289千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	289	△96	
合計	289	△96	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	76	△36	会議・研修会への参加
需用費	26	△41	消耗品、公用車燃料費、印刷製本費
役務費	23	△12	通信運搬費
使用料及び賃借料	13	△7	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	151	0	連盟・協議会・会議負担金
合計	289	△96	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4093

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N140	中山間地域等支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農山村活性化対策事業費	
事業期間	平成12年度～令和11年度	根拠法令	食料・農業・農村基本法、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1004 活力ある農山村の創造	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4	2
1 事業概要 中山間地域等における適切な農業活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行い、耕作放棄の発生を防止し農業の多面的機能を確保する。 中山間地域等直接支払事業 20,826千円				5 事業説明 (1) 事業内容 中山間地域等直接支払事業 20,826千円 中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、集落内の農業者が農地の管理方法や役割分担を取り決めた「集落協定」又は認定農業者等が農地所有者と利用権の設定等を取り決めた「個別協定」を締結し、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対して、農地の不利性や面積に応じて助成する。 (2) 事業計画 中山間地域等直接支払事業 実施市町村 12市町村 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】市町村への中山間地域等直接支払交付金の交付 【成果指標(アウトカム)】協定締結数：51協定、協定面積315ha (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間有識者等から構成される第三者委員会において事業の効果等を検討・評価している。					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2 県1/4)市町村1/4、(国1/3 県1/3)市町村1/3									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費・林野行政費(細目)農業経営振興費・林業振興指導費(細節)経営振興費・森林審議会・地域森林計画等費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×1.5人＝14,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	20,826	12,435						8,391	11
前年額	20,709	12,356						8,353	

事業内訳書

事業名	中山間地域等支援事業		
単位事業名	中山間地域等直接支払事業（指定経費）	予算額	20,646千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	12,345	79	中山間地域等支援対策費補助金 補助率 2/3, 1/2
一般財源	8,301	38	
合計	20,646	117	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	20,646	117	市町村への補助金 12市町村
合計	20,646	117	

単位事業名	中山間地域等直接支払事業（指定経費以外）	予算額	180千円
-------	----------------------	-----	-------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	90	0	中山間地域等支援対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	90	0	
合計	180	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	180	0	市町村への補助金
合計	180	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4093

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N141	中山間地域等直接支払推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農山村活性化対策事業費	
事業期間	平成12年度～令和11年度	根拠法令	食料・農業・農村基本法、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1004 活力ある農山村の創造	SDGsゴール SDGsターゲット	2 2-4
1 事業概要 中山間地域等における適切な農業活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行い、耕作放棄の発生を防止し農業の多面的機能を確保する。 中山間地域等直接支払推進事業 670千円				5 事業説明 (1) 事業内容 中山間地域等直接支払推進事業 670千円 中山間地域等直接支払事業を適正かつ効率的に実施するために必要となる審査事務や推進事務を行う。 (2) 事業計画 中山間地域等直接支払推進事業 実施市町村 7市町村 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ア 中山間地域等直接支払事業を実施する市町村へ推進交付金を交付 イ 市町村を対象とした事業説明会を開催 ウ 抽出検査の実施 エ 事業実施状況の点検、施策効果の評価を実施するための第三者委員会の開催 【成果指標(アウトカム)】 協定締結数：51協定、協定面積315ha (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間有識者等から構成される第三者委員会において事業の効果等を検討・評価している。					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2 県1/2)、(国1/2 県0)市町村1/2									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費・林野行政費(細目)農業経営振興費・林業振興指導費(細節)経営振興費・森林審議会・地域森林計画等費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人＝14,250千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	670	542						128	
前年額	669	585						84	

事業内訳書

事業名	中山間地域等直接支払推進事業		
単位事業名	中山間地域等直接支払推進事業	予算額	670千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	542	△43	中山間地域等支援対策費補助金 補助率 定額
一般財源	128	44	
合計	670	1	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	0	第三者委員会報酬 7人分
旅費	105	70	現地指導・検査 36回分
需用費	14	7	事務用品代、印刷代
役務費	5	0	資料等送料
使用料及び賃借料	21	11	会議室使用料

単位事業名	中山間地域等直接支払推進事業	予算額	670千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	414	△87	市町村への交付金 7市町村
合計	670	1	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4033

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P19	経営体育成条件整備事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	経営体育成条件整備費			
事業期間	令和元年度～令和10年度	根拠法令	農地利用効率化等支援交付金実施要綱			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4			
1 事業概要 市町村が策定する地域計画のうち目標地図に位置付けられた経営体等の育成・確保に向けて、これらの経営体が経営規模の拡大や生産の効率化、経営の多角化等に取り組む際に必要な農業用機械・施設等の導入を支援するとともに、事業の円滑な実施や過年度に事業を実施した地区における成果目標の達成に向けた取組を推進する。 (1) 推進事業費 42千円 (2) 整備事業費 107,549千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 推進事業 42千円 意欲ある多様な経営体の育成・確保に向け、円滑な事業の実施や過年度に事業を実施した地区における成果目標の達成に向けた各種取組を支援する。 イ 整備事業 107,549千円 市町村が策定する地域計画のうち目標地図に位置づけられた経営体が、地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、経営規模の拡大や生産の効率化、経営の多角化等に取り組む際に必要な農業用機械・施設等の導入を支援する。 (2) 事業計画 ア 経営構造対策事業等で導入・整備した機械・施設を効率的・効果的に利活用するためのフォローアップを県が実施する。 16施設 イ 中心経営体等の農産物の生産、加工、流通、販売、その他農業経営の開始もしくは改善に必要な機械または施設の導入等に対し支援する。 5市町9経営体 (3) 事業効果 地域計画や人・農地プランに位置付けられた経営体等が育成・確保され、活力ある地域農業の発展が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 ア 農業・農村振興対策協議会主催の研修会参加などによる事業推進・指導に向けた情報収集。 イ 農業機械化協会主催の展示会参加など事業推進・指導に向けた情報収集成果目標達成、財産処分の適正な実施に向けた過年度事業の実施主体への訪問・指導。 ウ 経営面積の拡大などに必要な農業用機械・施設等の導入に係る費用を補助(5市町9経営体へ補助) エ 被災した経営体の農業用機械・施設等の撤去・修繕・再建等に係る費用を補助。 【成果指標(アウトカム)】担い手等に農地が集積・集約化され、規模拡大による生産性向上が図られている。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村と連携し、円滑な事業の推進を図る。							
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (国3/10・県0)市町村0・事業者7/10、 (国1/2・県0)市町村0・事業者1/2、 (国1/2・県0)市町村1/2、(国1/2・県1/2)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人＝6,650千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		国庫支出金									
決定額	107,591	107,385							206	6,751	
前年額	100,840	100,567							273		

事業内訳書

事業名	経営体育成条件整備事業		
単位事業名	推進事業費	予算額	42千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	42	△13	
合計	42	△13	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	△13	県内現地指導当旅費 12千円
負担金、補助及び交付金	30	0	都道府県経営構造対策推進事業費
合計	42	△13	

単位事業名	整備事業費	予算額	107,549千円
-------	-------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	107,385	6,818	経営体育成条件整備費交付金 補助率 定額
一般財源	164	△54	
合計	107,549	6,764	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	14	△5	県内現地指導等旅費 14千円
需用費	16	△4	事務用品費 13千円 コピー代金 3千円
役務費	7	△3	電話、郵券代
負担金、補助及び交付金	107,512	6,776	農地利用効率化等支援事業補助金
合計	107,549	6,764	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課
 担当名：総務・企画／販売対策・6次産業
 内線：4123 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P27	食品流通関係団体補助事業				一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	生鮮食料品流通合理化対策費			
事業期間	昭和38年度～令和 7年度	根拠法令	なし				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2		
								1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3		
1 事業概要 本県農業において、県内における食品流通の振興を図ることは極めて重要であり、そのために食品流通を合理化することが必要である。 そのため、指導を行う各種団体に対し、事業費の一部を助成し、その充実強化に努める。 食品流通関係団体補助事業 (一社)埼玉県青果市場連合会ほか4団体 910千円					5 事業説明 (1) 事業内容 指導を行う各種団体に事業費の一部を助成し、その充実強化に努める。 910千円 (2) 事業計画 食品流通関係団体の指導により、県内の食品流通の合理化を図るとともに公共の福祉の増進に寄与する。 ア 研修、講習会、講演会の開催 イ 「埼青連情報」の発行(年2回) ウ 市場整備の推進協力活動 エ 県内産地と連携した契約生産・販売等の促進活動 オ 青果市場経営に関する調査研究 カ 市場及び産地動向の情報収集 キ 食肉に関する教育情報の提供、地産地消の事業推進 ク 食の安全に関するセミナーの開催 ケ 情報交換会の開催 コ 品評会・鑑評会の開催 (3) 事業効果 各種団体の指導により、県内における食品流通の合理化が図られる。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人＝1,900千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
決定額	910								910	0		
前年額	910								910			

事業内訳書

事業名	食品流通関係団体補助事業		
単位事業名	食品流通関係団体補助事業	予算額	910千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	910	0	
合計	910	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	910	0	食品流通関係団体への補助金 1 (一社)埼玉県青果市場連合会 300千円 2 埼玉県青果市場せり人協会 140千円 3 埼玉県食肉協議会 140千円 4 埼玉県青果商組合協議会 190千円 5 埼玉県食品工業協会 140千円
合計	910	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策・6次産業化担当

内線：4107

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P20	地産地消推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	彩の国農産物地産地消推進費		
事業期間	平成15年度～	根拠法令	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(六次産業化法)			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール	2, 12	
1 事業概要			5 事業説明							
安全・安心で新鮮な県産農産物を求める県民ニーズに応えるため、消費者や生産者、流通・加工業者等と行政が一体となって地産地消を進める必要がある。 このため、生産から消費に至る各関係団体からなる推進会議を通じて地産地消を推進するとともに、県産農産物サポート店の登録やふるさと認証食品の認証、県産農産物コーナーの設置等を進めることにより、県民の県産農産物の購入機会の拡大や利用促進を図る。			(1) 事業内容							
(1) 「近いがうまい埼玉産」地産地消活動推進事業			ア 「近いがうまい埼玉産」地産地消活動推進事業 122千円 地産地消推進会議の開催、地産地消推進月間のキャンペーン							
(2) 県産農産物サポート店推進事業			イ 県産農産物サポート店推進事業 116千円 県産農産物を積極的に利用している店舗等を「県産農産物サポート店」として登録し、PRする。 サポート店看板の配布、登録の推進、登録店の情報発信(各随時)							
(3) ふるさと認証食品認証推進事業			ウ ふるさと認証食品認証推進事業 152千円 主原料に100%県産農産物を使用した加工食品を「埼玉県ふるさと認証食品」等として認証する。 認証制度の普及啓発(随時)、認証食品パンフレットの作成・配布、審査会の開催							
(4) 県産農産物コーナー設置促進事業			エ 県産農産物コーナー設置促進事業 133千円 量販店等における県産農産物コーナーの設置を推進する。 県産農産物コーナー設置推進(随時)、資材等の作成・配布							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画							
3 地方財政措置の状況 なし			県民が県産農産物を購入する機会を拡大するため、 ア 地産地消推進会議の開催や地産地消月間推進におけるキャンペーン活動、県産農産物ポータルサイトを活用した情報提供の実施 イ 「県産農産物サポート店」登録の推進 ウ 「埼玉県ふるさと認証食品」及び「埼玉県ふるさと認証食品プレミアム」の認証拡大及び需要拡大 エ 量販店等における県産農産物コーナーの設置推進							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人=16,150千円			(3) 事業効果							
			県民の県産農産物の購入意識が高まるとともに、県民が県産農産物を購入したいときに購入できる環境がある。 【活動指標(アウトプット)】 ア 地産地消月間におけるキャンペーンの実施 イ 県産農産物サポート店の新規登録件数 ウ ふるさと認証食品の新規認証製品数 エ 県産農産物コーナーの新規設置店舗数(25店舗) 【成果指標(アウトカム)】 県民の県産農産物の購入意識の向上、県民が県産農産物を購入したいときに購入できる環境の整備							
予算額		財 源 内 訳						一般財源		前年との 対比
決定額	523							523		△131
前年額	654							654		

事業内訳書

事業名	地産地消推進事業		
単位事業名	「近いがうまい埼玉産」地産地消活動推進事業	予算額	122千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	122	△26	
合計	122	△26	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	48	0	地産地消推進会議構成員謝金 6人分
旅費	2	0	地産地消推進会議調整用務 1回分
需用費	23	△5	消耗品、ポスター印刷代
役務費	49	△21	地産地消月間協力推進郵券代
合計	122	△26	

単位事業名	県産農産物サポート店推進事業	予算額	116千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	116	△65	
合計	116	△65	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	64	0	県産農産物サポート店推進 8人分
需用費	27	△50	消耗品
役務費	25	△15	県産農産物サポート店推進郵券代
合計	116	△65	

単位事業名	ふるさと認証食品認証推進事業	予算額	152千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	152	△30	
合計	152	△30	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	16	0	味噌審査会謝金 2人分
旅費	20	0	ふるさと認証食品現地調査 10人分 官能審査会 2人分
需用費	106	0	消耗品、パンフレット作成費
役務費	10	△30	ふるさと認証食品推進郵券代
合計	152	△30	

単位事業名	県産農産物コーナー設置促進事業	予算額	133千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	133	△10	
合計	133	△10	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	15	△10	県産農産物コーナーの推進 25人分
需用費	118	0	のぼり作成代
合計	133	△10	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策・6次産業化担当

内線：4095

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P21	埼玉農商工連携推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	彩の国農産物地産地消推進費		
事業期間	平成20年度～令和10年度	根拠法令	なし			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール SDGsターゲット	2, 9 2-3, 9-b	
1 事業概要 県産農産物の需要を拡大するため、農業者と食品関連事業者の連携による新たなビジネスチャンスが創出できるよう、マッチング機会の増加を図る。 さらに、県産農産物を活用した優良加工食品を表彰し、県内外に広くPRすることで、県産農産物の需要拡大と県内の食品産業の活性化を図る。 併せて、農業者団体や食品関連事業者等との連携により埼玉愛を育む食品の開発等を支援し、地域の新たなビジネスの創出を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉農商工連携機会創出事業 2,189千円 県内の農業者等と食品製造事業者や県内外のバイヤーが連携し、新たなビジネスチャンスを創出できるよう、効果的な商談の場として埼玉県農商工連携フェア等を開催する。 イ 埼玉優良加工食品表彰事業 201千円 県産農産物を活用した優良加工食品を表彰し、県内外に広くPRする。 ウ 埼玉県地域型食品企業等連携促進事業 5,986千円 農業者や食品関連事業者、大学、研究機関等が連携して取り組む埼玉愛を育む食品等の開発を支援する。 併せて、取り組む県産農産物を活用した食品等の開発に係る経費を助成する。 (2) 事業計画 ア 事業の目標 農業者と商工事業者とのマッチングの機会を増やすとともに、県産農産物を利用した加工食品等の販売を拡大する。 イ 達成水準 商談会出席者数：50事業者 優良加工食品の表彰数：3商品 新規プロジェクト始動数：1件 ウ 今後の計画及び事業展開 効果的な商談を進めるためにFCP展示会・商談会シートの活用を進め、より多くの出展者が参加できるように継続して展示商談会を開催する。 (3) 事業効果 農業者と食品関連事業者の連携により、県産農産物農物の付加価値の向上や販路拡大が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 ア 埼玉県農商工連携フェア開催 1回(出展者 77団体、商談件数 3,100件) イ Made in SAITAMA優良加工食品大賞の開催 1回(受賞事業者 3事業者) ウ 研修会及び戦略会議の開催 【成果指標(アウトカム)】 県産農産物の付加価値の向上、販路拡大及び需要拡大、地域における雇用の創出 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 展示商談会の開催においては、埼玉りそな銀行との連携により、最小限の県費支出で開催が可能となっている。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (2) (県10/10) (3) (国10/10・県0)、(国1/2・県0)事業者1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人＝23,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	8,376	5,986							2,390	8
前年額	8,368	5,986							2,382	

事業内訳書

事業名	埼玉農商工連携推進事業		
単位事業名	埼玉農商工連携機会創出事業	予算額	2,189千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,189	3	
合計	2,189	3	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	48	3	埼玉県農商工連携フェア出展推進旅費 200円×8地区×8回 埼玉県農商工連携フェア出展者説明会参加旅費 2,000円×8地区×1回 埼玉県農商工連携フェア参加旅費 2,000円×8地区×1回 埼玉県農商工連携フェア連絡調整旅費 200円×15回
委託料	2,141	0	会場設営委託費 2,141,000円
合計	2,189	3	

単位事業名	埼玉優良加工食品表彰事業	予算額	201千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	201	5	
合計	201	5	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	56	0	審査委員謝金 13,800×4名
需用費	101	5	表彰状額縁 4,000円×3個 記念品 20,000円×3個 パンフレット製本代 170円×170部
役務費	34	0	最終審査サンプル送付料 14,000円 表彰状筆耕料 6,600円×3枚
使用料及び賃借料	10	0	審査委員会会場使用料 10,000円
合計	201	5	

単位事業名	埼玉県地域型食品企業等連携促進事業	予算額	5,986千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	5,986	0	食品産業振興対策費交付金 補助率 定額
一般財源	0	179	
合計	5,986	179	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,986	179	プロジェクト管理委託料 1,986,000円
負担金、補助及び交付金	4,000	0	プロジェクト経費 4,000,000円×1事例
合計	5,986	179	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策・6次産業化担当

内線：4111

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P22		県産農産物販売促進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	埼玉農産物ブランド化推進事業費			
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律				針路	12	儲かる農林業の推進		SDGsゴール	2
	令和 8年度						分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立		SDGsターゲット	2-3, 2-4
1 事業概要					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県産農産物販売促進会議運営事業 794千円 産地のブランド化や輸出を含めた総合的な販売対策を検討するとともに、県産農産物の売上向上に向けた戦略的な取組について検討する。 イ 県産農産物の魅力発信事業 10,506千円 県育成品種をはじめとする県産農産物について、首都圏での販促活動の展開により、大消費地の需要を取り込むとともに、消費者・市場等関係者に対する魅力発信の機会を創出し、県産農産物の継続的な売上向上につなげる。 ウ 県産農産物の情報発信強化事業 1,184千円 ポータルサイトやSNSなどの各種デジタルツールを有効活用した情報発信を強化するとともに、キャンペーン等を実施することにより、県産農産物の購入意欲の促進を図る。 エ 輸出に向けたビジネスマッチング支援事業 3,400千円 輸出産地や輸出商社の掘り起こしとマッチング機会の創出、販路開拓に向けた県産農産物のPRに必要な経費や残留農薬検査等の支援により、輸出額の増加を図る。 (2) 事業計画 ア 有識者、関係団体等の知見を踏まえた販売対策戦略の策定 イ 首都圏での販促活動の展開 ウ WEB・SNS等の情報発信手段 5アイテム エ 輸出商社等によるPRに必要な経費の補助 5事業者 (3) 事業効果 県産農産物のプロモーション強化等により、大消費地の需要を取り込み、ひいては栽培面積の増加につなげる。また、輸出商社等が主体となったPR活動等への支援を行うことにより、輸出額の増加につなげる。 【活動指標(アウトプット)】販売対策戦略の策定、首都圏でのプロモーション展開 WEB・SNS等の情報発信 5アイテム PR等への補助金交付 5事業者 【成果指標(アウトカム)】県育成品種の栽培面積の増加 米及び茶、いちごの輸出実績の増加							
大消費地である首都圏の中央に位置する「地の利」を生かし、県育成品種であるいちごや梨、米をはじめとする県産農産物のプロモーションを強化することにより、県産農産物の売上向上を図る。 また、国内需要が減少傾向にある米及び茶、プレミアムいちご県の認定等により評価が高まりつつあるいちごの輸出支援を行い、輸出額の増加を図る。 (1) 埼玉県産農産物販売促進会議運営事業 794千円 (2) 県産農産物の魅力発信事業 10,506千円 (3) 県産農産物の情報発信強化事業 1,184千円 (4) 輸出に向けたビジネスマッチング支援事業 3,400千円												
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入							
決定額	15,884	300						15,584	△2,107
前年額	17,991	300						17,691	

事業内訳書

事業名	県産農産物販売促進事業		
単位事業名	埼玉県産農産物販売促進会議運営事業	予算額	794千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	794	0	
合計	794	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	280	0	外部委員等 14,000円×10人×2回
旅費	64	0	会議旅費(農林) 5,000円×8農林 調整旅費(県内外) 2,400円×10回
需用費	320	0	事務消耗品代 100,000円 商材サンプル代 70,000 カラーコピー代 150,000円
役務費	50	0	送料・郵券代 50,000円
使用料及び賃借料	80	0	会議会場費 20,000円×4回
合計	794	0	

単位事業名	県産農産物の魅力発信事業	予算額	10,506千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,506	△1,339	
合計	10,506	△1,339	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	280	0	事業者との調整費 1,500円×10事業者×3回×2人 トップセールス旅費 15,000円×3人×2回 販売促進活動費 1,250円×2回×40店舗
需用費	810	△203	事務消耗品・用紙代 150,000円 県庁オープンデイPR資材購入費 100,000円 トップセールス展示品・プレゼント代 200,000円 県産米販売促進用資材 8,000円×40店舗 県産米PR用パンフレット 50円×800部
役務費	416	△136	送料・郵券代 84,000円 彩のきずなLINE公式アカウント料金 132,000円 県庁オープンデイトtent代 40,000円×5tent
委託料	9,000	△1,000	首都圏プロモーション業務委託 4,000,000円 県産農産物販売促進活動業務委託 5,000,000円

単位事業名	県産農産物の魅力発信事業	予算額	10,506千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	10,506	△1,339	

単位事業名	県産農産物の情報発信強化事業	予算額	1,184千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	300	0	埼玉農産物ポータルサイト広告収入 60千円×5社
一般財源	884	△768	
合計	1,184	△768	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	14	0	わっしょい大使研修会審査委員謝金 14,000円×1人
旅費	40	△18	ほ場見学会運営旅費 1,500円×10回ロケハン・ロケ×2人 ほ場見学会指導旅費 2,000円×5農林
需用費	750	0	事務消耗品・用紙代 50,000円 キャンペーン贈答品 300,000円+300,000円 わっしょい大使記念品費 100,000円
役務費	370	△740	送料・郵券代 50,000円 WEB広告費 319,500円

単位事業名	県産農産物の情報発信強化事業	予算額	1,184千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	10	△10	わっしょい大使研修会場費 5,000円×2回
合計	1,184	△768	

単位事業名	輸出に向けたビジネスマッチング支援事業	予算額	3,400千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,400	0	
合計	3,400	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	40	セミナー講師謝金 10,000円×2人×2回
旅費	131	△33	事業推進費 87,000円 各種調整費・事業調査費 24,000円 調査・調整費 20,000円
需用費	200	△18	事務消耗品代 100,000円 産地指導用消耗品費 100,000円
役務費	52	11	郵券代 52,000円
負担金、補助及び交付金	2,977	0	ジェトロ会費 77,000円 1,160,000円×5事業者÷2

単位事業名	輸出に向けたビジネスマッチング支援事業	予算額	3,400千円
-------	---------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,400	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策・6次産業化担当

内線：4111

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P24	県産いちご誘客促進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	埼玉農産物ブランド化推進事業費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 2, 8 SDGsターゲット 2-3, 8-9	
1 事業概要 オリジナルいちご品種「あまりん」「かおりん」「べにたま」を中心とした埼玉県産いちごの魅力発信を推進し、観光資源として活用することにより、誘客促進を図る。 県産いちご誘客促進事業 16,353千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 都内百貨店・洋菓子店等スイーツフェア、都内ポップアップイベントの展開 イ 県内イベント開催、県内有名洋菓子店等スイーツフェアの展開 (2) 事業計画 ア 都内百貨店・洋菓子店等スイーツフェア、都内ポップアップイベントの展開 都内百貨店や洋菓子店等とコラボして、オリジナルいちご品種「あまりん」を中心とした埼玉県産いちごを使用したスイーツフェアを行う。 併せて、都内主要駅等のイベントスペースにおいて、埼玉県産いちごや県内観光スポットの紹介等を実施するポップアップイベントを開催する。 イ 県内イベント開催、県内有名洋菓子店等スイーツフェアの展開 県内のイベントスペース等において、いちご生産者等による物販を行うとともに、県内観光スポットの紹介や観光周遊・消費を促進するための関連企画を実施する。 併せて、県内有名洋菓子店等とコラボして、オリジナルいちご品種「あまりん」を中心とした埼玉県産いちごを使用したスイーツフェアを行う。 (3) 事業効果 事業を通じて、オリジナルいちご品種をはじめとした埼玉県産いちごの魅力を発信するとともに、県内への誘客促進につながる施策を同時展開することにより、本県への誘客数増加につなげる。 【活動実績(アウトプット)】 ア 都内フェア参加店舗10店舗以上・ポップアップイベント1か所以上 イ 県内イベント誘客見込1万人以上・フェア参加店舗20店舗以上 【成果指標(アウトカム)】 本県で観光・レジャーなどを楽しむ人の数 1億6,000万人(令和8年) 観光客1人当たりの消費額 8,700円(令和8年)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人＝12,350千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		寄 附 金							
決定額	16,353	100					16,253		△2,011
前年額	18,364						18,364		

事業内訳書

事業名	県産いちご誘客促進事業		
単位事業名	県産いちご誘客促進事業	予算額	16,353千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 農業費寄附金	100	100	地方創生応援税制寄附金
一般財源	16,253	△2,111	
合計	16,353	△2,011	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	128	△56	調整旅費(県内) 1,100円×2人×2回×12月 調整旅費(県外) 2,000円×2人×2回×6月 調整旅費(農林) 3,400円×8農林
需用費	320	△80	資材作成費(あまりん) 2円×40,000枚 資材作成費(かおりん) 2円×40,000枚 資材作成費(べにたま) 2円×40,000枚 資材作成費(その他) 100円×800枚
役務費	100	△50	送料・郵券代
委託料	15,780	△1,820	県産いちごプロモーション業務委託

単位事業名	県産いちご誘客促進事業	予算額	16,353千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	25	△5	審査会場使用料
合計	16,353	△2,011	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策・6次産業化担当

内線：4122

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P23	県産農産物需要拡大支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	埼玉農産物ブランド化推進事業費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし	針路 分野施策			12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-3, 2-4		
1 事業概要 大消費地の中に位置し、有数の野菜の産地である埼玉県の強みを生かし、前年度に把握した農業法人等及び食品加工業者等へのアンケート調査結果の分析を行い、分析結果に基づいた両者のマッチング体制構築に向けた支援を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 県産農産物需要拡大支援事業 300千円 農業法人等及び食品加工業者等へのアンケート調査結果の分析を行うとともに、分析結果に基づくマッチング体制構築に向けた基盤づくりを支援し、新たな取引の拡大につなげる。 (2) 事業計画 前年度のアンケート調査結果をもとに、食品加工業者等とのマッチングを行う品目の検討を行うとともに、食品加工業者等への試験的な出荷を支援する。 また、食品加工業者等との取引意向のある生産者の情報を集約するサイト(プラットフォーム)を設置し、情報を発信することにより、取引の拡大につなげる。 (3) 事業効果 農業法人等と食品加工業者との新たな取引による県産農産物の販売拡大 【活動指標(アウトプット)】食品加工業者等へ試験権出荷の実施 プラットフォームの設置 【成果指標(アウトカム)】食品加工業者のニーズに対応した供給量の確保により県産農産物の販売が拡大						
県産農産物需要拡大事業 300千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人＝14,250千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	300							300	△5,914	
前年額	6,214							6,214		

事業内訳書

事業名	県産農産物需要拡大支援事業		
単位事業名	県産農産物需要拡大支援事業	予算額	300千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	300	0	
合計	300	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	60	0	調整、打合せ、産地への事業推進 60千円
需用費	200	0	梱包材、配送用コンテナ等 150千円 商品サンプル代 50千円
役務費	40	0	送料、郵券代
合計	300	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課
 担当名：販売対策・6次産業化担当
 内線：4109 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P25	県産農産物魅力発信事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	埼玉農産物ブランド化推進事業費	
事業期間	令和 7年度	根拠法令	なし			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2, 8 SDGsターゲット 2-3, 2-4, 8-9	
1 事業概要 県産農産物の評価や注目が高まっている好機を捉え、魅力を更に強く発信するため、パティシエ等の実需者や生産者等が評価する県産農産物の「食材」としての魅力や特徴を発掘し、新聞連載等により消費者へ波及させることで、県産農産物の認知度を高め、売上向上を図る。 県産農産物魅力発信事業 11,938千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県産農産物の魅力を深掘りした情報発信 (2) 事業計画 ア 県産農産物の魅力を深掘りした情報発信 (ア) 新聞紙面において、パティシエ等の食のプロや生産者等による県産農産物や加工品の紹介、話題性のあるメニュー等や食材等の開発者へのインタビュー等を連載する(月1～2回)。 (イ) 新聞購読者以外にも広く情報を発信するため、記事内容に店舗地図等の情報や農産物の画像を追加した広報用の冊子(紙・電子)を作成する。冊子は掲載店舗等において配布し、電子版は県ホームページ等に掲載する。 イ その他諸経費 (3) 事業効果 深掘りした情報発信を通じて、消費者がこれまで知らなかった埼玉の食材の魅力を知り、県産農産物に対する需要が高まることにより、販売額が増え、農業産出額が増加している。 【活動指標(アウトプット)】 新聞記事の掲載(月1～2回)、冊子作成(紙版：10,000部 電子版：県HPへ掲載) 【成果指標(アウトカム)】 産地直売販売額の増加 令和7年度402.3億円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×1人＝9,500千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	11,938							11,938	11,938
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	県産農産物魅力発信事業		
単位事業名	県産農産物魅力発信事業	予算額	11,938千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,938	11,938	
合計	11,938	11,938	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	70	70	調整旅費(県内) 1,250円×2人×2回×6回 調整旅費(農林) 5,000円×8農林
需用費	200	200	事務用消耗品 50,000円 農産物サンプル代 150,000円
委託料	11,638	11,638	県産農産物魅力発信事業業務委託
使用料及び賃借料	30	30	審査・打合せ会場使用料
合計	11,938	11,938	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策・6次産業化担当

内線：4095

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P26	農業の6次産業化支援事業				一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	普及活動推進費			
事業期間	令和3年度～令和7年度	根拠法令	地域資源を活用した農林漁業等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール SDGsターゲット	2, 8 2-3, 8-3		
1 事業概要 農業の6次産業化に取り組む農業者等の発展段階に応じて戦略的かつ実践的な支援を行い、農業経営の多角化と強化を図ることで、収益力向上と地域振興を目指す。 (1) 戦略的6次産業化支援事業 1,141千円 (2) 6次産業化ネットワーク活動推進事業 4,334千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 戦略的6次産業化支援事業 1,141千円 個々の事業者が策定した事業計画に基づき、発展段階に応じた6次産業化の取組みに対し支援を行う。 イ 6次産業化ネットワーク活動推進事業 4,334千円 国の支援制度の活用に向けたネットワーク構築や総合化事業計画の作成支援及びフォローアップを行う。 (2) 事業計画 ア 目標 計画に基づく戦略的な6次産業化支援を行うことで、農業者の収益力を高める。 イ 達成水準 6次産業化による新商品の開発 年間50品目 ウ 事業展開 (ア) 6次産業化に取り組む農業者等の掘り起し(スキルアップ研修会の開催等) (イ) 計画に基づく実践支援(事業計画策定・実践支援、スキルアップ研修会、人材育成研修会の開催等) (ウ) 開発した商品のPR及びブラッシュアップ(新商品お披露目会の開催) (エ) 連携型による6次産業化への取組支援(埼玉県農山漁村発イノベーション(6次産業化)推進協議会、ネットワークミーティングの開催等) (オ) 交付金等を活用した事業拡大への支援(経営改善計画の作成支援、6次産業化に取り組む事業者に対する助成) (3) 事業効果 農業者が生産から販売まで一貫したビジネスとして6次産業化の事業を展開することで、農業経営の多角化と強化が図られ、収益力が向上する。 【活動指標(アウトプット)】 ア 経営計画(ビジョン)作成及び実践に向けた支援数 のべ420人 イ スキルアップ研修会の開催 18回 ウ 異業種交流会等の開催 4回 エ お披露目会の開催 1回 【成果指標(アウトカム)】 農業経営の多角化と強化による収益力の向上							
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (国10/10・県0)、(国1/2・県0)事業者1/2												
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費(細目)活性化推進事業費 (細節)活性化推進事業費												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5人=47,500千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	5,475	4,334						1,141	△225
前年額	5,700	4,179						1,521	

事業内訳書

事業名	農業の6次産業化支援事業		
単位事業名	戦略的6次産業化支援事業	予算額	1,141千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,141	△290	
合計	1,141	△290	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	628	0	スキルアップ研修会講師謝金(センター) 20,000円×2時間×1回×8地区 情報交換会講師謝金(農ビ) 20,000円×2時間×3回 人材育成研修会講師謝金 20,000円×3時間×1人×1回 専門家派遣謝金 8,000円×2時間×8回
旅費	165	△90	事業計画作成・実践支援旅費(農ビ) 2,000円×3回×12月 事業計画作成・実践支援旅費(センター) 200円×1人×2回×12月×8センター スキルアップ研修会連絡調整旅費 200円×1人×4回×8センター 人材育成研修会参加旅費(センター) 2,000円×1人×1回×8センター
需用費	233	△166	事業計画作成・実践支援資材費(農ビ・センター) 3,000円×50品目 スキルアップ研修会開催資材費(センター) 5,500円×1回×8センター 人材育成研修会開催資材費 39,000円×1回

単位事業名	戦略的 6 次産業化支援事業	予算額	1,141千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	65	△16	スキルアップ研修会連絡調整通信費(センター) 110円×30人×8センター 情報交換会開催連絡調整通信費(農ビ) 110円×350人
使用料及び賃借料	50	△18	人材育成研修会会場使用料 20,000円×1回 6次産業化推進協議会会場使用料 30,000円×1回
合計	1,141	△290	

単位事業名	6次産業化ネットワーク活動推進事業	予算額	4,334千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	4,334	155	農山漁村振興交付金 補助率 定額
合計	4,334	155	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	824	△300	専門家派遣(個別相談) 謝金20,000円×35回 ネットワークミーティング 講師謝金(農ビ) 20,000円×1.5時間×1人×2回 6次産業化プランナー支援検証委員会委員謝金 15,800円×4日
旅費	78	△13	経営改善計画作成支援旅費(農ビ) 2,000円×35回 経営改善計画作成支援旅費(センター) 200円×1人×40回
需用費	135	6	ネットワークミーティング 開催資材費(農ビ) 25,000円×2回 サポートセンターの御案内印刷代 50円×1,700部
委託料	267	△44	新商品お披露目会開催委託料 266,400円
使用料及び賃借料	30	6	ネットワークミーティング 会場使用料(農ビ) 15,000円×2回

単位事業名	6次産業化ネットワーク活動推進事業	予算額	4,334千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,000	500	農業の6次産業化支援事業補助金(2事業者分) 3,000,000
合計	4,334	155	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農産物安全課
 担当名：安全生産・有機担当
 内線：4049 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P28	埼玉みどり戦略推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	安全安心農産物確保対策費	
事業期間	令和 7年度～令和 9年度	根拠法令	みどりの食料システム法 第5条			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2, 8, 9, 12, 13 SDGsターゲット 2-4, 8-4, 9-4, 12-2	
1 事業概要 県みどり基本計画で推進している環境への負荷を低減した農業を普及するため、環境負荷低減事業活動につながる取組の導入を支援するとともに、機械等の導入支援を行う。 ア 環境負荷低減事業活動の導入支援 1,940千円 イ みどりの事業活動を支える体制整備 20,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 環境負荷低減事業活動の導入支援 1,940千円 (ア) 環境負荷低減につながる取組の導入支援 下水汚泥肥料等の地域資源の利用に向けた取組や温室効果ガス削減に資する技術(バイオ炭施用等)等の実証・普及 (イ) 優良事例の発信 埼玉・農のエコロジーアワードの実施、現地見学会の開催 (ウ) みどり認定制度普及啓発 みどり認定制度の啓発活動、研修会の開催 イ みどりの事業活動を支える体制整備 20,000千円 みどり認定農業者等が行う、環境負荷低減の取組に必要な機械や施設の導入を支援 (2) 事業計画 ア 環境負荷低減事業活動の導入支援 (ア) 環境負荷低減につながる取組の導入支援 計画照会(4月)、展示ほ設置(5月～12月)、取組事例作成・公表(2月) (イ) 優良事例の発信 埼玉・農のエコロジーアワードの募集(9～12月)、審査(12～1月)、表彰(2月) 現地見学会の開催(10月) (ウ) みどり認定制度普及啓発 みどり認定制度の啓発活動(通年)、研修会の開催(11月) イ みどりの事業活動を支える体制整備 事業計画認定(4月)、交付決定(5月)、活動支援(随時) (3) 事業効果 環境負荷を低減して生産する農業者が増加することにより、県内農業の環境負荷が軽減される。 【活動指標(アウトプット)】優良事例の表彰2件、研修会の開催1回 【成果指標(アウトカム)】みどり認定者数(累計)150人 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (国1/2・県0)事業者1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人＝7,600千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	21,940	20,000						1,940	21,940
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	埼玉みどり戦略推進事業		
単位事業名	環境負荷低減事業活動の導入支援	予算額	1,940千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,940	1,940	
合計	1,940	1,940	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	148	148	埼玉・農のエコロジーアワード審査員謝礼 6人分 現地見学会講師謝礼 1人分 みどり認定制度研修会講師謝礼 1人分
旅費	154	154	現地技術指導・調整 8農林振興センター分 現地見学会 8農林振興センター分 みどり認定制度啓発活動 8農林振興センター分
需用費	1,103	1,103	展示ほ資材費 8農林振興センター分 埼玉・農のエコロジーアワード審査・表彰式消耗品費 みどり認定制度チラシ印刷費
役務費	405	405	電話使用料 8農林振興センター分 資料送料 8農林振興センター分

単位事業名	環境負荷低減事業活動の導入支援	予算額	1,940千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	130	130	埼玉・農のエコロジーアワード審査会会場使用料 1回分 みどり認定制度研修会会場使用料 1回分
合計	1,940	1,940	

単位事業名	みどりの事業活動を支える体制整備	予算額	20,000千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	20,000	20,000	みどりの食料システム戦略推進交付金 補助率 定額
合計	20,000	20,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	20,000	20,000	みどりの事業活動を支える体制整備 10件分
合計	20,000	20,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農産物安全課
 担当名：安全生産・有機担当
 内線：4057 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P29	埼玉エコ農業推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	安全安心農産物確保対策費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	有機農業の推進に関する法律 第4条 みどりの食料システム法 第5条			針路 分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2, 8, 9, 12, 13 SDGsターゲット 2-4, 8-4, 9-4, 12-2	
1 事業の概要 農業による環境負荷の軽減を図るため、みどりの食料システム法に基づく計画の認定（みどり認定）や、エコ農業の技術と省力化に資する技術を組み合わせた栽培体系へ転換を図る産地の支援を実施する。 ア エコ農業の推進 58千円 イ エコな栽培体系への転換サポート 4,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 地球温暖化防止や持続可能な農業を実現させるため、エコ農業推進のための制度運営や、エコ農業の技術と省力化に資する技術を組み合わせた栽培体系への転換を図る産地を支援する。 ア エコ農業の推進 エコ農業推進のための制度運営（みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画の認定・特別栽培農産物の認証等） イ エコな栽培体系への転換サポート 国のみどりの食料システム戦略推進交付金を活用し、エコな栽培体系への転換に向けた取組を支援 (2) 事業計画 ア エコ農業の推進 制度運営（通年）、計画認定等の事務（通年） イ エコな栽培体系への転換サポート 事業計画認定（4月）、交付決定（5月）、活動支援（随時） (3) 事業効果 農業による環境負荷が軽減されるとともに、環境保全型農業に取り組む生産者の経営が強化される。 【活動指標（アウトプット）】エコな栽培体系に関する技術実証支援 2か所 【成果指標（アウトカム）】エコな栽培体系に取り組むモデル地区数 2か所 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (国10/10・県0) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人＝7,600千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	4,058	4,000					58		△2,330
前年額	6,388	4,470					1,918		

事業内訳書

事業名	埼玉エコ農業推進事業		
単位事業名	エコ農業の推進	予算額	58千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	58	△1,219	
合計	58	△1,219	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	22	△150	実施計画等作成支援 8農林振興センター分
需用費	19	△663	消耗品 8農林振興センター分
役務費	17	△406	電話使用料 8農林振興センター分 資料発送料
合計	58	△1,219	

単位事業名	エコな栽培体系への転換サポート	予算額	4,000千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	4,000	0	みどりの食料システム戦略推進交付金 定額
合計	4,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,000	0	エコな栽培体系への転換サポート事業取組団体への補助金 2地区分
合計	4,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農産物安全課

担当名：安全生産・有機担当

内線：4057

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N147		エコ農業直接支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	安全安心農産物確保対策費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮促進に関する法律 第9条			針路分野施策	12 1202	儲かる農林業の推進 強みを生かした収益力のある農業の確立		SDGsゴール SDGsターゲット	2, 8, 9, 12 2-4, 8-4, 9-4, 12-2
1 事業概要 農業による環境負荷を低減するため、地球温暖化効果防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者等に対する直接支援を行う。 エコ農業への直接支援 29,858千円					5 事業説明 (1) 事業内容 農業による環境負荷を低減するため、地球温暖化効果防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者等に対する直接支援を行う。 ア 環境保全型農業に取り組む生産者への支援 イ 環境保全型農業を推進するための事務費 (2) 事業計画 ア 地球温暖化効果防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者等に対する直接支援 イ 県・市町村職員対象の事業説明会、生産者対象研修会の開催、交付金申請事務等 (3) 事業効果 農業による環境負荷が軽減されるとともに、環境保全型農業に取り組む生産者の経営が強化される。 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 事業実施市町村と、実施状況の点検・評価等を行う第三者機関である魅力ある農業・農山村づくり検討委員会と連携して事業を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/4)市1/4・事業者0 (国10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (区分)農業行政費(細目)農業経営振興費 (細節)経営振興費 (積算内容)環境保全型農業直接支援対策											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人＝7,600千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		国庫支出金									
決定額	29,858	20,072							9,786	4,158	
前年額	25,700	17,366							8,334		

事業内訳書

事業名	エコ農業直接支援事業		
単位事業名	エコ農業への直接支援	予算額	29,858千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	20,072	2,706	環境保全型農業直接支援対策費交付金 定額
一般財源	9,786	1,452	
合計	29,858	4,158	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	第三者委員会委員謝礼 2人分
旅費	28	△28	事業打ち合わせ 8農林振興センター分 実施状況確認 8農林振興センター分
需用費	62	△44	申請書類確認用消耗品 8課所分 説明会用消耗品 8農林振興センター分
役務費	32	△16	資料送料 8農林振興センター分
使用料及び賃借料	138	△112	会場使用料 9回分

単位事業名	エコ農業への直接支援	予算額	29,858千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	29,558	4,358	エコ農業直接支払の取組面積あたりの補助 市町村推進事務費 2市町村分
合計	29,858	4,158	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農産物安全課

担当名：安全生産・有機担当

内線：4057

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P30	有機の輪スタートアップ事業				一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	安全安心農産物確保対策費			
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠法令	有機農業の推進に関する法律 みどりの食料システム法	第4条 第5条	針路 分野施策			12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール SDGsターゲット	2, 8, 9, 12 2-4, 8-4, 9-4, 12-2		
1 事業概要 Facebook上で有機農業の生産・消費拡大に向けた情報交換や情報共有を行うプラットフォームを運営する。モデル的先進地区の創出に向け、有機農業の生産から消費まで地域ぐるみで推進する取組の試行や体制づくりを支援する。 ア 有機農業の連携・協力環境を構築 2,272千円 イ 有機農業のモデル的先進地区の育成 18,000千円 ウ 有機農業への転換支援 2,000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 有機農業や有機農産物等に関心のある生産、消費、流通業者など様々な立場の人が集い、情報交換や情報共有を行う場として、有機農業のプラットフォームを運営し、有機農業に関わる多くの人や関係機関が連携・協力して有機農業を応援する気運を醸成する。また、モデル的先進地区の創出に向け、有機農業の生産から消費まで地域ぐるみで推進する取組の試行や体制づくりを支援する。 ア 有機農業の連携・協力環境を構築 (ア) Facebook上で有機農業の生産・消費拡大に向けた情報交換や情報共有を行うプラットフォームの運営 (イ) プラットフォームの活性化及び課題解決の支援(自主企画研修会、マッチング会、ワークショップ) (ウ) 有機農業指導員の育成 イ 有機農業の先進的モデル地区の育成 国のみどりの食料システム戦略推進交付金を活用し、有機農業に地域ぐるみで取り組む市町村等における有機農業実施計画の実現に向けた取組を支援 ウ 有機農業への転換支援 国のみどりの食料システム戦略推進交付金を活用し、有機農業への転換等を実施する農業者を支援 (2) 事業計画 ア 有機農業の連携・協力環境を構築 (ア) Facebook上で有機農業の生産・消費拡大に向けた情報交換や情報共有を行うプラットフォームを運営(通年) (イ) プラットフォームの活性化及び課題解決の支援 (自主企画研修会の開催支援(通年)、マッチング会開催(11月、2月)、ワークショップ開催(9月、1月)) (ウ) 有機農業指導員の育成(10月) イ 有機農業の先進的モデル地区の育成 事業実施計画認定(4月)、交付決定(5月)、活動支援(随時) ウ 有機農業への転換支援 交付申請書等確認(4月～5月)、交付決定(6月) (3) 事業効果 有機農業に取り組みやすい環境が整い、有機農業の実施面積が拡大する。 県内有機農業のモデル的先進地区が創出される。 【活動指標(アウトプット)】プラットフォーム活動の運営管理、有機農業モデル的先進地区の活動支援 【成果指標(アウトカム)】プラットフォーム会員数280名、有機農業モデル的先進地区の育成3地区 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況							
2 事業主体及び負担区分 ア(ア)(イ) (県10/10) ア(ウ)、イ、ウ (国10/10・県0)事業者0												
3 地方財政措置の状況 普通交付税												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	22,272	20,650						1,622	1,729
前年額	20,543	20,000						543	

事業内訳書

事業名	有機の輪スタートアップ事業		
単位事業名	有機農業の連携・協力環境を構築	予算額	2,272千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	650	650	みどりの食料システム戦略推進交付金 定額
一般財源	1,622	1,079	
合計	2,272	1,729	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	450	90	自主企画研修会講師謝礼 6人分 ワークショップ・有機指導員育成講師謝礼 2人分
旅費	223	187	プラットフォーム活動推進 8農林振興センター分 自主企画研修会 8農林振興センター分 有機指導員育成研修 12人分
需用費	503	503	マッチング会・ワークショップ消耗品
役務費	256	124	プラットフォーム用ＰＣ通信回線使用料 12か月分 プラットフォーム用ＰＣセキュリティソフト料 12か月分 マッチング会・有機指導員育成講師謝礼 2人分

単位事業名	有機農業の連携・協力環境を構築	予算額	2,272千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	430	415	プラットフォーム用PCソフト使用料 12か月分 マッチング会・ワークショップ会場使用料
負担金、補助及び交付金	410	410	有機農業指導員育成研修参加費 12人分
合計	2,272	1,729	

単位事業名	有機農業のモデル的先進地区の育成	予算額	18,000千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	18,000	0	みどりの食料システム戦略推進交付金 定額
合計	18,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18,000	0	モデル的先進地区の取組 2団体分

単位事業名	有機農業のモデル的先進地区の育成	予算額	18,000千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	18,000	0	

単位事業名	有機農業への転換支援	予算額	2,000千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	2,000	0	みどりの食料システム戦略推進交付金 定額
合計	2,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,000	0	新たに有機農業に取り組む農業者への補助
合計	2,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農産物安全課
担当名：安全生産・有機担当
内線：4057

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P31	S－G A P 取組拡大事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	安全安心農産物確保対策費		
事業期間	令和 4年度～ 令和 7年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0204 食の安全・安心の確保	SDGsゴール	2, 12	
1 事業概要				5 事業説明						
新たなS－G A P制度の運営や国際水準G A Pに対応した指導により、G A Pの取組を拡大させることで安全で効率的な農業経営を実現するとともに、県民に安全安心な県産農産物を供給する。				(1) 事業内容						
ア 新たなS－G A P制度による取組の拡大				ア 新たなS－G A P制度による取組の拡大 5,671千円						
イ 国際水準G A Pへの対応				生産者に対して、取組の段階に応じた指導を行う。						
ウ 販路拡大に向けた働きかけ				・新制度の周知・運営 ・G A Pセミナーの開催 1回 ・S－G A P指導員・評価員の育成による指導体制整備 ・S－G A P取組好事例集を作成し指導に活用 ・ステップアップ現地研修会の開催 8回						
				イ 国際水準G A Pへの対応 2,255千円						
				国際水準G A Pガイドラインへ対応した指導および民間G A P認証取得の足掛かりとなる指導を行う。						
				・S－G A Pガイドライン改定・管理 ・社会保険労務士や中小企業診断士等の専門家派遣						
				ウ 販路拡大に向けた働きかけ 1,820千円						
				S D G sの実現に貢献するG A Pの取組を含めた環境保全型農業を食品流通・販売業者にP Rするとともに、民間事業者と連携し、消費者にP Rする。						
				・民間企業と連携した環境にやさしい農産物P Rイベントの開催 ・啓発用ロゴマークを活用したP R						
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業計画						
ア、イ (国10/10、県10/10)				ア 新制度の運営(通年)、G A Pセミナーの開催(1月)、ステップアップ現地研修会の開催(通年)、S－G A P指導員・評価員研修(4月)、外部研修への派遣(通年)						
ウ (県10/10)				イ 専門家派遣(通年)、研修会の開催(8月)						
				ウ 民間企業と連携した環境にやさしい農産物P Rイベントの開催(9月、11月) 啓発用ロゴマークを活用したP R(通年)						
3 地方財政措置の状況				(3) 事業効果						
なし				・県内のほぼ全ての農業者がG A Pに取り組んでおり、安全で効率的な農業経営が実現されている。						
				・県産農産物はG A P農場で生産されており、消費者が県内どこでも安全安心な農産物を入手できる。						
				【活動指標(アウトプット)】GAPセミナー、国際水準GAP研修会の開催(各1回)、評価員22名、指導員20名の育成						
				【成果指標(アウトカム)】S-GAPスタート宣言数(年間)500、S-GAP実践農場数(累計)1,600						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
9,500千円×2.1人＝19,950千円				S－G A P検討委員会の委員企業、食の安全推進委員会の委員企業 埼玉県S D G s官民連携プラットフォーム会員等						
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	9,746	2,076					7,670		△3,547	
前年額	13,293	3,857					9,436			

事業内訳書

事業名	S－G A P 取組拡大事業		
単位事業名	新たなS－G A P 制度による取組の拡大	予算額	5,671千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	429	△60	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金 定額
一般財源	5,242	△990	
合計	5,671	△1,050	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	0	ステップアップ現地研修会講師謝金 8人分 G A P セミナー講師謝金 1人分
旅費	292	△40	農家指導・農場評価旅費 940回
需用費	2,161	△1,135	農家指導・農場評価用公用車燃料代 G A P セミナー資料作成費
役務費	1,058	195	S－G A P スタート宣言書送付代 S－G A P 実践農場評価書送付代

単位事業名	新たなＳ－ＧＡＰ制度による取組の拡大	予算額	5,671千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	160	△70	ＧＡＰセミナー会場使用料 1回分 農場評価点検者養成研修会会場使用料 2回分
負担金、補助及び交付金	1,700	0	農場評価点検者養成研修会参加費（外部主催）22人分 GLOBAL. G. A. P研修会参加費 10人分
合計	5,671	△1,050	

単位事業名	国際水準ＧＡＰへの対応	予算額	2,255千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	1,647	△1,721	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金 定額
一般財源	608	1,133	
合計	2,255	△588	

単位事業名	国際水準GAPへの対応	予算額	2,255千円
-------	-------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	514	0	国際水準GAP指導のための専門家派遣 8か所分 S-GAP検討委員会委員謝金 7人分×2回
旅費	42	0	国際水準GAP研修会参加 21人分
需用費	1,478	0	国際水準GAP支援制度説明用リーフレット作成費 改訂版S-GAP仕様書作成費
役務費	143	△528	国際水準GAP支援制度説明リーフレット送付代 改訂版S-GAP仕様書送付代
使用料及び賃借料	78	△60	国際水準GAP研修会会場使用料 1回分
合計	2,255	△588	

単位事業名	販路拡大に向けた働きかけ	予算額	1,820千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,820	△576	

単位事業名	販路拡大に向けた働きかけ	予算額	1,820千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,820	△576	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	250	0	量販店等におけるPR活動打合せ旅費 100回分
需用費	1,320	△628	環境にやさしい農産物PRイベント用啓発資材作成費 環境にやさしい農産物PRイベント来場者リーフレット作成費
役務費	250	52	啓発用S-GAPロゴマーク追加デザイン制作料 環境にやさしい農産物PRイベント出展会場設置料
合計	1,820	△576	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農産物安全課

担当名：農薬・植物防疫担当

内線：4053

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P32	イネカメムシ広域防除緊急対策事業			一般会計	農林水産業費	農業費	植物防疫費	病虫害防除所費	
事業期間	令和 7年度	根拠法令	なし			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2, 13 SDGsターゲット 2-1, 13-1	
1 事業概要 水稻の害虫であるイネカメムシの対策について、効果の高い広域防除を各地域で実施するための支援を緊急的に実施する。 (1) 広域防除への支援 12,500千円 (2) 防除体制充足の支援 2,383千円				5 事業説明 (1) 事業内容 水稻の害虫であるイネカメムシの被害防止に効果の高い広域防除を県内各地で防除適期に確実に実施するため、JAや大規模農業法人に対して掛かり増し経費の一部を助成するとともに、県農林公社が農業者から防除業務を受託するための体制整備に必要な経費の一部を助成することで県内の広域防除体制の充足を図る。 ア 広域防除への支援 12,500千円 イネカメムシの広域防除に取り組む団体等に対して必要な費用の一部を助成する。 イ 防除体制充足の支援 2,383千円 防除体制の充足のため、県農林公社にドローンによる防除業務に必要な費用の一部を助成する。 (2) 事業計画 ア 広域防除への支援 ・交付要綱等の作成 ・申請受付、審査、交付決定 ・補助金交付、検査確認 イ 防除体制充足の支援 ・交付要綱等の作成 ・申請受付、審査、交付決定 ・補助金交付、検査確認 (3) 事業効果 各地域で広域防除による対策が講じられ、水稻の害虫被害が軽減される。 【活動指標(アウトプット)】 イネカメムシ広域防除実施面積 令和7年度6,900ha以上 【成果指標(アウトカム)】 イネカメムシによる水稻の被害面積 令和7年度前年度より8割減					
2 事業主体及び負担区分 (県定額)事業者									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員(人件費)9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	14,883							14,883	14,883
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	イネカメムシ広域防除緊急対策事業		
単位事業名	広域防除への支援	予算額	12,500千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,500	12,500	
合計	12,500	12,500	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	12,500	12,500	農業者団体、法人等への補助金 1件あたり 500千円、25件分
合計	12,500	12,500	

単位事業名	防除体制充足の支援	予算額	2,383千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,383	2,383	
合計	2,383	2,383	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,383	2,383	防除事業者への補助金 1件分
合計	2,383	2,383	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農産物安全課

担当名：農薬・植物防疫担当

内線：4053

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P33	農産物安全関係団体補助事業			一般会計	農林水産業費	農業費	植物防疫費	農薬安全使用対策費		
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0204 食の安全・安心の確保	SDGsゴール	2, 13	
1 事業概要 農産物安全関係団体の組織の充実強化するため、安全関係団体に対して補助を行い、県内の農産物の安全を図る。 (1) 一般社団法人埼玉県植物防疫協会 140千円				5 事業説明 (1) 事業内容 円滑な農林行政の推進を図るため、団体が実施する事業に要する経費の一部を助成する。 (2) 事業計画 ・植物防疫に関する調査の実施 ・植物防疫に関する研修会及び講習会の開催 ・農薬の安全使用に関する知識の普及 ・委託試験の実施及び農薬や防除資材の試験展示 ・植物防疫に関する印刷物の刊行及び斡旋 ・植物防疫に関する優良事例の表彰 (3) 事業効果 ・効果的な病虫害防除の普及・推進 ・無人航空機による病虫害防除に関する実施計画・実績の収集・報告 ・植物防疫研修会の開催（年1回） ・農薬安全使用に関するポスター・リーフレット等の作成、農薬危害防止運動の実施 ・農薬等の実証展示ほの設置運営 ・広報誌「埼玉の植物防疫」の発行（年3回） ・植物防疫に関する功労者の表彰						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費) 9, 500千円×0. 1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	140							140		
前年額	140							140		

事業内訳書

事業名	農産物安全関係団体補助事業		
単位事業名	農産物安全関係団体補助事業	予算額	140千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	(一社) 植物防疫協会への補助金 140,000円
合計	140	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：畜産安全課

担当名：畜産振興担当

内線：4193

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P35	畜産物価格安定対策事業				一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産物需給対策費	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	畜産経営の安定に関する法律第3条、肉用子牛生産安定等特別措置法第6条、養豚農業振興法第4条、養鶏振興法第19条				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4	
1 事業概要 畜産農家の経営安定対策である価格安定基金制度に対し、生産者積立金の一部を助成することにより、畜産物価格が低迷した場合においても再生産が持続できるよう支援し、畜産経営の維持及び畜産物の安定供給を図る。 ア 養豚経営安定対策事業 2,084千円 イ 鶏卵価格安定対策事業 3,406千円			5 事業説明 (1) 事業内容 畜産経営のセーフティネットである肉用子牛、肉豚、鶏卵の価格安定基金等の生産者積立金に対する政策的支援 ア 養豚経営安定対策事業 2,084千円 養豚経営安定対策事業に加入する肉豚1頭当たりの生産者積立金の一部助成 イ 鶏卵価格安定対策事業 3,406千円 鶏卵生産者経営安定対策事業のうち鶏卵価格差補填事業に加入する鶏卵1kg当たりの生産者積立金の一部助成 (2) 事業計画 ア 養豚経営安定対策事業 令和7年度加入見込頭数 130,200頭 生産者積立金単価 400円／頭 イ 鶏卵価格安定対策事業 令和7年度加入見込数量 34,057 t 生産者積立金単価 4.0円／kg (3) 事業効果 豚肉・鶏卵の価格の低迷等に対し、経営の安定を図り再生産が維持され、畜産物供給の安定が図られる。 【事業実績(アウトプット)】 ア 養豚経営安定対策事業に関する生産者積立金の一部補助(R7目標：130,200頭) イ 鶏卵価格安定対策事業に関する生産者積立金の一部補助(R7目標：34,057t) 【成果指標(アウトカム)】 県の市場流通に寄与している中核的農家の95%以上の制度加入 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県域生産者団体と連携し事業実施 ア 加入者のとりまとめ(加入者対象) イ 加入推進(未加入者対象) (5) その他 肉用子牛価格安定対策事業については、過年度までに県が助成した積立金の残金から繰入れて充当するため、当初予算措置は行わない。							
2 事業主体及び負担区分 ア (県1/25)事業者24/25 イ (県1/10)事業者9/10										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)農業行政費(細目)生産流通振興費(細節)畜産振興費 負担金、補助金及び交付金のうち肉用子牛価格安定										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人＝12,350千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	5,490							5,490	△2,451	
前年額	7,941							7,941		

事業内訳書

事業名	畜産物価格安定対策事業		
単位事業名	養豚経営安定対策事業	予算額	2,084千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,084	△1,290	
合計	2,084	△1,290	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,084	△1,290	令和7年度加入見込頭数130,200頭分
合計	2,084	△1,290	

単位事業名	鶏卵価格安定対策事業	予算額	3,406千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,406	△1,161	
合計	3,406	△1,161	

単位事業名	鶏卵価格安定対策事業	予算額	3,406千円
-------	------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,406	△1,161	令和7年度加入見込数量34,057t分
合計	3,406	△1,161	

令和 7年度予算見積調書

課室名：畜産安全課

担当名：畜産振興担当

内線：4194

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P34	ご当地牛品質調査事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費		
事業期間	令和 7年度	根拠法令	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第1条及び第2条の3			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2	
							1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 2-4	
1 事業概要 県産和牛肉の「差別化」に向け新たな基準検討のための肉質調査及び食味に関する調査・分析を実施する。 ア 和牛肉質調査 906千円 イ 食味アンケート調査 2,708千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 和牛肉質調査 906千円 県産和牛の肉質調査を実施する。 イ 食味アンケート調査 2,708千円 和牛肉の試食を伴うアンケート調査を実施し、県産和牛肉に求められる付加価値を調査する。 (2) 事業計画 令和7年度 県産和牛肉の肉質調査及び食味アンケート調査を実施し「差別化」される和牛肉の新たな基準を検討する。 (3) 事業効果 【事業実績(アウトプット)】「差別化」に向けた調査内容の分析結果が得られる。 【事業成果(アウトカム)】「差別化」した県産和牛肉の基準検討が可能となる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 調査委託業者、一般社団法人埼玉県畜産会、埼玉県肉用牛経営者協会等と連携し、効率的な推進を図る。 他県の先行事例の調査を職員のマンパワーにより実施する。						
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	3,614							3,614	3,614	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	ご当地牛品質調査事業		
単位事業名	和牛肉質調査	予算額	906千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	906	906	
合計	906	906	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	108	108	調査用牛肉購入費
役務費	600	600	検体送料、牛肉成分分析費
委託料	198	198	不飽和脂肪酸組成検査委託費
合計	906	906	

単位事業名	食味アンケート調査	予算額	2,708千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,708	2,708	

単位事業名	食味アンケート調査	予算額	2,708千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,708	2,708	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	594	594	食味アンケート調査用和牛肉購入費
役務費	110	110	試食会調理提供費
委託料	2,004	2,004	試食会開催委託費
合計	2,708	2,708	

令和 7年度予算見積調書

課室名：畜産安全課

担当名：畜産振興担当

内線：4194

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P36	高品質畜産物生産体制整備事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費			
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第2条の3、養鶏振興法第18条、養豚農業振興法第8条			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-1			
1 事業概要 埼玉県が作出したブランド肉用鶏「彩の国地鶏タマシャモ」の生産振興を図るため、原種鶏等の維持及び安定的なヒナの生産及び供給を行う。 また、高品質畜産物生産に有効な受精卵移植技術の普及定着化を図るための技術改良を推進する。 ア 高品質畜産物生産振興事業 5,767千円 イ 受精卵移植技術推進事業 1,252千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高品質畜産物生産振興事業 5,767千円 原種鶏及び種鶏の維持を行うとともに、タマシャモ生産農家へのヒナ供給とタマシャモ生産農家の飼養技術の向上を図る。 イ 受精卵移植技術推進事業 1,252千円 牛：受胎率向上のための技術改善 豚：受精卵の作出技術及び保存技術の改善 (2) 事業計画 ア 高品質畜産物生産振興事業 「彩の国地鶏タマシャモ」の種鶏維持及びヒナの安定供給を図る。 イ 受精卵移植技術推進事業 牛：和牛受精卵の移植技術の向上を図る。 豚：イギリス系パークシャー種を中心とした貴重品種の保存と効率的利用拡大を図る。 (3) 事業効果 ア 高品質畜産物生産振興事業 ブランド畜産物「彩の国地鶏タマシャモ」の安定供給により、タマシャモ農家の生産振興が図られる。 【アウトプット】タマシャモヒナ供給(21,280羽)、黒豚供給(9頭)、黒豚出荷頭数(3,495頭) 【アウトカム】タマシャモ生産量(22,000羽)、黒豚供給(31頭)、黒豚出荷頭数(3,900頭) イ 受精卵移植技術推進事業 【アウトプット】黒豚供給(9頭)、黒豚出荷頭数(3,495頭) 【アウトカム】黒豚供給(31頭)、黒豚出荷頭数(3,900頭) 優良血統家畜の効率的な維持・増産により、和牛生産農家・養豚農家の生産振興が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 高品質畜産物生産振興事業 タマシャモ生産者、食鳥処理業者、流通業者を構成員とした「タマシャモ普及協議会」と連携し事業実施 イ 受精卵移植技術推進事業 牛：県内民間技術者と連携して事業を実施 豚：ブランド畜産物生産者団体「彩の国黒豚倶楽部」と連携して事業を実施							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)農業行政費(細目)生産流通振興費(細節)畜産振興費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.7人＝35,150千円											

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		財産収入						
決定額	7,019	5,912					1,107	△472
前年額	7,491	5,939					1,552	

事業内訳書

事業名	高品質畜産物生産体制整備事業		
単位事業名	高品質畜産物生産振興事業	予算額	5,767千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 生産物売払収入	4,910	△27	農業技術研究センター 家きん等
一般財源	857	△280	
合計	5,767	△307	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	74	33	会議、県内旅費
需用費	5,560	△309	飼養管理資材、資料印刷費、飼養管理費(飼料、医薬品、修繕費)
役務費	133	△31	郵券、ヒナ鑑別手数料
合計	5,767	△307	

単位事業名	受精卵移植技術推進事業	予算額	1,252千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 生産物売払収入	1,002	0	農業技術研究センター 家畜
一般財源	250	△165	
合計	1,252	△165	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	46	15	全国会議、県内旅費
需用費	1,109	△182	牛・豚受精卵移植用資材、資料印刷費、豚飼養管理費(飼料) 豚授精卵移植医薬品材料費
役務費	97	2	郵券、と畜手数料
合計	1,252	△165	

令和 7年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：総務・畜産企画担当
 内線：4184 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P45	畜産安全関係団体補助事業				一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費	
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	畜産安全課関係団体運営費補助金交付要綱				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール SDGsターゲット	2 2-4
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 自ら活動を行う県内の畜産生産者団体及び関係団体の活動をより活性化させるために、次のとおり各団体に事業費補助を行う。 2,660千円 (一社)埼玉県畜産会(1,080千円) (公社)埼玉県獣医師会(300千円) 埼玉県養豚協会(230千円) 埼玉県養鶏協会(250千円) 埼玉県養蜂協会(90千円) 埼玉県肉用牛経営者協会(90千円) 埼玉県粗飼料利用研究会(90千円) 埼玉県酪農協会(300千円) 埼玉県畜産技術振興会(230千円) (2) 事業計画 ・(畜産会)畜産経営技術の向上に向けた研修会・講習会の開催、会報発行 ・(獣医師会)動物愛護・福祉活動の推進に向けた啓発、獣医学術の向上と人材の育成のための講習会開催 ・(養豚協会)養豚経営の安定・振興に寄与するための共進会開催 ・(養鶏協会)養鶏組織の強化・育成に向けた講習会開催、鶏卵の消費拡大推進に向けた啓発 ・(養蜂協会)養蜂業の振興支援、はちみつの消費拡大推進に向けた品評会及び即売会開催 ・(肉用牛経営者協会)肉用牛経営発展を図るための共進会及び研修会の開催 ・(粗飼料利用研究会)飼料作物の生産等に関する技術向上支援に向けた優良事例を対象とした現地検討会の開催 ・(酪農協会)本県乳牛の優秀な血統の保持・改良に向けた共進会開催、酪農及び関連産業の発展推進に向けた啓発 ・(畜産技術振興会)家畜繁殖衛生並びに改良増殖のための研修会開催、会報発行 (3) 事業効果 ・(畜産会)研修会・講習会開催(年5回)、会報発行(年2回) ・(獣医師会)動物愛護フェスティバル等への参加(通年)、学術講習会の開催(通年) ・(養豚協会)枝肉共進会の実施(年1回) ・(養鶏協会)外部講師による養鶏に関する講習会(年2回)、消費者向け普及啓発(年1回) ・(養蜂協会)はちみつ品評会の開催(年1回)、はちみつ即売会の開催(年1回) ・(肉用牛経営者協会)枝肉共進会開催(年1回)、和牛改良に関する研修会開催(年1回) ・(粗飼料利用研究会)現地検討会の実施(年1回)、会報発行(年1回) ・(酪農協会)乳牛共進会開催(年1回)、ブラックアンドホワイトショー開催(年1回) ・(畜産技術振興会)和牛改良に関する研修会開催(年2回) 会報発行(年1回)							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	2,660							2,660	0
前年額	2,660							2,660	

事業内訳書

事業名	畜産安全関係団体補助事業		
単位事業名	畜産安全関係団体運営費補助	予算額	2,660千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,660	0	
合計	2,660	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,660	0	(一社)埼玉県畜産会他8団体
合計	2,660	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：畜産振興担当
 内線：4194 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P37	畜政推進対策事業				一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費	
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	執行機関の附属機関に関する条例、家畜商法第3条、家畜改良増殖法第2条、酪肉振興法第2条の3、養蜂振興法第3条、他				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール SDGsターゲット	2 2-4
1 事業概要 畜産関係法令に基づく指導等による畜産行政の円滑な推進と本県の畜産振興のため必要となる農家指導などを実施する。 ア 畜産全般推進指導 2,013千円 イ 畜産経営技術指導事業 2,988千円 ウ たい肥利用促進事業 151千円					5 事業説明 (1) 事業内容 畜産行政の円滑な推進と、県内畜産の振興を図るため、畜産関係法令に基づく指導、畜産経営技術指導等を実施する。 (2) 事業計画 ア 畜産全般推進指導 2,013千円 (ア) 畜産関係法令に基づく指導、許可、届出、登録等の事務 (イ) 家畜改良増殖法に基づく技術者養成(家畜人工授精師等講習会) (ウ) 畜産振興のための支援 (エ) 畜産環境保全に係る試験研究 イ 畜産経営技術指導 2,988千円 (ア) 経営分析に基づく経営管理、経営改善指導を行い、畜産経営の安定化を図る。 (イ) 乳用牛の改良、資質向上のために必要な支援及び指導を行う。 (ウ) 本県畜産のPR活動 ウ たい肥利用促進事業 151千円 良質な畜産たい肥の生産・流通を支援し、家畜排せつ物の適正な利用を推進する。 (3) 事業効果 畜産行政の円滑な推進と畜産環境問題の発生防止により、本県畜産農家の経営の安定を図ることができる。 【事業実績(アウトプット)】関係法令に基づく指導等を実施することで畜産業に係る業務が適切に遂行される 【成果目標(アウトカム)】指導により畜産物の生産性向上及び畜産経営の安定化が図られ、畜産産出額が維持・向上する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県域民間団体と連携し事業を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)農業行政費(細目)生産流通振興費(細節)畜産振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.7人=63,650千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入						
決定額	5,152	319	5					4,828	△1,468
前年額	6,620	185	305					6,130	

事業内訳書

事業名	畜政推進対策事業		
単位事業名	畜産全般推進指導	予算額	2,013千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 畜産業手数料	319	134	家畜商免許等手数料、養蜂転飼許可手数料
財産収入・ 生産物売払収入	5	△300	畜産安全課 飼料作物種子
一般財源	1,689	△522	
合計	2,013	△688	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	△20	家畜人工授精師講習会等講師謝金
旅費	775	△375	全国会議・研修会等旅費、県外・県内旅費
需用費	1,032	△265	事務用品、印刷費、講習会用消耗品、採材調査用資材・医薬品材料費、試験研究経費(試験資材、燃料費、電気代、修繕費)
役務費	146	△28	郵券、通信運搬費

単位事業名	畜産全般推進指導	予算額	2,013千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	20	0	会議室借上料
合計	2,013	△688	

単位事業名	畜産経営技術指導事業	予算額	2,988千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,988	△696	
合計	2,988	△696	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,988	△696	畜産経営技術指導業務委託
合計	2,988	△696	

単位事業名	たい肥利用促進事業	予算額	151千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	151	△47	
合計	151	△47	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	8	△3	県内旅費
需用費	142	△44	試薬・資材費、試験研究用燃料費、資料印刷費
役務費	1	0	郵券
合計	151	△47	

令和 7年度予算見積調書

課室名：畜産安全課

担当名：畜産振興担当

内線：4193

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P38	スタートアップ！卵肉いいとこどり開発事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費	
事業期間	令和 3年度～ 令和 7年度	根拠法令	養鶏振興法第18条			針路 分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4	
1 事業概要 加工業務用需要の減少による全国的な卵価低迷が続く中、特徴ある鶏卵による販売力を強化するため、本県種鶏を活用したブランド採卵鶏を開発し養鶏振興を図る。 また、農業高校と連携し彩の国地鶏タマシャモ原種鶏の分散飼育を行い、鳥インフルエンザ発生時のリスクを回避する。 ア 卵肉いいとこどり開発研究事業 3,648千円 イ 卵肉いいとこどり供給販売推進事業 663千円 ウ 農業高校連携推進事業 693千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県内養鶏農家の約8割の中小規模農家は、鶏卵を直接販売(庭先販売)しており、収益性の向上を図るためには、他との差別化が得られる特色のある採卵鶏の開発が求められている。そこで彩の国地鶏タマシャモの種鶏を基に、採卵性に優れ、鶏肉としても利用価値のある本県独自のブランド採卵鶏を開発する。 また農業高校と連携し、鳥インフルエンザ発生時のリスク回避のためのタマシャモ原種鶏の分散飼育を行い、タマシャモの維持を図る。 ア 卵肉いいとこどり開発研究事業 3,648千円 県の技術・種鶏を活用したブランド採卵鶏の開発 イ 卵肉いいとこどり供給販売推進事業 663千円 卵肉いいとこどりの供給販売方法の検討 ウ 農業高校連携推進事業 693千円 農業高校におけるタマシャモ原種鶏の分散飼育 (2) 事業計画 令和3年度～ 卵肉いいとこどり開発研究、供給販売方法の検討、タマシャモ原種鶏分散飼育、機械整備 (3) 事業効果 卵・肉ともに利用可能な本県独自のブランド採卵鶏を開発し、他との差別化ができる高付加価値畜産物として活用されることで農家の収益性の向上が図られる。 さらに、分散飼育によって鳥インフルエンザからの危機回避が図られる。 【事業実績(アウトプット)】 候補鶏の選定、販売方法等検討会の開催(4回)、 タマシャモ原種鶏の分散飼育(3校70羽) 【成果目標(アウトカム)】 養鶏農家の卵肉兼用鶏ヒナの導入(R8：800羽)、活用農家の所得向上(R9：1.24倍)					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10) ウ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		財産収入	寄 附 金						
決定額	5,004	421	1,000					3,583	△1,657
前年額	6,661	449						6,212	

事業内訳書

事業名	スタートアップ！卵肉いいとこどり開発事業		
単位事業名	卵肉いいとこどり開発研究事業	予算額	3,648千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 生産物売払収入	421	△28	農業技術研究センター 卵等
寄附金・ 畜産業費寄附金	1,000	1,000	地方創生応援税制寄附金
一般財源	2,227	△3,127	
合計	3,648	△2,155	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	23	8	県内・県外調査旅費
需用費	1,154	△2,509	開発研究用経費(消耗品、修繕費、飼料費、医薬材料費)
役務費	571	△165	郵券、種卵運搬費、鶏卵・鶏肉分析検査費
備品購入費	1,900	511	ケージ式購入費

単位事業名	卵肉いいとこどり開発研究事業	予算額	3,648千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,648	△2,155	

単位事業名	卵肉いいとこどり供給販売推進事業	予算額	663千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	663	541	
合計	663	541	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	49	49	協議会構成員等 7人分
旅費	23	△45	県内旅費
需用費	384	364	消耗品、資料印刷代
役務費	10	△24	郵券

単位事業名	卵肉いいとこどり供給販売推進事業	予算額	663千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	197	197	商標登録委託料
合計	663	541	

単位事業名	農業高校連携推進事業	予算額	693千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	693	△27	
合計	693	△27	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	2	0	県内旅費
需用費	691	△27	飼料費、医薬材料費
合計	693	△27	

令和 7年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：畜産振興担当
 内線：4193 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P39	畜産振興対策事業				一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	家畜改良増殖法第2条、酪肉振興法第2条の3、養豚農業振興法第4条～9条、養鶏振興法第18条				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4		
1 事業の概要 畜産農家の畜産クラスター事業への参加や乳用牛の疾病対策、全日本ホルスタイン共進会への参加支援、凍結精液人工授精技術等を活用した養豚振興対策及び自給飼料利用促進のための支援等を総合的に行うことで、本県畜産の競争力の強化を図る。					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 畜産総合対策事業 176千円 クラスター協議会の指導等 イ 酪農振興対策事業 2,472千円 酪農の生産性阻害要因の牛白血病や乳房炎等の早期清浄化で経営安定を図る ウ 養豚振興対策事業 2,888千円 凍結精液人工授精技術や凍結受精卵作成技術等を活用した生産性向上やブランド豚の保護等により養豚経営の安定を図る。 エ 自給飼料利用促進事業 1,764千円 県内畜産農家の自給飼料生産及び利用を促進するために耕種農家とのマッチングや飼料作物作付けに対する補助を行う。 オ 養豚収益力向上対策事業 2,334千円 オレイン酸に着目し高付加価値販売が可能な豚肉生産技術の実用化の取り組みを実施する。 (2) 事業計画 ア 畜産総合対策事業 平成27年度～ 令和7年度 畜産クラスター協議会の指導及び畜産経営分析の実施 イ 酪農振興対策事業 平成29年度～ 令和7年度 牛白血病及び乳房炎の検査及び指導 ウ 養豚振興対策事業 平成28年度～ 令和7年度 凍結精液人工授精技術の実用化及び農家への普及・定着並びに凍結受精卵の作成 エ 自給飼料利用促進事業 令和7年度～ 令和7年度 自給飼料利用の推進 オ 養豚収益力向上対策事業 令和6年度～ 令和7年度 高オレイン酸豚の生産技術に関する研究の実施 (3) 事業効果 産地競争力の強化、収益力の強化及び悪臭等環境問題の改善等に必要な施設や機器・設備の整備、並びに家畜改良の推進及び飼養技術の向上等により、本県畜産経営の安定が図られる。 【事業実績(アウトプット)】 クラスター協議会指導54戸、乳房炎指導延べ130戸、牛白血病清浄化指導15戸、豚凍結精液150個作成、自給飼料利用農家41戸、高オレイン酸豚となる飼料設計案作成 【成果指標(アウトカム)】 農家1戸あたりの生産農業所得(R8:1,822千円)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)農業行政費(細目)生産流通振興費(細節)畜産振興費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9人=85,500千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	9,634							9,634	521
前年額	9,113							9,113	

事業内訳書

事業名	畜産振興対策事業		
単位事業名	畜産総合対策事業	予算額	176千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	176	△113	
合計	176	△113	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	37	△16	県内旅費
需用費	116	△60	事務用品、資料印刷費、立入用経費(資材、医薬材料費、燃料代)
役務費	23	△37	郵券、電話代
合計	176	△113	

単位事業名	酪農振興対策事業	予算額	2,472千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,472	1,393	

単位事業名	酪農振興対策事業	予算額	2,472千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,472	1,393	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	648	310	県内旅費
需用費	451	△268	事務用品、資料印刷費、職員研修用経費(資材費、医薬品材料費)
役務費	23	1	郵券
負担金、補助及び交付金	1,350	1,350	全日本ホルスタイン共進会出品負担金 全日本ホルスタイン共進会出品に係る経費補助
合計	2,472	1,393	

単位事業名	養豚振興対策事業	予算額	2,888千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,888	△156	
合計	2,888	△156	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	41	26	県内旅費
需用費	2,610	△252	凍結受精卵作成用経費(消耗品、修繕費、医薬材料費)、資料印刷費
役務費	237	70	郵券、種豚登録料、凍結受精卵作成用種豚登記料
合計	2,888	△156	

単位事業名	自給飼料利用促進事業	予算額	1,764千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,764	1,743	

単位事業名	自給飼料利用促進事業	予算額	1,764千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,764	1,743	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	27	6	消耗品、資料印刷代
役務費	22	22	郵券
負担金、補助及び交付金	1,715	1,715	飼料生産に対する補助
合計	1,764	1,743	

単位事業名	養豚収益力向上対策事業	予算額	2,334千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,334	△1,101	
合計	2,334	△1,101	

単位事業名	養豚収益力向上対策事業	予算額	2,334千円
-------	-------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	20	0	県内旅費
需用費	1,774	△1,089	調査検査用経費(消耗品費、燃料代、修繕費、飼料費、医薬材料費)
役務費	540	△12	郵券、検体送料
合計	2,334	△1,101	

令和 7年度予算見積調書

課室名：畜産安全課

担当名：畜産振興担当

内線：4194

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P40	繁殖雌牛レベルアップ事業				一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費	
事業期間	令和 3年度～ 令和 7年度	根拠法令	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第1条及び第2条の3、 家畜改良増殖法第1条及び第2条				針路 分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4	2 2-4
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ゲノミック評価や牛伝染性リンパ腫抵抗性遺伝子保有状況検査により「食べて美味しい、病気に強い」優良繁殖雌牛を選抜し、秩父高原牧場で増産し、県内農家に普及する。 ア 評価検討事業 21千円 検査結果の評価・検討のための会議開催等 イ 優良繁殖雌牛選抜事業 0千円 優良繁殖雌牛選抜のためのゲノミック評価や牛伝染性リンパ腫抵抗性遺伝子保有状況検査の委託等 ウ 秩父高原牧場優良繁殖雌牛増産事業 2,940千円 秩父高原牧場繁殖雌牛のゲノミック評価や候補牛受精卵移植による優良繁殖雌牛の増産等 (2) 事業計画 ア 評価検討事業 令和3年度～ 優良繁殖雌牛選抜のための検査結果の評価・検討についての会議開催、県外研修会への参加 イ 優良繁殖雌牛選抜事業 令和3年度～ 和牛繁殖農家で飼養される繁殖雌牛のゲノミック評価や牛伝染性リンパ腫検査の実施と優良繁殖雌牛の選抜 ウ 秩父高原牧場優良繁殖雌牛増産事業 令和3年度～ 秩父高原牧場で飼育する繁殖雌牛のゲノミック評価や牛伝染性リンパ腫検査の実施と候補牛受精卵移植の実施、優良繁殖雌牛の増産。優良繁殖雌牛から生産した受精卵又は子牛を県内農家へ供給 (3) 事業効果 「食べて美味しい、病気に強い」優良繁殖雌牛を選抜・増産し、県内繁殖農家に普及することで、農家の収益力向上が図られる。 【事業実績(アウトプット)】優良繁殖雌牛の選抜・増頭、肉用牛農家への受精卵・子牛の供給 【成果目標(アウトカム)】自農場における資質の高い肥育素牛生産による収益力向上							
平成30～令和2年度に実施したゲノミック評価結果に加えて、不飽和脂肪酸及び牛伝染性リンパ腫の検査を実施し、県独自の優良繁殖雌牛を選抜する。選抜した優良繁殖雌牛を秩父高原牧場を用いて増産し、県内農家に普及することで、県肉用牛のレベルアップを図る。										
ア 評価検討事業 21千円										
イ 優良繁殖雌牛選抜事業 0千円										
ウ 秩父高原牧場優良繁殖雌牛増産事業 2,940千円										
2 事業主体及び負担区分			ア(県10/10) イ(県10/10) ウ(県10/10)							
ア(県10/10)										
イ(県10/10)										
ウ(県10/10)										
3 地方財政措置の状況			なし							
なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×1人＝9,500千円							
9,500千円×1人＝9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	2,961								2,961	△1,039
前年額	4,000								4,000	

事業内訳書

事業名	繁殖雌牛レベルアップ事業		
単位事業名	評価検討事業	予算額	21千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	21	△28	
合計	21	△28	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	13	△28	県内旅費
使用料及び賃借料	8	0	会議室借上料
合計	21	△28	

単位事業名	秩父高原牧場優良繁殖雌牛増産事業	予算額	2,940千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,940	△171	
合計	2,940	△171	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,161	85	検体運搬用資材費、受精卵移植用資材費、ワクチン等衛生対策資材費、受精卵作成用資材費
役務費	779	△256	ゲノミック評価等検査費
合計	2,940	△171	

令和 7年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：総務・畜産企画担当
 内線：4189 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
N151	秩父高原牧場運営費				一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	秩父高原牧場費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	埼玉県秩父高原牧場条例、埼玉県ふれあい牧場条例、家畜改良増殖法第2条、埼玉県家畜改良増殖計画第1-Ⅱ-4				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール SDGsターゲット	2 2-4
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設管理・乳牛受託育成・ふれあい業務費 68,503千円 県内の畜産振興のため、乳牛の受託育成業務や彩の国ふれあい牧場の適正な運営を図る。 イ 肉牛供給業務費 36,014千円 県内酪農家から受託した乳用牛や県有牛に人工授精や受精卵移植を行い、生産した子牛を牧場で約9か月齢まで育成する。優良な繁殖雌牛として期待できる子牛は県内和牛繁殖農家に、その他の子牛は県内和牛肥育農家に供給する。 (2) 事業計画 今後も秩父高原牧場及び彩の国ふれあい牧場の運営により、県内の畜産振興を図る。 (3) 事業効果 ・乳用育成牛入牧頭数 令和5年度 74頭（現状） → 令和7年度 100頭（計画） ・肉用牛譲渡頭数 令和5年度 45頭（現状） → 令和7年度 62頭（計画） ・ふれあい牧場展示館入館者数 令和5年度 60,069人（現状） → 令和7年度 80,000人（計画） (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ・平成26年度からは地元町村、観光協会、商工会及び関係機関からなる「ポピーまつり実行委員会（事務局：皆野町、東秩父村）」主催により開催している（令和7年度は中止予定）。 ・「彩の国ふれあい牧場連絡協議会」を軸にして、周辺地域の観光情報など収集、発信し、地元市町村と連携して、新たな特産品の商品化やPR活動、販売を支援する。 ・平成29年度には地方創生拠点整備交付金を活用し、ふれあい牧場の大規模修繕を実施した。							
秩父高原牧場は、広大な敷地を利用した放牧により県内酪農家の乳用育成牛を強健な乳牛に育てる受託育成及び黒毛和牛子牛の買取り・生産・譲渡を実施している。 また、彩の国ふれあい牧場は、乳製品の手作り体験などにより県民の畜産への理解醸成に取り組んでいる。 今後も拠点施設である秩父高原牧場の適切な運営により、本県の畜産振興を図る。										
ア 施設管理・乳牛受託育成・ふれあい業務費 68,503千円										
イ 肉牛供給業務費 36,014千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×11.0人＝104,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		使用料・手数料	財産収入	諸収入						
決定額	104,517	32,097	32,898	63				39,459	△6,805	
前年額	111,322	38,420	32,905	25				39,972		

事業内訳書

事業名	秩父高原牧場運営費		
単位事業名	施設管理・乳牛受託育成・ふれあい業務費	予算額	68,503千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	374	107	行政財産使用料 鉄塔・電柱等、ポピーまつり用地
使用料及び手数料・ 畜産業使用料	31,058	△6,298	秩父高原牧場使用料
使用料及び手数料・ 畜産業手数料	665	△132	秩父高原牧場手数料
財産収入・ 土地建物貸付収入	48	0	彩の国ふれあい牧場直売所敷
財産収入・ 生産物売払収入	1,820	△7	秩父高原牧場家畜
諸収入・ 雑入	63	38	彩の国ふれあい牧場直売所水道料
一般財源	34,475	2,345	
合計	68,503	△3,947	

単位事業名	施設管理・乳牛受託育成・ふれあい業務費	予算額	68,503千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	51	0	講師謝金2人分
旅費	395	△24	県内出張旅費、県外出張旅費、研修旅費
需用費	48,222	1,018	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、飼料費、医薬材料費
役務費	5,394	528	通信運搬費、公用車車検等手数料、自動車損害保険料 浄化槽法定検査料、水質検査手数料
委託料	2,462	296	し尿浄化槽保守委託、産業廃棄物収集運搬処理委託 医療廃棄物処理委託、建物劣化診断業務委託 放牧地刈払業務委託、管理棟・牛舎機械警備業務委託
使用料及び賃借料	4,723	23	牧場土地借上料、重機借上料
備品購入費	6,274	△5,773	小型貨物自動車
負担金、補助及び交付金	136	23	地域交流牧場全国連絡会等負担金、研修負担金
補償、補填及び賠償金	551	0	委託牛事故補償金

単位事業名	施設管理・乳牛受託育成・ふれあい業務費	予算額	68,503千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	295	△38	自動車重量税 9台分
合計	68,503	△3,947	

単位事業名	肉牛供給業務費	予算額	36,014千円
-------	---------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 物品売払収入	61	0	秩父高原牧場家畜
財産収入・ 生産物売払収入	30,969	0	秩父高原牧場家畜
一般財源	4,984	△891	
合計	36,014	△891	

単位事業名	肉牛供給業務費	予算額	36,014千円
-------	---------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	10	0	和牛子牛買取・譲渡 50回分
需用費	34,417	△823	消耗品費、燃料費、飼料費、医薬材料費
役務費	1,134	0	検査手数料
使用料及び賃借料	453	△68	子牛運搬用トラックリース料 12か月分
合計	36,014	△891	

令和 7年度予算見積調書

課室名：畜産安全課

担当名：総務・畜産企画担当

内線：4189

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N152	秩父高原牧場機能強化緊急対策事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	秩父高原牧場費	
事業期間	平成20年度～令和 8年度	根拠法令	なし			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4	
1 事業の概要 秩父高原牧場の牛舎等の施設は取得後、長期間が経過している。このため、屋根等からの雨漏りや壁の崩落など老朽化が著しい。 これにより、飼料の腐敗の発生や作業時の職員の安全性の確保などが課題となっている。 このため、施設等の計画的な改修を行い、業務効率の向上を図る。 牛舎等施設整備事業 14,839千円				5 事業説明 (1) 事業内容 牛舎等施設整備事業 14,839千円 ・固液分離機更新・改修工事 14,839千円 (2) 事業計画 ア 令和6年度 ・固液分離機更新・改修工事(設計) ・牧柵改修工事 イ 令和7年度 ・固液分離機更新・改修工事 (3) 事業効果 牧場施設、設備を計画的に改修することにより、作業者の安全性の向上と作業の効率化により、円滑な牧場運営が図られ、酪農・肉用牛経営の持続的発展に資することができる。 ・乳用育成牛入牧頭数 令和5年度 74頭(現状) → 令和7年度 100頭(計画) ・肉用牛譲渡頭数 令和5年度 45頭(現状) → 令和7年度 62頭(計画) ・ふれあい牧場展示館入館者数 令和5年度 60,069人(現状) → 令和7年度 80,000人(計画)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との対比
		県 債							
決定額	14,839	14,000					839		1,081
前年額	13,758						13,758		

事業内訳書

事業名	秩父高原牧場機能強化緊急対策事業		
単位事業名	牛舎等施設整備事業	予算額	14,839千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	14,000	14,000	秩父高原牧場基盤整備事業債
一般財源	839	△11,431	
合計	14,839	2,569	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	14,839	2,569	固液分離機更新・改修工事
合計	14,839	2,569	

令和 7年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：家畜衛生担当
 内線：4174 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P41	家畜衛生総合推進事業				一般会計	農林水産業費	畜産業費	家畜保健衛生費	家畜伝染病予防対策費	
事業期間	平成10年度～	根拠法令	家畜保健衛生所法、家畜伝染病予防法				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール SDGsターゲット	2 2-3, 2-4
1 事業の概要 畜産物の安全・安心確保のため、飼養衛生管理の指導、家畜伝染病の予防技術の向上及び監視体制の強化を図る必要がある。 ア 安全・安心畜産パワーアップ事業 894千円 イ 家畜情報整備対策 103千円 ウ 診断予防技術向上対策 536千円 エ 家畜保健衛生業績発表会 447千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 安全・安心畜産パワーアップ事業 894千円 優れた衛生管理を行う農場を「埼玉県優良生産管理農場」として認証 イ 家畜情報整備対策 103千円 家畜伝染病の発生状況等の情報収集及び国等が主催する研究発表会等への参加 ウ 診断予防技術向上対策 536千円 国の開発する新たな疾病診断方法について、既存の方法との比較検討・調査 エ 家畜保健衛生業績発表会 447千円 家畜衛生技術の向上のため、家畜保健衛生所等が行った業績の発表会を開催 関東甲信越ブロック家畜保健衛生業績発表会の開催 (2) 事業計画 ア 「埼玉県優良生産管理農場」の県HP掲載による認知度向上と取得の推進 イ 家畜伝染病の発生状況等の情報収集 4回/年 ウ 診断予防技術向上対策 新たな診断技術開発等の実証試験の実施 エ 家畜保健衛生業績発表会 県発表会1回 (3) 事業効果 県産畜産物の安全を確認するとともに、その生産体制を一層推進できる。 【事業実績(アウトプット)】 認証更新農場数 30農場 病性鑑定実施件数 1,000件 県発表会演題数 12題 【成果指標(アウトカム)】 安全・安心な県産畜産物の生産体制が維持される (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県優良生産管理農場の認証は、食品安全課、全国農業協同組合連合会及び埼玉県畜産会を含む審査会を開催							
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (国1/2・県1/2) ウ (国1/2・県1/2) エ (国1/2・県1/2)、(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費 (細目)食品安全費 (細節)家畜保健衛生費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.6人＝67,450千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	1,980	415						1,565	△412	
前年額	2,392	616						1,776		

事業内訳書

事業名	家畜衛生総合推進事業		
単位事業名	安全・安心畜産パワーアップ事業	予算額	894千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	894	△5	
合計	894	△5	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	120	0	県内旅費(農場立入)
需用費	743	△10	検査用消耗品費、検査薬剤費、巡回指導票作成費
役務費	21	5	郵券代
使用料及び賃借料	10	0	会議室借上料
合計	894	△5	

単位事業名	家畜情報整備対策	予算額	103千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 畜産業費補助金	51	0	家畜衛生対策費補助金 補助率 1/2、定額
一般財源	52	0	
合計	103	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	47	0	県内・県外旅費(研究発表会等)
需用費	13	0	事務消耗品費
役務費	43	0	郵券代
合計	103	0	

単位事業名	診断予防技術向上対策	予算額	536千円
-------	------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 畜産業費補助金	267	△22	家畜衛生対策費補助金 補助率 1/2、定額
一般財源	269	△21	
合計	536	△43	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	△10	県外旅費(国等会議)
需用費	522	△33	検査用消耗品費
役務費	2	0	郵券代
合計	536	△43	

単位事業名	家畜保健衛生業績発表会	予算額	447千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 畜産業費補助金	97	0	家畜衛生対策費補助金 補助率 1/2、定額
一般財源	350	△4	
合計	447	△4	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	0	助言者報償費
旅費	4	0	県内旅費(業績発表会)
需用費	107	△2	助言講師食糧費、抄録印刷費
役務費	11	△2	郵券代
使用料及び賃借料	105	0	会場借上料

単位事業名	家畜保健衛生業績発表会	予算額	447千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	130	0	関東甲信越ブロック家畜保健衛生所業績発表会負担金
合計	447	△4	

令和 7年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：家畜衛生担当
 内線：4175 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P42	豚熱対策事業				一般会計	農林水産業費	畜産業費	家畜保健衛生費	家畜伝染病予防対策費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	家畜伝染病予防法				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール SDGsターゲット	2 2-3, 2-4
1 事業概要 豚熱の発生予防の措置を講じる。 ア 豚熱ワクチン接種事業 35,160千円 イ 豚熱清浄性確認検査事業 28,456千円 ウ 野生いのしし豚熱経口ワクチン散布事業 477千円					5 事業説明 (1) 事業内容 豚への豚熱ワクチンの接種並びに、ワクチンの免疫付与状況及び異常豚の検査を実施するとともに、野生いのししへの経口ワクチンの散布並びに豚熱感染状況を把握するための検査を実施する。 (2) 事業計画 ア 豚熱ワクチン接種事業 35,160千円 接種頭数 180,000頭(うち家畜防疫員接種対象分は46,780頭) イ 豚熱清浄性確認検査事業 28,456千円 (ア) 健康豚 4,740頭の抗体検査 (イ) 捕獲いのしし 1,300頭の血液検査 (ウ) 異常豚、死亡いのししの病性鑑定 (エ) 野生動物の適正な死体処理のための実地演習 ウ 野生いのしし豚熱経口ワクチン散布事業 477千円 年4回、23市町村における経口ワクチンの散布の推進 (3) 事業効果 豚熱の発生を予防するとともに養豚農家の経営安定を図り、県民へ安全・安心な県産豚肉を供給する。 【事業実績(アウトプット)】 ワクチン接種頭数 200,000頭、免疫付与状況確認頭数 4,970頭、 野生いのしし検査頭数 1,160頭 経口ワクチン散布回数・市町村数 3回・23市町村 【成果指標(アウトカム)】 野生いのししでの豚熱が根絶し、養豚農家での豚熱発生がなくなる。 県民への安心・安全な畜産物の供給が維持できる。 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 野生いのししの捕獲は各市町村鳥獣被害防止協議会、野生いのしし豚熱経口ワクチンの散布は埼玉県猟友会とそれぞれ連携して実施する。					
2 事業主体及び負担区分 ア・イ(県10/10)、(国10/10)、(国1/2・県1/2) ウ (国10/10)、(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費(細目)食品安全費 (細節)家畜保健衛生費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×29.8人＝283,100千円										

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料					
決定額	64,093	35,011	20,764				8,318	△6,535
前年額	70,628	37,900	45,660				△12,932	

事業内訳書

事業名	豚熱対策事業		
単位事業名	豚熱ワクチン接種事業	予算額	35,160千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 畜産業手数料	20,764	△24,896	家畜伝染病予防関係手数料
国庫支出金・ 畜産業費負担金	13,288	△2,367	家畜伝染病予防費負担金 補助率 10/10、1/2
一般財源	1,108	23,333	
合計	35,160	△3,930	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	504	△236	県内旅費（ワクチン接種のための農場立入）
需用費	34,321	△3,722	医薬品費（豚熱ワクチン）、ワクチン接種用消耗品、自動車燃料費
役務費	335	28	感染性廃棄物処理費、郵券代
合計	35,160	△3,930	

単位事業名	豚熱清浄性確認検査事業	予算額	28,456千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 畜産業費負担金	12,171	△916	家畜伝染病予防費負担金 補助率 10/10、1/2
国庫支出金・ 畜産業費補助金	9,152	394	家畜衛生対策費補助金 補助率 1/2、定額
一般財源	7,133	△2,083	
合計	28,456	△2,605	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	150	60	講師謝金
旅費	195	△3	県内旅費（打合せ等）
需用費	19,354	△2,610	検査用薬品費、検査用消耗品費
役務費	709	66	検体送付用宅急便代

単位事業名	豚熱清浄性確認検査事業	予算額	28,456千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	60	30	会議室借上料
備品購入費	188	△148	簡易電気柵
負担金、補助及び交付金	7,800	0	捕獲野生いのしし豚熱検査促進費 1,300頭分
合計	28,456	△2,605	

単位事業名	野生いのしし豚熱経口ワクチン散布事業	予算額	477千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 畜産業費負担金	400	0	家畜伝染病予防費負担金 補助率 10/10
一般財源	77	0	
合計	477	0	

単位事業名	野生いのしし豚熱経口ワクチン散布事業	予算額	477千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	472	0	県内旅費（経口ワクチン散布）
使用料及び賃借料	5	0	会議室借上料
合計	477	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：畜産安全課

担当名：家畜衛生担当

内線：4174

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P43	特定家畜伝染病防疫体制強化事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	家畜保健衛生費	家畜伝染病予防対策費			
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	家畜伝染病予防法			針路分野施策	12	儲かる農林業の推進		SDGsゴール	2
							1202	強みを生かした収益力のある農業の確立		SDGsターゲット	2-3, 2-4
1 事業概要 防疫体制を強化し、アフリカ豚熱や口蹄疫等の特定家畜伝染病の発生防止と発生時の対応力の強化を図る。 ア 防疫体制強化情報収集事業 4,685千円 イ 発生時防疫対応費 13,760千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 防疫体制強化情報収集事業 4,685千円 家畜衛生情報共有システムの保守管理 イ 発生時防疫対応費用 13,760千円 疾病発生時に備えた初動対応費 (2) 事業計画 ア 防疫体制強化情報収集事業 家畜衛生情報共有システムによる県内全農家情報の管理 イ 発生防疫対応費用 4件 (3) 事業効果 ア 農家情報をクラウドシステム上に一元管理することで、各家畜保健衛生所と県庁間で常に最新情報の共有を可能とする。 【事業実績(アウトプット)】農家情報の更新及び共有 1,296戸 【成果指標(アウトカム)】特定家畜伝染病防疫指針で示された目標時間内の防疫措置完了 イ 疾病発生時の迅速な防疫対応が可能となる。 【事業実績(アウトプット)】初動対応事例数 9例 【成果指標(アウトカム)】特定家畜伝染病防疫指針で示された目標時間内の防疫措置完了 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 特定家畜伝染病発生時は協定団体等と協力して防疫措置を実施する。							
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費 (細目)食品安全費 (細節)家畜保健衛生費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5人=47,500千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入							
決定額	18,445	800						17,645	△11,794
前年額	30,239	800						29,439	

事業内訳書

事業名	特定家畜伝染病防疫体制強化事業		
単位事業名	防疫体制強化情報収集事業	予算額	4,685千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,685	△693	
合計	4,685	△693	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	152	0	農場、関連施設の情報収集のための立入り
需用費	2,353	△1	農場立入用防疫資材
役務費	1,471	1	情報共有用通信機器通信費
委託料	528	△693	家畜防疫マップシステム保守業務委託
負担金、補助及び交付金	181	0	フォークリフト技能講習料 4人分
合計	4,685	△693	

単位事業名	発生時防疫対応費	予算額	13,760千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	800	0	家畜防疫員派遣旅費負担金
一般財源	12,960	△11,101	
合計	13,760	△11,101	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	800	0	他県への家畜防疫員派遣
需用費	2,254	△396	殺処分用炭酸ガス、農場消毒用石灰
役務費	7,680	△7,680	発生時初動費(資材運搬、埋却準備、消毒ポイント準備)
委託料	3,026	△3,025	発生時初動費(作業員輸送準備)
合計	13,760	△11,101	

令和 7年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：総務・畜産企画
 内線：4184 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P44	家畜保健衛生所機能強化事業				一般会計	農林水産業費	畜産業費	家畜保健衛生費	家畜保健衛生所機能強化事業費		
事業期間	令和 3年度～ 令和 8年度	根拠法令	家畜保健衛生所法				針路 分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール SDGsターゲット	2 2-4	
1 事業概要 家畜保健衛生所の業務効率化とバイオセキュリティの向上を図り、家畜防疫体制の強化を目指す。 (1)施設整備事業 継続費総額 2,703,648千円 (令和6年度 987,448千円：36.5%) (令和7年度 1,716,200千円：63.5%)					5 事業説明 (1) 事業内容 施設整備事業 ア 畜産農家が集中する県北地域に新たに基幹家保を整備する。 イ 農業技術研究センター内に設置されているBSE検査牛処理施設を新家保内に集約し、業務の効率化を図る。 ウ 新家保敷地内に防疫資材倉庫を整備し、特定家畜伝染病発生時の迅速な初動対応に備える。 (2) 事業計画 ア 令和6～7年度 ・建築工事の実施、大型備品の整備 ・防疫資材倉庫の設計・工事 イ 令和8年度 ・家保機能移転と備品整備、開所 ウ 令和9年度～ ・機能移転後の家保の解体工事 (3) 事業効果 家畜保健衛生所の業務効率化とバイオセキュリティの向上を図り、豚熱（CSF）などの家畜伝染病の発生防止や発生時の即時対応によるまん延防止を強化する。 【活動指標（アウトプット）】 ・病性鑑定部門の新家保への移設 ・バイオセキュリティを強化した施設整備 ・効率的なBSE検査体制の確立 ・防疫資材倉庫の敷地内整備 【成果指標（アウトカム）】 ・迅速な疾病診断の実施 ・検査体制のバイオセキュリティ向上 ・BSE検査体制の改善 ・家畜伝染病発生時の速やかな初動対応の実施 (4) その他 ア 継続費総額 2,703,648千円 (令和6年度 987,448千円：36.5%) (令和7年度 1,716,200千円：63.5%) イ 施設改修事業（川越家畜保健衛生所）は令和5年度で終了						
2 事業主体及び負担区分 (1)(県10/10) (2)(県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費（細目）食品安全費 (細節)家畜保健衛生費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人＝19,000千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	1,716,200	1,680,000						36,200	728,752
前年額	987,448	960,000						27,448	

事業内訳書

事業名	家畜保健衛生所機能強化事業		
単位事業名	施設整備事業	予算額	1,716,200千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	1,680,000	720,000	家畜保健衛生所施設整備事業債
一般財源	36,200	10,270	
合計	1,716,200	730,270	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	157	37	工事に係る打合せ
需用費	141	39	消耗品費、公用車燃料費
役務費	36	△1,602	申請手数料
委託料	23,384	△6,526	工事監理業務委託料
使用料及び賃借料	58	20	会議室使用料

単位事業名	施設整備事業	予算額	1,716,200千円
-------	--------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	1,548,140	690,206	建築工事費
備品購入費	144,284	48,096	大型備品購入費
合計	1,716,200	730,270	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：総務・農業資金・保険担当
 内線：4086 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P47	農業近代化資金等融通円滑化事業				一般会計	農林水産業費	農業費	農林金融対策費	農業近代化資金等融通促進費		
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	農業近代化資金融通法等				針路	12 儲かる農林業の推進		SDGsゴール	2
							分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立		SDGsターゲット	2-2, 2-3
1 事業概要 農業者等の経営の改善及び農業の振興等を図るため、長期かつ低利な資金を円滑に融通する措置が必要であり、農業者の生産施設等の整備充実や経営維持など、必要な資金を融通した農協等に対し利子補給を行うもの。 (1) 農業近代化資金利子補給補助金 42,771千円 (融資枠目安：8億5千万円) (2) 農業災害資金利子補給補助金 473千円 (融資枠目安： 6千万円)					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業近代化資金利子補給補助金 42,771千円 農業近代化資金を融資した農協等に対して利子補給金を年2回支出する。 イ 農業災害資金利子補給補助金 473千円 農業災害資金を融資した農協等について市町村が行う利子補給に要する経費に対し、利子補給補助金を年2回支出する。 (2) 事業計画 令和7年度融資枠目安 農業近代化資金 8億5千万円(利子補給率 1.30%) 農業災害資金 6千万円(利子補助率 0.45%) (3) 事業効果 効果：農業者の農業近代化資金利用の促進を図るため、資金への貸付利子への補給を行い、農業者が資金を借り入れやすい環境を整備してきた。 また、農業災害資金の利子補給を行うことで、災害を受けた農業者の生産体制の復旧へ寄与した。 利子補給実績： 令和 5年度：36,823,772円(近代化資金)、 0円(災害資金) 令和 4年度：38,363,093円(近代化資金)、 0円(災害資金) 令和 3年度：40,716,993円(近代化資金)、 0円(災害資金)						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) 金融機関0 (2) (県1/2) 市町村1/2											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 農業経営振興費 (細節) 経営振興費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
決定額	43,244							43,244	0		
前年額	43,244							43,244			

事業内訳書

事業名	農業近代化資金等融通円滑化事業		
単位事業名	農業近代化資金利子補給補助金	予算額	42,771千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	42,771	0	
合計	42,771	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	42,771	0	融資機関への利子補給補助金
合計	42,771	0	

単位事業名	農業災害資金利子補給補助金	予算額	473千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	473	0	
合計	473	0	

単位事業名	農業災害資金利子補給補助金	予算額	473千円
-------	---------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	473	0	利子補給を行う市町村への補助金
合計	473	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業支援課

担当名：総務・農業資金・保険担当

内線：4086

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P48		経営体育成総合融資制度利子補助事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農林金融対策費	経営体育成総合融資制度利子補助		
事業期間	平成 6年度～令和12年度	根拠法令	埼玉県農業経営基盤強化資金利子助成補助金交付要綱				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2	
							1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-2, 2-3		
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 農業経営基盤強化資金利子助成補助金 124千円 農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた認定農業者に対して、低利資金の円滑な融通を図り、計画達成の支援を行う。このため、農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)の借受者に対し、市町村が利子助成補助を行う場合、その補助の一部を県が市町村に対して助成する。 (2) 事業計画 新規貸付については平成24年度から公益財団法人農林水産長期金融協会の負担で利子助成を行い、自治体は利子助成を行わない。 そのため、県は平成23年度までの既貸付分についての利子助成を行う。 (3) 事業効果 効果：経営の規模拡大等を目指す認定農業者のスーパーL資金の利用促進を図るため、市町村が行った利子助成へ県が助成することで、借受者の金利負担を軽減し、資金を借り入れやすい状況を整備してきた。 利子助成実績： 令和 5年度：199,235円 令和 4年度：282,000円 令和 3年度：389,980円								
農業経営基盤強化資金利子助成補助金 124千円											
2 事業主体及び負担区分 (県1/2) 市町村1/2											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	124								124	△41	
前年額	165								165		

事業内訳書

事業名	経営体育成総合融資制度利子補助事業		
単位事業名	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	予算額	124千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	124	△41	
合計	124	△41	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	124	△41	利子補給を行う市町村への補助金
合計	124	△41	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業支援課

担当名：総務・農業資金・保険担当

内線：4086

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P51	保証制度円滑化対策費補助事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農林金融対策費	農業信用基金協会特別準備金積立補助		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	埼玉県農業信用基金協会特別準備金積立補助金交付要綱			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール SDGsターゲット	2 2-2, 2-3	
1 事業概要 農業制度資金の機関保証の実施(第三者保証なし)に備え、農業信用基金協会は特別準備金を設けている。県は機関保証の充実を図るため、準備金が保証事故準備に必要な額に満たないとき、その差額を助成する。 (1) 農業災害資金分 173千円 (2) 農業近代化資金分 23千円 (3) 就農支援資金分 20千円				5 事業説明 (1) 事業内容 農業信用基金協会の特別準備金に対する助成。 ア 農業災害資金分 173千円 イ 農業近代化資金分 23千円 ウ 就農支援資金分 20千円 (2) 事業計画 年末時点の保証事故準備必要額に対して特別準備金が不足する場合、その差額を助成する。 (3) 事業効果 農業信用基金協会の保証基盤の強化により、農業制度資金の円滑な融通が期待される。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (2) (県2/3) 事業者1/3 (3) (県10/10) 事業者0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	216							216	△7	
前年額	223							223		

事業内訳書

事業名	保証制度円滑化対策費補助事業		
単位事業名	農業災害資金分	予算額	173千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	173	2	
合計	173	2	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	173	2	農業信用基金協会への特別準備金積立補助金 農業災害資金分
合計	173	2	

単位事業名	農業近代化資金分	予算額	23千円
-------	----------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	23	△3	
合計	23	△3	

単位事業名	農業近代化資金分	予算額	23千円
-------	----------	-----	------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	23	△3	農業信用基金協会への特別準備金積立補助金 農業近代化資金分
合計	23	△3	

単位事業名	就農支援資金分	予算額	20千円
-------	---------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20	△6	
合計	20	△6	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	20	△6	農業信用基金協会への特別準備金積立補助金 就農支援資金分
合計	20	△6	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：総務・農業資金・保険担当
 内線：4046 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P52	就農支援資金貸付事業特別会計繰出金				一般会計	農林水産業費	農業費	農林金融対策費	就農支援資金貸付事業特別会計繰出金		
事業期間	昭和31年度～	根拠法令	農業改良資金融通法・旧青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール SDGsターゲット	2 2-3, 2-4	
1 事業概要 埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計へ事務費を繰り出す。 就農支援資金業務勘定 205千円					5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計へ事務費の原資を繰り出す。 就農支援資金業務勘定分 205千円 (2) 事業計画 年度末に埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計へ繰り出す。 (3) 事業効果 資金の償還及び資金管理の円滑化が実現する。 【活動指標(アウトプット)】 就農支援資金の適切な利用のための指導 就農支援資金の償還及び資金管理の円滑化 【成果指標(アウトカム)】 農業の健全な発展と農村の活性化が図られる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)農業行政費(細目)農業経営振興費(細節)経営振興費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
決定額	205							205	△69		
前年額	274							274			

事業内訳書

事業名	就農支援資金貸付事業特別会計繰出金		
単位事業名	就農支援資金業務勘定	予算額	205千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	205	△69	
合計	205	△69	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	205	△69	埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計へ事務費を繰り出す。
合計	205	△69	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業支援課

担当名：経営体支援担当

内線：4055

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P53	農業経営法人化推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費	
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	農業改良助長法、農業経営基盤強化促進法			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4	
1 事業概要 地域農業の担い手である認定農業者など多様な担い手の経営発展に向けた取組を支援することにより、埼玉農業を支える農業法人などの担い手の育成を図る。 (1) 認定農業者経営改善支援事業 4,146千円 (2) 法人化支援事業 19,393千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 認定農業者経営改善支援事業 4,146千円 認定農業者などの担い手に対し、生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催 イ 法人化支援事業 19,393千円 農業経営・就農支援センターを設置し、法人化・事業継承などの相談のうち、税務など専門性の高い相談に対応する税理士などの専門家派遣による経営サポートの実施、集落営農等における活性化に向けた取組を支援 (2) 事業計画 ア 新技術や新品目への取組や経営管理手法の改善など経営発展の取組を普及指導員が支援。 イ 税務などの専門性の高い相談に対して、農業経営・就農支援センターの支援チームによる伴走型支援を実施。 ウ 集落営農等における活性化に向けたビジョンづくりや人材の確保、新たな作物の導入等の取組を支援。 (3) 事業効果 農業法人などのより高度な技術・経営管理能力を備えた高収益な農業経営体の育成を図ることにより、農業所得の向上と競争力のある本県農業の健全な発展に寄与することができる。 644法人（平成25年度末） 722法人（平成26年度末） 800法人（平成27年度末） 886法人（平成28年度末） 972法人（平成29年度末） 1052法人（平成30年度末） 1128法人（令和元年度末） 1201法人（令和2年度末） 1262法人（令和3年度末） 1322法人（令和4年度末） 1381法人（令和5年度末） 1440法人（令和6年度末目標） (4) 変更点 法人化支援事業のうち、雇用環境改善経営法人化推進事業を削除（国事業廃止）					
2 事業主体及び負担区分 (1) (国定額・県0) (2) (国定額)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人＝33,250千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	23,539	23,313					226		△497
前年額	24,036	23,810					226		

事業内訳書

事業名	農業経営法人化推進事業		
単位事業名	認定農業者経営改善支援事業	予算額	4,146千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	3,920	4	農業改良普及費交付金 補助率 定額
一般財源	226	0	
合計	4,146	4	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	960	0	経営改善研修会講師謝金20,000円×48回
旅費	610	0	農業経営体指導、市町村等関係機関との打ち合わせ、研修会参加交
需用費	1,928	4	消耗品、資料印刷代、自動車燃料費
役務費	355	0	経営体意向調査通信費、相談活動通信費
使用料及び賃借料	216	0	会議室使用料 18回分

単位事業名	認定農業者経営改善支援事業	予算額	4,146千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	77	0	認定農業者全国会議等負担金
合計	4,146	4	

単位事業名	法人化支援事業	予算額	19,393千円
-------	---------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	19,393	△501	農業改良普及費交付金 補助率 定額
合計	19,393	△501	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	8,120	0	専門家相談会謝金 20,000円×256回 コーディネーター謝金 20,000円×14回×2人
旅費	92	0	センター運営会議・経営戦略会議参加旅費、専門家相談会旅費

単位事業名	法人化支援事業	予算額	19,393千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	686	△1	消耗品、資料印刷代、自動車燃料費
役務費	95	0	相談会調整費 研修会講師手数料 8回分
使用料及び賃借料	400	0	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	10,000	△500	活性化を図る集落営農組織への補助金
合計	19,393	△501	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業支援課

担当名：経営体支援担当

内線：4055

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P54	農業法人グレードアップ事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費		
事業期間	令和元年度～令和8年度	根拠法令	なし			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4	2	2-4
1 事業概要 農業経営体数が減少するなか、産地の核となり、継続して農業生産を行う農業法人は担い手として期待される役割が高まっている。 そこで、農業者の経営者としての資質向上を図ることにより、高い経営力を有する農業法人等を育成することで将来に向けた埼玉農業の担い手を確保する。 農業法人グレードアップ事業 8,040千円				5 事業説明 (1) 事業内容 農業法人グレードアップ事業 8,040千円 経営発展を目指す農業法人等を対象に経営塾を開講する。 経営状況に合わせて、次世代経営者養成コース、経営分析・改善コースの2つのコースを設置する。 (2) 事業計画 農業法人グレードアップ事業 次世代経営者養成コース・経営分析・改善コースの開講 各コース年1回実施 (3) 事業効果 農業法人グレードアップ事業 経営発展を目指す農業法人等が経営塾を受講することにより、儲かる農業を実現する、高い経営力を有する人材が育成される。 【修了者数】 令和5年度：次世代経営者養成コース 19人 経営分析・改善コース 19人						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人＝16,150千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		諸 収 入								
決定額	8,040	550						7,490	671	
前年額	7,369	550						6,819		

事業内訳書

事業名	農業法人グレードアップ事業		
単位事業名	農業法人グレードアップ事業	予算額	8,040千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	550	0	埼玉農業経営塾の受講料
一般財源	7,490	671	
合計	8,040	671	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	17	0	委託業者審査委員会謝金 17,000円×1人
旅費	142	14	農業経営塾運営旅費
需用費	95	0	事務用品消耗品費
役務費	45	0	農業経営塾運営通信費
委託料	7,726	657	農業経営塾運営業務委託

単位事業名	農業法人グレードアップ事業	予算額	8,040千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	15	0	業者選定委員会会場使用料
合計	8,040	671	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：経営体支援担当
 内線：4055 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P55	農業機械利用総合対策推進事業				一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業機械総合対策費	
事業期間	昭和62年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
							1201	農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4
1 事業概要					5 事業説明					
安定的かつ効率的な農業経営確立ためには、農業機械の安全利用や効率利用を推進する必要がある。										
県内では毎年農作業事故が発生していることから、農業機械の安全な使用、及び効率的な利用の普及を図り、農作業事故のない労働環境と生産性の高い農業を確立する。										
(1) 農業機械利用総合対策推進等指導事業 153千円 (2) 農業機械利用技能者養成推進事業 1,268千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)					(1) 事業内容					
3 地方財政措置の状況 なし					(2) 事業計画					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円					農作業事故の実態調査・分析をもとに農作業安全を推進する。 また、農業機械の安全で効率的な利用に必要な知識・技能を習得した農業機械士、指導農業機械士を養成する。					
					ア 農作業安全推進活動 農作業事故の調査・分析を行うとともに、分析結果を元にした事故防止啓発活動を行う。					
					イ 農業機械士及び指導農業機械士の養成 農業者に対して研修を実施し、農業機械士及び指導農業機械士として認定することで、 農業機械の安全かつ効率的な利用方法を身に付けた農業者の育成を図る。 農業機械士及び指導農業機械士の認定者による農作業安全の啓発活動を推進する。					
					(3) 事業効果					
					農業機械士及び指導農業機械士を養成					
					令和6年度:105人（見込み）、令和5年度:101人、令和4年度:118人、令和3年度:66人					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		諸 収 入								
決定額	1,421	1,114						307	131	
前年額	1,290	1,114						176		

事業内訳書

事業名	農業機械利用総合対策推進事業		
単位事業名	農業機械利用総合対策推進等指導事業	予算額	153千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 農業受託事業収入	100	0	試験研究受託事業収入 (国研)農業・食品産業技術総合研究機構から
一般財源	53	0	
合計	153	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	54	0	事故調査旅費
需用費	91	0	事故調査に係る消耗品・書籍購入費
役務費	8	0	事故調査に係る連絡調整費
合計	153	0	

単位事業名	農業機械利用技能者養成推進事業	予算額	1,268千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	1,014	0	農業機械利用技能者養成研修受講料
一般財源	254	131	
合計	1,268	131	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	64	0	農業機械研修運営旅費
需用費	555	105	研修に係る消耗品費 研修トラクタ燃料費、研修トラクタ修繕費
役務費	649	26	研修にかかる郵送料 研修講師派遣費、保険料
合計	1,268	131	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業支援課

担当名：新規参入支援担当

内線：4052

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P62	農業改良団体等育成事業費（農業機械）			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業機械総合対策費		
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2	
							1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4	
1 事業概要 農業改良団体等の育成を図るため、事業費を助成する。 ア 農業機械化経営者協議会 140千円 イ 農業機械化協会 190千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業機械化経営者協議会 140千円 イ 農業機械化協会 190千円 (2) 事業計画 農業改良団体の事業費を助成する。 (3) 事業効果 普及活動のパートナーとして、農業改良団体の事業を助長することにより高能率、高生産な農業経営の促進を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	330							330		
前年額	330							330		

事業内訳書

事業名	農業改良団体等育成事業費（農業機械）		
単位事業名	埼玉県農業機械化経営者協議会	予算額	140千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	農業機械化経営者協議会
合計	140	0	

単位事業名	埼玉県農業機械化協会	予算額	190千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	190	0	
合計	190	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	190	0	埼玉県農業機械化協会
合計	190	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援、経営体支援担当
 内線：4052 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P56	頑張る新規就農者応援事業				一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費	
事業期間	令和 6年度～令和10年度	根拠法令	なし				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール SDGsターゲット	2 2-4
1 事業の概要 就農を希望するすべての者の円滑な就農を促進するため、研修会や体験会などを開催し、埼玉県での就農方法等をPRするとともに、就農相談窓口の設置や明日の農業担い手育成塾の設置運営等を支援する。 また、地域農業の生産基盤が円滑に時代に継承されていくための支援を行う。 ア 明日の農業担い手育成塾運営拡大事業 41,798千円 イ 農業法人等による就農支援の環境整備事業 69,952千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 明日の農業担い手育成塾運営拡大事業 体験会等の参加人数(女性30人)、相談件数(945件)、明日の農業担い手育成塾生(60人) イ 農業法人等による就農支援の環境整備事業 研修農場等の整備(6法人)、第三者経営継承の推進(3件)、女性の就職就農の推進(4法人) (2) 事業計画 ア 明日の農業担い手育成塾運営拡大事業 (ア) PR事業 就農を検討している方向けに、埼玉での就農を実現する方法として本事業をPRする。 (イ) 就農相談窓口整備事業 農林振興センター等に就農相談窓口を設置し、就農相談やセミナー等の開催をする。 (ウ) 明日の農業担い手育成塾の設置 a 入門コース：指導農家の農地等を使用し、就農を目指す方の基礎的な研修を行う。 b 自立実践コース：指導農家の定期的な指導の下で、研修農地において実践的な研修を行う。 c 農業法人等研修コース：県登録農業法人の下で、独立就農に向けて主穀、施設園芸、果樹の研修を行う。 イ 農業法人等による就農支援の環境整備事業 新規就農希望者が希望する就農形態(独立就農、経営継承、就職就農)で円滑に就農できるよう、農業法人等が行う就農研修や雇用に必要な環境整備を支援 (ア) 研修用農地の整備支援(4,000千円) 【4ha×100千円/10a】 (イ) 研修用農場の環境支援(機械の導入支援・農業施設の改修支援)(45,000千円) 【6法人・補助率3/4】 (ウ) 第三者経営継承の推進支援(8,932千円) 【研修費：定額補助 6件 施設改修：補助率1/2 650千円×3件】 (エ) 女性が働きやすい環境の整備(トイレ、休憩施設、更衣室等)(12,000千円) 【補助率1/2 3,000千円×4法人】 (3) 事業効果 ア 明日の農業担い手育成塾運営拡大事業 【事業実績(アウトプット)】女性などを対象とした体験会等の開催等 13回、研修会の実施 6回 【事業実績(アウトカム)】就農相談件数 945件、明日の農業担い手育成塾生 60人 イ 農業法人等による就農支援の環境整備事業 【事業実績(アウトプット)】移譲・継承希望者のリスト整備 【事業実績(アウトカム)】移譲希望者と継承希望者とのマッチング6件、経営継承3件 女性の就職就農者 10人/4法人(事業実施4年後)					
2 事業主体及び負担区分 ア (県3/4)事業者1/4 イ (県1/2)事業者1/2										
3 地方財政措置の状況 ア 普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費(細目)活性化推進特例費(細節)活性化推進特例費 イ 特別交付税措置(移住・定住に要する経費)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.3人＝50,350千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	111,750	5,590						106,160	△34,260
前年額	146,010	5,590						140,420	

事業内訳書

事業名	頑張る新規就農者応援事業		
単位事業名	明日の農業担い手育成塾運営拡大事業	予算額	41,798千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	5,590	0	担い手育成・確保等対策事業費補助金 補助率 定額
一般財源	36,208	△6,202	
合計	41,798	△6,202	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	404	12	就農相談業務連絡調整旅費 12,000円 出張相談旅費(東京・行田等) 1,000円×8回×2人 2,400円×10回×3人 明日の農業担い手育成塾事業連絡調整旅費 4,000円×(8農林+1農大)×2人×2回 明日の農業担い手育成塾事業連絡調整旅費 200円×100回×8農林
需用費	666	78	就農相談業務用消耗品 26,000円×1式 就農相談業務用消耗品 10,000円×8農林 明日の農業担い手育成塾運営会議用消耗品 10,000円 明日の農業担い手育成塾運営会議用消耗品 8,000円×8農林 現地指導燃料費 2,000円×18回×8農林 就農ガイドブック作成費 158,000円×1式 就農相談資料等作成費 100円×50部×8農林

単位事業名	明日の農業担い手育成塾運営拡大事業	予算額	41,798千円
-------	-------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	118	△102	就農相談郵送料 84円×80通×(8農林+1農大) 就農相談業務連絡調整用電話料 11,000円 明日の農業担い手育成塾事業連絡調整電話料金 3,000円×(8農林+1農大)
委託料	11,590	0	PR事業 6,000,000円 就農相談業務(新規就農相談センター) 5,590,000円
使用料及び賃借料	410	50	就農相談会場使用料(東京) 60,000円×2人×2回 就農相談会場使用料(セミナー) 14,000円×10回 明日の農業担い手育成塾運営会議等会場使用料 30,000円
負担金、補助及び交付金	28,610	△6,240	明日の農業担い手育成塾補助金 28,610,000円
合計	41,798	△6,202	

単位事業名	農業法人等による就農支援の環境整備事業	予算額	69,952千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	69,952	△28,058	
合計	69,952	△28,058	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	720	△340	経営継承研修会講師謝金 80,000円×1回 中小企業診断士・税理士講師謝金 40,000円×8×2回
旅費	200	0	移譲希望者支援旅費 5,000円×8農林 移譲希望者支援旅費 20,000円 継承希望者支援旅費 5,000円×8農林 マッチング支援 10,000円×8農林 マッチング支援(農業支援課) 20,000円
需用費	390	△66	会議用消耗品費 8,000円×8農林 会議用消耗品費 15,000円×1式 会議用消耗品費 10,000円×8農林 会議用消耗品費 15,000円×1式 事業連絡調整用燃料費 20,000円×8農林 事業連絡調整燃料費 7,000円×8農林

単位事業名	農業法人等による就農支援の環境整備事業	予算額	69,952千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	124	△52	事業連絡調整電話料金 3,000円×8農林 事業連絡調整電話料金(農支) 14,000円 移譲・継承希望者通知郵送料 2,000円×8農林 事業連絡調整電話料金 7,000円×8農林 事業連絡調整電話料金 14,000円×1式
委託料	3,718	0	移譲・継承希望者リスト化業務委託費 3,718,000円
使用料及び賃借料	50	0	研修会会場使用料 50,000円×1回
負担金、補助及び交付金	64,750	△27,600	研修用農地の整備支援 4,000,000円 研修用農場の環境整備支援(機械・施設) 7,500,000円×6法人 第三者経営継承の推進 300,000円×6農林 経営継承支援補助 650,000円×3農林 女性の就農環境整備 3,000,000円×4法人
合計	69,952	△28,058	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当、普及活動担当
 内線：4052 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P57	青年農業者等支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費		
事業期間	平成17年度～	根拠法令	農業改良助長法			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2	
						分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4	
1 事業概要 就農間もない青年農業者等への技術・経営指導により経営の早期安定化を図る。 ア 青年農業者等研修事業 6,172千円 イ 埼玉県青年農業経営士等設置事業 1,114千円 ウ 多様な農業者の活躍支援事業 800千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 青年農業者等研修事業 埼玉県青年農業者研究大会、技術・経営向上講座及び研修会、プロジェクト活動等の支援、講師謝金等 6,172千円 イ 埼玉県青年農業経営士等設置事業 指導農業士等認定証交付、地域研修会等の開催費等 1,114千円 ウ 多様な農業者の活躍支援事業 女性農業者グループに対する活動費等 800千円 (2) 事業計画 ア 青年農業者等に対するマンツーマン指導により、技術や経営改善のプロジェクト活動を実施する。埼玉県青年農業者研究大会1回、技術・経営向上講座及び研修会の実施各地区開催(8農林)プロジェクト活動の支援(8農林)全国青年農業者会議、全国農業青年交換大会、関東ブロックプロジェクト実績発表会の開催 イ 青年農業者を指導する青年農業経営士・指導農業士を認定し、研修会等を実施する。認定証の交付(青年農業経営士・指導農業士の認定)、地域研修会の実施各地区開催(8農林) ウ 女性農業者グループの事業活動や研修会の開催等を支援する。 (3) 事業効果 ア プロジェクト活動課題数 令和1年度134課題 令和2年度131課題 令和3年度124課題 令和4年度135課題 令和5年度133課題 イ 青年農業経営士認定数 令和1年度3人 令和2年度3人 令和3年度1人 令和4年度1人 令和5年度0人 指導農業士認定数 令和1年度11人 令和2年度16人 令和3年度6人 令和4年度8人 令和5年度12人 ウ 農業分野での女性の活躍や定着を推進し、女性農業者の確保と農村の活性化を図る。 (4) その他 前年度からの変更事項 ア 令和6年度に埼玉県で開催された指導農業士関東ブロック研究会に係る経費を削減 イ 令和7年度に埼玉県で開催する全国農業青年交換大会等の開催経費を増額 ウ 女性農業者グループの活動を支援						
2 事業主体及び負担区分 ア (国10/10、県0)、(県10/10) イ、ウ (国10/10・県0)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.5人=42,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源		前年との対比
		国庫支出金	諸収入							
決定額	8,086	2,835	800					4,451		5,251
前年額	2,835	2,835						0		

事業内訳書

事業名	青年農業者等支援事業		
単位事業名	青年農業者等研修事業	予算額	6,172千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	1,721	435	農業改良普及費交付金 補助率 定額
一般財源	4,451	4,451	
合計	6,172	4,886	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	448	0	青年農業者地域研修会 講師謝金 12,000×1回×8農林 青年農業者研究大会 審査員謝金 7,000円×3人 青年農業者研究大会 実行委員会出席謝金 2,000円×12人×5回 青年農業者研究大会 講師謝金 50,000円×1人 関ブロプロジェクト発表会(埼玉)出席者謝金 7,000円×10人 全国青年農業者会議(東京)出席者謝金 7,000円×3人 全国農業青年交換大会出席者謝金(埼玉)35,000円×2人
旅費	420	172	青年農業者地域研修事業連絡調整費 5,000円×8農林 青年農業者プロジェクト指導旅費 15,000円×8農林 青年農業者研究大会出張旅費1,000円×5人 青年農業者研究大会実行委員会出張旅費1,000円×2人×3回 関ブロプロジェクト発表会(埼玉)出席旅費 162,000円 全国青年農業者会議(東京)出席旅費 2,500円×3人 全国農業青年交換大会(埼玉)出席旅費 5,000円×15人

単位事業名	青年農業者等研修事業	予算額	6,172千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			青年農業者関ブロ総会(東京)出席旅費 4,000円×1人
需用費	252	0	青年農業者地域研修会用消耗品費 3,000円×8農林 青年農業者プロジェクト用教材費 3,000円×8農林 青年農業者研究大会 看板 62,000円×1枚 青年農業者研究大会 消耗品費 14,000円×1式 関ブロプロジェクト発表会(栃木)資料代 3,000円×4人 全国青年農業者会議(東京)資料代3,000円×3人 全国農業青年交換大会(宮城)資料代2,000円×1人 青年農業者プロジェクト指導用燃料費 6,000円×8農林 青年農業者研究大会資料作成費260円×200部 青年農業者研究大会実行委員会資料作成費 5,000円×1式
役務費	71	0	青年農業者地域研修会通知郵送料 84円×25通×8農林 青年農業者研究大会実行委員通知郵送料 84円×25通×5回 青年農業者研修通知郵送料(全国大会等) 84円×30通×1回 事業連絡調整電話料金 3,000円×8農林 青年農業者研究大会入賞者賞状作成費 8,000円×2枚 全国農業青年交換大会(宮城)出席者保険料500円×1人
使用料及び賃借料	508	263	青年農業者地域研修会会場使用料 10,000円×1回×8農林 青年農業者研究大会会場使用料 150,000円×1回 青年農業者研究大会実行委員会会場使用料 5,000円×3回 全国農業青年交換大会会場使用料 23,000円×1回

単位事業名	青年農業者等研修事業	予算額	6,172千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,473	4,451	関ブロプロジェクト発表会(埼玉)出席者負担金 2,000円×3人 全国青年農業者会議(東京)出席負担金5,000円×2人 全国農業青年交換大会 出席負担金6,000円×1人 全国農業青年交換大会 運営負担金4,451,000円
合計	6,172	4,886	

単位事業名	埼玉県青年農業経営士等設置事業	予算額	1,114千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	1,114	△435	農業改良普及費交付金 補助率 定額
合計	1,114	△435	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	460	△100	青年農業経営士地区研究会講師謝金 10,000円×8農林 指導農業士組織活動研究会講師謝金 20,000円×8農林 指導農業士研修会講師謝金 50,000円×1人 指導農業士連絡会議出席者謝金5,000円×5人×2回

単位事業名	埼玉県青年農業経営士等設置事業	予算額	1,114千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			指導農業士関ブ口研究会(埼玉)出席者謝金25,000円×3人 関ブ口指導農業士代表意見交換会(埼玉)出席謝金5,000円×5人 全国指導農業士研究大会(東京)出席者謝金 10,000円×2人
旅費	122	0	青年農業経営士地区研究会事業連絡調整旅費 2,000円×8農林 青年農業経営士等認定関係連絡調整旅費 2,000円×8農林 指導農業士関ブ口研究会(埼玉)出席旅費 5,000円×8人 全国指導農業士研究会(東京)出席旅費3,000円×2人 指導農業士地区連絡会議旅費 2,000円×8農林 指導農業士組織活動研究会事業連絡調整旅費 3,500円×8農林
需用費	258	0	青年農業経営士等認定証消耗品費 55,000円×1式 青年農業経営士地区研究会用消耗品費 2,500円×8農林 指導農業士連絡会議用消耗品費 5,000円×1式 指導農業士組織活動研究会用消耗品費 3,000円×8農林 全国指導農業士研究大会資料代3,000円×1人 指導農業士地区連絡会議用消耗品費3,000円×8農林 指導農業士関ブ口研究会資料代3,000円×1人 青年農業経営士等認定証作成費 2,500円×4枚 青年農業経営士地区研究会用資料作成費 2,000円×8農林 指導農業士認定証作成費2,500円×12枚 指導農業士功労者感謝状作成費3,500円×6枚 指導農業士地区連絡会議資料等作成費 2,000円×8農林 指導農業士組織活動研究会資料等作成費2,000円×8農林 指導農業士連絡会議資料等作成費15,000円×1式

単位事業名	埼玉県青年農業経営士等設置事業	予算額	1,114千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	94	△35	青年農業経営士通知郵送料 84円×70通 青年農業経営士地区研究会等通知郵送料 84円×30通×8農林 事業連絡調整電話料金 2,000円×8農林 指導農業士通知郵送料 84円×220通 指導農業士地区連絡会議等通知郵送料 2,000円×8農林 事業連絡調整電話料金 2,000円×8農林
使用料及び賃借料	150	△300	青年農業経営士地区研究会会場使用料 5,000円×8農林 指導農業士研修会会場使用料 20,000円×1回 指導農業士組織活動研究会会場使用料 5,000円×8農林 指導農業士連絡会議会場使用料10,000円×1回 指導農業士地区連絡会議会場使用料 5,000円×8農林
負担金、補助及び交付金	30	0	指導農業士関ブロ研究会(埼玉)出席負担金10,000円×2人 全国指導農業士研究会(東京)出席負担金5,000円×2人
合計	1,114	△435	

単位事業名	多様な農業者の活躍支援事業	予算額	800千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	800	800	女性が変わる未来の農業推進事業 800,000円
合計	800	800	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	800	800	女性農業者グループに対する活動費補助 800,000円
合計	800	800	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業支援課

担当名：新規参入支援担当

内線：4051

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P58	新規就農総合支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4	2 2-4
1 事業の概要			5 事業説明						
就農意欲の喚起と就農後の経営確立を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の新規就農者を支援する。									
ア 就農準備資金事業 35,026千円			ア 就農準備資金事業 交付対象者数 23人 34,500千円 県事務費 526千円						
イ 営農開始資金事業 217,800千円			イ 営農開始資金事業 交付対象者数 145人 217,500千円 市町村事務費 3市町村 300千円						
ウ 経営発展支援事業 90,100千円			ウ 経営発展支援事業 (ア) 交付対象者数 9人 45,000千円 (イ) 交付対象者数 5人 45,000千円						
エ 世代交代円滑化事業 40,000千円			市町村事務費 1市町村 100千円 エ 世代交代円滑化事業 交付対象者数 20人 40,000千円						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画						
ア (国10/10・県0)			ア 就農準備資金事業 県が指定した研修機関で独立・自営就農を目指し研修を行っている者の支援を行う。						
イ (国10/10・県0)市0			イ 営農開始資金事業 経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者の支援を行う。						
ウ (国1/2・県1/4)市0・事業者1/4			ウ 経営発展支援事業 (ア) 経営発展・初期投資タイプ：新規就農者が行う機械・施設等の導入に対して支援を行う。 (イ) 経営継承円滑化タイプ：経営移譲後の円滑な農業経営に必要な機械・施設等の導入に対して支援を行う。						
エ (国1/3・県1/3)市0・事業者1/3			エ 世代交代円滑化事業 機械・施設等の修繕・移設・撤去等の経営資源の有効利用等の経営移譲に向けた取組に対して支援を行う。						
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果						
普通交付税(款)担い手育成・確保等対策費(目)担い手育成・確保等対策事業費補助金(細目)新規就農者育成総合対策			就農間もない者であっても、安定的に農業経営に取り組めるとともに、経営発展のために必要な機械・施設の導入等が図られることで、持続的な農業経営が展開される。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人＝19,000千円			【活動指標（アウトプット）】 ア 就農準備資金事業 23人、イ 営農開始資金事業 145人、ウ 経営発展支援事業 14人、エ 世代交代円滑化事業 20人 【成果指標（アウトカム）】将来の農業の担い手育成（R7:202人）						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入							
決定額	382,926	332,926						50,000	40,000
前年額	342,926	312,926						30,000	

事業内訳書

事業名	新規就農総合支援事業		
単位事業名	就農準備資金事業	予算額	35,026千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	35,026	0	担い手育成・確保等対策事業費補助金 補助率 10/10
合計	35,026	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	116	0	研修生指導・状況確認旅費 8農林分 事業連絡調整旅費 8農林+1農大分
需用費	376	0	研修生指導用消耗品費 8農林+1農大分 県庁事務費 事業推進用資料作成費
使用料及び賃借料	34	0	担当者会議会場使用料 2回分
負担金、補助及び交付金	34,500	0	就農準備資金 23人分
合計	35,026	0	

単位事業名	営農開始資金事業	予算額	217,800千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	217,800	0	担い手育成・確保等対策事業費補助金 補助率 10/10
合計	217,800	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	217,800	0	営農開始資金 145人分 市町村推進事業費
合計	217,800	0	

単位事業名	経営発展支援事業	予算額	90,100千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	60,100	0	担い手育成・確保等対策事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	30,000	0	

単位事業名	経営発展支援事業	予算額	90,100千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	90,100	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90,100	0	経営発展支援事業費補助金 14人分 市町村事務費
合計	90,100	0	

単位事業名	世代交代円滑化事業	予算額	40,000千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	20,000	20,000	担い手育成・確保等対策事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	20,000	20,000	
合計	40,000	40,000	

単位事業名	世代交代円滑化事業	予算額	40,000千円
-------	-----------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	40,000	40,000	世代交代円滑化事業費補助金 20人分
合計	40,000	40,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業支援課

担当名：新規参入支援担当

内線：4052

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P59	アグリ人材育成事業				一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費	
事業期間	令和 6年度～令和 8年度	根拠法令	無し			針路分野施策	12 1201	儲かる農林業の推進 農業の担い手育成と生産基盤の強化		SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-4
1 事業の概要 農業高校生や、就農を志す社会人、定年退職者など幅広い人々へ農業大学校への進学を促す。 また、農業大学校の教育、就農支援の充実（キャリア教育、チャレンジファーム、コース別学習等）を図り、優れた農業技術を習得した新規就農者等の確保を目指す。					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高校生・農業大学校就農促進支援事業 1,879千円 農業教育連絡会議、農業大学校における農業法人合同説明会等を実施し、就農を目指す高校生の総括的な支援を行う。また、キャリア教育やチャレンジファームを行い、農業大学校生の就農率向上を図る。 イ 農業大学校カリキュラム充実事業 2,000千円 学生の卒業後に必要な学習を体系的に行うことを目的として、専門的講義が可能な外部講師等を活用してコース別学習を行い、多様化する就農形態に対応可能な農業教育を実施する。 また農業大学校への進学を促すため、幅広い人々を対象に農業大学校の実習を体験してもらう高校生等チャレンジ講座を実施する。 (2) 事業計画 ア 高校生・農業大学校生の就農支援連携強化 農業教育連絡会議開催（8地区）、キャリアコンサルタントによるキャリア教育、農業法人におけるインターンシップ、チャレンジファームの実施 イ 農業大学校のカリキュラム充実 学生が希望する進路に対応した農業教育を行うための外部講師による専門的講義の実施 高校生等チャレンジ講座 (3) 事業効果 高校生・農業大学校生の就農率が向上するとともに、学生の進路希望に応じた適切な講義の実施が可能になる。					
（1）高校生・農業大学校生就農促進支援事業 1,879千円										
（2）農業大学校カリキュラム充実事業 2,000千円										
2 事業主体及び負担区分 （県10／10）										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人＝17,100千円										

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		寄 附 金						
決定額	3,879	100					3,779	△1,292
前年額	5,171						5,171	

事業内訳書

事業名	アグリ人材育成事業		
単位事業名	高校生・農業大学校生就農促進支援事業	予算額	1,879千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 農業費寄附金	100	100	地方創生応援税制寄附金
一般財源	1,779	△392	
合計	1,879	△292	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,330	△300	キャリアコンサルタント指導費 20,000円×3回×10か月×2人 農業大学校塾生への指導 10,000円×1回×10か月 インターンシップ受入農家への謝金 10,000円×3人
旅費	74	0	連絡会議旅費 200円×20回×2人×8地区 農業大学校塾に係る出張 200円×25回×2人
需用費	285	8	農業関係書籍 45,000円 連絡会議資料代 5,000円×8地区 トラクター修繕費 80,000円×1台 管理機修繕費 30,000円×1台 運搬車修繕費 60,000円×1台 畦成型機修繕費 30,000円×1台

単位事業名	高校生・農業大学校生就農促進支援事業	予算額	1,879千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	190	0	教育連絡会議連絡経費 5,000円×8農林 インターンシップ受入関係 10,000円×10か所 農業法人見学関係 10,000円×5か所
合計	1,879	△292	

単位事業名	農業大学校カリキュラム充実事業	予算額	2,000千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,000	△1,000	
合計	2,000	△1,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,370	250	専門的外部講師謝金 20,000円×8教科×7回 特別講義の外部講師謝金 50,000円×5回
旅費	20	0	外部講師調整に係る出張 2,500円×8回

単位事業名	農業大学校カリキュラム充実事業	予算額	2,000千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	343	27	高校生等チャレンジ講座資材費 200,000円 コース別学習クラウド操作用PC 90,000円 コース別学習通信機器 53,000円
役務費	207	△1,337	敷地外専攻棟ブラウザ代 5,280円×2か所×12か月 高校生等チャレンジ講座保険代 1,000円×40人×2回
使用料及び賃借料	60	60	講義及び学生連絡等連携システム使用料 60,000円
合計	2,000	△1,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4052 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P62	農業改良団体等育成事業費（農業後継者）			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費		
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2	
							1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4	
1 事業概要 農業改良団体等の育成を図るため、事業費を助成する。 ア 農業研究団体連合会 690千円 イ 海外派遣農村青年協議会 140千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業研究団体連合会 690千円 イ 海外派遣農村青年協議会 140千円 (2) 事業計画 農業改良団体の事業費を助成する。 (3) 事業効果 普及活動のパートナーとして、農業改良団体の活動を助長することにより高能率、高生産な農業経営の促進を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	830							830	0	
前年額	830							830		

事業内訳書

事業名	農業改良団体等育成事業費（農業後継者）		
単位事業名	埼玉県農業研究団体連合会	予算額	690千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	690	0	
合計	690	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	690	0	埼玉県農業研究団体連合会
合計	690	0	

単位事業名	埼玉県海外派遣農村青年協議会	予算額	140千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

単位事業名	埼玉県海外派遣農村青年協議会	予算額	140千円
-------	----------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県海外派遣農村青年協議会
合計	140	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業支援課

担当名：経営体支援担当・新規参入支援担

内線：4055

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P46		埼玉農業を支える地域農業営農強化支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費		
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠法令	なし				針路 分野施策	12 1201	儲かる農林業の推進 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール SDGsターゲット	2, 5, 8 2-1, 2-2, 2-3, 2-4,
1 事業概要 高齢化により営農継続が困難となる恐れのある地域において、組織的な営農活動を強化し、収益力のある農業を確立するため、省力化・効率化につながる農業生産のDX化や高収益作物の導入、生産拡大の取組等を進めるための地域営農計画策定を支援する。 また、地域内の農家だけでは農地利用が困難となっている地域の新たな担い手として県内外で活躍する大規模農業法人などを誘致する。 （1）地域農業を担うモデル組織経営体育成支援事業 1,106千円 （2）大規模農業法人等の誘致活動推進事業 34,615千円					5 事業説明 （1）事業内容 ア 地域農業を担うモデル組織経営体育成支援事業 地域営農目標の策定に向けた専門家の派遣（3組織） イ 大規模農業法人等の誘致活動推進事業 オンライン展示会による情報発信、企業誘致セミナー及び現地ツアー開催（各1回以上） 推進員による県外の農業法人誘致(30件） 参入時に必要な農地整備補助（3件） （2）事業計画 ア 地域農業を担うモデル組織経営体育成支援事業 既存の集落営農組織の営農体制強化を支援する。 （ア） 地域農業の課題分析に基づく地域営農計画の策定支援【報償費720千円、旅費等386千円】 イ 大規模農業法人等の誘致活動推進事業 地域農業の新たな担い手確保に向け、県内外の大規模農業法人等を誘致し、規模拡大や参入を支援する。 （ア） 県内への農業参入に関する情報発信及び企業誘致セミナー開催等【委託料5,950千円、旅費等1,367千円】 （イ） 推進員（非常勤職員）による県内外の農業法人等を対象とした誘致活動【人件費4,500千円、旅費1,038千円】 （ウ） 規模拡大を図る県内外の農業法人や企業等に対する参入農地の整備等の支援 ・農地の整備支援【補助率：定額 補助額100千円/10a×7ha×3法人＝21,000千円】 ・農地の利用調整【補助率：定額 補助額200千円/地区×3地区＝600千円、旅費等160千円】 （3）事業効果 ア 地域農業を担う営農組織体制の強化支援事業 【活動指標(アウトプット)】 地域営農目標の策定に向けた専門家の派遣(3組織)他 【成果指標(アウトカム)】 3のモデル集落営農組織が新たに確保した人材の人数(R16:19人)他 イ 大規模農業法人等の誘致活動推進事業 【活動指標(アウトプット)】 企業誘致セミナー開催(1回以上)、推進員による誘致法人等数(30件) 【成果指標(アウトカム)】 農業法人等相談件数(47件)、県仲介による新規参入件数(R8以降:11件)						
2 事業主体及び負担区分 ア(ア)（県10/10） イ(ア)・(イ)（県10/10） ウ（県定額）事業者0											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人＝23,750千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	35,721	797						34,924	35,721
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	埼玉農業を支える地域農業営農強化支援事業		
単位事業名	地域農業を担うモデル組織経営体育成支援事業	予算額	1,106千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,106	1,106	
合計	1,106	1,106	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	720	720	経営分析に係る中小企業診断士等の謝金 20千円×9回×4農林
旅費	55	55	経営分析に係る農林担当者旅費 200円×25回×4農林 普及指導員会議等旅費 500円×2人×5回×3組織 技術指導等に係る旅費 200円×13回×3組織 事業導入効果確認旅費 2,000円×2人×1回×3組織
需用費	200	200	経営分析に係る消耗品 2,500円×8農林 普及指導員現地指導燃料費 1,000円×15回×3組織 組織構成員への配布資料作成 250円×30人×5回×3組織
役務費	131	131	経営分析に係る電話・書類送付等 1,050円×8農林 組織構成員への電話・書類送付等 500円×15人×5回×3組織 農林振興センターとの連絡・調整費 250円×5回×8農林

単位事業名	地域農業を担うモデル組織経営体育成支援事業	予算額	1,106千円
-------	-----------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,106	1,106	

単位事業名	大規模農業法人等の誘致活動推進事業	予算額	34,615千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	797	797	農地集積・集約化対策事業費補助金 補助率 定額
一般財源	33,818	33,818	
合計	34,615	34,615	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,108	3,108	推進員人件費 3,108千円×1人
共済費	884	884	推進員共催費 884千円×1人

単位事業名	大規模農業法人等の誘致活動推進事業	予算額	34,615千円
-------	-------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	2,016	2,016	推進員企業訪問旅費等 1,546千円 事業推進旅費等（農林出張旅費含む）470千円
需用費	490	490	イベント用PR資材・事務用消耗品代 290千円 企業参入マニュアル・事例集等印刷代 200千円
役務費	120	120	通信運搬費等 120千円
委託料	5,950	5,950	企業誘致セミナー等業務委託 5,590千円
使用料及び賃借料	447	447	オンライン展示会出展料 297千円 関係機関連携会議等会場使用料 150千円
負担金、補助及び交付金	21,600	21,600	農地整備補助金 21,000千円 農地利用調整補助金 600千円
合計	34,615	34,615	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業支援課
担当名：普及活動担当
内線：4047

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P60	有害動植物防除等体制整備促進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	植物防疫費	病虫害防除所費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	植物防疫法・鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1004 活力ある農山村の創造	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4	
1 事業概要 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、鳥獣害防除技術の開発及び普及を推進する。 また、市町村地域協議会における被害防止対策を支援する。 ア 防除技術の開発・普及 842千円 イ 鳥獣被害防止対策 60,341千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 防除技術の開発・普及 842千円 野生動物の生態に基づく効果的な防除技術や捕獲技術の開発及び普及を推進する。 イ 鳥獣被害防止対策 60,341千円 鳥獣被害防止計画を策定している市町村地域協議会における被害防除技術の導入や人材の育成、捕獲機材整備などの被害防止対策の支援を行う。 野生イノシシの捕獲強化を図るため、わなの整備や講習会を開催し、被害防除技術の実証及び普及を推進する。 (2) 事業計画 ア 防除技術の開発・普及 (ア) 実施主体：農林振興センター、農業技術研究センター (イ) 時期：4～3月 (ウ) 実施内容：試験研究機関における調査及び技術開発、農林振興センター等における技術の実証や普及、啓発資料の作成等 イ 鳥獣被害防止対策 (ア) 実施主体：市町村地域協議会、県 (イ) 時期：4～3月 (ウ) 実施内容：市町村地域協議会における被害防除技術の導入や人材の育成、捕獲機材整備等 県におけるわなの整備や講習会の開催による野生イノシシの捕獲強化（予定）					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (国1/2・県0・協議会1/2) (国10/10・県0)				(3) 事業効果 野生動物による農作物の被害が減少する。 被害金額 平成31→令和7：11,357→8,184→8,681→7,852→8,176→7,973（万円） 被害面積 平成31→令和7：55.9→36.4→41.1→37.2→33.4→32.3（ha）					
3 地方財政措置の状況 なし				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村地域協議会には、農業者団体や狩猟者団体が参加している。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人＝24,700千円									
予算額		財源内訳					一般財源		前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	61,183	60,341					842		3,166
前年額	58,017	57,468					549		

事業内訳書

事業名	有害動植物防除等体制整備促進事業		
単位事業名	防除技術の開発・普及	予算額	842千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	842	293	
合計	842	293	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	10	講師謝金
旅費	117	50	防除技術先進地調査、生態把握調査旅費、指導旅費
需用費	563	123	消耗品費、研修用資材経費 対策技術資料作成費、自動車燃料費、電気・水道使用料
役務費	132	110	SIMカード通信費
合計	842	293	

単位事業名	鳥獣被害防止対策	予算額	60,341千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	60,341	2,873	鳥獣被害防止総合対策交付金 補助率 定額
合計	60,341	2,873	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	400	0	講師謝礼 4回
旅費	26	0	0研修会事務局旅費、講師打合せ
需用費	18,624	△2,145	消耗品費
役務費	400	0	講師派遣経費 4回
使用料及び賃借料	80	80	研修会会場使用料 4回
負担金、補助及び交付金	40,811	4,938	地域協議会への補助金 19協議会

単位事業名	鳥獣被害防止対策	予算額	60,341千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	60,341	2,873	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業支援課

担当名：新規参入支援担当

内線：4052

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P61	農業大学校施設整備費			一般会計	農林水産業費	農業費	農業大学校費	施設整備費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	農業改良助長法			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	4	
						分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	4-4	
1 事業概要 教育施設の計画的な整備及び適正な維持管理を行い、農業大学校の円滑な運営を図る。 (1) 教育の充実に伴う整備 63,008千円				5 事業説明 (1) 事業内容 教育施設の教育の充実に必要な施設設備の整備 63,008千円 ア 教育の充実に伴う整備 38,883千円 イ 実習用農業機械等の更新 24,125千円 (2) 事業計画 ア 農業用ハウスの鉄骨、フィルム、保温及び車庫カーテン等の劣化に伴う整備等の施設整備を行う。 イ 実習用農業機械等の更新を行う。 (3) 事業効果 農業大学校が行う講義、演習、実習が適正に運営された。 平成25年度 3,269千円 (細断型ロールベアラ) 平成26年度 2,825千円 (ラッピングマシン、自走式ラジコン動噴、ねぎ鎮圧式整形管理機) 平成28年度 124,546千円 酪農専攻格納庫、農場暗渠工事、TMRミキサーの購入 平成29年度 18,590千円 ハウス周辺排水工事、バス購入 (更新) 平成30年度 54,380千円 トラック及び田植え機の購入 (更新)、農産物直売等施設の整備 令和元年度 6,043千円 コンバインの購入 (更新) 令和2年度 5,613千円 トラクタの購入 (更新) 令和3年度 70,384千円 情報処理室用PCの購入 (更新)、長期保全計画の策定 令和4年度 4,304千円 酪農専攻バーンクリーナーの修繕 令和5年度 40,968千円 植木造園専攻教室棟新築設計業務、トラクタ等の購入 令和6年度 242,563千円 植木造園専攻教室棟新築工事、出荷用小型トラック等の購入						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	63,008							63,008	△179,555	
前年額	242,563	231,000						11,563		

事業内訳書

事業名	農業大学校施設整備費		
単位事業名	教育の充実に伴う整備	予算額	63,008千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	63,008	51,488	
合計	63,008	51,488	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	38,793	36,805	施設整備資材 防草シート 固定ピン 1,899,000円 施設整備費用 災害備蓄食料 811,000円 糞尿固液分離器修繕費 2,398,000円 施設整備修繕費 パイプラインミルカー 969,000円 施設整備修繕費 ホイルローダー2台 706,000円 農業用ハウス修繕費 32,010,000円
備品購入費	24,215	14,683	ロールベルトベラー 11,990,000円 厨房冷蔵庫 3,031,000円 色彩選別機 2,258,000円 小型用土充填機 1,876,000円 畦ぬり機 1,682,000円 教育用モニター・台座 2台 1,249,000円 運搬車 1,199,000円 薬用冷蔵ショーケース 429,000円 恒温振盪水槽 257,000円 超音波洗浄機 244,000円

単位事業名	教育の充実に伴う整備	予算額	63,008千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	63,008	51,488	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：総務・野菜担当

内線：4141

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P82		生産振興関係団体等補助事業（野菜）			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	野菜産地育成対策費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2	
							1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-4		
1 事業概要 本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体の事業費の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。 埼玉県野菜園芸技術研究会補助 140千円					5 事業説明 (1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、埼玉県野菜園芸技術研究会の事業費の一部に対し助成する。 ア 埼玉県野菜園芸技術研究会補助 140千円 (2) 事業計画 ・総会（8月）、役員会（年2回） ・施設野菜立毛共進会の開催 ・全国大会への参加、情報交換 ・機関紙の発行 (3) 事業効果 ・総会(8月)、役員会(年2回) ・施設野菜立毛共進会の開催 ・全国大会への参加、情報交換 ・機関紙の発行 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし (5) その他 なし						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人＝3,800千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	140								140	0	
前年額	140								140		

事業内訳書

事業名	生産振興関係団体等補助事業（野菜）		
単位事業名	埼玉県野菜園芸技術研究会補助	予算額	140千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県野菜園芸技術研究会補助 140千円
合計	140	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：総務・野菜担当

内線：4139

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P65	施設園芸パイオニア技術推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	埼玉園芸生産力強化支援費			
事業期間	令和 5年度～ 令和 8年度	根拠法令	埼玉県農林水産業振興条例（第14条）			針路 分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-5			
1 事業概要 施設園芸農業の生産性向上のため、スマート機器等のさらなる普及拡大を図る。 またグループ内での栽培データ活用による管理技術の高度化や省エネ化、温暖化に伴うハウスの昇温対策の実施、収穫調整作業の省力化等、新たな課題等に対応する機械等の整備、推進を図る。 ア スマート技術導入拡大支援事業 11,310千円 イ 新課題等対応機器導入支援事業 4,500千円 ウ 普及推進事業 661千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア スマート技術導入拡大支援事業 11,310千円（補助率1/2以内） スマート機器等の新規整備、データ活用機器の導入支援 イ 新課題等対応機器導入支援事業 4,500千円（補助率1/2以内） 昇温抑制設備、収穫調製機器等の導入支援 ウ 普及推進事業 661千円 技術の周知、検討会支援、新技術の実証支援 (2) 事業計画 ア スマート技術導入拡大支援事業 スマート技術のさらなる拡大支援、データ活用に必要な機械 イ 新課題等対応機器導入支援事業 新たな課題に対応する機械・施設の導入支援 ウ 普及推進事業 県機関によるスマート技術の産地への普及拡大、データ活用や新たな課題に対応する技術の生産者への指導 (3) 事業効果 事業実施により、以下の目的を実現する。 ア スマート機器や省力化機器類を活用した先進的施設園芸技術の拡大による生産体制の維持・強化 統合環境制御装置、炭酸ガス施用装置等の導入により収量10%向上、省力機器の導入により、対象作業を18%削減 イ データ活用による栽培管理の高度化と省エネ化 栽培データを共有することでグループ内の管理情報が可視化され、生産性向上や省エネが進む ウ 気象変動下での安定的な生産 エ 収穫調製作業の省力化 【活動指標（アウトプット）】スマート機器類等導入支援件数 20件 うち新規導入件数12件 【成果指標（アウトカム）】スマート機器類等活用農家数の増加 24件/年							
2 事業主体及び負担区分 ア (県1/2)市0・事業主体1/2 イ (県1/2)市0・事業主体1/2 ウ (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人＝9,500千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	16,471							16,471	△5,490
前年額	21,961							21,961	

事業内訳書

事業名	施設園芸パイオニア技術推進事業		
単位事業名	スマート技術導入拡大支援事業	予算額	11,310千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,310	△3,990	
合計	11,310	△3,990	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	11,310	△3,990	スマート導入拡大支援 3,000千円×1/2×6経営体 データ活用機器導入支援 420千円×1/2×11経営体
合計	11,310	△3,990	

単位事業名	新課題等対応機器導入支援事業	予算額	4,500千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,500	△1,500	
合計	4,500	△1,500	

単位事業名	新課題等対応機器導入支援事業	予算額	4,500千円
-------	----------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,500	△1,500	新たな課題に対応する機器の導入支援 3,000千円×1/2×3経営体
合計	4,500	△1,500	

単位事業名	普及推進事業	予算額	661千円
-------	--------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	661	0	
合計	661	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	80	外部有識者謝金 80千円
旅費	92	0	普及推進事業に係る旅費 92千円
需用費	209	△80	プリンタートナー代 59,400円 ロール紙代 52,800円

単位事業名	普及推進事業	予算額	661千円
-------	--------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			燃料費 80,640円 資料作成費 15,000円
役務費	59	0	普及推進事業に係る電話代 59千円
使用料及び賃借料	21	0	会議室借上料 21千円
負担金、補助及び交付金	200	0	新技術実証組織負担金 200千円
合計	661	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：総務・野菜担当

内線：4139

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P63		元気な野菜産地づくり支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	埼玉園芸生産力強化支援費			
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	埼玉県農林水産業振興条例（第12条）				針路	12	儲かる農林業の推進		SDGsゴール	9
	令和 8年度						分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立		SDGsターゲット	9-4
1 事業概要					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 元気な野菜産地づくり支援事業 2,550千円 (ア) 生産安定・低コスト化技術等の実証・研究 (イ) 研修会等の開催 イ 契約取引等生産拡大支援事業 22,500千円 (ア) 収穫・調製機械、スマート機械導入支援 (イ) 栽培省力機械化一貫体系導入支援 ウ 契約取引等流通体制支援事業 4,500千円 (ア) 流通、出荷効率化機器導入支援 (2) 事業計画 ア 元気な野菜産地づくり支援事業 契約取引にあわせた県機関による低コストな栽培体系等の実証・研究や研修会等の開催 イ 契約取引等生産拡大支援事業 契約取引拡大に向けた生産拡大に資する機械・施設の整備支援 ウ 契約取引等流通体制支援事業 契約取引拡大に向けた流通の効率化等に資する機器・設備の整備支援 (3) 事業効果 事業実施により、以下の目的を実現する。 ア 市場価格の影響を受けにくい契約型野菜産地の増加 イ 他品目・他産地への波及効果も含めた県全体の契約取引の生産面積の拡大 【活動指標（アウトプット）】 栽培体系の調査研究・実証成果 9課題 生産機械・施設の導入12件、流通機器・設備等の導入 3件 【成果指標（アウトカム）】 契約型野菜産地育成数 6産地/年 県全体での契約取引生産面積の拡大 20ha/年							
露地野菜の契約取引の拡大を図るため、県が低コストな栽培体系等の技術実証を実施するとともに研修会等を開催する。												
また契約取引に取り組む産地における生産拡大のための機械・施設の整備や流通の効率化に資する機器・設備の整備を支援する。												
ア 元気な野菜産地づくり支援事業 2,550千円												
イ 契約取引等生産拡大支援事業 22,500千円												
ウ 契約取引等流通体制支援事業 4,500千円												
2 事業主体及び負担区分												
ア (県10/10)												
イ (県1/2)市0・事業主体1/2												
ウ (県1/2)市0・事業主体1/2												
3 地方財政措置の状況												
なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員												
9,500千円×1.0人＝9,500千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	29,550							29,550	△9,850
前年額	39,400							39,400	

事業内訳書

事業名	元気な野菜産地づくり支援事業		
単位事業名	元気な野菜産地づくり支援事業	予算額	2,550千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,550	△850	
合計	2,550	△850	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	140	△60	全体研修会外部有識者謝金 50千円×2人×1回 品目別研修会外部有識者謝金 20千円×1人×2回
旅費	294	△87	研修会開催等に係る旅費 35千円 産地指導に係る旅費 15千円×8農林 実証・展示ほの調査に係る旅費 5,600円×8農林 栽培研究に係る旅費 20,160円 先進地視察経費 37千円×2回
需用費	1,860	△643	消耗品費、自動車燃料費、資料印刷代、光熱水費
役務費	166	△20	郵便切手、土壌分析費
使用料及び賃借料	90	△40	会議室等使用料

単位事業名	元気な野菜産地づくり支援事業	予算額	2,550千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,550	△850	

単位事業名	契約取引等生産拡大支援事業	予算額	22,500千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	22,500	△7,500	
合計	22,500	△7,500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	22,500	△7,500	中～大規模経営体機械整備支援 4,500千円×6経営体×1/2 準中規模経営体機械整備支援 3,000千円×6経営体×1/2
合計	22,500	△7,500	

単位事業名	契約取引等流通体制支援事業	予算額	4,500千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,500	△1,500	
合計	4,500	△1,500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,500	△1,500	流通の効率化に資する機器・設備の整備支援 3,000千円×3団体×1/2
合計	4,500	△1,500	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課
担当名：総務・野菜担当
内線：4133 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P64	あまかおべにべに倍増作戦展開事業				一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	埼玉園芸生産力強化支援費	
事業期間	令和 6年度～令和10年度	根拠法令	無し				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9, 13 8-2, 9-5, 13-2
1 事業概要 アグリテックの活用や新技術養液灌水装置を備えた実とり苗生産施設の整備を支援するとともに、栽培施設への遮光技術の導入を支援し、美味しく高品質な県育成品種のいちごの栽培面積を倍増を図る。 ア あまかおべにべに拡大体制強化事業 6, 403千円 イ あまかおべにべに生産施設整備事業 36, 000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア あまかおべにべに拡大体制強化事業 6, 403千円 イ あまかおべにべに生産施設整備事業 36, 000千円 (ア) 実とり苗生産施設整備戦略 21, 000千円 (イ) 品質・食味確保栽培施設強化事業 15, 000千円 (2) 事業計画 ア あまかおべにべに拡大体制強化事業 セル苗の現地栽培実証 苗の安定供給体制の検討 品質・食味維持向上のための活用支援 イ あまかおべにべに生産施設整備事業 (ア) 実とり苗生産施設整備戦略 県育成品種の実とり苗を生産するために必要な施設の整備支援 (イ) 品質・食味確保栽培施設強化事業 栽培面積を拡大する上で、品質・食味および安定した出荷量を維持して生産するため、高温対策として必要な遮光資材等の整備 (3) 事業効果 育苗施設の支援と新技術による苗生産等により必要な苗が確保され、県育成いちご品種が倍増以上になる。 県育成品種の新規の栽培要望にも対応できる。 県育成品種のいちごが、品質・食味が安定して生産される。 【活動指標アウトプット】 新技術養液灌水装置を備えた育苗施設の整備 12件/年 栽培施設用の遮光資材整備支援 25件/年 【活動指標アウトカム】 令和5年産12.7ha→令和9年産31.9ha					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県1/2)市0・事業主体1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×1.0人＝9, 500千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	42, 403							42, 403	△13, 327
前年額	55, 730							55, 730	

事業内訳書

事業名	あまかおべにべに倍増作戦展開事業		
単位事業名	あまかおべにべに拡大体制強化事業	予算額	6,403千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,403	△3,577	
合計	6,403	△3,577	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	378	0	セル苗現地実証の調査等に係る旅費
需用費	4,394	684	消耗品費3,849千円、燃料費285千円、光熱水費260千円
役務費	261	167	通信運搬費261千円
委託料	1,320	△3,480	委託費1,320千円
使用料及び賃借料	50	0	会場使用料50千円
備品購入費	0	△948	
合計	6,403	△3,577	

単位事業名	あまかおべにべに生産施設整備事業	予算額	36,000千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	36,000	△9,750	
合計	36,000	△9,750	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	36,000	△9,750	育苗生産施設整備2,400千円×1/2×10経営体 育苗・供給苗生産施設整備支援9,000千円×1/2×2経営体 遮光資材等整備支援1,200千円×1/2×25経営体
合計	36,000	△9,750	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4036

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P67	畑作物生産基盤強化事業				一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費			
事業期間	令和 7年度	根拠法令	麦・大豆生産技術向上事業補助金交付等要綱 畑地化促進事業補助金交付等要綱				針路 分野施策	12 1202	儲かる農林業の推進 強みを生かした収益力のある農業の確立		SDGsゴール 2, 12 SDGsターゲット 2-4, 12-3	
	1 事業の概要 小麦等は、堅調な国産需要がある一方、国産小麦等は量・品質・価格の安定供給が実現できず、輸入品が大部分を占めている。 そこで、麦・大豆等の畑作物における省力・低コストな先進的営農技術、機械・施設の導入及び畑地化に伴う経費の支援をすることにより、国内需要の高まりに応じた安定生産及び畑作物の本作化を推進する。 ア 麦・大豆生産技術向上事業 35,700千円 イ 畑地化促進事業 33,100千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 麦・大豆生産技術向上事業 35,700千円 生産性の向上の推進や環境に配慮した営農に向けて 技術の新規導入を図る先進的な小麦等の産地に対し、ソフト・ハード両面から支援する。 イ 畑地化促進事業 33,100千円 畑作物の産地づくりに必要なソフト経費及び水田を畑地化することに伴い発生する、土地改良区の地区除外決済金等を支援する。 (2) 事業計画 ア 令和7年度 麦・大豆生産技術向上事業 2件 イ 令和7年度 畑地化促進事業 6地区 (3) 事業効果 県産小麦等における営農技術や機械等の導入及び畑地化に係る経費を支援することにより、畑作物産地の生産基盤の強化及び畑作物の本格化が図られることで、県民に対し小麦等を安定的に供給する体制が構築できる。 【活動指標(アウトプット)】 ア 麦・大豆生産技術向上事業：新たな営農技術の導入経費支援 (1地区)、機械・施設の導入費支援 (2地区) イ 畑地化促進事業：地域における畑地化の合意形成 (6協議会)、土地改良区決済金等の支援 (6協議会) 【成果指標(アウトカム)】 ア 麦・大豆生産技術向上事業：営農技術延べ面積 30ha、機械導入による受益平均面積 15ha以上／1地区 イ 畑地化促進事業：畑地化した農地での麦、大豆、高収益作物等の畑作物の定着 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携 地域農業再生協議会等の農業団体との連携							
2 事業主体及び負担区分 ア 麦・大豆生産技術向上事業 生産性向上、営農技術(国10/10、県0、市0)事業者0 機械・施設の導入 (国1/2、県0、市0)事業者1/2 イ 畑地化促進事業 (国10/10、県0、市0)事業者0												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人＝5,700千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	68,800	68,800						0	△199,600
前年額	268,400	268,400						0	

事業内訳書

事業名	畑作物生産基盤強化事業		
単位事業名	麦・大豆生産技術向上事業	予算額	35,700千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	35,700	△1,700	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金 補助率 定額、1/2
合計	35,700	△1,700	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	35,700	△1,700	麦・大豆生産技術向上事業 35,700千円
合計	35,700	△1,700	

単位事業名	畑地化促進事業	予算額	33,100千円
-------	---------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	33,100	△197,900	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金 補助率 定額
合計	33,100	△197,900	

単位事業名	畑地化促進事業	予算額	33,100千円
-------	---------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	33,100	△197,900	産地づくりに向けた体制構築等支援 600千円 土地改良区決済金等支援 32,500千円
合計	33,100	△197,900	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：総務・野菜担当

内線：4141

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P82		生産振興関係団体等補助事業（米麦）			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費		
事業期間	昭和58年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	12	儲かる農林業の推進		SDGsゴール	2
	1202						強みを生かした収益力のある農業の確立		SDGsターゲット	2-4	
1 事業の概要 本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体の事業費の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。 埼玉県米麦改良協会補助 340千円					5 事業説明 (1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、埼玉県米麦改良協会の事業費の一部に対し助成する。 ア 埼玉県米麦改良協会補助 340千円 (2) 事業計画 ・総会、理事会、幹事会の実施 ・水稻、大豆及び麦類の種子の需給調整会議の実施 ・種子検査員研修会の実施 (3) 事業効果 ・総会(7月)、理事会(3回)、幹事会(3回) ・種子需給調整会議(2回) ・種子検査員研修会(2回) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし (5) その他 なし						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	340							340	0
前年額	340							340	

事業内訳書

事業名	生産振興関係団体等補助事業（米麦）		
単位事業名	埼玉県米麦改良協会補助	予算額	340千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	340	0	
合計	340	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	340	0	埼玉県米麦改良協会補助 340千円
合計	340	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4145

(単位：千円)

番号		事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P66		水田フル活用支援事業				一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費		
事業期間	平成29年度～令和 8年度	根拠法令	麦・大豆等作付拡大支援事業費補助金交付要綱 新規需要米作付拡大支援事業費補助金交付要綱				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4			
1 事業の概要 水田農業をめぐる情勢は大きく変化しており、今後は作物の選択や販売先など生産者自らの経営判断がこれまで以上に求められることになる。 このため、水田をフル活用した水田農業経営の安定的な発展を支援するため、実需者ニーズに応じた主穀作の品質・収量性向上に向けた技術対策や新品種等の普及・定着に向けた取組を行うとともに水田収益力強化と安定した農業経営のために転換作物の作付拡大を支援する。 ア 主穀作生産振興対策事業 4,368千円 イ 省力・低コスト技術普及活動事業 800千円 ウ 新規需要米作付拡大支援事業 12,100千円 エ 麦・大豆等作付拡大支援事業 26,150千円						5 事業説明 (1) 事業内容 ア 主穀作生産振興対策事業 4,368千円 水稲、麦類及び豆類の生産振興を図るため、品質・収量向上技術の指導、食味向上対策の実施、新品種の育成、生産技術確立などを図る。 イ 省力・低コスト技術普及活動事業 800千円 水田経営の収益性を高めるため、展示ほの設置や講習会等を実施し、規模拡大やコスト低減に有効な技術対策を周知、推進する。 ウ 新規需要米作付拡大支援事業 12,100千円 輸出用米などの新規需要米の生産コストの削減などによる収益性の向上と生産拡大を図るため、低コスト・省力化につながるスマート農機等導入を支援する。 エ 麦・大豆等作付拡大支援事業 26,150千円 生産者の経営安定及び水田収益力の向上を図るため、国産需要の高まりが予想される麦・大豆、飼料作物等への作付転換及び作付拡大を支援する。また、転換作物の定着に向けた複数年契約を支援する。 (2) 事業計画 令和7年度 新規需要米作付拡大支援事業補助 3件 令和7年度 麦・大豆等作付拡大支援事業補助 麦120ha、大豆30ha、野菜10ha、ごま1ha、飼料作物20ha、米粉用米100ha、WCS用稲16ha、加工用米7ha、新市場開拓用米10ha (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 新規需要米に係る低コスト・省力化機械の導入補助 (3件/年×3年=9件) 麦の面積拡大10aあたり10千円を助成 (麦以外は5千円) 【成果指標(アウトカム)】 水田での麦、大豆、野菜、飼料作物等への転作が進む。(275ha/年)、新規需要米の作付面積が増加する。(210ha/年)、主食用米の作付面積 (令和8年：27,377ha) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 なし						
2 事業主体及び負担区分 ア、イ (県 10/10) ウ (県 1/2) 事業者 1/2 エ (県 10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人＝7,600千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	43,418							43,418	△3,043
前年額	46,461							46,461	

事業内訳書

事業名	水田フル活用支援事業		
単位事業名	主穀作生産振興対策事業	予算額	4,368千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,368	73	
合計	4,368	73	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	567	56	関係機関打合せ、栽培委託先との打合せ
需用費	1,350	0	消耗品、現地調査用資材、生産者指導用資料印刷代
役務費	991	17	サンプル運搬費、依頼試験手数料、機器点検手数料
委託料	1,450	0	栽培管理委託料（沖縄） 850千円 食味向上運営業務委託費 600千円
使用料及び賃借料	10	0	会場使用料 10千円×1回
合計	4,368	73	

単位事業名	省力・低コスト技術普及活動事業	予算額	800千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	800	134	
合計	800	134	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	48	24	実証ほ調査旅費 200円×15回×8地区×2人
需用費	752	110	省力低コスト栽培実証ほ場設置費 94千円×8地区
合計	800	134	

単位事業名	新規需要米作付拡大支援事業	予算額	12,100千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,100	0	
合計	12,100	0	

単位事業名	新規需要米作付拡大支援事業	予算額	12,100千円
-------	---------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	100	0	関係機関打合せ
負担金、補助及び交付金	12,000	0	新規需要米作付拡大支援事業費補助金 12,000千円
合計	12,100	0	

単位事業名	麦・大豆等作付拡大支援事業	予算額	26,150千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	26,150	△2,050	
合計	26,150	△2,050	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	26,150	△2,050	作付拡大支援 21,700千円 複数年契約加算 4,150千円 地域農業再生協議会の推進事務費補助金 300千円

単位事業名	麦・大豆等作付拡大支援事業	予算額	26,150千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	26,150	△2,050	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4145

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P69	県産麦大豆増産体制整備事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費			
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	主要農作物種子条例			針路分野施策	12	儲かる農林業の推進		SDGsゴール	2, 13
	1202						強みを生かした収益力のある農業の確立		SDGsターゲット	2-4, 13-1	
1 事業概要 世界情勢の不安定化や気候変動の影響により、輸入穀物の供給不足への懸念が高まり、国産穀物増産の機運が高まっている。 そこで、麦大豆の生産拡大に必要となる種子を増産するための種子生産に取り組む生産者への支援や、原種生産体制の整備を行うことで、県産麦大豆の作付拡大を進め、県民への安定した食料供給体制の構築を図る。 麦大豆種子の増産・安定供給体制の整備 11,864千円				5 事業説明 (1) 事業内容 麦大豆種子の増産・安定供給体制の整備 11,864千円 ア 麦大豆種子の2ha以上の作付拡大に取り組む生産者の農地や種子専用機械の整備に対し、補助する。 イ 原種・原原種増産のため、最新機械を導入し、効率的な生産体制を整備する。 ※25年以上経過した機材の更新 ウ 種子の増産に伴い増加する品質検定に対応するために必要な試験機材等の整備を行う。 (2) 事業計画 ア 補助金の創設・補助の実施 「麦大豆種子作付拡大体制整備補助金」補助率：1/2、500万円×1法人等 イ 原種・原原種増産用機材等の導入 大豆選別機、冷凍冷蔵庫 (3) 事業効果 麦大豆種子生産者の作付拡大及び原種・原原種生産体制の整備により、県産麦大豆の作付拡大に必要な県産種子が安定的に確保される。 【活動指標(アウトプット)】種子生産者への補助金交付 1件、大豆選別機・冷凍冷蔵庫の導入 【成果指標(アウトカム)】麦大豆の採種ほ面積 麦152ha 大豆12ha、県産種子の供給割合 麦98% 大豆85% 麦大豆の作付面積 麦6,690ha 大豆660ha (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県米麦改良協会や種子産地 J A と連携し、種子の増産及び安定供給を図る。							
2 事業主体及び負担区分 ア 麦大豆種子作付拡大体制整備補助金 (県1/2) 事業者1/2 イ その他 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人＝7,600千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	11,864							11,864	△7,038
前年額	18,902							18,902	

事業内訳書

事業名	県産麦大豆増産体制整備事業		
単位事業名	麦大豆種子の増産・安定供給体制の整備	予算額	11,864千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,864	△7,038	
合計	11,864	△7,038	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	292	△92	関係機関打合せ、事業実施主体打合せ
需用費	2,535	△324	消耗品、発芽試験用資材費
役務費	1,468	24	契約事務書類送料、製粉試験費用
備品購入費	2,569	354	大豆選別機 冷凍冷蔵庫
負担金、補助及び交付金	5,000	△7,000	麦大豆種子生産者への補助金
合計	11,864	△7,038	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4138

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P70	水稻高温耐性品種の生産振興対策事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費		
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠法令	なし				針路 分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2, 13 SDGsターゲット 2-4, 13-1	
1 事業概要 高温に対応した安定生産技術の確立・普及、及び種子生産体制の整備を行い、水稻高温耐性新品種「えみほころ」の速やかな導入を図る。 ア 高温に対応した安定生産技術の確立・普及 5,881千円 イ 高温耐性品種の種子生産体制の整備 10,100千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高温に対応した安定生産技術の確立・普及 5,881千円 高温対策を組み込んだ水稻高温耐性品種「えみほころ」の栽培マニュアルの策定、栽培展示ほの設置による安定生産技術の実証、省力施肥体系の確立を行う。 イ 高温耐性品種の種子生産体制の整備 10,100千円 種子産地に対し、種子の調製に必要な機械の導入、施設の改修等に対する支援を行う。 (2) 事業計画 ア 高温対策を組み込んだ栽培マニュアルの策定 栽培マニュアルに基づいた展示ほの設置 県内8か所 イ 種子の調製に必要な機械導入・施設改修への支援 1地区 (3) 事業効果 水稻高温耐性品種「えみほころ」の作付が拡大し、水稻生産者の経営安定化が図られるとともに、県民に高品質な県産米が安定的に供給される。 【活動指標(アウトプット)】 栽培マニュアルに基づいた栽培展示ほの設置8か所、 栽培講習会や現地検討会の開催8回、 種子調製機械導入・施設改修への支援1地区 【成果指標(アウトカム)】 「えみほころ」の作付面積1,200ha、県育成品種3等米・規格外米の割合11.3%以下 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携 J A等農業団体との連携						
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県1/2)事業者1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人＝7,600千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	15,981							15,981	13,232	
前年額	2,749							2,749		

事業内訳書

事業名	水稻高温耐性品種の生産振興対策事業		
単位事業名	高温に対応した安定生産技術の確立・普及	予算額	5,881千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,881	3,919	
合計	5,881	3,919	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	350	168	ほ場調査
需用費	5,125	3,468	消耗品、栽培試験用資材、展示ほ用資材
役務費	406	283	サンプル送料、食味官能試験手数料
合計	5,881	3,919	

単位事業名	高温耐性品種の種子生産体制の整備	予算額	10,100千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,100	10,100	

単位事業名	高温耐性品種の種子生産体制の整備	予算額	10,100千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	10,100	10,100	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	100	100	DNA検査手数料
負担金、補助及び交付金	10,000	10,000	水稻高温耐性品種種子生産体制整備事業費補助金
合計	10,100	10,100	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：総務・野菜担当

内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P82	生産振興関係団体等補助事業（園芸）			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	園芸振興対策費		
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4	2 2-4	
1 事業概要 本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体の事業費の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。				5 事業説明 (1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、各団体の事業費の一部に対し助成する。 ア 埼玉県花き園芸組合連合会補助 140千円 イ 埼玉県植木生産組合連合会補助 140千円 ウ 彩の国ふどう倶楽部補助 90千円 計 370千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 埼玉県花き園芸組合連合会 ・総会、役員会の実施 ・花き品評会への参加、研修会の開催 イ 埼玉県植木生産組合連合会 ・総会、役員会の実施 ・視察研修会の開催、植木共進会の開催 ウ 彩の国ふどう倶楽部 ・総会の実施 ・研修会の開催、販売会の開催						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 ア 埼玉県花き園芸組合連合会 ・総会(6月)、役員会(年3回)、品評会(11月)、研修会(1月) イ 埼玉県植木生産組合連合会 ・総会(7月)、役員会(年3回)、視察研修(年1回)、共進会(3月) ウ 彩の国ふどう倶楽部 ・総会(2月)、研修会(年2回)、販売会(8月)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人＝7,600千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	370							370	0	
前年額	370							370		

事業内訳書

事業名	生産振興関係団体等補助事業（園芸）		
単位事業名	埼玉県花き園芸組合連合会補助	予算額	140千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県花き園芸組合連合会補助 140千円
合計	140	0	

単位事業名	埼玉県植木生産組合連合会補助	予算額	140千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

単位事業名	埼玉県植木生産組合連合会補助	予算額	140千円
-------	----------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県植木生産組合連合会補助 140千円
合計	140	0	

単位事業名	彩の国ぶどう倶楽部補助	予算額	90千円
-------	-------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	彩の国ぶどう倶楽部補助 90千円
合計	90	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当
 内線：4381 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
p79	県産花き生産持続化支援事業				一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	園芸振興対策費	
事業期間	令和 5年度～令和 9年度	根拠法令	花きの振興に関する法律 第5条ほか				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール SDGsターゲット	2 2-3, 2-4
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 推進事業 210千円 新品目等導入計画作成と実現のための推進支援 イ 夏期高温に対応した品目等の導入事業 3,390千円 種苗費の購入と販売促進の支援 (2) 事業計画 ア 生産者団体と民間企業、有識者による情報交換会等を開催する。 情報交換会等 3回 イ 新品目等の導入経費と市場評価を得るための販売促進の取組を支援する。 取組団体数 3団体 (3) 事業効果 温暖化に対応した花き生産が安定的に行われることで、生産性が向上する。 市場評価と信用力が高まり、県内花き生産の収益力が向上する。 ア 栽培から販売までの計画作成 3団体 イ 新品目等の導入件数 9件 【活動指標(アウトプット)】種苗費の補助と価値を高める取組の支援 3団体 【成果指標(アウトカム)】新品目等の導入件数 27件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内花き団体に通じた情報発信・拡散							
2 事業主体及び負担区分										
ア (県10/10) イ (県1/2)団体1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	3,600							3,600	80	
前年額	3,520							3,520		

事業内訳書

事業名	県産花き生産持続化支援事業		
単位事業名	推進事業	予算額	210千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	210	80	
合計	210	80	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	42	14	外部講師及び情報交換会発表者謝金 3人分
旅費	29	6	団体指導旅費、県内会議等
需用費	63	11	消耗品
役務費	51	36	宅急便、商材写真撮影
使用料及び賃借料	25	13	情報交換会会場費
合計	210	80	

単位事業名	夏期高温に対応した品目等の導入事業	予算額	3,390千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,390	0	
合計	3,390	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,390	0	花き高温に対応した品目等の導入 2,260千円×補助率1/2、3団体
合計	3,390	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4382

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P80		2027年国際園芸博覧会出展事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	園芸振興対策費		
事業期間	令和7年度～令和9年度	根拠法令	花きの振興に関する法律 第5条ほか				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール SDGsターゲット	12, 2 12-7, 12-8, 2-3, 2-	
1 事業概要			5 事業説明								
2027年国際園芸博覧会は、「花の万博」と呼ばれており、大阪・関西万博や愛知万博と並ぶ国際園芸博覧会である。神奈川県横浜市の上瀬谷通信施設を会場に、2027年3月19日～9月26日の192日間開催される。 日本での開催は1990年大阪開催（本県出展）以来2回目で、1,500万人の来場者が見込まれており、観光、自然、文化の魅力を内外にPRする場と位置づけられており、埼玉県の花植木の需要拡大や県への誘客等を図るための効果的な出展を行う。 ア 設計及び運営調整費 13,285千円 イ 屋内展示準備費 2,083千円 ウ 試験調査費 2,610千円			(1) 事業内容								
			ア 設計及び運営調整費 13,285千円 屋外展示に向けて、埼玉県の特徴をふまえた出展コンセプト、デザイン、実施設計を委託し、現地確認を行う。								
			イ 屋内展示準備費 2,083千円 屋内展示に向けて、埼玉県が開発したユニット式人工地盤制作発注、県内の民間作出新品種の育成者に展示意向を確認する。								
			ウ 試験調査費 2,610千円 屋外展示に向けた花壇用苗物の選択試験、花壇苗調達調査業務の委託を行う。								
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画								
ア (県10/10) イ (県10/10) ウ (県10/10)			ア 設計及び運営調整費								
			・屋外展示のコンセプト・デザイン・実施設計の委託 ・展示場所の現地確認、関係機関等との連絡調整								
			イ 屋内展示準備費								
3 地方財政措置の状況			・ユニット式人工地盤「安行四季彩マット」の制作発注								
なし			・民間新品種の展示意向を調査								
			ウ 試験調査費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			・植栽サイクル試験実施、良パフォーマンスの花壇用苗物のリストを作成								
9,500千円×2.8人＝26,600千円□			・花壇苗調達調査業務を委託								
			(3) 事業効果								
			県内の花植木の知名度が向上し競争力が強化される。								
			消費者や実需者の関心が高まり、内外での需要が拡大、花植木産業が活性化する。								
			【活動指標（アウトプット）】デザイン・実施設計の作成1件								
			【成果指標（アウトカム）】屋外展示参加1回、屋内展示参加2回								
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況								
			生産団体や産地を抱える市町村と情報共有し、県産花植木の展示に向けて調整を図っている。								
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	17,978								17,978	16,998	
前年額	980								980		

事業内訳書

事業名	2027年国際園芸博覧会出展事業		
単位事業名	設計及び運営調整費	予算額	13,285千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,285	13,285	
合計	13,285	13,285	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	66	66	設計等現地確認旅費
委託料	13,219	13,219	屋外展示のデザイン・実施設計委託
合計	13,285	13,285	

単位事業名	屋内展示準備費	予算額	2,083千円
-------	---------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,083	1,103	
合計	2,083	1,103	

単位事業名	屋内展示準備費	予算額	2,083千円
-------	---------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△118	
需用費	2,057	1,223	安行四季彩マット制作
役務費	26	△2	郵券
合計	2,083	1,103	

単位事業名	試験調査費	予算額	2,610千円
-------	-------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,610	2,610	
合計	2,610	2,610	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	534	534	種子、培土等の試験用消耗品費

単位事業名	試験調査費	予算額	2,610千円
-------	-------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,076	2,076	花壇用苗物を用いた植栽サイクルの調査・試験の実施 花壇用苗物に関する調達調査の実施
合計	2,610	2,610	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当
 内線：4151 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P71	果樹産地育成総合対策事業				一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	果樹花き振興対策費			
事業期間	平成18年度～	根拠法令	果樹農業振興特別措置法第二条の三、四、第三条、第四条、第六条、第七条				針路分野施策	12 1202	儲かる農林業の推進 強みを生かした収益力のある農業の確立		SDGsゴール SDGsターゲット	2, 13 2-1, 2-3, 2-4, 13-1
1 事業概要 都市近郊の立地条件を活かした収益性の高い果樹農業の振興を図るため、県果樹農業振興計画に即して、その目標達成に向け多様化する消費者ニーズに対応した高品質な果樹の安定生産・供給に取り組む産地を育成する。					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 果樹産地強化推進事業 1,600千円 果樹産地における課題を解決するための調査、実証、PR活動等の実施に対する助成 イ 高品質果樹生産対策事業 470千円 生産者団体の活動への助言や情報提供 ウ 新品種生産対策事業 3,266千円 新品種生産に向けた現地実証 エ 花粉確保対策事業 2,913千円 火傷病の発生に伴う花粉確保対策に向けた助成、推進指導 (2) 事業計画 ア 果樹産地強化推進事業 産地における課題解決に向けた生産者団体の活動支援 8地区 イ 高品質果樹生産対策事業 果樹振興に係る情報提供や栽培講習会の開催等の推進指導 ウ 新品種生産対策事業 新品種の生産に向けた現地試験栽培の実施 2品種 エ 花粉確保対策事業 花粉確保対策に向けた生産者団体の活動支援 全なし生産者500人 (3) 事業効果 県民や実需者のニーズに応えた果実を安定的に生産・供給できる産地が形成され、果樹農業の振興が図られる。 高品質果実の安定供給 (R12) 日本なし7,220t ぶどう1,526t 【活動指標 (アウトプット)】 ・生産・販売力強化等の取組支援3産地 ・彩玉講習会開催3回 ・なし現地試験栽培2品種 ・花粉確保対策の活動支援3産地 【成果指標 (アウトカム)】 ・技術の普及4技術 (樹園仕立て、資材、授粉、防除) ・新品種の栽培技術の普及、栽培特性の把握2品種 ・なしの花粉自給体制が確立 (花粉県内自給率100%) (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 農業関係団体と連携した事業推進							
2 事業主体及び負担区分 ア (県1/2) 生産者団体1/2 イ (県10/10) ウ (県10/10) エ (県1/2) 生産者団体1/2、他(県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
決定額	8,249								8,249	1,111		
前年額	7,138								7,138			

事業内訳書

事業名	果樹産地育成総合対策事業		
単位事業名	果樹産地強化推進事業	予算額	1,600千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,600	0	
合計	1,600	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,600	0	省力化技術の普及 8地区 3,200千円×1/2補助
合計	1,600	0	

単位事業名	高品質果樹生産対策事業	予算額	470千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	470	38	
合計	470	38	

単位事業名	高品質果樹生産対策事業	予算額	470千円
-------	-------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	108	10	県内旅費
需用費	290	12	消耗品費、燃料費、印刷製本費
役務費	72	16	切手代
合計	470	38	

単位事業名	新品種生産対策事業	予算額	3,266千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,266	2,663	
合計	3,266	2,663	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	70	0	県内旅費

単位事業名	新品種生産対策事業	予算額	3,266千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	486	320	消耗品費、燃料費
役務費	24	24	切手代、宅急便代
委託料	487	120	新品種試験ほ栽培管理委託費 新品種苗木試験栽培委託費
備品購入費	2,199	2,199	非破壊糖度計
合計	3,266	2,663	

単位事業名	花粉確保対策事業	予算額	2,913千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,913	△1,590	
合計	2,913	△1,590	

単位事業名	花粉確保対策事業	予算額	2,913千円
-------	----------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	210	0	県内旅費
需用費	258	0	消耗品費、燃料費、印刷製本費
役務費	45	10	切手代
負担金、補助及び交付金	2,400	△1,600	花粉確保技術の実証・普及 3地区×1,600,000円×1/2補助
合計	2,913	△1,590	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当
 内線：4151 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P81	果樹産地再生支援事業				一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	果樹花き振興対策費	
事業期間	令和 2年度～令和 9年度	根拠法令	果樹農業振興特別措置法第2条の3、第7条				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール SDGsターゲット	2, 13 2-1, 2-3, 2-4, 13-1
1 事業概要 収益性等に優れた果樹経営の実現に向けて、省力化技術の実証や就農希望者の果樹の管理技術の習得など必要な支援を行う。 災害未然防止支援事業 6,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 災害未然防止支援事業 6,000千円 災害の未然防止のため、多目的防災網設置費を補助 (2) 事業計画 多目的防災網設置支援 令和2年度～令和9年度 (3) 事業効果 多目的防災網整備1ha当たりのなし安定生産 19 t /ha 【活動指標（アウトプット）】 多目的防災網の設置支援（新設、機能性の向上） R2:18.3ha 63件、R3:7.1ha 27件、R4:5.5ha 17件、R5：4.3ha 19件、R6：2.3ha 9件 R7：2.0ha（目標） 【成果指標（アウトカム）】 気象災害による被害の少ない果樹経営が実現（多目的防災網1ha当たり19 t の安定生産・供給） (4) 県民・民間活力、職員マンパワーの活用、他団体との連携状況 農業関係団体と連携した事業推進							
2 事業主体及び負担区分 (県1/4) 事業主体等3/4										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人＝14,250千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	6,000							6,000	775	
前年額	5,225							5,225		

事業内訳書

事業名	果樹産地再生支援事業		
単位事業名	災害未然防止支援事業	予算額	6,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,000	1,850	
合計	6,000	1,850	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,000	1,850	多目的防災網施設整備（施設） 17,300千円×1/4補助 多目的防災網施設整備（網のみ） 6,697千円×1/4補助
合計	6,000	1,850	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：主穀担当
 内線：4036 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業				
N175	種苗センター運営事業				一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	種苗センター費				
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	埼玉県種苗センター条例第1条、埼玉県主要農作物種子条例第1条、第2条、第4条				針路	12	儲かる農林業の推進		SDGsゴール	2	
							分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立		SDGsターゲット	2-4	
1 事業概要 優良種苗の供給等を通じて、農業生産の安定と産地の育成を図り、都市近郊農業としての本県農業の優位性を確保するため、埼玉県種苗センターの的確かつ効果的な運営を図る。 ア 登録品種管理事業 643千円 イ 施設改修費 10,418千円							5 事業説明 (1) 事業内容 ア 登録品種管理事業 643千円 種苗法に基づく品種登録を行うとともに、補償金を育成者に支払う。 イ 施設改修費 10,418千円 暖房機、豆刈機、動力噴霧器等、優良種苗の生産に必要な機器を導入する。 (2) 事業計画 ア 登録品種管理事業 品種登録継続：22品種、品種登録出願：2品種 イ 施設改修費 暖房機の導入：4台、運搬車、溝堀機、フォークリフト (3) 事業効果 種苗センターの的確かつ効果的な運営が図られ、優良種苗が安定的に供給されることで、都市近郊農業としての本県農業の優位性が確保できる。 成果指標 水稻、麦類、大豆原種の安定供給 令和3年度：14,441.2kg、令和4年度：15,070.0kg、令和5年度：13,594.5kg (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 なし						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)													
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）農業行政費（細目）農業振興費 （細節）生産流通振興費 （積算内容）主要農作物の原種ほの設置に関する事務													
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人＝5,700千円													
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比			
		諸 収 入											
決定額	11,061	294							10,767	263			
前年額	10,798	339							10,459				

事業内訳書

事業名	種苗センター運営事業		
単位事業名	登録品種管理事業	予算額	643千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	294	△45	利用権利用料
一般財源	349	56	
合計	643	11	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	534	1	品種登録手数料
補償、補填及び賠償金	109	10	品種登録補償金、実施補償金
合計	643	11	

単位事業名	施設改修費	予算額	10,418千円
-------	-------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,418	252	
合計	10,418	252	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	56	△4	事務打合せ 20回分
役務費	99	0	備品廃棄処分費
備品購入費	10,233	256	運搬車、ハウス暖房機、溝堀機、フォークリフト購入費
負担金、補助及び交付金	30	0	土地改良区排水負担金
合計	10,418	252	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4036

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P68	種苗センター管理事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	種苗センター費		
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	埼玉県種苗センター条例第1条、埼玉県主要農作物種子条例第1条、第2条、第4条			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2	
						分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-4	
1 事業概要 優良種苗の供給等を通じて、農業生産の安定と産地の育成を図り、都市近郊農業としての本県農業の優位性を確保するため、埼玉県種苗センターの的確かつ効果的な運営を図る。 種苗センター管理事業 149,133千円				5 事業説明 (1) 事業内容 種苗センターの管理・運営を指定管理者((公社)埼玉県農林公社)へ業務委託する(令和6年度～令和10年度)。 (2) 事業計画 ア 主要農作物の原種の生産・供給 埼玉県主要農作物種子条例に基づき、品質が確保された水稻、麦類、大豆の原種及び飼料用稲の種子を生産・供給する。 イ 園芸作物の優良種苗の生産・供給 いちご、りんどう、わけねぎのウイルスフリー苗を専用室で生産するとともに、県育成の彩玉の苗を生産・供給する。 ウ 園芸作物等の苗の受託育成 生産者の要望を受け、野菜・花きの成型苗、接ぎ木苗、ポット苗、水稻箱苗を受託育成する。 (3) 事業効果 優良品種の供給を通じて、農業生産の安定と産地の育成が図られ、都市近郊農業としての本県農業の優位性が確保できる。 【活動指標(アウトプット)】 ア 主要農作物(水稻・麦類・大豆)の原種を生産(R6計画：原種は面積7.3ha、貯蔵40 t) イ 園芸作物の優良種苗の生産(R6計画：5,568㎡) 【成果指標(アウトカム)】 ア 原種の安定的な供給(R7計画：19,350kg) イ 優良種苗の安定的な供給(R7計画：82,400株・本) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 なし						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費 (細目)農業振興費 (細節)生産流通振興費 (積算内容)主要農作物の原種ほの設置に関する事務										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		使用料・手数料	財産収入							
決定額	149,133	52	20,570					128,511	3,551	
前年額	145,582	52	20,566					124,964		

事業内訳書

事業名	種苗センター管理事業		
単位事業名	種苗センター管理事業	予算額	149,133千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	52	0	東京電力電柱費、自動販売機設置費
財産収入・ 生産物売払収入	20,570	4	主要農作物種子、園芸特産苗
一般財源	128,511	3,547	
合計	149,133	3,551	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	23	0	事務打合せ 8回
需用費	10	0	消耗品
役務費	9	△8	郵券・電話料金
委託料	149,079	3,569	管理業務委託

単位事業名	種苗センター管理事業	予算額	149,133千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	12	△10	運営推進会議会場使用料 3回分
合計	149,133	3,551	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：総務・野菜担当

内線：4141

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P82		生産振興関係団体等補助事業（茶業）			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	蚕糸特産振興費	茶業振興対策費			
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	12	儲かる農林業の推進		SDGsゴール	2
								1202	強みを生かした収益力のある農業の確立		SDGsターゲット	2-4
1 事業概要 本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体の事業費の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。					5 事業説明 (1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、各団体の事業費の一部に対し助成する。 ア （一社）埼玉県茶業協会補助 230千円 イ 埼玉県茶業青年団補助 90千円 計 320千円 (2) 事業計画 ア （一社）埼玉県茶業協会 ・理事会、通常総会等の実施 ・消費拡大に関する事業の実施 ・生産加工技術改善対策に関する事業の実施 ・茶業後継者の育成に関する事業の実施 ・茶業の情報収集提供に関する事業の実施 イ 埼玉県茶業青年団 ・通常総会等の実施 ・研修事業の実施 ・茶消費宣伝事業の実施 ・全国茶生産青年団との連絡調整の実施 (3) 事業効果 ア （一社）埼玉県茶業協会 ・理事会（4月）、通常総会（4月）等の実施 ・狭山新茶初取引（5月）、狭山茶摘み体験フェスタ共催（6月）、各イベントでの試飲販売 ・彩の国さいたまお茶まつり狭山茶品評会（9月）の開催 ・茶業青年団の育成・支援（随時） ・茶業情報の会員への提供、狭山茶の生産状況等の調査（随時） イ 埼玉県茶業青年団 ・通常総会（4月）等の実施 ・品評会（彩の国さいたまFGTCサヤマ）の開催（9月） ・狭山茶摘み体験フェスタ共催（6月）、各イベントでの試飲販売（随時）							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人＝7,600千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源		前年との対比	
決定額	320									320	0	
前年額	320									320		

事業内訳書

事業名	生産振興関係団体等補助事業（茶業）		
単位事業名	（一社）埼玉県茶業協会補助	予算額	230千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	（一社）埼玉県茶業協会補助 230千円
合計	230	0	

単位事業名	埼玉県茶業青年団補助	予算額	90千円
-------	------------	-----	------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

単位事業名	埼玉県茶業青年団補助	予算額	90千円
-------	------------	-----	------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県茶業青年団補助 90千円
合計	90	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生產振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4146

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P77	狭山茶魅力アップ支援事業				一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	蚕糸特産振興費	茶業振興対策費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール SDGsターゲット	2, 17 2-3, 17-17
1 事業概要 県民が狭山茶への理解を深め、購入しやすい環境をつくることで、狭山茶の需要拡大を図る。 狭山茶魅力体験事業 4,831千円					5 事業説明 (1) 事業内容 狭山茶魅力体験事業 4,831千円 狭山茶の魅力を体験する機会を創出するため、狭山茶を取り扱う茶専門店や食品販売店、カフェなどを巡るスタンプラリーを開催する。 また、狭山茶を活用したレシピについてコンテストを実施する。 (2) 事業計画 狭山茶魅力体験事業 実施内容 スタンプラリー開催(参加店舗数 40店舗) レシピコンテストの開催 (3) 事業効果 今まで狭山茶が身近でなかった県民が狭山茶体験を通じて狭山茶への理解を深めるとともに、県内各地で狭山茶を体験し購入機会が増えることで、需要を喚起し購買拡大につながる。 【活動指標(アウトプット)】 狭山茶体験の提供 スタンプラリーの実施 年1回(9～12月) レシピコンテストの開催 年1回 【成果指標(アウトカム)】 スタンプラリーの参加者 2,400人 レシピコンテスト応募者数 150人					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	4,831							4,831	1,238	
前年額	3,593							3,593		

事業内訳書

事業名	狭山茶魅力アップ支援事業		
単位事業名	狭山茶魅力体験事業	予算額	4,831千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,831	1,238	
合計	4,831	1,238	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	90	インストラクタ - 謝金 9人分
旅費	100	△78	委託事業者、茶業者との打ち合わせ等 50回分
需用費	77	△193	消耗品費、印刷製本費
役務費	55	△82	切手
委託料	4,509	1,501	狭山茶魅力体験事業実施業務委託
合計	4,831	1,238	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4146

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業				
P75		茶・地域特産物振興総合対策事業			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	蚕糸特産振興費	地域特産物産業化促進費				
事業期間	平成23年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	12	儲かる農林業の推進		SDGsゴール	2, 17		
							1202	強みを生かした収益力のある農業の確立		SDGsターゲット	2-4, 17-17		
1 事業概要					5 事業説明								
こんにゃくなどの地域特産物としての地位を維持するとともに、産地間競争に負けない足腰の強い茶産地を育成するため、関係団体と連携を図り、計画的で安定した生産体制の整備や、品評会開催による生産技術向上など、産地の実情に即した総合的な対策を行う。 ア 地域特産物生産振興対策事業 400千円 イ 彩の国狭山茶供給体制確立事業 2,400千円 ウ 茶生産条件整備事業 1,410千円 エ 茶・地域特産物振興推進事業 249千円					(1) 事業内容								
					ア 地域特産物生産振興対策事業 400千円 特産農産物の産地形成を図るために埼玉県西北部特産協会が実施する活動に対する助成								
					イ 彩の国狭山茶供給体制確立事業 2,400千円 狭山茶の生産振興や消費拡大を図るために（社）埼玉県茶業協会が実施する活動に対する助成								
					ウ 茶生産条件整備事業 1,410千円 茶の生産基盤の強化を図るための防霜施設等の整備に対する助成及び茶苗木育成ほの設置に対する助成								
					エ 茶・地域特産物振興推進事業 249千円 茶・地域特産物の振興を図るための調査、各種イベントでのPR活動、品評会開催等の支援								
2 事業主体及び負担区分					(2) 事業計画								
ア、イ (県1/3)生産者団体2/3					【事業名】		【内容】		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
ウ (県3/10)生産者団体7/10					地域特産物生産振興対策事業		共進会開催、生産状況調査等		○	○	○	○	
エ (県10/10)					彩の国狭山茶供給体制確立事業		品評会開催、研修会開催等		○	○	○	○	
					茶生産条件整備事業		防霜施設整備、苗木ほ設置		○	○	○	○	
					茶・地域特産物振興推進事業		関係団体の運営指導等		○	○	○	○	
3 地方財政措置の状況					(3) 事業効果								
なし					地域特産物について、関係機関との連携が図られ、生産体制の整備や生産技術向上が実現し、産地間競争に負けない足腰の強い産地が育成される。 （参考指標：茶の農林水産大臣賞受賞者 4名/年 茶業協会の活動や品評会の開催を支援することにより、生産者が栽培管理や製茶技術に関する有益な情報を得ることができる。これらの取組が高品質の茶生産につながり、継続して農林水産大臣賞受賞者が輩出される。）								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員					【活動指標(アウトプット)】 西北部特産協会特産協会、（一社）県茶業協会への活動支援								
9,500千円×1.6人＝15,200千円					茶の生産基盤の整備 1件、茶苗木生産への支援								
					【成果指標(アウトカム)】 特産物生産の収量維持（こんにゃくの収量2,500kg/10a）、茶生産者の技術の向上（農林水産大臣賞4名）、生産基盤の整備、優良品種への転換								
予算額		財 源 内 訳										一般財源	前年との対比
決定額	4,459										4,459	1	
前年額	4,458										4,458		

事業内訳書

事業名	茶・地域特産物振興総合対策事業		
単位事業名	地域特産物生産振興対策事業	予算額	400千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	400	0	
合計	400	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	400	0	活動費補助 400千円×1団体
合計	400	0	

単位事業名	彩の国狭山茶供給体制確立事業	予算額	2,400千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,400	0	
合計	2,400	0	

単位事業名	彩の国狭山茶供給体制確立事業	予算額	2,400千円
-------	----------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,400	0	活動費補助 2,400千円×1団体
合計	2,400	0	

単位事業名	茶生産条件整備事業	予算額	1,410千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,410	0	
合計	1,410	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,410	0	茶苗生産対策 360千円
合計	1,410	0	

単位事業名	茶・地域特産物振興推進事業	予算額	249千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	249	1	
合計	249	1	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	88	△20	特産物状況調査、養蚕品質向上対策、研修会等 68回分
需用費	68	△23	消耗品費
役務費	93	44	保管料、手数料
合計	249	1	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：総務・野菜担当

内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P82	生産振興関係団体等補助事業（山間地域）			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	蚕糸特産振興費	山間地域特産産地育成費		
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
							1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-4
1 事業概要 本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体の事業費の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。 埼玉県西北部特産協会補助 90千円				5 事業説明 (1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、埼玉県西北部特産協会の事業費の一部に対し助成する。 ア 埼玉県西北部特産協会補助 90千円 (2) 事業計画 ・通常総会の実施 ・特産物PR活動の実施 ・特産物共進会の開催 ・調査の実施 (3) 事業効果 ・通常総会（7月） ・特産物PR活動（随時） ・特産物共進会こんにゃくの部（8月）、特産物共進会製茶の部（9月） ・こんにゃく原料在庫量調査（12月）、生産実績等調査（1月） (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし (5) その他 なし						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人＝7,600千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	90							90	
前年額	90							90	

事業内訳書

事業名	生産振興関係団体等補助事業（山間地域）		
単位事業名	埼玉県西北部特産協会補助	予算額	90千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県西北部特産協会補助 90千円
合計	90	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：総務・野菜担当

内線：4141

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P82		生産振興関係団体等補助事業			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	水産業振興費	河川漁業振興対策費		
事業期間	昭和34年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール SDGsターゲット	2 2-3	
1 事業概要 本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体の事業費の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。					5 事業説明 (1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、各団体の事業費一部に対し助成する。 ア 埼玉県漁業協同組合連合会補助 190千円 イ (公財)日本釣振興会埼玉県支部補助 90千円 計 280千円 (2) 事業計画 ア 埼玉県漁業協同組合連合会 ・総会、理事会の実施 ・研修会の開催 ・各漁協への指導・連絡調整、放流種苗の斡旋 イ (公財)日本釣振興会埼玉県支部 ・総会、役員会の実施 ・釣り教室の開催、釣りマナーの啓発 ・放流事業、清掃活動の実施 (3) 事業効果 ア 埼玉県漁業協同組合連合会 ・総会(3月)、理事会(3回)、研修会(11月) ・各漁協への指導・連絡調整(9漁協, 随時) ・ワカサギ種卵、ナマズ稚魚等の放流種苗の斡旋 イ (公財)日本釣振興会埼玉県支部 ・総会(4月)、役員会(4回)、釣り教室(適宜) ・放流事業(15回)、清掃活動(2回) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし						
ア 埼玉県漁業協同組合連合会補助 190千円 イ (公財)日本釣振興会埼玉県支部補助 90千円											
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人＝7,600千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	280								280	0	
前年額	280								280		

事業内訳書

事業名	生産振興関係団体等補助事業		
単位事業名	埼玉県漁業協同組合連合会補助	予算額	190千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	190	0	
合計	190	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	190	0	埼玉県漁業協同組合連合会補助 190千円
合計	190	0	

単位事業名	(公財) 日本釣振興会埼玉県支部補助	予算額	90千円
-------	--------------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

単位事業名	(公財) 日本釣振興会埼玉県支部補助	予算額	90千円
-------	--------------------	-----	------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	(公財) 日本釣振興会埼玉県支部補助 90千円
合計	90	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4151

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P73	魚影豊かな川づくり推進支援事業				一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	水産業振興費	河川漁業振興対策費			
事業期間	平成30年度～	根拠法令	内水面漁業の振興に関する法律第十二条、第十三条				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール	12, 15	SDGsターゲット	12-2, 15-1, 15-8
1 事業概要 魚の放流や外来魚、カワウ対策により、河川に魚と遊漁者を増やすことで、漁協の遊漁料収入が増えるような好循環の仕組みづくりを図る。 ア おさかな増殖事業 3,344千円 イ 外来魚・カワウ駆除対策事業 1,591千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア おさかな増殖事業 3,344千円 (ア) 放流による魚が増える環境づくり支援 2,520千円 (イ) 魚影豊かな川づくり緊急支援 824千円 イ 外来魚・カワウ駆除対策事業 1,591千円 (ア) 専門業者による駆除対策 1,500千円 (イ) 再放流禁止等啓発支援 91千円 (2) 事業計画 ア (ア) 釣り団体等による魚の放流の補助 6団体 (イ) 水産研究所による県産ワカサギの放流・自然増殖支援 イ (ア) 外来魚・カワウの駆除・繁殖抑制業務の委託 (イ) 再放流禁止等普及啓発資料の作成 (3) 事業効果 川に魚が増え、遊漁者が増えることにより、水辺の賑わいが増し、漁協の遊漁料収入が増える好循環の形成が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 補助による放流量の増加2,500kg/年 外来魚駆除実施5ヶ所 【成果指標(アウトカム)】 県内漁獲量 目標206t/年 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体等の連携状況 漁業協同組合や釣り団体等と連携し、効果的な事業の実施を図る。							
2 事業主体及び負担区分 ア (県1/2・釣り団体等1/2)、(県10/10) イ (県 10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人＝9,500千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		寄 附 金							
決定額	4,935	100						4,835	7
前年額	4,928							4,928	

事業内訳書

事業名	魚影豊かな川づくり推進支援事業		
単位事業名	おさかな増殖事業	予算額	3,344千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 蚕糸特産及び水産業費寄附金	100	100	地方創生応援税制寄附金
一般財源	3,244	△62	
合計	3,344	38	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	0	指導旅費
需用費	758	△16	消耗品費、燃料費、光熱水費、飼料費
役務費	54	54	船舶検査料
負担金、補助及び交付金	2,520	0	放流費補助 420千円×6団体
合計	3,344	38	

単位事業名	外来魚・カワウ駆除対策事業	予算額	1,591千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,591	△31	
合計	1,591	△31	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	62	△20	消耗品費、印刷製本費
役務費	29	△11	切手代
委託料	1,500	0	外来魚・カワウ繁殖抑制業務委託
合計	1,591	△31	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当
 内線：4151 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P74	水産研究所試験研究費				一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	水産研究費	水産研究所費			
事業期間	平成12年度～	根拠法令	内水面漁業の振興に関する法律第十一条～第十四条				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール SDGsターゲット	2, 15 2-3, 15-1, 15-8		
1 事業の概要 観賞魚の品質向上や食用魚の安定生産及び魚影豊かな川を創出するための試験研究を実施する。 ア 競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及 6, 822千円 イ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 4, 066千円 ウ 地域の特性を生かした技術開発と指導 2, 484千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及 6, 822千円 イ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 4, 066千円 ウ 地域の特性を生かした技術開発と指導 2, 484千円 (2) 事業計画（目標、達成水準、今後の計画等） ア 特徴ある観賞魚の育種開発と親魚の育成及び優良種苗の供給 2課題（うち新規 0） イ 産官学と連携したワクチン開発、省力、低コスト、高品質生産技術の開発 2課題（うち新規 1） ウ 外来魚・カワウ駆除対策、地域ごとの魚類資源再生手法の研究 4課題（うち新規 1） (3) 事業効果 試験研究を実施することで、観賞魚の品質向上や食用魚の安定生産及び魚影豊かな川の創出が図られる。 【活動指標（アウトプット）】 ア 養殖品種の育成と普及に関する試験 2課題 イ 高品質生産技術の開発 2課題 ウ 魚類資源調査及び外来魚カワウ駆除 延べ50か所 【成果指標（アウトカム）】 ア キンギョ耐病系種苗の配布 10戸/年 イ 個別養殖指導等による技術の普及 50件/年 ウ 魚類資源状況の把握及び漁場環境の維持 延べ50か所/年 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 都道府県、大学、民間企業や養殖業者と共同して国庫資金等を活用して研究開発を実施する。 また、水産業関係団体や民間企業から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。							
2 事業主体及び負担区分 ア（県10/10） イ（県10/10）、（国10/10） ウ（県10/10）、（国1/2・県1/2）、（団体10/10・県0）												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×12人＝114, 000千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	財産収入	諸 収 入					
決定額	13, 372	3, 200	5, 500	1, 000				3, 672	59
前年額	13, 313	200	5, 500	4, 003				3, 610	

事業内訳書

事業名	水産研究所試験研究費		
単位事業名	競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及	予算額	6,822千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 生産物売払収入	5,500	0	魚類売り払い収入 水産研究所 キンギョ、ホンモロコ等
一般財源	1,322	34	
合計	6,822	34	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	139	0	現地指導、連絡調整、技術情報収集、県外旅費
需用費	6,152	28	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費、飼料費
役務費	516	6	切手、電話、宅急便、給水ポンプ代、市場手数料
負担金、補助及び交付金	15	0	排水負担金
合計	6,822	34	

単位事業名	省力、低コスト、高品質生産技術の開発	予算額	4,066千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 蚕糸特産及び水産業費補助金	3,000	3,000	水産振興対策費交付金 補助率 定額
一般財源	1,066	△2,965	
合計	4,066	35	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	50	0	現地指導、事業調整、技術情報収集
需用費	4,000	32	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、飼料費
役務費	16	3	切手代、電話代
合計	4,066	35	

単位事業名	地域の特性を生かした技術開発と指導	予算額	2,484千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 蚕糸特産及び水産業費補助金	200	0	水産振興対策費交付金 補助率 定額
諸収入・ 蚕糸特産及び水産業受託事業収入	1,000	0	試験研究受託事業収入 (公財)日本釣振興会、(公財)日本釣振興会埼玉県支部、鴻巣市から
一般財源	1,284	△10	
合計	2,484	△10	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	231	0	現地指導、連絡調整、県外旅費
需用費	2,243	△10	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、飼料費
役務費	10	0	電話代
合計	2,484	△10	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4151

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P72	陸上養殖によるワカサギ生産技術開発事業			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	水産研究費	水産研究所費		
事業期間	令和 6年度～令和10年度	根拠法令	内水面漁業の振興に関する法律第十二条			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール SDGsターゲット	2 2-3, 2-4	
1 事業概要 陸上養殖によるワカサギ生産技術と採卵技術の開発を行い、放流用種苗の確保が難しいワカサギ卵を安定的に供給することで内水面漁業の振興を図り、陸上養殖の技術や知見の蓄積により陸上養殖の振興を図る。 ア 親魚育成技術の開発 9,817千円 イ 採卵技術の開発 2,360千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 親魚育成技術の開発 9,817千円 イ 採卵技術の開発 2,360千円 (2) 事業計画 ア 陸上養殖施設を整備、効率的にワカサギ親魚を育成する技術を開発 イ 効率的にワカサギ卵を採卵する技術を開発 (3) 事業効果 ・県内漁協にワカサギ種苗を安定的に供給することで、釣り人が増加するなど、水産業振興が図られる。 ・陸上養殖の技術が蓄積され、陸上養殖業者への技術指導・普及の体制が整い、養殖業の振興が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 ワカサギ親魚生産量120kg、ワカサギ卵の採卵量1,500万粒 【成果指標(アウトカム)】 ワカサギ増殖目標量達成率100%、ワカサギ遊漁者の増加 1 万人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 漁業協同組合と連携し、効果的な事業の実施を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人＝9,500千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	12,177							12,177	△13,812
前年額	25,989							25,989	

事業内訳書

事業名	陸上養殖によるワカサギ生産技術開発事業		
単位事業名	親魚育成技術の開発	予算額	9,817千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,817	△14,868	
合計	9,817	△14,868	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	23	△75	県内旅費
需用費	3,234	△2,782	消耗品費、光熱水費、飼料費
役務費	114	△565	水質分析手数料
備品購入費	6,446	△11,446	非常用発電機
合計	9,817	△14,868	

単位事業名	採卵技術の開発	予算額	2,360千円
-------	---------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,360	1,056	
合計	2,360	1,056	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	278	250	県内旅費、県外旅費
需用費	1,082	△194	消耗品費、光熱水費
委託料	1,000	1,000	釣獲調査委託料
合計	2,360	1,056	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4146

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P76	茶業研究所試験研究費			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	蚕糸特産研究費	茶業研究所費		
事業期間	昭和22年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 17
							1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-4, 17-17	
1 事業概要 埼玉農業の競争力を強化するため、栽培管理技術の開発や、新品種の育成などの試験研究を実施する。				5 事業説明						
ア 環境変化対応技術や持続的生産技術の開発 1,064千円				(1) 事業内容						
イ 競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及 4,838千円				ア 環境変化対応技術や持続的生産技術の開発 1,064千円						
ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 1,729千円				イ 競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及 4,838千円						
エ 地域の特性を生かした技術開発と指導 5,623千円				ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 1,729千円						
				エ 地域の特性を生かした技術開発と指導 5,623千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画(目標、達成水準、今後の計画等)						
				ア 環境変化対応技術や持続的生産技術の開発 2課題(うち新規0)						
				イ 競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及 2課題(うち新規0)						
				ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 1課題(うち新規1)						
				エ 地域の特性を生かした技術開発と指導 5課題(うち新規1)						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果						
				本県ブランド「狭山茶」に係る戦略的な試験研究が遂行され、多様化するニーズに対応した生産技術が茶業者並びに産地に提供され、本県茶産業が発展する。						
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
				独立行政法人等(農研機構等)、都道府県、大学、民間企業や農業者と共同して国庫資金等を活用して研究開発を実施する。また、農業関係団体、民間企業や農業者から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×13人=123,500千円				(5) その他						
				【予算項目別対応研究所】茶業研究所						
				【活動指標(アウトプット)】・気象条件に対応した栽培技術確立(1技術)・新品種育成及び栽培・加工技術確立(2品種、2技術)・各種データの収集・解析(35か所、気象・土壌データ3種)						
				【成果指標(アウトカム)】・気象条件に対応した栽培技術の導入(5ha)・優良品種(新品種含む)への改植						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		財産収入	諸収入							
決定額	13,254	4,060	5,840					3,354	△383	
前年額	13,637	3,260	6,900					3,477		

事業内訳書

事業名	茶業研究所試験研究費		
単位事業名	環境変化対応技術や持続的生産技術の開発	予算額	1,064千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 生産物売払収入	300	△210	茶業研究所 茶・苗木販売
諸収入・ 蚕糸特産及び水産業受託事業収入	0	△200	
一般財源	764	△747	
合計	1,064	△1,157	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	27	△25	現地調査等 15回分
需用費	985	△1,132	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
役務費	52	0	気象観測機器点検費
合計	1,064	△1,157	

単位事業名	競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及	予算額	4,838千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 生産物売払収入	2,640	300	茶業研究所 茶・苗木販売
諸収入・ 蚕糸特産及び水産業受託事業収入	1,540	△360	試験研究受託事業収入 (国研)野菜茶業研究所から
一般財源	658	△19	
合計	4,838	△79	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	295	1	現地調査、会議等 103回分
需用費	3,391	△29	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
役務費	212	9	切手、電話代、近赤外分光光度計点検費、気象観測装置点検費
備品購入費	940	△60	手動スクリーン、両面裾落とし機購入費

単位事業名	競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及	予算額	4,838千円
-------	-----------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,838	△79	

単位事業名	省力、低コスト、高品質生産技術の開発	予算額	1,729千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 生産物売払収入	610	410	茶業研究所 茶・苗木販売
諸収入・ 蚕糸特産及び水産業受託事業収入	200	200	試験研究受託事業収入 (国研)野菜茶業研究所
一般財源	919	181	
合計	1,729	791	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	68	23	現地調査、会議等 37回分

単位事業名	省力、低コスト、高品質生産技術の開発	予算額	1,729千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,641	826	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
役務費	20	△58	気象観測装置点検費
合計	1,729	791	

単位事業名	地域の特性を生かした技術開発と指導	予算額	5,623千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 生産物売払収入	510	300	茶業研究所 茶・苗木販売
諸収入・ 蚕糸特産及び水産業受託事業収入	4,100	△700	試験研究受託事業収入 日本植物防疫協会、埼玉県植物防疫協会から
一般財源	1,013	462	
合計	5,623	62	

単位事業名	地域の特性を生かした技術開発と指導	予算額	5,623千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	330	2	現地調査、会議等 188回分
需用費	4,850	△32	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
役務費	443	92	切手、電話代、気象観測装置メンテナンス費、 農機具点検費、分析機器点検費
合計	5,623	62	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当
 内線：4146 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N172	茶業研究所施設管理事業			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	蚕糸特産研究費	茶業研究所費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1	
1 事業の概要 建築年数が50年以上経過した茶業研究所について、設備・機器等の修繕・更新を行い、県民や職員・来場者が継続して安全に使用できるようにする。 ア 茶業研究所施設改修 41,929千円 イ 機械・設備修繕 80千円 ウ 機械・設備整備 4,669千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 茶業研究所施設改修 41,929千円 内装工事に伴う一時移転費用 イ 機械・設備修繕 80千円 故障・破損した機械・施設に対する修繕を行う。 ウ 機械・設備整備 4,669千円 小型揉捻機の更新 (2) 事業計画 小型粗揉機の更新 (3) 事業効果 茶業研究所の施設が安全かつ継続的に利用でき、生産者への技術指導や質の高い研究が維持される。 また、狭山茶振興の拠点施設としての役割を担っている。 生産者への技術指導 令和2年述べ110人 令和3年述べ380人 令和4年述べ510人 令和5年延べ423人					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人＝19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	46,678							46,678	38,056
前年額	8,622	5,000						3,622	

事業内訳書

事業名	茶業研究所施設管理事業		
単位事業名	茶業研究所施設改修	予算額	41,929千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	41,929	41,929	
合計	41,929	41,929	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	34,266	34,266	本館内装工事に伴う仮設事務所設置等 本館内装工事に伴う仮設倉庫設置 本館内装工事に伴う備品等一時移設 本館内装工事に伴う高速液体クロマトグラフィー一時移設
備品購入費	7,663	7,663	本館内装工事に伴うクリーンベンチ購入費 本館内装工事に伴う実験台購入費
合計	41,929	41,929	

単位事業名	機械・設備修繕	予算額	80千円
-------	---------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	0	△5,000	
一般財源	80	△742	
合計	80	△5,742	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	80	0	分析機器メンテナンス、製茶ライン等修繕
委託料	0	△5,742	
合計	80	△5,742	

単位事業名	機械・設備整備	予算額	4,669千円
-------	---------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,669	1,869	
合計	4,669	1,869	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	4,669	1,869	小型粗揉機購入費
合計	4,669	1,869	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4146

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P78	狭山茶DX推進研究事業			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	蚕糸特産研究費	茶業研究所費	
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-4	
1 事業概要 茶園の集積により経営の大規模化が進む一方、茶園の多くは散在しており、生育や病害虫の発生状況の確認が、茶業者の大きな負担となっている。 また、ICT技術が飛躍的に進む一方で、茶生産への導入は進んでいない。 このため、生育管理データ等の収集や解析にICTを活用し、新たな茶生産の実現に向けた試験研究を実施する。 ア 推進事業 44千円 イ 狭山茶産地におけるICT活用実証試験 8,054千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 推進事業 44千円 狭山茶DX推進会議において、茶業者等と意見交換や技術の効果検証を行う。 イ 狭山茶産地におけるICT活用実証試験 8,054千円 ICTを活用した茶生産の実現に向け、試験研究を実施する。 (2) 事業計画 ア 推進事業 ICT活用環境整備 推進会議の実施 イ 狭山茶産地におけるICT活用実証試験 凍霜害回避 分析データに基づく凍霜害回避の研究 害虫発生予察 画像・環境データの分析による発生予察の研究 防霜ファンの遠隔操作 活用効果の実証による実用性の検討 (3) 事業効果 ほ場環境データ等のモニタリング及び分析データ利用による茶栽培管理が定着し、作業の適正化・効率化により、高品質かつ効率生産の大規模経営が実現する。 自園・自製・自販による付加価値の高い茶を生産する茶業者においては、データに基づく細やかな栽培管理により、更に味や品質にこだわった商品を製造することが可能になる。 【活動指標(アウトプット)】 ・推進会議の実施(1回) ・気象データ収集解析(35か所) ・実証モデル活用推進(190人) ・防霜ファンの実用性評価(1事例) □ 【成果指標(アウトカム)】 ・狭山茶DXアカウントの登録者 190人 ・霜害減少率25% ・発生予察情報に基づく適期防除による収量増800kg(見込) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 茶業者団体、メーカー、産地市町等と連携を進める。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10、国0)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	8,098	1,500						6,598	1,554
前年額	6,544							6,544	

事業内訳書

事業名	狭山茶ＤＸ推進研究事業		
単位事業名	推進事業	予算額	44千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	44	△105	
合計	44	△105	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	25	△106	会議等 10回分
需用費	15	0	消耗品費
役務費	4	1	切手、電話代
合計	44	△105	

単位事業名	狭山茶産地におけるＩＣＴ活用実証試験	予算額	8,054千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	1,500	1,500	雑入 農業・食品産業技術総合研究機構から

単位事業名	狭山茶産地におけるＩＣＴ活用実証試験	予算額	8,054千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,554	159	
合計	8,054	1,659	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	203	203	巡回調査、会議等 29回分
需用費	7,136	1,041	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
役務費	300	0	電機工事費、回線手数料
備品購入費	415	415	チャンネル切替器購入費
合計	8,054	1,659	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：間伐・森林循環担当
 内線：4321 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P91	森林循環利用促進事業				一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	森林整備推進事業費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	森林法193条、森林・林業基本法6条、彩の国みどりの基金条例				針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1001 みどりの保全と創出	SDGsゴール 15 SDGsターゲット 15-b	15
1 事業概要 木材価格の長期低迷等により、伐採・再造林による森の若返りが進まずCO2吸収等の森林の公益的機能が低下している。このため、木材生産に取り組む林業事業者等を支援し、森の若返りを促進して温暖化の防止に寄与するとともに、「伐って・使って、植えて、育てる」森林の循環利用の推進と山村地域の活性化を図り、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献する。					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 皆伐・再造林補助 163,162千円 一貫作業システムによる皆伐・再造林に取り組む林業事業者を支援することにより、森の若返りを推進し、森林の持つCO2吸収機能の向上を図る イ 保育補助 69,215千円 従来の手法に加えて、森林経営管理制度に基づく間伐等を適切に実施し、森林資源の充実と質的向上を図る (2) 事業計画 ア 皆伐・再造林面積 50ha イ 保育面積 118ha (3) 事業効果 ア 森林資源の循環利用促進、県産木材の安定供給及び需要の拡大、未利用木材のバイオマス利用 イ 森の若返りによるCO2吸収促進や花粉発生の抑制、生物多様性の保全等、公益的機能の持続的発揮 ウ 木質資源のフル活用、雇用創出による山村地域の活性化、林業の持続的発展 【活動指標（アウトプット）】皆伐・再造林 50ha、保育 118ha 【成果指標（アウトカム）】若返りが図られた森林 50ha、公益的機能の持続的発揮が図られた森林 118ha (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 森林組合等林業事業者の連携を強化し、皆伐と再造林の一貫作業により森林の健全化を図る等の新たな取組を行い県内及び全国への波及・拡大を目指す					
2 事業主体及び負担区分 ア 森林環境保全整備事業費補助金（国3/10・県7/10）事業者0 イ 森林環境保全整備事業費補助金（国3/10・県1/10）事業者6/10他										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）林野行政費（細目）森林整備保全費 （細節）森林整備保全費 （積算内容）造林関係										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9.9人＝94,050千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	繰入金	県債						
決定額	234,830	90,322	107,341	30,000				7,167	957	
前年額	233,873	89,767	105,534	29,000				9,572		

事業内訳書

事業名	森林循環利用促進事業		
単位事業名	皆伐・再造林補助	予算額	163,162千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	39,595	555	造林事業費補助金 補助率3/10
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	105,232	1,807	
県債・ 農林水産業債	18,335	△1,274	造林事業債
合計	163,162	1,088	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	163,162	1,088	森林組合等への補助金
合計	163,162	1,088	

単位事業名	保育補助	予算額	69,215千円
-------	------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	50,727	0	造林事業費補助金 補助率3/10
県債・ 農林水産業債	11,665	2,274	造林事業債
一般財源	6,823	△2,274	
合計	69,215	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	69,215	0	森林組合等への補助金
合計	69,215	0	

単位事業名	事務費	予算額	2,453千円
-------	-----	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	2,109	0	
一般財源	344	△131	
合計	2,453	△131	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	181	△8	現地確認、事業打合せ、会議出席等に係る旅費
需用費	1,538	489	消耗品、燃料費、印刷代、修繕費
役務費	297	0	通信費、車両検査費、損害保険料
使用料及び賃借料	16	0	会議室使用料
備品購入費	311	△612	資源量調査機器等購入費

単位事業名	事務費	予算額	2,453千円
-------	-----	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	10	0	森林病虫害防除協会会費
公課費	100	0	自動車重量税
合計	2,453	△131	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：総務・森林企画担当
 内線：4300 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P106	林業関係団体補助				一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	森林整備推進事業費		
事業期間	平成10年度～	根拠法令	なし				針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	15
							分野施策	1203	林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	15-2
1 事業概要 関係団体の充実強化を図るため、埼玉県山林種苗協同組合に補助し、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展を図る。 埼玉県山林種苗協同組合補助 90千円					5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県山林種苗協同組合の実施事業に対する補助 90千円 (2) 事業計画 山林種苗の計画生産、種苗の作付調査・得苗調査、苗畑病虫害等の防除 (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展が促進できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県、市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
決定額	90								90	0	
前年額	90								90		

事業内訳書

事業名	林業関係団体補助		
単位事業名	埼玉県山林種苗協同組合補助	予算額	90千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県山林種苗協同組合への補助
合計	90	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課

担当名：森林活動支援

内線：4310

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P98		みんなで育てる森づくり事業			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	緑化推進費		
事業期間	昭和25年度～令和 8年度	根拠法令	なし				針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1001 みどりの保全と創出	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 15, 17 11-7, 15-1, 15-4, 1	
1 事業概要 県民参加による森林づくりを促進する。 (1) みんなで育てる森づくり推進費 608千円 (2) 緑化推進費 309千円 (3) 県民参加による森づくり支援事業 9,462千円 (4) CO2吸収量認証事業 873千円					5 事業説明 (1) 事業内容 健全な森林を次代に引き継ぐため、森林・林業の理解を深め、社会全体で森林を守り育てる機運を醸成する。 ア みんなで育てる森づくり推進費 608千円 本多静六賞などの表彰、郷土緑化コンクールによる普及啓発 イ 緑化推進費 309千円 全国植樹祭や全国育樹祭への参加等 ウ 県民参加による森づくり支援事業 9,462千円 企業・団体の森づくり活動支援、森林づくり協定の締結、森づくりサポートセンターの業務委託 森林ボランティア団体の支援、森林ボランティア活動拠点施設の維持管理 エ CO2吸収量認証事業 873千円 企業や団体が行う社会貢献の森林づくり活動に対し、森林CO2吸収量の認証をする。 (2) 事業計画 ア 表彰行事等を通じた森づくり活動の実践・普及啓発を実施 イ 令和7年度 第75回全国植樹祭埼玉県開催 第48回全国育樹祭宮城県開催 ウ 森林ボランティア団体運営費補助 24団体 エ CO2吸収量認証数 56件 (3) 事業効果 森林の重要性やその保全の必要性に対する理解が進むとともに、社会全体で森林を守り育てる気運が醸成され、県民参加による森林づくりが促進される。県内で森林ボランティア活動に参加する人数の増加が図られる。 CO2の森林吸収による削減、企業等の社会貢献活動の浸透・拡大による森林整備が推進される。 【活動指標(アウトプット)】森林ボランティア補助金交付件数：24団体 【成果指標(アウトカム)】森林ボランティア団体による森林整備面積：年20ha増 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 公益法人や新聞社等の協力によるコンクールの開催 企業や森林ボランティア団体による森林づくり活動への参加・協力、職員による森林活動への技術・安全指導						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県10/10) (3) ア 補助金以外 (県10/10) イ 補助金 (県 定額) 森林ボランティア団体等											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6人＝57,000千円											

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		繰入金						
決定額	11,252	10,476					776	△1,614
前年額	12,866	12,110					756	

事業内訳書

事業名	みんなで育てる森づくり事業		
単位事業名	みんなで育てる森づくり推進費	予算額	608千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	511	19	
一般財源	97	30	
合計	608	49	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	0	本多静六賞選考委員会報償費8人分
旅費	68	0	事業打合せ等旅費
需用費	164	0	木製賞状レプリカ購入費 本多静六賞リーフレット印刷代
役務費	276	49	森林・林業表彰等賞状代 切手代
使用料及び賃借料	10	0	郷土緑化運動ポスター原画コンクール審査会場使用料

単位事業名	みんなで育てる森づくり推進費	予算額	608千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	608	49	

単位事業名	緑化推進費	予算額	309千円
-------	-------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	18	0	
一般財源	291	△129	
合計	309	△129	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	166	△136	全国育樹祭参加旅費
役務費	25	7	切手代

単位事業名	緑化推進費	予算額	309千円
-------	-------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	18	0	事業打合せ会議会場使用料
負担金、補助及び交付金	100	0	公益社団法人埼玉県緑化推進委員会会費
合計	309	△129	

単位事業名	県民参加による森づくり支援事業	予算額	9,462千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	9,094	△1,996	
一般財源	368	115	
合計	9,462	△1,881	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
---	-------	---------	------

単位事業名	県民参加による森づくり支援事業	予算額	9,462千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	166	0	現地調査、事業打合せ等旅費
需用費	2,475	102	用具購入費（ヘルメット、大鎌等） 森林づくり協定締結木製ファイル購入費 苗木・肥料等購入費 コピー代 自動車燃料費
役務費	1,357	17	大鎌刃研磨代 植栽木手入れ代 切手代
委託料	2,311	0	森林ボランティア活動状況等調査委託業務 森林ボランティア活動拠点施設管理委託 森づくりサポートセンター委託業務
使用料及び賃借料	3	0	有料道路利用料
負担金、補助及び交付金	3,150	△2,000	森林ボランティア団体運営費補助金 250,000円×5団体+100,000円×19団体
合計	9,462	△1,881	

単位事業名	C O 2 吸収量認証事業	予算額	873千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	853	343	
一般財源	20	4	
合計	873	347	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	26	0	コピー代 認証書用紙購入費
役務費	8	4	切手代
委託料	839	343	森林C02吸収量認証調査算定等委託業務
合計	873	347	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課

担当名：総務・森林企画担当

内線：4300

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P106	林業関係団体補助			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	緑化推進費		
事業期間	平成10年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsゴール 15 SDGsターゲット 15-2	15	15-2
1 事業概要 森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、公益社団法人埼玉県緑化推進委員会に補助し、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展を図る。 埼玉県緑化推進委員会補助 300千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県緑化推進委員会の実施事業に対する補助 300千円 (2) 事業計画 緑の募金事業、緑化事業（学校、公園等の緑化への助成）、緑化普及啓発事業（コンクール等開催、緑の少年団の育成等） (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展が促進できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県、市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	300							300	0	
前年額	300							300		

事業内訳書

事業名	林業関係団体補助		
単位事業名	埼玉県緑化推進委員会補助	予算額	300千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	300	0	
合計	300	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	300	0	埼玉県緑化推進委員会への補助
合計	300	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：間伐・森林循環担当
 内線：4321 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P92	水源地域の森づくり事業				一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	水源地域の森づくり事業費			
事業期間	平成20年度～	根拠法令	彩の国みどりの基金条例				針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール	15
							分野施策	1001	みどりの保全と創出		SDGsターゲット	15-2
1 事業の概要					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 森林現況調査業務 1地域 10,000千円 森林整備を実施するために必要な森林現況調査・測量 イ 針広混交林造成事業 435ha 206,040千円 人工林を強度に間伐し、針葉樹と広葉樹が混じりあった針広混交林の造成 ウ 荒廃森林再生事業 45ha 52,010千円 シカの被害等を受け、再生が困難な林地においての広葉樹植栽等 エ 事務費 1式 1,922千円 (2) 事業計画 令和4年度から令和8年度の5年間で、3,850haの水源地域の森林を整備 (3) 事業効果 水源地域の森林を再生させることにより、水源かん養機能の向上や、土砂流出・崩壊を防止するなど、森林の公益的機能の高度発揮が図られる。 (整備実績) 令和元年度 981ha、令和2年度 743ha、令和3年度 572ha、令和4年度 310ha、令和5年度 349ha 【活動指標（アウトプット）】 間伐等 435ha、荒廃森林の再生 45ha 【成果指標（アウトカム）】 針広混交林化が図られた森林 435ha、再生が図られた荒廃森林 45ha							
手入れの遅れやシカの被害等により荒廃し、緊急に整備が必要となっている水源地域の森林や不成績造林地を対象として、針広混交林の造成や広葉樹の森を再生し、水源かん養、土砂流出防備などの公益的機能の高度発揮やスギ花粉の削減、景観の向上等を図る。												
(1) 森林現況調査業務 10,000千円 (2) 針広混交林造成事業 206,040千円 (3) 荒廃森林再生事業 52,010千円 (4) 事務費 1,922千円												
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県 定額)事業者 定額 (3) (県10/10), (県 定額)事業者 定額 (4) (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.5人=42,750千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰 入 金							
決定額	269,972	269,972						0	△47,177
前年額	317,149	317,095						54	

事業内訳書

事業名	水源地域の森づくり事業		
単位事業名	森林現況調査業務	予算額	10,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	10,000	5,000	
合計	10,000	5,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,000	5,000	森林現況調査業務委託
合計	10,000	5,000	

単位事業名	針広混交林造成事業	予算額	206,040千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	206,040	△17,927	
合計	206,040	△17,927	

単位事業名	針広混交林造成事業	予算額	206,040千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	206,040	△17,927	森林組合等への補助金
合計	206,040	△17,927	

単位事業名	荒廃森林再生事業	予算額	52,010千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	52,010	△33,573	
合計	52,010	△33,573	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,000	△450	防護柵等点検修繕業務委託
工事請負費	31,930	△25,728	荒廃森林再生工事 1件

単位事業名	荒廃森林再生事業	予算額	52,010千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	12,080	△7,395	森林組合等への補助金
合計	52,010	△33,573	

単位事業名	事務費（県単）	予算額	1,922千円
-------	---------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	1,922	△623	
一般財源	0	△54	
合計	1,922	△677	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	420	△67	現地確認、事業打合せ等に係る旅費

単位事業名	事務費（県単）	予算額	1,922千円
-------	---------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,471	△610	消耗品、燃料費、印刷代
役務費	21	0	通信費
使用料及び賃借料	10	0	会議室使用料
合計	1,922	△677	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課

担当名：森林活動支援担当

内線：4310

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p99		ナラ枯れ被害緊急対策事業			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	森林病虫害等防除事業費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	森林病虫害等防除法				針路 分野施策	10 1001	豊かな自然と共生する社会の実現 みどりの保全と創出	SDGsゴール SDGsターゲット	6, 11, 15 6-6, 11-7, 15-1, 15-9
1 事業概要 県内で拡大しているカシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害の緊急対策として、被害木の駆除及び予防措置の支援及び普及啓発を行うことにより、森林の持つ公益的機能の維持発揮を図る。 (1) 普及啓発事業 5,743千円 (2) 防除対策事業 50,257千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 普及啓発事業 5,743千円 関係機関連絡協議会開催、ナラ枯れ防除対策に係る現地研修、講演会開催 イ 防除対策事業 50,257千円 ナラ枯れ被害木の駆除及び予防対策費補助 (2) 事業計画 森林病虫害の防除 700㎡/年 (3) 事業効果 ナラ枯れ被害を受けた森林の防除を行うことにより、水土保全や保健休養等、森林の持つ公益的機能の維持発揮が図られる。 また被害木の倒木・落枝による人的被害や家屋等への被害が防止され、県民が安心して森林を利活用できる。 【活動指標(アウトプット)】市町村への財政支援によるナラ枯れの防除対策事業量 700㎡/年 【成果指標(アウトカム)】市町村が自らナラ枯れ被害対策を行う事業量 300㎡/年 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 職員による森づくり活動への技術・安全指導 市町村職員等に対して、研修などを通じて森林病虫害の知識、防除技術の習得を支援する。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) ア (国1/2・県1/4) 市町村1/4 イ (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人＝38,000千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰 入 金						
決定額	56,000	7,000	49,000					0	△23
前年額	56,023	7,000	49,000					23	

事業内訳書

事業名	ナラ枯れ被害緊急対策事業		
単位事業名	普及啓発事業	予算額	5,743千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 森林環境譲与税基金繰入金	5,743	0	
合計	5,743	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	167	0	ナラ枯れ対策講演会報償費1人分 現地研修会報償費6回分
旅費	184	0	研修等旅費 林野庁会議・ヒアリング等旅費
需用費	5,227	0	研修用資材購入費（粘着シート、樹幹注入剤等） その他消耗品購入費 コピー用紙代
役務費	29	0	切手代
使用料及び賃借料	136	0	会議室使用料7回分

単位事業名	普及啓発事業	予算額	5,743千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,743	0	

単位事業名	防除対策事業	予算額	50,257千円
-------	--------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	7,000	0	病虫害防除対策費等交付金 定額
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	43,257	0	
一般財源	0	△23	
合計	50,257	△23	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	0	現地調査等旅費

単位事業名	防除対策事業	予算額	50,257千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	222	△23	自動車燃料費
使用料及び賃借料	5	0	有料道路利用料
負担金、補助及び交付金	50,000	0	病虫害駆除・予防支援補助金 国庫 10,500,000円 病虫害駆除・予防支援補助金 県単 39,500,000円
合計	50,257	△23	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課

担当名：総務・森林企画担当

内線：4300

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P106	林業関係団体補助			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	林業普及指導費		
事業期間	平成10年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsゴール 15 SDGsターゲット 15-2	15	15-2
1 事業概要 森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、埼玉県森林協会に補助し、森林の適正管理に関する技術等の普及や担い手の育成を図る 埼玉県森林協会補助 50千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県森林協会の実施事業に対する補助 50千円 (2) 事業計画 森林の適正管理に関する知識・技術に関する普及啓発、後継者等の森林管理の担い手の育成を図る支援活動、森林・林業教育を推進する支援活動 (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の適正管理に関する技術等の普及や森林の担い手の育成が促進される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	50							50	0	
前年額	50							50		

事業内訳書

事業名	林業関係団体補助		
単位事業名	埼玉県森林協会補助	予算額	50千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	50	0	
合計	50	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	50	0	埼玉県森林協会への補助
合計	50	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課

担当名：木材利用推進・林業支援担当

内線：4318

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P90		新たな県産木材流通体制整備事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費		
事業期間	令和 6年度～令和10年度	根拠法令	森林・林業基本法、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 12, 15 11-a, 12-8, 15-1, 1	
1 事業概要 川上から川下が連携して、工務店等が求める時期・質・量の県産木材を供給する新たな流通体制の整備を支援し、県産木材供給量の増加を図る。 ア 流通体制構築支援事業 41, 898千円 イ 県事務費 1, 323千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 流通体制構築支援事業 41, 898千円 県産木材供給体制構築対策協議会において合意された新たな流通体制の整備を支援する。 イ 県事務費 1, 323千円 新たな県産木材流通体制の周知及び参画を呼び掛ける説明会等や省力化技術普及のための講習会等を実施する。 (2) 事業計画 ア 流通体制構築支援事業 (ア) システム構築・制度運営支援 需給情報システムの構築、参画事業者間の調整等 (イ) 県産木材供給体制構築対策協議会運営委託 システム仮運用の検証を行い、改善案を協議するため、県産木材供給体制構築対策協議会を実施する。 イ 県事務費 (3) 事業効果 川上から川下までの需給情報を一元的にまとめることにより、需要に応じた生産や工務店等が求める量、規格・品質の県産木材を容易に入手できる環境を整えることにより県産木材の供給量の増に寄与する。 県産木材の供給量 令和3年度：85, 000m3 → 令和8年度：120, 000m3 【活動指標(アウトプット)】需給情報システムの構築、省力化講習会の実施 【成果指標(アウトカム)】県産木材の販路を拡大し、工務店等が求める量、規格・品質の県産木材を容易に入手できる 県産木材が使用されることにより、森林の若返りが進み公益的機能が維持発揮される。 需給情報システムへの参画事業者26者、 省力化技術講習会の参加(令和7年度：10者)						
2 事業主体及び負担区分 ア(ア) (国1/2・県1/2)事業者0 ア(イ) (県10/10) イ(県10/10)					(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 川上から川下までの木材関連事業者や工務店等を構成員とした協議会を開催することで、当事者の意見を集約し活用しやすいシステム構築を目指す。						
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×2人＝19, 000千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	43, 221	17, 399						25, 822	35, 458
前年額	7, 763							7, 763	

事業内訳書

事業名	新たな県産木材流通体制整備事業		
単位事業名	流通体制構築支援事業	予算額	41,898千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	17,399	17,399	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率：定額
一般財源	24,499	16,736	
合計	41,898	34,135	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△250	
需用費	0	△81	
役務費	0	△92	
委託料	7,100	△217	県産木材供給体制構築対策協議会運営
使用料及び賃借料	0	△23	

単位事業名	流通体制構築支援事業	予算額	41,898千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	34,798	34,798	県産木材流通構築に係る支援
合計	41,898	34,135	

単位事業名	県事務費	予算額	1,323千円
-------	------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,323	1,323	
合計	1,323	1,323	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	300	講師謝金 2人
旅費	322	322	出張旅費
需用費	151	151	講習会資材、事務用消耗品、ガソリン代、コピー代

単位事業名	県事務費	予算額	1,323千円
-------	------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	390	390	新聞広告掲載費、パネルデザイン費
使用料及び賃借料	160	160	会場使用料 4回
合計	1,323	1,323	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：木材利用推進・林業支援担当
 内線：4320 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P89	県産木材需要拡大事業				一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費			
事業期間	令和 5年度～令和 9年度	根拠法令	森林・林業基本法、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律			針路分野施策		12 儲かる農林業の推進 1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 12, 15 11-a, 12-8, 15-1, 1		
1 事業概要 従来の公共施設の木造化・木質化に加え、民間事業者に対する県産木材利用促進を図る。 また、県、市町村、民間事業者における建築物木材利用促進協定の締結等により、市町村の森林環境譲与税を活用した県産木材利用を促進する。 ア 都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業 31,992千円 イ 都市の木づかいオアシス創出事業 371千円						5 事業説明 (1) 事業内容 ア 都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業 31,992千円 木造建築技術アドバイザー制度運営及び木造建築に関する情報発信等 イ 都市の木づかいオアシス創出事業 371千円 不特定多数が集まる建築物の整備を予定する民間事業者と建設予定地の市町村に働きかけ、県を含む3者以上で建築物木材利用促進協定を締結し、民間建築物における県産木材利用を進めるとともに市町村の森林環境譲与税活用を促す。 (2) 事業計画 ア 都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業 ア) 木造建築技術アドバイザー制度運営 相談窓口の設置、木造建築技術アドバイザーの派遣、地域の木材情報収集及び木造建築関係者間の調整業務 イ) 県産木材利用の理解促進 ①地域の木材情報調査・発信・配布、②木材利用促進活動の実施・普及啓発に対する支援 ウ) 新技術、新工法等の紹介・普及…一般流通材、新しい耐火部材、CLT等の新技術、新工法等の講習会開催 エ) 県産木材の利用環境整備 ①市町村、設計者、木材産業関係者等の連携促進、②J A S製材品の普及促進 ③木製品展示会に係る負担金、④「さいたま県産木材認証制度」の運営や研修等に係る経費の助成、 ⑤県産木材活用活性化調査 オ) さいたまWoodマッチング…県産木材製品取扱事業者等と市町村をつなげるプラットフォームの構築 イ 都市の木づかいオアシス創出事業 県、市町村、民間事業者での建築物木材利用促進協定の締結に向けた合意形成 (3) 事業効果 県産木材の供給量 令和3年度：85,000m3 → 令和8年度：120,000m3 【活動指標(アウトプット)】アドバイザー派遣(20件)、建築物木材利用促進協定の締結(10件)、プラットフォームの構築 【成果指標(アウトカム)】県産木材を利用した公共施設整備(6件)、民間非住宅整備(10件)、森林環境譲与税を木材利用のために活用する市町村(2市町村)						
2 事業主体及び負担区分 アア)、イ①、ウ、エ①②③⑤、オ(県10/10) アイ)②(県4/10)事業者6/10、エ④(県1/2)事業者1/2 イ (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10人=95,000千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	32,363	31,992						371	15,230
前年額	17,133	16,638						495	

事業内訳書

事業名	県産木材需要拡大事業		
単位事業名	都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業	予算額	31,992千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 森林環境譲与税基金繰入金	31,992	15,354	
一般財源	0	△3	
合計	31,992	15,351	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	132	0	講師謝金 6回分
旅費	395	0	出張旅費
需用費	185	△3	事務用品等消耗品、ガソリン代、コピー代
役務費	229	25	切手代、講師派遣手数料
委託料	28,266	15,607	木造建築アドバイザー制度運営、さいたまWoodマッチング支援事業 県産木材活用活性化事業

単位事業名	都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業	予算額	31,992千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	313	0	会場使用料、大型バス借り上げ料1台
負担金、補助及び交付金	2,472	△278	木材利用促進活動の実施・普及啓発に対する支援
合計	31,992	15,351	

単位事業名	都市の木づかいオアシス創出事業	予算額	371千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	371	△121	
合計	371	△121	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	50	0	出張旅費
需用費	21	0	事務用品等消耗品、ガソリン代、コピー代

単位事業名	都市の木づかいオアシス創出事業	予算額	371千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	10	4	切手代
委託料	215	△85	都市の木づかいオアシス創出事業の周知及び意向調査
使用料及び賃借料	75	△40	会場使用料
合計	371	△121	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：木材利用推進・林業支援担当
 内線：4318 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P88	県産木材活用住宅等支援事業				一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費			
事業期間	令和 5年度～令和 9年度	根拠法令	森林・林業基本法、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律			針路分野施策		12 1203	儲かる農林業の推進 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 11, 12, 15 8-3, 11-a, 12-8, 15	
1 事業概要 住宅建設に携わる工務店等に対して県産木材の利用量に応じた支援を行い、安定した需要のある民間住宅等における県産木材の利用拡大を図る。 県産木材活用住宅等支援事業 63,417千円						5 事業説明 (1) 事業内容 住宅・事務所・店舗等の新築・改装・内装木質化について、製材工場等と県産木材製品安定需給協定を締結し、県産木材を40%以上利用する工務店等に対する支援を行う。また、品質の確かな県産JAS構造材を使用する住宅等について支援を行う。 63,417千円 (2) 事業計画 県産木材を40%以上利用した住宅等の新築等に対する支援 300戸相当 (3) 事業効果 製材が最も多く使われる住宅分野での県産木材の利用を支援することで、県産木材の需要拡大を促し、県産木材供給量の増に寄与する。 県産木材の供給量 令和3年度：85,000m3 → 令和8年度：120,000m3 【活動指標（アウトプット）】県産木材を一定量以上利用した工務店等に対する支援（37者） 【成果指標（アウトカム）】協定を締結した工務店等による住宅着工数（365戸） (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 川下の工務店と川中の製材工場の協定締結を補助の要件とすることで、工務店の需要量に基づいた県産木材の安定調達を促す。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業主体0												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.7人＝73,150千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	63,417	63,417						0	9,637
前年額	53,780	53,776						4	

事業内訳書

事業名	県産木材活用住宅等支援事業		
単位事業名	県産木材活用住宅等支援事業	予算額	63,417千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	63,417	9,641	
一般財源	0	△4	
合計	63,417	9,637	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	470	314	旅費
需用費	525	131	樹の紙(認証用紙) コピー用紙 事務用品 ガソリン代 コピー代
役務費	414	162	切手代
使用料及び賃借料	0	△23	

単位事業名	県産木材活用住宅等支援事業	予算額	63,417千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	62,008	9,053	県産品フェア負担金 住宅等への利用支援 事務費
合計	63,417	9,637	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：木材利用推進・林業支援担当
 内線：4320 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P87	輸入木材に頼らない県産木材供給体制促進事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費		
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠法令	森林・林業基本法、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律			針路 分野施策	12 儲かる農林業の推進 1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsゴール	11, 12, 15	
1 事業概要				5 事業説明						
県産木材の供給体制を見直し、県産木材の供給量を増やすとともに工務店等が県産木材を入手しやすい仕組みを構築することで、ウッドショック下で品不足となった輸入木材から県産木材への転換を図る。				(1) 事業内容						
ア 木材生産・加工施設の整備				26,139千円						
イ サプライチェーンの構築				4,798千円						
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業計画						
ア (県1/2)事業主体1/2				3件						
イ (県10/10)事業主体0				3グループ						
3 地方財政措置の状況				(3) 事業効果						
なし				輸入木材のシェアの一部を県産木材に置き換えることにより、県産木材供給量の増に寄与する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				県産木材の供給量 令和3年度：85,000m3 → 令和8年度：120,000m3						
9,500千円×10人＝95,000千円				【活動指標(アウトプット)】木材生産・加工施設整備(目標3件)						
				新たなサプライチェーングループの構築に係る費用等の支援(目標3グループ)						
				【成果指標(アウトカム)】県産木材を活用した新製品や高品質な製品の生産						
				(令和7年度：県産木材使用量増600m3)						
				サプライチェーンによる住宅の着工数(令和7年度：60戸)						
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比	
		寄 附 金								
決定額	30,937	100					30,837		△10,307	
前年額	41,244						41,244			

事業内訳書

事業名	輸入木材に頼らない県産木材供給体制促進事業		
単位事業名	木材生産・加工施設の整備	予算額	26,139千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 林業費寄附金	100	100	地方創生応援税制寄附金
一般財源	26,039	△4,055	
合計	26,139	△3,955	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	88	34	出張旅費
需用費	45	8	事務用消耗品、ガソリン代、コピー代
役務費	6	3	切手代
負担金、補助及び交付金	26,000	△4,000	木材加工施設整備の支援
合計	26,139	△3,955	

単位事業名	サプライチェーンの構築	予算額	4,798千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,798	△6,352	
合計	4,798	△6,352	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	88	34	出張旅費
需用費	94	8	事務用消耗品、ガソリン代、コピー代
役務費	116	106	切手代、新聞広告掲載費
委託料	0	△2,000	
負担金、補助及び交付金	4,500	△4,500	サプライチェーン構築支援
合計	4,798	△6,352	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課

担当名：総務・森林企画担当

内線：4300

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P106	林業関係団体補助			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費		
事業期間	平成10年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsゴール 15 SDGsターゲット 15-2	15	15-2
1 事業概要 一般社団法人埼玉県木材協会の運営の充実を図るため、同協会に補助し、森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図る。 埼玉県木材協会補助 140千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県木材協会の実施事業に対する補助 140千円 (2) 事業計画 木材及び製材業の健全な発展を図るための情報の収集、交換、協議 業界及び木材関連産業の知識の啓発を図るための研修会等の開催 生産性の向上及び経営の安定を図るための技術、技能の普及啓発 (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展が促進できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県、市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	140							140	0	
前年額	140							140		

事業内訳書

事業名	林業関係団体補助		
単位事業名	埼玉県木材協会補助	予算額	140千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県木材協会への補助
合計	140	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課

担当名：総務・森林企画

内線：4313

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P84	森がつなぐ山とまちの未来事業				一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林計画推進事業費		
事業期間	令和 3年度～ 令和 7年度	根拠法令	森林・林業基本法、森林法				針路 分野施策	10 1001	豊かな自然と共生する社会の実現 みどりの保全と創出	SDGsゴール SDGsターゲット	15, 17 15-1, 15-2, 15-4, 1
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 地域間連携森林整備等促進事業 5,577千円 市町村が相互に連携して山側の森林の整備や都市部での木材利用を進めるため、県が「埼玉県山とまちをつなぐサポートセンター」を運営し、市町村間の協定締結への支援を行う。 (2) 事業計画 地域間連携森林整備等促進事業 ア 埼玉県山とまちをつなぐサポートセンターの運営 イ 県内市町村等の要望調査等 (3) 事業効果 山側市町村の森林の整備と都市部市町の木材利用の促進による森林の多面的機能の発揮 【活動指標(アウトプット)】組み合わせ検討市町村数16市町村、組み合わせ提案市町村数8市町村、協議10回 【成果指標(アウトカム)】都市と山村の連携による森づくりが進む、市町村譲与税が有効に活用される (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 都市部の市町が山側の市町村の森林を整備するなど、市町村間の連携した森林整備の仕組みを構築する。								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人＝19,000千円											
地域間連携森林整備等促進事業			5,577千円								
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
		繰 入 金									
決定額	5,577	5,577						0	0		
前年額	5,577	5,577						0			

事業内訳書

事業名	森がつなぐ山とまちの未来事業		
単位事業名	地域間連携森林整備等促進事業	予算額	5,577千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 森林環境譲与税基金繰入金	5,577	0	森林環境譲与税基金繰入金
合計	5,577	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	77	△12	打合せ等旅費
需用費	73	0	事務用消耗品
役務費	28	△12	切手代
委託料	5,381	24	森がつなぐ山とまちの未来事業業務委託
使用料及び賃借料	18	0	会場使用料
合計	5,577	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課

担当名：総務・森林企画担当

内線：4312

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P83	スマート林業推進事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林計画推進事業費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 7年度	根拠法令	森林・林業基本法、森林法			針路 分野施策	12 儲かる農林業の推進 1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 15, 17 11-a, 15-2, 17-17	
1 事業概要 森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させ、重視すべき森林の機能に応じて、望ましい森林の姿に誘導する必要があるため、ICT技術を用いて森林情報を把握し、共有する。 航空機による県内森林資源の現況や地形等を詳細に把握するための航空レーザ測量業務及び測量成果を基に県内森林資源の有効活用のための資料を作成する解析業務を行う。 また、県、市町村、林業事業者等の管理する森林情報をクラウド上で一元的に管理するシステムを令和2年度に構築したため、運用保守を行う。 森林資源調査業務 38, 091千円				5 事業説明 (1) 事業内容 森林資源調査業務 地籍図等を用いた森林簿情報の精度向上に関する調査、森林クラウドシステム運用保守 38, 091千円 (2) 事業計画 令和4年度 埼玉地域森林計画樹立 計画期間 令和5年4月1日～令和15年3月31日 (3) 事業効果 健全な森林の整備が図られ、森林の多面的機能が高度に発揮される。 森林法、埼玉県水源地域保全条例に基づいた制度の適正な執行が図られる。 【活動指標（アウトプット）】森林簿情報の精度向上に関する課題抽出・対応方針決定、森林クラウドシステムの適正な運用保守、森林クラウドシステム研修開催（年4回） 【成果指標（アウトカム）】県産木材供給量の拡大（R8：120, 000m3/年間）、林業生産性の向上 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県が策定した地域森林計画に適合した市町村森林整備計画を市町村は策定する。 市町村等に届出のあった森林所有者情報等を森林簿データに反映し、森林の適正な管理の為の相互利用を図る。 森林クラウドシステムを活用し、県と市町村、林業事業者間での森林情報の共有を円滑に行う。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 林野行政費(細目) 林業振興指導費 (細節) 森林計画費 (積算内容) 計画策定経費等										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 6人＝5, 700千円										
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比	
		繰入金								
決定額	38, 091	38, 091					0		△76, 063	
前年額	114, 154	114, 154					0			

事業内訳書

事業名	スマート林業推進事業		
単位事業名	森林資源調査業務	予算額	38,091千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 森林環境譲与税基金繰入金	38,091	△76,063	森林環境譲与税基金繰入金
合計	38,091	△76,063	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	38,091	△76,063	地籍図等を用いた森林簿情報の精度向上に関する調査 30,610千円 森林クラウドシステムの運用保守 7,481千円
合計	38,091	△76,063	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課

担当名：総務・森林企画担当

内線：4300

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P106	林業関係団体補助				一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	特用林産振興対策費		
事業期間	平成10年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	12	儲かる農林業の推進		SDGsゴール	15
							1203	林業の生産性向上と県産木材の利用拡大		SDGsターゲット	15-2
1 事業概要 森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、埼玉県きのこ振興会に対し特用林産物の生産を振興し、持続的かつ健全な発展を図る。 埼玉県きのこ振興会補助 140千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県きのこ振興会の実施事業に対する補助 140千円 (2) 事業計画 ア 埼玉県きのこ振興会 きのこ産業の健全な発展を図るための情報収集、交換、協議 生産性、品質の向上を図るための共進会、検査指導の実施 きのこの消費拡大を図るための普及宣伝活動の実施 (3) 事業効果 林業関係団体の充実強化を図ることにより、特用林産物の生産振興が図られる。 持続的かつ健全な発展が促進できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、特用林産物の普及啓発や生産者の支援を行っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	140							140	
前年額	140							140	

事業内訳書

事業名	林業関係団体補助		
単位事業名	埼玉県きのこ振興会補助	予算額	140千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県きのこ振興会への補助
合計	140	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課
担当名：木材利用推進・林業支援担当
内線：4325 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P95	森林担い手育成対策事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林担い手育成対策費		
事業期間	令和 6年度～令和 8年度	根拠法令	森林法、森林・林業基本法、林業労働力の確保の促進に関する法律、森林組合法			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsゴール	7, 13, 15	
1 事業概要			5 事業説明							
森林・林業の担い手の育成と確保を図るため、地域の人材育成・確保並びに林業事業体の経営合理化や林業従事者の雇用条件の改善等を促進する。 ア 人材の育成・確保 18,420千円 イ 林業事業体の経営合理化 11,500千円 ウ 雇用条件の改善 4,300千円 エ 担い手の活動支援 7,813千円			(1) 事業内容							
			ア 人材の育成・確保 林業労働力の育成・確保を図る。 18,420千円							
			イ 林業事業体の経営合理化 林業の担い手である森林組合等の林業事業体の育成を図る。 11,500千円							
			ウ 雇用条件の改善 林業労働者の安全及び衛生の向上を図る。 4,300千円							
			エ 担い手の活動支援 林業事業者等に対し、技術の普及・指導や新たな取組への支援等を行う。 7,813千円							
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画							
ア (県10/10)、(県1/2)事業者1/2、定額			ア 埼玉県林業労働力確保支援センターへの補助 1件							
イ (県10/10)、(県1/2)事業者1/2			イ 埼玉県森林組合連合会への補助 1件							
ウ (県1/2)事業者1/2、定額			ウ 林業・木材製造業労働災害防止協会への補助 1件							
エ (国1/2・県1/2)、(県10/10)、(県1/2)事業者1/2、定額			エ 林業団体等への補助 4件							
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果							
普通付税(単位費用)			林業従事者の就労環境の改善や研修による森林技術の向上を推進することにより、林業の担い手の定着を図ることができる。							
(区分)林野行政費 (細目)林業振興指導費			また、森林の適正な管理及び林業の活性化を促進することができる。							
(細節)林業振興対策費			【活動指標 (アウトプット)】林業技術者育成研修の実施40日間、森林組合資金融資1件、労働安全指導実施補助1件、林業団体活動補助1件							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			【成果指標 (アウトカム)】林業事業体の新規雇用18人以上／年を継続、林業労働災害5件以下／年を継続							
9,500千円×3.3人=31,350千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況							
			森林組合等の林業事業体や林業研究グループと連携して、森林・林業の担い手を育成する。							
予算額		財 源 内 訳						一般財源		前年との 対比
		国庫支出金	繰入金	諸収入						
決定額	42,033	240	31,384	10,000				409		△783
前年額	42,816	486	31,670	10,000				660		

事業内訳書

事業名	森林担い手育成対策事業		
単位事業名	人材の育成・確保	予算額	18,420千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 森林環境譲与税基金繰入金	18,420	△27	
一般財源	0	△123	
合計	18,420	△150	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	240	0	外部講師報償費
旅費	750	104	出張旅費
需用費	2,800	△157	消耗品、燃料費
役務費	510	△247	郵便代
使用料及び賃借料	200	△200	有料道路利用料

単位事業名	人材の育成・確保	予算額	18,420千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	13,920	350	林業労働力確保支援センター活動促進費補助金
合計	18,420	△150	

単位事業名	林業事業体の経営合理化	予算額	11,500千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 森林整備担い手基金繰入金	1,500	0	
諸収入・ 林業費貸付金元利収入	10,000	0	森林組合活動資金貸付金元金収入
合計	11,500	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,500	0	森林組合経営基盤整備事業費補助金

単位事業名	林業事業体の経営合理化	予算額	11,500千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	10,000	0	森林組合活動資金貸付
合計	11,500	0	

単位事業名	雇用条件の改善	予算額	4,300千円
-------	---------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 森林環境譲与税基金繰入金	4,300	67	
合計	4,300	67	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,300	67	労働安全衛生費補助金
合計	4,300	67	

単位事業名	担い手の活動支援	予算額	7,813千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	240	△246	林業技術普及指導費交付金 補助率 定額
繰入金・ 森林整備担い手基金繰入金	500	△28	
繰入金・ 森林環境譲与税基金繰入金	6,664	△298	森林環境譲与税基金繰入金
一般財源	409	△128	
合計	7,813	△700	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	92	0	外部講師報償費
旅費	250	△367	出張旅費
需用費	2,760	△89	消耗品、燃料費

単位事業名	担い手の活動支援	予算額	7,813千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	180	3	郵便代
委託料	1,020	0	チップ管理運営委託
使用料及び賃借料	100	38	会議室使用料
備品購入費	169	15	会議用機材
負担金、補助及び交付金	3,242	△300	担い手の活動支援補助金
合計	7,813	△700	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課

担当名：総務・森林企画担当

内線：4300

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P106	林業関係団体補助			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林担い手育成対策費		
事業期間	平成10年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsゴール 15 SDGsターゲット 15-2	15	15-2
1 事業の概要 森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、埼玉県森林組合連合会に補助し、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展を図る。 埼玉県森林組合連合会補助 420千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県森林組合連合会の実施事業に対する補助 420千円 (2) 事業計画 森林組合の組織整備と事業運営指導 林業退職金共済制度の運営 購買事業、森林国営保険の取り扱い (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展が促進される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	420							420	0	
前年額	420							420		

事業内訳書

事業名	林業関係団体補助		
単位事業名	埼玉県森林組合連合会補助	予算額	420千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	420	0	
合計	420	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	420	0	埼玉県森林組合連合会への補助
合計	420	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課

担当名：木材利用推進・林業支援担当

内線：4318

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P86		林業・木材産業構造改革事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	林業・木材産業構造改革事業費		
事業期間	平成14年度～令和 8年度	根拠法令	森林・林業基本法、原子力災害対策特別措置法				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 12, 15 11-a, 12-8, 15-1, 1	
1 事業の概要 地域林業の振興と多様な森林資源の有効活用を図るため、林業・木材産業の構造改革を推進する。					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 「埼玉の木」施設整備促進事業 木造公共施設の整備、内装木質化 295,630千円 イ 特用林産施設体制整備事業 きのこ原木・菌床用培地等の購入 21,304千円 ウ 特用林産物活用施設等整備事業 特用林産活用施設等の整備 99,986千円 エ 県附帯事務費 792千円 (2) 事業計画 ア 木造公共施設の整備 2件 イ きのこ原木・菌床用培地、種駒等の購入 5団体 ウ 特用林産加工施設 1件 エ 国への申請、報告事務、事業主体との連絡調整、確認検査等事務 (3) 事業効果 県産木材の供給量 令和5年度：84,000m3 → 令和8年度：120,000m3 【活動指標(アウトプット)】①木造公共施設の整備 2件 ②きのこ原木・菌床用培地、種駒等の購入 5団体 ③特用林産生産加工施設の整備 1件 【成果指標(アウトカム)】①県産木材を利用した公共施設整備が2件増える ③県内業者から原木調達を行う生産団体 (4団体) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・川上・川下の協定締結による安定した県産木材の供給体制が整備される。						
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2)事業者1/2、(国1.5/10)事業者8.5/10 イ (国1/3)事業者2/3、(国1/4)事業者3/4 ウ (国1/2)事業者1/2 エ (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)林野行政費 (細目)林業振興指導費 (細節)林業振興対策費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.9人＝65,550千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	417,712	416,920						792	△149,684
前年額	567,396	567,313						83	

事業内訳書

事業名	林業・木材産業構造改革事業		
単位事業名	「埼玉の木」施設整備促進事業	予算額	295,630千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	295,630	113,811	林業生産流通振興対策費交付金 補助率 定額
合計	295,630	113,811	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	295,630	113,811	木造公共建築物の整備費の補助 2件
合計	295,630	113,811	

単位事業名	特用林産施設体制整備事業	予算額	21,304千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	21,304	169	特用林産施設等体制整備費補助金 補助率 1/3、1/4
合計	21,304	169	

単位事業名	特用林産施設体制整備事業	予算額	21,304千円
-------	--------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	21,304	169	きのこ生産資材の購入費補助 5件
合計	21,304	169	

単位事業名	特用林産物活用施設等整備事業	予算額	99,986千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	99,986	99,986	林業生産流通振興対策費交付金 補助率 定額
合計	99,986	99,986	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	99,986	99,986	特用林産生産加工施設の整備費の補助 1件
合計	99,986	99,986	

単位事業名	県附帯事務費	予算額	792千円
-------	--------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	792	709	
合計	792	709	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	25	△5	出張旅費
需用費	57	17	事務用品等消耗品、ガソリン代、コピー代
役務費	308	304	切手代
使用料及び賃借料	402	393	会場使用料 2回分
合計	792	709	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：総務・森林企画担当
 内線：4312 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P85	森をまもる活動支援事業				一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林整備地域活動支援事業費		
事業期間	平成14年度～令和 8年度	根拠法令	森林・林業基本法				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 15 11-a, 15-1, 15-2, 1	
1 事業概要 林業事業体等が、施業の集約化・団地化を目的として実施する森林情報の収集や合意形成活動、森林境界の明確化などの活動を支援する。 また、市町村や林業事業体による森林認証の取得及び継続に対し、支援する。 これらを通して、適正な森林管理や木材の生産・流通を促進し林業生産性の向上を図る。 ア 森林整備地域活動支援事業 1,778千円 イ 森林整備地域活動支援推進事業 12千円 ウ 森林認証取得支援事業 300千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 森林整備地域活動支援事業 1,778千円 (ア) 森林経営計画作成促進 森林情報の収集、合意形成等の活動 (イ) 森林境界の明確化 境界が不明瞭な森林で行う境界の測量等 (ウ) 既存路網の簡易な改良 経営計画作成促進や境界明確化のための活動協定が締結されている森林内の作業道改良等 イ 森林整備地域活動支援推進事業 12千円 ウ 森林認証取得支援事業 300千円 市町村や林業事業体による森林認証の取得及び継続に対する支援 (2) 事業計画 ア 森林整備地域活動支援事業により施業の団地化・集約化に必要な活動を支援する森林の面積 75ha イ 市町村指導、会議、打合せ ウ 森林管理認証1者、加工流通管理認証1者 (3) 事業効果 森林経営計画の策定が進み施業が団地化・集約化される。また、森林認証の取得を支援することで、トレーサビリティの確保につながる。これらにより県内森林が適切に管理され、効率的な森林整備や、木材生産・流通が促進されることで林業の生産性が向上する。 【活動指標（アウトプット）】森林経営計画作成促進等事業活動の実施、市町村等による森林認証取得に対する補助 【成果指標（アウトカム）】森林の循環利用が促進され、森林が持つ公益的機能が持続的に発揮される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア及びイ事業は、国と地方公共団体が緊密な連携の下に、市町村と協定を締結した林業事業体等が行う森林整備のための地域活動を支援していくことが必要であると定められている。そのため、林業事業体への補助金の交付は地方公共団体が国の交付金と一体的に行う仕組みとなっている。 ウ事業についても、森林認証材を取り扱うサプライチェーンの構築及びトレーサビリティの確保のため、川上から川下まで官民を問わず連携を行う。						
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/4)市1/4 イ (国10/10) ウ (県1/2)事業者1/2											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)林野行政費 (細目)林業振興指導費 (細節)林業振興対策費 (積算内容)国の要領に示された交付単価により積算											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.47人＝4,465千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	2,090	1,197						893	△392
前年額	2,482	1,292						1,190	

事業内訳書

事業名	森をまもる活動支援事業		
単位事業名	森林整備地域活動支援事業	予算額	1,778千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 森林整備地域活動支援基金繰入金	1,185	△95	森林整備地域活動支援基金繰入金
一般財源	593	△47	
合計	1,778	△142	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,778	△142	森をまもる活動支援事業補助金 1市町村あたり1,778千円
合計	1,778	△142	

単位事業名	森林整備地域活動支援推進事業	予算額	12千円
-------	----------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 森林整備地域活動支援基金繰入金	12	0	森林整備地域活動支援基金繰入金

単位事業名	森林整備地域活動支援推進事業	予算額	12千円
-------	----------------	-----	------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	12	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	0	市町村及び林業事業体との打合せ
合計	12	0	

単位事業名	森林認証取得支援事業	予算額	300千円
-------	------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	300	△250	
合計	300	△250	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	300	△250	森林認証取得支援事業補助金 林業事業体への補助金 2事業体分

単位事業名	森林認証取得支援事業	予算額	300千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	300	△250	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課
担当名：総務・森林企画担当
内線：4305 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
N188	埼玉県森林環境譲与税基金積立金				一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	埼玉県森林環境譲与税基金積立金			
事業期間	令和元年度～	根拠法令	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律				針路	12	儲かる農林業の推進		SDGsゴール	6, 15
							分野施策	1203	林業の生産性向上と県産木材の利用拡大		SDGsターゲット	6-6, 15-2, 15-4
1 事業概要 市町村が実施する森林の整備に関する施策の支援等を図り、もって森林の有する公益的機能の維持増進及び林業の持続的発展に資するため、埼玉県森林環境譲与税基金の造成・運用を図る。 埼玉県森林環境譲与税基金積立金 140,490千円					5 事業説明 (1) 事業内容 森林環境譲与税を基金に積み立てるとともに、運用益を基金に編入する。 ・基金積立金 140,000千円 ・運用益金 490千円 (2) 事業計画 基金積立（9月、3月）及び運用益編入（3月） (3) 事業効果 基金を充当する森林環境譲与税財源事業による市町村への支援等により、森林整備の促進、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進等が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村への支援等により、県と市町村が連携しながら森林整備等の促進を図る。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
		財産収入										
決定額	140,490	490							140,000	9,273		
前年額	131,217	217							131,000			

事業内訳書

事業名	埼玉県森林環境譲与税基金積立金		
単位事業名	埼玉県森林環境譲与税基金積立金	予算額	140,490千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	490	273	森林環境譲与税基金利子
一般財源	140,000	9,000	
合計	140,490	9,273	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	140,490	9,273	埼玉県森林環境譲与税基金への積立金
合計	140,490	9,273	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：間伐・森林循環担当
 内線：4321 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N185	県営林事業			一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	県営林事業費		
事業期間	明治40年度～	根拠法令	埼玉県県造林規則			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15	
						分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	15-b	
1 事業概要 森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、県営林の適切な維持管理を行う。 (1) 造林事業 10,089千円 (2) 立木処分事業 96,404千円 (3) 保護管理事業 77,357千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 造林事業 10,089千円 県営林において、間伐等の保育事業を計画的に行い、森林の健全な育成を図る。 イ 立木処分事業 96,404千円 伐期を迎えた県営林について、立木処分のための現地調査及び売払処分を実施する。 ウ 保護管理事業 77,357千円 県営林を維持管理する上で必要な作業道の新設、維持管理等を行う。 (2) 事業計画 ア 森林の持つ公益的機能が高度に発揮できるように、適正な管理を行う。 イ 現在契約中の最後の満期である令和25年度まで適正な保育事業を実施するとともに、順次契約満期を迎えた箇所から立木処分を実施する。 (3) 事業効果 ア 森林の持つ公益的機能の維持 適正に維持管理された県営林により、土砂流出防止や水源涵養機能を持続的に発揮できる。 イ 森林資源の充実 県民の基本財産である県有林の森林資源増進が図られるとともに、CO2吸収・貯蔵量が増加し、2050年カーボンニュートラルの実現に資する。 ウ 森林の総合利用の推進 県有林内の貴重で多様な森林を「彩の国ふれあいの森」や「100年の森」として広く県民に開放し、レクリエーションの場を提供できる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)、(国3/10、県7/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)林野行政費 (細目)森林整備保全費 (細節)森林整備保全費 (積算内容)造林関係										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	財産収入	県 債						
決定額	183,850		77,293	45,000				61,557	49,754	
前年額	134,096	2,425	76,297	36,000				19,374		

事業内訳書

事業名	県営林事業		
単位事業名	造林事業	予算額	10,089千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	8,000	200	造林事業債
一般財源	2,089	△3,008	
合計	10,089	△2,808	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	119	0	現地確認、事業打合せ、会議出席等に係る旅費
需用費	345	50	消耗品、燃料費、修繕費
役務費	121	0	車両点検等経費、損害保険料
委託料	9,485	△2,858	造林事業委託
使用料及び賃借料	2	0	会議室使用料

単位事業名	造林事業	予算額	10,089千円
-------	------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	17	0	自動車重量税
合計	10,089	△2,808	

単位事業名	立木処分事業	予算額	96,404千円
-------	--------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ その他の不動産売払収入	76,943	996	県営林売払収入
県債・ 農林水産業債	19,000	0	造林事業債
一般財源	461	42,081	
合計	96,404	43,077	

単位事業名	立木処分事業	予算額	96,404千円
-------	--------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	19	0	現地確認、事業打合せ等に係る旅費
需用費	77	0	消耗品、印刷代
役務費	429	△300	通信費、原木市場手数料
委託料	65,102	42,978	立木処分事業委託等
負担金、補助及び交付金	30,777	399	分収交付金
合計	96,404	43,077	

単位事業名	保護管理事業	予算額	77,357千円
-------	--------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	350	0	土地貸付収入

単位事業名	保護管理事業	予算額	77,357千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	18,000	8,800	造林事業債
一般財源	59,007	685	
合計	77,357	9,485	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	74,766	6,985	保護管理事業委託
工事請負費	2,500	2,500	県有林歩道修繕費
負担金、補助及び交付金	41	0	公有林野全国協議会等負担金
補償、補填及び賠償金	50	0	立木補償に係る経費
合計	77,357	9,485	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：間伐・森林循環担当
 内線：4321 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P93	Jクレジット取得促進事業				一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	県営林事業費			
事業期間	令和4年度～令和14年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律				針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1001 みどりの保全と創出	SDGsゴール SDGsターゲット	15 15-b		
1 事業概要 適切に管理された森林は、水源涵養機能などの公益的機能を有しながら、十分な市場価値が認められてこなかった。本事業は、県営林においてJクレジットを創出することでその価値を貨幣化し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、販売収入を新たに県営林整備費用に投入することで、管理経費縮減に寄与しようとするものである。 Jクレジット取得促進事業 7,820千円					5 事業説明 (1) 事業内容 Jクレジット取得促進事業 7,820千円 Jクレジット創出に必要な計画書及び報告書を作成するとともに、有利販売に取り組む。 (2) 事業計画 ア プロジェクト計画書作成・登録 イ 森林整備及びモニタリング調査の実施 ウ Jクレジット創出 エ Jクレジット販売 (3) 事業効果 森林の価値貨幣化 創出クレジットの販売収入により、木材販売収入に加え、森林の新たな経済的価値が「見える化」される。 【活動指標（アウトプット）】Jクレジットの取得 【成果指標（アウトカム）】Jクレジット創出量 700t-CO2 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 職員のマンパワーを活用する事業である							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円												
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比			
		繰入金										
決定額	7,820	7,820						0	7,523			
前年額	297	292						5				

事業内訳書

事業名	Ｊクレジット取得促進事業		
単位事業名	Ｊクレジット取得促進事業	予算額	7,820千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	7,820	7,528	
一般財源	0	△5	
合計	7,820	7,523	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	42	0	現地確認、事業打合せに係る旅費
需用費	58	3	燃料費
役務費	1,720	1,520	審査費用
委託料	6,000	6,000	モニタリング等委託費用
合計	7,820	7,523	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：森林活動支援担当
 内線：4310 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N187	森林ふれあい施設管理事業			一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	都市と山村交流の森管理事業費		
事業期間	昭和56年度～令和10年度	根拠法令	埼玉県県民の森条例、埼玉県みどりの村条例、埼玉県森林科学館条例	針路分野施策		10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15	
						1004	活力ある農山村の創造	SDGsターゲット	15-1, 15-2, 15-4, 1	
1 事業概要 都市と山村の交流の場、森林レクリエーションや森林学習の場を県民に提供する。 (1) 県民の森等維持管理事業 88,956千円 (2) 100年の森づくり事業 4,680千円 (3) 越生ふれあいの里山管理事業 22,523千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県民の森等維持管理事業 県民の森（横瀬町）、みどりの村（小鹿野町）、森林科学館（秩父市） イ 100年の森づくり事業 管理事務所清掃、トイレ管理、森林管理道清掃、除間伐、枝打等 ウ 越生ふれあいの里山活用促進事業 管理道・作業道の管理（下草刈り、枯枝除去、樹木伐採等） (2) 事業計画 関係市町と連携を図り適切な管理を行い、来園者の安全な利用に努める。 (3) 事業効果 森林や農林業に対する理解を深める学習の機会を設けるとともに、県民の健康増進に寄与することで、林業の振興に繋がる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)林野行政費（細目)公有林野管理費 (細節)公有林野管理費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人＝6,650千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		使用料・手数料	県 債							
決定額	116,159	17	90,000					26,142	95,831	
前年額	20,328	17	15,000					5,311		

事業内訳書

事業名	森林ふれあい施設管理事業		
単位事業名	県民の森等維持管理事業	予算額	88,956千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	88,000	75,000	県民の森整備事業債 森林科学館整備事業債
一般財源	956	△977	
合計	88,956	74,023	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	69	0	指定管理者選定委員 謝金5人分
旅費	37	△6	現地調査 38回分
需用費	40	△576	コピー用紙、自動車燃料費
役務費	9	△339	切手代
委託料	9,780	1,552	森林病虫害被害木除去、法面補修工事（設計）

単位事業名	県民の森等維持管理事業	予算額	88,956千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	21	2	土地借上料
工事請負費	79,000	73,390	獣害防止対策工事、園路内道路改良工事、法面補修工事、落石対策工事
合計	88,956	74,023	

単位事業名	100年の森づくり事業	予算額	4,680千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・行政財産使用料	15	0	行政財産使用料 鉄塔
県債・農林水産業債	2,000	0	越生ふれあいの里山整備事業債
一般財源	2,665	272	
合計	4,680	272	

単位事業名	100年の森づくり事業	予算額	4,680千円
-------	-------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	4	0	現地調査9回
需用費	426	422	自動車燃料費、木製看板修繕
役務費	420	120	植栽木手入、水質分析
委託料	1,600	0	100年の森管理委託業務
工事請負費	2,230	△270	木製テーブル・木柵等修繕工事
合計	4,680	272	

単位事業名	越生ふれあいの里山活用促進事業	予算額	22,523千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	2	0	行政財産使用料 架空配線電線路施設、電機通信路設備

単位事業名	越生ふれあいの里山活用促進事業	予算額	22,523千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	22,521	21,536	
合計	22,523	21,536	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	7	0	現地調査11回
需用費	308	301	自動車燃料費
役務費	0	△500	
委託料	473	0	越生ふれあいの里山管理委託
公有財産購入費	21,735	21,735	用地事業特別会計からの買戻し
合計	22,523	21,536	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：森林活動支援担当
 内線：4310 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P97	県民の森等管理運営事業費				一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	都市と山村交流の森管理事業費		
事業期間	昭和56年度～令和10年度	根拠法令	埼玉県県民の森条例、埼玉県みどりの村条例、埼玉県森林科学館条例		針路分野施策	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール	15	
						1004	活力ある農山村の創造		SDGsターゲット	15-1	
1 事業概要 県民の森、みどりの村、森林科学館の3施設について、指定管理者制度による管理を実施する。 (1) 県民の森等管理運営事業 61,127千円					5 事業説明 (1) 事業内容 指定管理者制度による管理を実施する。 県民の森指定管理委託 18,640千円 みどりの村指定管理委託 19,616千円 森林科学館指定管理委託 22,871千円 (2) 事業計画 ア 指定管理施設維持管理 年間来場者数の把握や体験イベントの開催など、指定管理者の事業計画書に沿って適切な管理を行う。 ・県民の森 (令和3年度～令和7年度) ・みどりの村 (令和7年度～令和11年度) ・森林科学館 (令和5年度～令和9年度) (3) 事業効果 森林や農林業に対する理解を深める学習の機会を設けるとともに、県民の健康増進に寄与することで、林業の振興に繋がる。 【活動指標（アウトプット）】 (県民の森) R6見込30回、R5実績43回、R4実績42回、R3実績12回 (みどりの村) R6見込38回、R5実績37回、R4実績36回、R3実績21回 (森林科学館) R6見込30回、R5実績24回、R4実績25回、R3実績21回 【成果指標（アウトカム）】 (県民の森) R7:55,800人 R8:56,000人 R9:56,200人 (森林科学館) R7:150,000人 R8:150,000人 R9:150,000人 (みどりの村) R7:22,000人 R8:23,000人 R9:24,000人						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)林野行政費 (細目)公有林野管理費 (細節)公有林野管理費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人＝6,650千円											

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料						
決定額	61,127	57					61,070	1,143
前年額	59,984	57					59,927	

事業内訳書

事業名	県民の森等管理運営事業費		
単位事業名	県民の森等維持管理事業	予算額	61,127千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	57	0	行政財産使用料 電気通信路設備、自動販売器機等
一般財源	61,070	1,143	
合計	61,127	1,143	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	61,127	1,143	県民の森指定管理委託料 18,640千円 みどりの村指定管理委託料 19,616千円 森林科学館指定管理委託料 22,871千円
合計	61,127	1,143	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：間伐・森林循環担当
 内線：4321 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N186	(公社) 埼玉県農林公社森林整備事業助成費			一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	埼玉県農林公社助成費		
事業期間	昭和59年度～令和45年度	根拠法令	なし				針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13, 15
							1001 みどりの保全と創出		SDGsターゲット	13-1, 15-2
1 事業の概要 県は、農林公社を造林・保育事業の中心的な担い手として位置付け、分収林事業等による森林整備を推進している。農林公社は森林整備に関する豊富な技術力や知識を有するとともに、県内の森林状況に精通していることから、今後、引き続き分収林事業等によって森林整備を行い、森林資源の充実と森林の持つ公益的機能の発揮を図る役割を担っていく必要がある。このため、県は農林公社が行う森林整備に対し支援を行うものである。 助成費 528,880千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 助成費 528,880千円 事業費や給与費等の管理費及び(株)日本政策金融公庫償還金の助成を行う。また、助成費のうち貸付金の運用により公社の一時的な資金不足に備えることで安定的な経営を支援する。 (2) 事業計画 公益社団法人埼玉県農林公社経営改革プランに基づき経営改善の取組を実施している。 (3) 事業効果 ア 県民が豊かで安全な水の供給を受けるために不可欠な水源のかん養や土砂災害の防止など県民生活を広く支える森林の持つ公益的機能の発揮 イ 県貸付金の無利子化等による農林公社の経営改善 ウ 将来の県財政負担の最小化 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 企業・団体等が社会貢献として森林整備を実施する際の土地所有者等とのコーディネートや計画策定の支援、造林・保育等の技術支援を重点的に実施しており、企業・団体、学校等の森づくりを進めている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 林野行政費 (細目) 森林整備保全費 (細節) 森林整備保全費 特別交付税(省令第2条第1項事項37) 林業公社に対する利子補給等に要した経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	528,880							528,880	2,574	
前年額	526,306							526,306		

事業内訳書

事業名	(公社) 埼玉県農林公社森林整備事業助成費		
単位事業名	助成費	予算額	528,880千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	528,880	2,574	
合計	528,880	2,574	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	169,049	△6,055	償還金（利息分）への助成
貸付金	359,831	8,629	事業費、管理費等への助成
合計	528,880	2,574	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：間伐森林循環担当
 内線：4321 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P94	(公社) 埼玉県農林公社森林整備事業繰上償還補助費			一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	埼玉県農林公社助成費		
事業期間	昭和59年度～令和45年度	根拠法令	なし				針路 分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1001 みどりの保全と創出	SDGsゴール 15 SDGsターゲット 15-2	
1 事業概要 シカ食害等により収入が見込めなくなった分収林を契約解約し、繰上償還することにより経営の合理化や将来利息の軽減を図るために必要な費用を支援する。 (1) 繰上償還費補助 137,278千円 (2) 事務費 316千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 繰上償還費補助 1式 137,278千円 シカ食害等により収入が見込めなくなった分収林を契約解約し、(株)日本政策金融公庫への繰上償還することにより経営の合理化や将来利息の軽減を図ることに必要な費用を支援する。 イ 事務費 1式 316千円 (2) 事業計画 公益社団法人埼玉県農林公社経営改革プランに基づき経営改善の取組を実施している。 (3) 事業効果 ア (公社) 埼玉県農林公社における経営合理化の促進 イ 将来の県財政負担の最小化 【活動指標 (アウトプット)】 不採算林解約面積 54ha、繰上償還額 137,278千円 【成果指標 (アウトカム)】 将来利息の削減額 35,663千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	137,594							137,594	△2,244	
前年額	139,838							139,838		

事業内訳書

事業名	(公社) 埼玉県農林公社森林整備事業繰上償還補助費		
単位事業名	繰上償還費補助	予算額	137,278千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	137,278	△2,244	
合計	137,278	△2,244	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	137,278	△2,244	繰上償還費補助 1式
合計	137,278	△2,244	

単位事業名	事務費	予算額	316千円
-------	-----	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	316	0	
合計	316	0	

単位事業名	事務費	予算額	316千円
-------	-----	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	221	0	埼玉県農林公社経営懇話会委員謝金 4回分
旅費	32	0	事業打合せ等に係る経費 4回分
役務費	7	0	通信費
使用料及び賃借料	56	0	会場使用料 4回分
合計	316	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課

担当名：治山・森林管理道担当

内線：4314

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P103		森林管理道整備事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林道費	森林管理道整備事業費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	森林法第5条及び193条				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsゴール SDGsターゲット	9, 15 9-1, 15-1, 15-2	
1 事業概要			5 事業説明								
適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。 ア 森林管理道整備事業(国庫補助事業) 416,457千円 イ 支弁人件費 8,562千円 ウ 事務費(森林管理道・国庫) 15,525千円 エ 森林管理道整備事業(国庫ファシリティマネジメント経費) 127,749千円 オ 森林管理道整備事業(県単独事業) 216,340千円 カ 事務費(森林管理道・県単) 5,130千円			(1) 事業内容 ア 森林管理道整備事業(国庫補助事業) 森林管理道の開設、改良及び舗装 416,457千円 イ 支弁人件費 担当者の人件費 8,562千円 ウ 事務費(森林管理道・国庫) 事業実施に伴う事務費 15,525千円 エ 森林管理道整備事業(国庫ファシリティマネジメント経費) 森林管理道施設の改良 127,749千円 オ 森林管理道整備事業(県単独事業) 国庫補助事業の採択基準に満たない箇所における改良及び舗装 216,340千円 カ 事務費(森林管理道・県単) 事業実施に伴う事務費 5,130千円								
			(2) 事業計画 令和16年度末 林内道路密度 25m/ha								
			(3) 事業効果 県産木材供給量 令和2年度：96,000m3 → 令和8年度：120,000m3 【活動指標(アウトプット)】国庫補助事業実施箇所数 24箇所、県単独事業実施箇所数 33箇所 【成果指標(アウトカム)】路網密度25.4m/ha(令和8年度まで)								
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 地域住民や地元市町村と協力して、森林管理道の清掃活動等を実施する。 職員が森林管理道のパトロールを実施し、倒木の除去や舗装の穴埋めなどの簡易な修繕を行う。								
3 地方財政措置の状況			(5) その他								
普通交付税(補正係数)			ア 森林管理道の現況								
財源対策債償還費 林道にかかる事業債の20%			延長 890km								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員											
9,500千円×20.4人=193,800千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	県 債								
決定額	789,763	255,606	533,000					1,157	△27,440		
前年額	817,203	278,046	538,000					1,157			

事業内訳書

事業名	森林管理道整備事業		
単位事業名	森林管理道整備事業（国庫補助事業）	予算額	416,457千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	205,576	7,430	林道費補助金 補助率 1/2、1/3、3/10 道整備交付金 定額
県債・ 農林水産業債	210,420	△2,580	林道事業債
一般財源	461	△479	
合計	416,457	4,371	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	24,000	△9,000	森林管理道の工事に係る測量試験費等
工事請負費	364,000	△92	森林管理道御岳山2号線ほか12箇所
負担金、補助及び交付金	13,457	463	県内市町村への補助 5市町村

単位事業名	森林管理道整備事業（国庫補助事業）	予算額	416,457千円
-------	-------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	15,000	13,000	立木補償等に係る経費
合計	416,457	4,371	

単位事業名	支弁人件費	予算額	8,562千円
-------	-------	-----	---------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	8,560	10	林道事業債
一般財源	2	△10	
合計	8,562	0	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	4,078	0	支弁人件費

単位事業名	支弁人件費	予算額	8,562千円
-------	-------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	3,117	0	支弁人件費
共済費	1,367	0	支弁人件費
合計	8,562	0	

単位事業名	事務費（森林管理道・国庫）	予算額	15,525千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	15,520	470	林道事業債
一般財源	5	0	
合計	15,525	470	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
---	-------	---------	------

単位事業名	事務費（森林管理道・国庫）	予算額	15,525千円
-------	---------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	報償金
旅費	514	0	森林管理道の整備・管理及び、現場管理に要する旅費
需用費	5,182	0	消耗品、燃料費、印刷代、光熱水費、修繕費
役務費	2,596	0	通信費、車両点検等経費、損害保険料
委託料	3,670	320	システム管理費
使用料及び賃借料	1,075	150	会議室使用料
備品購入費	2,200	0	森林管理道の整備・管理に要する備品の購入費
負担金、補助及び交付金	30	0	林道研究発表会等 会議用負担金
公課費	158	0	自動車重量税
合計	15,525	470	

単位事業名	森林管理道整備事業（国庫ファシリティマネジメント経費）	予算額	127,749千円
-------	-----------------------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	50,030	△29,870	林道費補助金 補助率 1/2
県債・ 農林水産業債	77,500	17,100	林道事業債
一般財源	219	189	
合計	127,749	△12,581	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	122,200	2,200	森林管理道八日見線ほか 2箇所
負担金、補助及び交付金	5,549	△14,781	県内市町村への補助 2市
合計	127,749	△12,581	

単位事業名	森林管理道整備事業（県単独事業）	予算額	216,340千円
-------	------------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	216,000	△14,650	県単独林道事業債
一般財源	340	260	
合計	216,340	△14,390	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	95,095	△1,545	森林管理道の工事に係る測量試験費等
工事請負費	90,800	△8,200	森林管理道有馬線ほか 10箇所
負担金、補助及び交付金	29,745	△5,295	県内市町村への補助 6市町
補償、補填及び賠償金	700	650	立木補償等に係る経費
合計	216,340	△14,390	

単位事業名	事務費（森林管理道・県単）	予算額	5,130千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	5,000	△300	県単独林道事業債
一般財源	130	90	
合計	5,130	△210	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	664	0	森林管理道の整備・管理及び、現場管理に要する旅費
需用費	3,283	△210	消耗品、燃料費、印刷代、光熱水費、修繕費
役務費	1,033	0	通信費、車両点検等経費、損害保険料
使用料及び賃借料	50	0	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	100	0	負担金

単位事業名	事務費（森林管理道・県単）	予算額	5,130千円
-------	---------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,130	△210	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課

担当名：治山・森林管理道担当

内線：4316

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P104	森林管理道施設点検調査事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林道費	森林管理道整備事業費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	林野庁インフラ長寿命化計画 林道施設に係る個別施設計画策定のためのガイドライン			針路 分野施策	12 儲かる農林業の推進 1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 15 11-b, 15-1, 15-2	
1 事業概要 森林管理道施設(橋梁・トンネル)は、高度経済成長期に集中的に整備されており、老朽化による大規模な修繕や更新が同時期に発生する可能性がある。 平成28年度に策定した森林管理道長寿命化計画(個別施設計画)に基づき、定期的な点検・調査・診断を行い、予防保全の観点から効率的で経済的な施設の維持管理・更新を行い、ライフサイクルコストの縮減を図る。 森林管理道施設点検調査事業 20,420千円				5 事業説明 (1) 事業内容 森林管理道施設の点検・調査・診断 実施箇所数 7箇所 20,420千円 (2) 事業計画 令和4年度～令和7年度 森林管理道施設82箇所の定期点検・調査・健全度の診断 令和8年度以降 次期定期点検を実施 (3) 事業効果 修繕や更新の必要な施設を把握することにより、予防保全型の維持管理が行える。 また、点検結果を踏まえ、補修対策の優先度を判定することにより計画的なメンテナンスサイクルが構築でき、維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減、予算支出の平準化を図れる。 【活動指標(アウトプット)】 令和7年度中に定期点検(1回目)の完了 【成果指標(アウトカム)】 個別施設計画の更新						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2、県1/2)				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 職員により、点検調査の結果のとりまとめを行い、長寿命化計画の修正更新を行う。						
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	20,420	10,210						10,210	688	
前年額	19,732	9,866						9,866		

事業内訳書

事業名	森林管理道施設点検調査事業		
単位事業名	森林管理道施設点検調査事業	予算額	20,420千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	10,210	344	林道費補助金 補助率 1/2
一般財源	10,210	344	
合計	20,420	688	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,420	688	トンネル 7箇所 20,420,000円
合計	20,420	688	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：治山・森林管理道担当
 内線：4316 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P100	治山事業			一般会計	農林水産業費	林業費	治山費	治山事業費		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	森林法第5条、41条	地すべり等防止法第7条		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 15	
						分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 15-2	
1 事業概要 県民の安全・安心な生活基盤の形成、森林の水源涵養機能の維持増進を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設等を整備する。 (1) 治山事業(国庫補助事業) 225,000千円 (2) 支弁人件費 8,602千円 (3) 治山事業(県単独事業) 400,000千円 (4) 事務費 2,627千円 (5) 治山事業(ファシリティマネジメント経費) 3,334千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 治山事業(国庫補助事業) 公共治山事業 : 山腹崩壊地や荒廃溪流の復旧整備 農山漁村地域整備交付金 : 新たな崩壊等のおそれのある山地における治山施設整備や、既存治山施設の機能強化・老朽化対策 イ 支弁人件費 職員の給与等 ウ 治山事業(県単独事業) 山村生活安全対策事業：国庫補助事業の採択基準に満たない箇所における復旧整備 エ 事務費(治山・国庫) 国庫補助事業に係る事務費 オ ファシリティマネジメント経費：既存治山施設の補修 (2) 事業計画 令和7年度末 山地災害危険地区の工事着手率 50.0% (3) 事業効果 森林の公益的機能が向上し、山地災害の防止が促進される。 県民の安全・安心な暮らしが確保され、生活環境の向上が図られる。 ア 山地災害危険地区の着手箇所数 令和7年度 新規11箇所(予定) イ 新生崩壊地等への対策箇所数 令和7年度 新規13箇所(予定) 【活動指標(アウトプット)】国庫補助事業実施箇所数 5箇所、県単独事業実施箇所数 24箇所 【成果指標(アウトカム)】山地災害危険地区の工事着手率 50.0% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 市町村との危険地情報の共有 イ 災害時応援協定を締結している埼玉県治山林道協会等との協働による災害の拡大防止						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2) (県10/10) (県1/2)市1/2										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(補正係数) (国庫)財源対策償還費 治山に係る事業債の20% (県単)地域振興費 治山に係る事業債の28.5%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×18.2人=172,900千円										
予算額		財源内訳					一般財源		前年との対比	
		国庫支出金	県債							
決定額	639,563	112,500	526,000				1,063		△44,500	
前年額	684,063	108,000	575,000				1,063			

事業内訳書

事業名	治山事業		
単位事業名	治山事業（国庫補助事業）	予算額	225,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	112,500	4,500	治山事業費補助金 補助率 1／2
県債・ 農林水産業債	112,000	4,000	治山事業債
一般財源	500	500	
合計	225,000	9,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	224,500	9,500	ときがわ町上ミ地区ほか3箇所
補償、補填及び賠償金	500	△500	立木補償に係る経費
合計	225,000	9,000	

単位事業名	支弁人件費	予算額	8,602千円
-------	-------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	8,500	500	治山事業債
一般財源	102	△500	
合計	8,602	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	4,074	0	支弁人件費
職員手当等	3,128	0	支弁人件費
共済費	1,400	0	支弁人件費
合計	8,602	0	

単位事業名	治山事業（県単独事業）	予算額	400,000千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	400,000	△54,000	県単独治山事業債
合計	400,000	△54,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	報償金
需用費	3,531	△600	消耗品費、燃料費、印刷代、光熱水費、修繕費
役務費	809	0	通信費、車両点検等経費、損害保険料
委託料	128,260	20,750	治山施設の工事に係る測量試験費等
使用料及び賃借料	234	0	会議室使用料
工事請負費	262,411	△69,700	秩父市大血川地区ほか 1 2 箇所

単位事業名	治山事業（県単独事業）	予算額	400,000千円
-------	-------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	1,000	0	治山施設の整備・管理に要する備品の購入費
負担金、補助及び交付金	1,400	△5,450	県内市町村への補助 1市町村
補償、補填及び賠償金	2,100	1,000	立木補償等に係る経費
公課費	155	0	自動車重量税
合計	400,000	△54,000	

単位事業名	事務費（治山・国庫）	予算額	2,627千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	2,500	500	治山事業債
一般財源	127	0	

単位事業名	事務費（治山・国庫）	予算額	2,627千円
-------	------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,627	500	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	941	0	治山施設の整備・管理及び、現場管理に要する経費
需用費	1,681	750	消耗品費、印刷代
委託料	0	△250	システム管理費
使用料及び賃借料	5	0	会議室使用料
合計	2,627	500	

単位事業名	治山事業（ファシリティマネジメント経費）	予算額	3,334千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	3,000	0	県単独治山事業債

単位事業名	治山事業（ファシリティマネジメント経費）	予算額	3,334千円
-------	----------------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	334	0	
合計	3,334	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	3,334	0	小鹿野町小諸尾根地区
合計	3,334	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課

担当名：治山・森林管理道担当

内線：4316

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P101	治山施設点検調査事業			一般会計	農林水産業費	林業費	治山費	治山事業費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	林野庁インフラ長寿命化計画 治山施設に係る個別施設計画策定のためのガイドライン			針路 分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール 11, 15	SDGsターゲット 11-b, 15-1, 15-2	
1 事業概要 治山施設は、山地災害から県民の生命や財産・公共施設等を保全する重要なインフラである。 県が、長年に渡り設置し管理している治山施設について、長寿命化対策の推進を図るため、治山施設長寿命化計画に基づき点検・調査・診断を行い、効率的で経済的な施設の維持管理・更新につなげる。 治山施設点検調査事業 25,632千円				5 事業説明 (1) 事業内容 治山施設の点検・調査診断 実施箇所数 275箇所 25,632千円 (2) 事業計画 埼玉県治山施設長寿命化計画策定方針の対象となる治山施設の定期点検・追加調査・健全度の診断 (3) 事業効果 修繕や更新の必要な施設を把握することにより、予防保全型の維持管理が行える。 また、点検結果を踏まえ、補修対策の優先度を判定することにより計画的なメンテナンスサイクルが構築でき、維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減、予算支出の平準化が図れる。 さらに、治山施設の効果が長年に渡って適切に発揮されることにより、山地災害の予防・被害の軽減に資する。 【活動指標（アウトプット）】 治山施設の点検・調査・診断 275箇所 【成果指標（アウトカム）】 個別施設計画の更新 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 職員により治山台帳及び施設位置図の修正更新を行う。 また、個別施設計画のとりまとめ及び修繕計画の策定を行う。 (5) その他 なし						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	25,632							25,632	137	
前年額	25,495							25,495		

事業内訳書

事業名	治山施設点検調査事業		
単位事業名	治山施設点検調査事業	予算額	25,632千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	25,632	137	
合計	25,632	137	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	10	0	現場指導に要する経費
需用費	55	0	消耗品費、燃料費
役務費	10	0	通信費
委託料	25,557	137	治山施設の点検調査に要する経費
合計	25,632	137	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：治山・森林管理道担当
 内線：4316 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P102	山地災害危険地区調査事業				一般会計	農林水産業費	林業費	治山費	治山事業費			
事業期間	令和 6年度～ 令和 7年度	根拠法令	山地災害危険地区調査要領				針路 分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 15 11-b, 15-1, 15-2		
1 事業概要 近年の気候変動による降雨形態の変化及びそれによる山地災害の激甚化を踏まえ、山地災害危険地区を再調査する。 山地災害危険地区調査事業 27,400千円			5 事業説明 (1) 事業内容 山地災害危険地区調査 実施箇所数 1,878箇所 27,400千円 (2) 事業計画 令和6年度 既存システムの改修・再解析 令和7年度 保全対象調査・危険地区の再解析 (3) 事業効果 山地災害が発生するおそれがある地区を把握することにより、効率的な治山事業の実施が可能になる。また、実効性のある避難・警戒態勢の構築に資する。 【活動指標（アウトプット）】山地災害危険地区の再解析 1,878箇所 【成果指標（アウトカム）】山地災害危険地区の把握 1,878箇所 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 調査結果を市町村に情報提供し、地域防災計画の更新を促す。 (5) その他 山地災害危険地区対策は、昭和57年度に全国で多発した土石流災害を契機に、林野庁長官通達により制度化され、運用を行ってきた。当県では、山地災害危険地区を1,878箇所把握しており、平成28年度に導入した山地災害危険地区システムにより管理・運用している。 近年の気候変動による降雨形態の変化及びそれによる山地災害の激甚化を踏まえ、林野庁が策定する調査要領が令和6年3月に改正された。当県においても、山地災害危険地区システムの改修・再解析することで、危険地区の状況を適正に把握する。									
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2) (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人＝19,000千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	27,400	10,000						17,400	△1,897
前年額	29,297							29,297	

事業内訳書

事業名	山地災害危険地区調査事業		
単位事業名	山地災害危険地区調査事業	予算額	27,400千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 林業費補助金	10,000	10,000	治山事業費補助金 補助率 1 / 2
一般財源	17,400	△11,897	
合計	27,400	△1,897	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	24	0	山地災害危険地区の現地調査に要する経費
需用費	72	△14	消耗品費
役務費	4	0	通信費
委託料	27,300	△1,883	山地災害危険地区の現地調査に要する経費
合計	27,400	△1,897	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課

担当名：木材利用推進・林業支援担当

内線：4325

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P96	森林研究試験費				一般会計	農林水産業費	林業費	林業研究費	林業事務所費			
事業期間	平成28年度～	根拠法令	森林法、森林・林業基本法、林業種苗法				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsゴール	2, 15		
									SDGsターゲット	2-3, 15-4		
1 事業概要 森林の適切な保全や循環利用の促進を図るため、新たな造林技術の開発などの試験研究を実施する。 ア 環境変化対応技術や持続的生産技術の開発 851千円 イ デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術の開発 316千円 ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 1,253千円 エ 地域の特性を生かした技術開発と指導 341千円 オ 調査研究 2,218千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 環境変化対応技術や持続的生産技術の開発 851千円 イ デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術の開発 316千円 ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 1,253千円 エ 地域の特性を生かした技術開発と指導 341千円 オ 調査研究 2,218千円 (2) 事業計画（目標、達成水準、今後の計画等） ア 環境変化対応技術や持続的生産技術の開発 1課題 イ デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術の開発 1課題 ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 1課題 エ 地域の特性を生かした技術開発と指導 1課題 オ 調査研究 4課題 (3) 事業効果 開発された新技術、新品種が普及されることにより、本県林業の発展を支える。 【活動指標（アウトプット）】研究課題数 8課題 【成果指標（アウトカム）】成果発表会の開催 1回 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 独立行政法人、都道府県、大学、民間企業、林業関係団体や森林所有者と共同して研究開発を実施する。 また、林業関係団体、民間企業等から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。 (5) その他 【予算対応研究所】寄居林業事務所 森林研究室							
2 事業主体及び負担区分 ア～エ（県10/10） オ（団体10/10、県0）												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10人＝95,000千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金	諸収入						
決定額	4,979	316	1,570					3,093	4
前年額	4,975	316	1,570					3,089	

事業内訳書

事業名	森林研究試験費		
単位事業名	環境変化対応技術や持続的生産技術の開発	予算額	851千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	851	4	
合計	851	4	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	82	0	出張旅費
需用費	752	4	消耗品、燃料費
役務費	17	0	郵便代
合計	851	4	

単位事業名	デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術の開発	予算額	316千円
-------	-----------------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 森林環境譲与税基金繰入金	316	316	

単位事業名	デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術の開発	予算額	316千円
-------	-----------------------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	316	316	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	43	43	出張旅費
需用費	173	173	消耗品、燃料費
役務費	100	100	郵便代
合計	316	316	

単位事業名	省力、低コスト、高品質生産技術の開発	予算額	1,253千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 森林環境譲与税基金繰入金	0	△316	

単位事業名	省力、低コスト、高品質生産技術の開発	予算額	1,253千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,253	△1	
合計	1,253	△317	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	77	△43	出張旅費
需用費	602	△174	消耗品、燃料費
役務費	28	△100	郵便代
備品購入費	546	0	採種園管理機材購入費
合計	1,253	△317	

単位事業名	地域の特性を生かした技術開発と指導	予算額	341千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	341	1	
合計	341	1	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	26	0	出張旅費
需用費	292	1	消耗品、燃料費
役務費	23	0	郵便代
合計	341	1	

単位事業名	調査研究	予算額	2,218千円
-------	------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 林業受託事業収入	1,570	0	試験研究受託事業収入 (一社)全国林業改良普及協会、森林研究・整備機構から

単位事業名	調査研究	予算額	2,218千円
-------	------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	648	0	
合計	2,218	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	134	0	出張旅費
需用費	1,918	0	消耗品、燃料費
役務費	166	0	郵便代
合計	2,218	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：治山・森林管理道担当
 内線：4314 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P105	森林管理道災害復旧対応事業費				一般会計	災害復旧費	農林水産施設	林道災害復旧費	森林管理道災害復旧対応事業費		
事業期間	平成17年度～	根拠法令	交通安全対策基本法第4条及び5条				針路分野施策	12 1203	儲かる農林業の推進 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsゴール SDGsターゲット	9, 15 9-1, 15-1, 15-2
1 事業概要 県が管理している森林管理道が大雨等により被災した後、速やかに通行を確保し、被害拡大の防止を図る。 (1) 応急災害復旧費 10,000千円 (2) 災害復旧対応事業費 20,000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 応急災害復旧費 県が管理する森林管理道への崩落土砂や倒木等の除去、応急修繕、除雪 10,000千円 イ 災害復旧対応事業費 被災箇所復旧に係る工事 20,000千円 (2) 事業計画 ア 大雨等による被災後の通行の確保 土砂が崩落した箇所の排土、暴風による倒木の除去、土砂排土で対応できない箇所の応急修繕を行い、速やかな通行の確保を図る。 イ 降雪時の通行の確保 降雪時に利用者が多い区間の除雪を行い、速やかな通行の確保を図る。 (3) 事業効果 生活道としても利用される森林管理道の安全な通行の確保 国県道が被災した場合の迂回路としての利用 【活動指標(アウトプット)】事業を活用した復旧件数 5件(令和6年9月末時点) 【成果指標(アウトカム)】－ (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体の連携状況 大雨等の後、職員による点検を実施 毎月、職員によるパトロールを実施						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 一般単独災害復旧事業債 充当率65% 普通交付税 元利償還交付税措置 47.5%(85.5%まで)											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		県 債									
決定額	30,000	20,000							10,000	0	
前年額	30,000	20,000							10,000		

事業内訳書

事業名	森林管理道災害復旧対応事業費		
単位事業名	応急災害復旧費	予算額	10,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,000	0	
合計	10,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	50	0	倒木等の除去 1箇所×50,000円
委託料	7,454	0	崩落土砂の除去 50箇所×50m2×2,000円 除雪 10路線×49,080円×5日
工事請負費	2,496	0	応急修繕 4箇所×624,000円
合計	10,000	0	

単位事業名	災害復旧対応事業費	予算額	20,000千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 災害復旧債	20,000	0	農林施設災害復旧事業債
合計	20,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	20,000	0	応急復旧 4箇所×5,000,000円
合計	20,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：企画担当
 内線：4345 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P108	土地改良事業計画等調査			一般会計	農林水産業費	農地費	農地総務費	土地改良事業計画等調査費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	農業基盤整備調査実施要領			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール 2, 11 SDGsターゲット 2-4, 11-5	
1 事業概要 農業農村整備事業の計画的、効率的な実施を図るために、必要な調査及び計画の策定等を行う。 (1) 農業基盤整備事業調査 22,820千円 (2) 農業基盤整備基礎調査 44,057千円 (3) 埼玉型ほ場整備実施計画策定 3,150千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業基盤整備事業調査 22,820千円 農業農村整備事業の実施にあたり、事業計画の詳細を検討しながら事業計画書の作成を行うとともに事業費並びに投資効果の算定を行う。 イ 農業基盤整備基礎調査 44,057千円 事業調査に向けての調査区域の基礎諸元・土地利用状況を調査把握するとともに、事業の実施可能性について検討する。 ウ 埼玉型ほ場整備実施計画策定 3,150千円 ほ場整備を迅速かつ低コストに行う「埼玉型ほ場整備事業」の実施にあたり、事業計画書の作成を行う。 (2) 事業計画□ ア 農業基盤整備事業調査：6地区 イ 農業基盤整備基礎調査：5地区・3調査 ウ 埼玉型ほ場整備実施計画策定：1地区 (3) 事業効果 ほ場の整備や農業水利施設の整備等の農業生産基盤整備を推進し、農業生産を支える良好な営農条件を確保する。農業用水を安定的に確保することで、農業生産の向上のみならず県土の保全を図る。 (埼玉県農林水産業基本計画 目標値 23,640ha(令和7年度末)) 事業実績 調査名 令和4年度 令和5年度 令和6年度 農業基盤整備事業調査： 6 7 10 農業基盤整備基礎調査： 8 11 7 埼玉型ほ場整備実施計画策定： 5 4 2 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 関係市町及び関係土地改良区等と連携し、地元の合意形成を図る。					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分 (1) (県1/2・地元1/2) (2) (県1/2・地元1/2)(県10/10) (3) (県1/2・地元1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.4人=32,300千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		分担金・負担金							
決定額	70,027	32,995						37,032	△27,581
前年額	97,608	47,080						50,528	

事業内訳書

事業名	土地改良事業計画等調査		
単位事業名	農業基盤整備事業調査	予算額	22,820千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費負担金	11,410	△8,400	土地改良事業計画等調査費負担金 事務費の1/2 東第二土地改良区、寄居町、ほか4市町1土地改良区
一般財源	11,410	△8,400	
合計	22,820	△16,800	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	37	△53	調査打合 1,500円×2人×11回 現地調査 200円×2人×10回

単位事業名	農業基盤整備事業調査	予算額	22,820千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	157	△88	消耗品費 151,000円 ガソリン代 3,000円 印刷物作成費 3,000円
役務費	26	△59	電話料金、切手代
委託料	22,600	△16,600	委託料
合計	22,820	△16,800	

単位事業名	農業基盤整備基礎調査	予算額	44,057千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費負担金	20,010	△1,595	土地改良事業計画等調査費負担金 事務費の1/2 羽生市、見沼代用水土地改良区、ほか2市1土地改良区
一般財源	24,047	△1,006	

単位事業名	農業基盤整備基礎調査	予算額	44,057千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	44,057	△2,601	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	225	94	調査打合 1500円×2人×69回 現地調査 200円×2人×45回
需用費	1,664	△394	消耗品費 1,481,000円 ガソリン代 115,000円 印刷物作成費 68,000円
役務費	166	△74	電話料金、切手代
委託料	41,100	△2,400	委託料
使用料及び賃借料	374	129	「埼玉県水土里情報システム」基本料20,000×1.1×10課所 会議室賃借料 10,000×14回+7,000×2回
備品購入費	528	44	自記式水位計設置費用

単位事業名	農業基盤整備基礎調査	予算額	44,057千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	44,057	△2,601	

単位事業名	埼玉型ほ場整備実施計画策定	予算額	3,150千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費負担金	1,575	△4,090	土地改良事業計画等調査費負担金 事務費の1/2 荒川中部土地改良区
一般財源	1,575	△4,090	
合計	3,150	△8,180	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5	△13	調査打合 1,500円×2人×1回 現地調査 200円×2人×5回
需用費	140	△152	

単位事業名	埼玉型ほ場整備実施計画策定	予算額	3,150千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	5	△15	電話料金、切手代
委託料	3,000	△8,000	委託料
合計	3,150	△8,180	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農村整備課
担当名：農村環境担当
内線：4350

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P109	多面的機能支援事業			一般会計	農林水産業費	農地費	農地総務費	多面的機能支援事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 第9条			針路 分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1004 活力ある農山村の創造	SDGsゴール 6, 11, 15 SDGsターゲット 6-b, 11-7, 15-1	
1 事業概要 農業・農村は、県土の保全や水源のかん養、景観形成等の多面的機能を有している。しかしながら、近年、農村地域の高齢化、人口の減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。 このため、農業・農村の有する多面的機能が適切に発揮されるよう地域の共同活動を支援する。 (1)多面的機能支払交付金 645,971千円 (2)多面的機能支払推進交付金 14,789千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア 多面的機能支払交付金(農地維持支払、資源向上支払) 645,971千円 イ 多面的機能支払推進交付金(県、市町村、推進会議の推進事務) 14,789千円 (2)事業計画 ア 目標 地域の共同活動により、農地や農業用施設の機能が維持され、将来にわたって、県土の保全や水源かん養、景観形成等の農業・農村の持つ多面的機能が十分に発揮されることを確保する。 イ 事業計画 ○ 農地維持支払 農業用施設の点検、農地法面の草刈り、水路の泥上げ等の基礎的な保管理活動など、農村の多面的機能を支える共同活動を支援する。 ○ 資源向上支払 水路、農道、ため池の軽微な補修や植栽による景観形成、農業用排水路や農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を支援する。 ○ 推進・指導等 事業の推進、交付金の交付・申請事務、活動組織への指導及び実施状況の確認などを行う。 (3)効果 ・県土の保全や水源のかん養、良好な景観の形成等の多面的機能が適切に発揮される。 ・遊休農地の発生が防止されるとともに、担い手農家の農地や農業用施設の管理負担が軽減され、生産性向上に繋がる担い手農家への農地集積が図られる。 【活動指標(アウトプット)】402地区で農地維持支払の活動を実施 【成果指標(アウトカム)】カバー率40%					
2 事業主体及び負担区分 (1)(国1/2、県1/4)・市町村1/4 (2)(国10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(区分)農業行政費(細目)農業経営振興費(細節)経営振興費 特別交付税(省令第2条第1項事項61) 多面的機能支払交付金に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×13人＝123,500千円				(4)県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体の連携状況 農業者や自治会、土地改良区などの多様な主体が参画する組織が活動に取り組んでいる。					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	660,760	445,436						215,324	13,992
前年額	646,768	436,109						210,659	

事業内訳書

事業名	多面的機能支援事業		
単位事業名	支援交付金	予算額	645,971千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農地費補助金	430,647	9,327	多面的機能支払交付金 補助率 定額
一般財源	215,324	4,665	
合計	645,971	13,992	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	645,971	13,992	農地維持支払 372,685,500円 資源向上支払 273,284,700円
合計	645,971	13,992	

単位事業名	推進事務費	予算額	14,789千円
-------	-------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農地費補助金	14,789	0	多面的機能支払交付金 補助率 定額

単位事業名	推進事務費	予算額	14,789千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	14,789	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	125	0	第三者委員会 7人×1回×(13,800円+4,000円)
旅費	125	0	さいたま 2人×1回×280円 川越 2人×1回×840円 東松山 2人×1回×1,400円 秩父 2人×1回×3,300円 本庄 2人×1回×2,340円 大里 2人×1回×1,980円 加須 2人×1回×1,340円 春日部 2人×1回×980円 現地調査 16人×31回×200円
需用費	654	0	消耗品 38,100×9 ガソリン代 37,000円×8 コピー代 15,000円
役務費	135	0	郵送料 15,000円×9

単位事業名	推進事務費	予算額	14,789千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	12	0	会議室使用用 6,000円×2回
負担金、補助及び交付金	13,738	0	市町村への推進事務費 7,923千円 推進会議への推進事務費 5,815千円
合計	14,789	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農村整備課
担当名：水利施設整備・農地整備担当
内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P110	かんがい排水事業				一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	かんがい排水事業費		
事業期間	昭和23年度～令和10年度	根拠法令	土地改良法第85条、土地改良事業関係補助金交付要綱、水利施設等保全高度化事業実施要綱				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsコード SDGsターゲット	2, 9, 13 2-4, 9-1, 13-1	
1 事業概要 農業生産基盤の基礎的要素である用水条件を整備し、農業経営の安定と地域農業の確立を図る。 かんがい排水事業費 176,032千円			5 事業説明 (1) 事業内容 国 5/10 かんがい排水事業 176,032千円 予算額 種別 新規・継続 地区数 総事業費 令和7年度要求額 工事内容 一般型 継続 3 3,322,300千円 167,650千円 用水路補修 1式 揚水機場付帯工 1式 給水スタンド設置 式 用水路工 L=560m 家屋事前調査 1式 家屋事後調査 1式 事務費 - - 8,382千円 合計 3 176,032千円 (2) 事業計画 ア 目標水準：用水施設の整備 イ 事業計画：(用水改善面積) 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 事業計画 8ha 11ha 21ha 410ha 18ha 50ha 49ha (3) 事業効果 用水路の改修により用水不足を解消し、農業生産性が向上などが図られる。 【活動指標（アウトプット）】かんがい排水事業の実施による農業水利施設の整備・長寿命化（3地区） 【成果指標（アウトカム）】施設機械（用排水ポンプ等）の補修や土木構造物の補修が行われる。（R7見込：21ha） 用水施設の機能が維持され安定的な取水が可能になる。 排水機場をはじめとする排水施設の機能が維持される。								
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：（国・県・市町村及び改良区） 工事費：（5/10・2.5, 2.75/10・2.5, 2.25/10） 工事雑費：（0/10・7.5, 7.75/10・2.5, 2.25/10） 事務費：（0/10・7.5/10・2.5/10）											
3 地方財政措置の状況 普通交付税（補正係数） （区分）財源対策償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.1人＝29,450千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	県 債					
決定額	176,032	82,400	40,881	42,000				10,751	30,292
前年額	145,740	68,700	33,739	34,000				9,301	

事業内訳書

事業名	かんがい排水事業		
単位事業名	かんがい排水事業	予算額	164,800千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	19,336	3,402	かんがい排水事業費分担金 事業費の1.5/10・1.063/10 荒川右岸用排水土地改良区、ほか1団体から
分担金及び負担金・ 農地費負担金	18,784	3,043	かんがい排水事業費負担金 事業費の1.187/10・1/10 深谷市、ほか2市1町から
国庫支出金・ 農地費補助金	82,400	13,700	かんがい排水事業費補助金 1/2
県債・ 農林水産業債	35,300	6,200	農業基盤整備事業債
一般財源	8,980	1,055	
合計	164,800	27,400	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,000	△2,000	家屋事前調査、家屋事後調査

単位事業名	かんがい排水事業	予算額	164,800千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	154,400	29,000	用水路補修、揚水機場付帯工、用水路工 等
補償、補填及び賠償金	1,400	400	家屋補償
合計	164,800	27,400	

単位事業名	支弁人件費	予算額	3,223千円
-------	-------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	403	△245	かんがい排水事業費分担金 事業費の1.5/10・1.181/10 荒川右岸用排水土地改良区、ほか1団体から
分担金及び負担金・ 農地費負担金	389	△244	かんがい排水事業費負担金 事業費の1.319/10・1/10 深谷市、ほか2市1町から
県債・ 農林水産業債	1,923	△1,117	農業基盤整備事業債

単位事業名	支弁人件費	予算額	3,223千円
-------	-------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	508	△346	
合計	3,223	△1,952	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	1,649	△919	一般職員給料
職員手当等	1,009	△645	各種手当
共済費	565	△388	職員共済費負担金
合計	3,223	△1,952	

単位事業名	事務費（かんがい排水）	予算額	8,009千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	1,001	605	かんがい排水事業費分担金 事業費の1.5/10・1.181/10・1.063/10

単位事業名	事務費（かんがい排水）	予算額	8,009千円
-------	-------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			荒川右岸用排水土地改良区、ほか1団体から
分担金及び負担金・ 農地費負担金	968	581	かんがい排水事業費負担金 事業費の1.319/10・1.187/10・1/10 深谷市、ほか2市1町から
県債・ 農林水産業債	4,777	2,917	農業基盤整備事業債
一般財源	1,263	741	
合計	8,009	4,844	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,180	755	かんがい排水事業に係る会計年度任用職員報酬
職員手当等	318	233	かんがい排水事業に係る期末勤勉手当
共済費	453	275	かんがい排水事業に係る社会保険料等

単位事業名	事務費（かんがい排水）	予算額	8,009千円
-------	-------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	18	15	かんがい排水事業に係る報償金等
旅費	267	188	かんがい排水事業に係る旅費等
需用費	1,783	923	かんがい排水事業に係る消耗品費等
役務費	481	241	かんがい排水事業に係る通信運搬費等
委託料	2,849	1,756	かんがい排水事業に係る委託料等
使用料及び賃借料	170	122	かんがい排水事業に係る会議室使用料等
備品購入費	478	332	かんがい排水事業に係る備品購入費等
負担金、補助及び交付金	1	0	かんがい排水事業に係る負担金等
公課費	11	4	かんがい排水事業に係る自動車重量税等
合計	8,009	4,844	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農村整備課
担当名：水利施設整備・農地整備担当
内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P111	かんがい排水事業（長寿命化対策）			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	かんがい排水事業費		
事業期間	平成28年度～令和14年度	根拠法令	土地改良法第85条、農山漁村地域整備交付金交付要綱			針路分野施策	12 1201	儲かる農林業の推進 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール SDGsターゲット	2, 9, 13 2-4, 9-1, 13-1
1 事業の概要 基幹的農業用排水施設について、老朽化した施設の長寿命化の観点からの確な予防保全対策を行い、国土強靱化を実現する。 かんがい排水事業費 1, 197, 952千円				5 事業説明 (1) 事業内容 国 5/10 かんがい排水事業(長寿命化対策) 1, 197, 952千円 ア 県営事業 事業主体：埼玉県 種別 新規・継続の別 地区数 総事業費 令和7年度要求額 基幹水利施設 継続 7 10, 723, 170千円 1, 128, 500千円 補修型 事務費 55, 202千円 合計 7 1, 183, 702千円 イ 県営事業 事業主体：群馬県 種別 新規・継続の別 地区数 総事業費 令和7年度要求額 ― 新規 1 60, 225千円 14, 250千円 事務費 0千円 合計 1 14, 250千円 (2) 事業計画 ア 目標水準：用排水施設の整備 イ 事業計画：(用排水改善面積) 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 事業計画 102ha 154ha 321ha 508ha 569ha 537ha 114ha (3) 事業効果 基幹的農業用排水施設について、施設の長寿命化の観点からの確な予防保全対策を行うことにより、用水不足・湛水被害が解消し、農業生産性が向上するほか洪水被害の軽減などが図られる。						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：（国・県・市町村及び改良区） 工事費：（5/10・2. 9, 2. 5, 0/10・2. 5, 2. 1/10） 工事雑費：（0/10・7. 9, 7. 5/10・2. 5, 2. 1/10） 事務費：（0/10・7. 5, 5/10・2. 5, 5/10）										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（補正係数） （区分）財源対策償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×13. 4人＝127, 300千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	分担金・負担金	県 債						
決定額	1, 197, 952	556, 950	319, 637	257, 000				64, 365	195, 862	
前年額	1, 002, 090	471, 500	259, 334	217, 000				54, 256		

事業内訳書

事業名	かんがい排水事業（長寿命化対策）		
単位事業名	かんがい排水事業（長寿命化対策）	予算額	1,128,150千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	137,550	46,600	かんがい排水事業費分担金 事業費の1/2・1.5/10・1/10 川島町土地改良区、ほか5団体から
分担金及び負担金・ 農地費負担金	164,104	10,479	かんがい排水事業費負担金 事業費の1/2・1/4・2.1/10・1.5/10・1/10・0.375/10 東松山市、ほか6市2町から
国庫支出金・ 農地費補助金	556,950	85,450	かんがい排水事業費補助金 1/2
県債・ 農林水産業債	215,600	32,800	農業基盤整備事業債
一般財源	53,946	8,171	
合計	1,128,150	183,500	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	113,900	60,900	実施設計

単位事業名	かんがい排水事業（長寿命化対策）	予算額	1,128,150千円
-------	------------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	1,000,000	110,000	地下水機場更新、ポンプ設備補修、電気設備補修 等
負担金、補助及び交付金	14,250	12,600	負担金
合計	1,128,150	183,500	

単位事業名	支弁人件費	予算額	21,659千円
-------	-------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	2,400	△431	かんがい排水事業費分担金 事業費の1/2・1.5/10・1/10 川島町土地改良区、ほか5団体から
分担金及び負担金・ 農地費負担金	3,180	△2,094	かんがい排水事業費負担金 事業費の1/2・1/4・1.5/10・1/10 東松山市、ほか6市2町から
県債・ 農林水産業債	12,846	△5,935	農業基盤整備事業債

単位事業名	支弁人件費	予算額	21,659千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,233	△1,425	
合計	21,659	△9,885	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	11,065	△4,592	一般職員給料
職員手当等	6,801	△3,284	各種手当
共済費	3,793	△2,009	職員共済費負担分
合計	21,659	△9,885	

単位事業名	事務費（かんがい排水事業（長寿命化対策））	予算額	48,143千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	5,336	3,011	かんがい排水事業費分担金 事業費の1/2・1.5/10・1/10

単位事業名	事務費（かんがい排水事業（長寿命化対策））	予算額	48,143千円
-------	-----------------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			川島町土地改良区、ほか5団体から
分担金及び負担金・ 農地費負担金	7,067	2,738	かんがい排水事業費負担金 事業費の1/2・1/4・2.1/10・1.5/10・1/10 東松山市、ほか6市2町から
県債・ 農林水産業債	28,554	13,135	農業基盤整備事業債
一般財源	7,186	3,363	
合計	48,143	22,247	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	7,093	3,618	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る報酬
職員手当等	1,910	1,214	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る手当
共済費	2,721	1,267	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る共済費

単位事業名	事務費（かんがい排水事業（長寿命化対策））	予算額	48,143千円
-------	-----------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	83	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る報償金等
旅費	1,604	957	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る旅費等
需用費	10,715	3,677	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る消耗品費等
役務費	2,892	924	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る通信運搬費等
委託料	17,127	8,185	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る委託料等
使用料及び賃借料	1,023	634	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る会議室使用料等
備品購入費	2,871	1,678	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る備品購入費等
負担金、補助及び交付金	7	1	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る負担金
公課費	69	9	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る自動車重量税等
合計	48,143	22,247	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4351 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P112	ほ場整備事業				一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	ほ場整備事業費	
事業期間	昭和40年度～令和13年度	根拠法令	土地改良法、土地改良事業関係補助金、農地耕作条件改善事業交付金			針路分野施策		12 儲かる農林業の推進 1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール SDGsターゲット	2, 11, 15 2-4, 11-b, 15-5
1 事業概要 農地の区画を拡大し、道路・用排水路を整備することにより、農業生産性を向上させ、担い手農家への農地利用集積及び農業経営の安定化を図る。 ほ場整備事業 717,885千円					5 事業説明 (1) 事業内容 国 6.25, 5/10 ほ場整備事業 717,885千円 予算額 種別 継続・新規 地区別 総事業費 令和7年度要求額 工事内容 経営体育成型 継続 4 5,274,500 247,800 区画整理 5.8ha、付帯工一式 埼玉型 継続 2 1,322,200 306,000 区画整理 24.1ha 埼玉型 新規 1 414,000 129,900 調査計画 一式 計 7 7,010,700 683,700 事務費 - 34,185 合計 7 717,885 (2) 事業計画 ア 目標水準：区画整理の実施 イ 事業計画：区画整理面積（区画拡大面積含む） 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 実施計画 87.5ha 62.8ha 57.4ha 99.0ha 22.9ha (3) 効果 農地を整備することにより、作業環境の改善、労働時間の短縮など、農業生産性が向上し、結果として生産コストが低減する。					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分（国・県・市町村及び改良区） 工事費（6.25, 5/10・2.75/10・1, 2.25/10） 工事雑費（0/10・7.75/10・2.25/10）										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（補正係数） （区分）財源対策償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×17.9人＝170,050千円										

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	寄附金	県債				
決定額	717,885	348,225	150,003	100	175,000			44,557	△47,775
前年額	765,660	375,600	158,183		185,000			46,877	

事業内訳書

事業名	ほ場整備事業		
単位事業名	ほ場整備事業	予算額	671,700千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	300	△1,682	ほ場整備事業費分担金 事業費の1/40 鴻巣行田土地改良区から
分担金及び負担金・ 農地費負担金	138,458	△6,829	ほ場整備事業費負担金 事業費の1/10・1/5・1/4 鴻巣市、行田市、ほか7市町から
国庫支出金・ 農地費補助金	348,225	△27,375	ほ場整備事業費補助金 事業費の1/2・6.25/10
寄附金・ 農地費寄附金	100	100	地方創生応援税制寄附金
県債・ 農林水産業債	147,000	△11,000	農業基盤整備事業債
一般財源	37,617	△2,714	
合計	671,700	△49,500	

単位事業名	ほ場整備事業	予算額	671,700千円
-------	--------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	285,100	△115,400	測量
工事請負費	354,000	99,680	区画整理工、付帯工
公有財産購入費	6,000	△3,100	用地買収
補償、補填及び賠償金	26,600	△30,680	区画整理工
合計	671,700	△49,500	

単位事業名	支弁人件費	予算額	13,652千円
-------	-------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	9	△93	ほ場整備事業費分担金 事業費の1/40・1/20 鴻巣行田土地改良区から
分担金及び負担金・ 農地費負担金	3,314	△2,635	ほ場整備事業費負担金 事業費の1/5・2.25/10・1/4 鴻巣市、行田市、ほか7市町から

単位事業名	支弁人件費	予算額	13,652千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	8,000	△7,000	農業基盤整備事業債
一般財源	2,329	△1,270	
合計	13,652	△10,998	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	6,881	△5,418	一般職員給料
職員手当等	4,379	△3,447	各種手当
共済費	2,392	△2,133	職員共済費負担分
合計	13,652	△10,998	

単位事業名	事務費（ほ場整備）	予算額	32,533千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	23	△59	ほ場整備事業費分担金 事業費の1/40・1/20 鴻巣行田土地改良区から
分担金及び負担金・ 農地費負担金	7,899	3,118	ほ場整備事業費負担金 事業費の1/5・2.25/10・1/4 鴻巣市、行田市、ほか7市町から
県債・ 農林水産業債	20,000	8,000	農業基盤整備事業債
一般財源	4,611	1,664	
合計	32,533	12,723	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	4,793	2,135	ほ場整備事業に係る会計年度任用職員報酬等
職員手当等	1,291	759	ほ場整備事業に係る期末勤勉手当等

単位事業名	事務費（ほ場整備）	予算額	32,533千円
-------	-----------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	1,838	726	ほ場整備事業に係る社会保険料等
報償費	75	54	ほ場整備事業に係る報償金等
旅費	1,084	589	ほ場整備事業に係る旅費等
需用費	7,241	1,857	ほ場整備事業に係る消耗品費等
役務費	1,954	449	ほ場整備事業に係る通信運搬費等
委託料	11,573	4,733	ほ場整備事業に係る委託料等
使用料及び賃借料	691	393	ほ場整備事業に係る会議室使用料等
備品購入費	1,940	1,027	ほ場整備事業に係る備品購入費等
負担金、補助及び交付金	4	0	ほ場整備事業に係る負担金等
公課費	49	1	ほ場整備事業に係る自動車重量税等

単位事業名	事務費（ほ場整備）	予算額	32,533千円
-------	-----------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	32,533	12,723	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農村整備課
担当名：水利施設整備・農地整備担当
内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P114	農地防災事業				一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農地防災事業費		
事業期間	昭和49年度～令和11年度	根拠法令	土地改良法第85条、交付要綱（農地防災事業等補助金交付要綱、農山漁村地域整備交付金交付要綱、農業水路等長寿命化				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	2, 11, 13 2-4, 11-5, 13-1	
1 事業概要 農地農業用施設や公共施設の災害未然防止、及び機能低下した施設の機能回復を図るために、農業用排水施設を整備する。			5 事業説明 (1) 事業内容 国 5/10・5.5/10 農地防災事業 1,350,032千円 予算額								
農地防災事業費 1,350,032千円			種別 新規継続の別 地区数 総事業費 令和7年度予算要求額 工事内容 特定管水路 継続 2 1,941,120千円 289,900千円 管水路工 710m ため池等 継続 3 364,010千円 80,600千円 堤体土工 一式他 ため池等 新規 4 729,700千円 43,300千円 実施設計 一式 湛水防除 継続 2 2,548,800千円 332,000千円 排水路工 407m 湛水防除 新規 1 450,000千円 60,000千円 排水路工 80m 地盤沈下 継続 1 2,294,200千円 203,300千円 用水路工 200m 河川応急 継続 2 577,600千円 83,660千円 堰改修 一式他 施設耐震 継続 1 3,593,200千円 193,000千円 堰耐震補強工 一式 計 16 12,498,630千円 1,285,760千円 事務費 - - 64,272千円 合計 - 16 1,350,032千円								
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(国・県・市町村及び改良区) 工事費：(5.0～5.5/10・3.2～4.2/10・0.8～1.8/10) 工事雑費：(0/10・8.2/10～9.2/10・0.8～1.8/10) 事務費：(0/10・7.5/10・2.5/10)			(2) 事業計画 ア 目標水準：用排水施設の整備 イ 事業計画：(用排水改善面積) 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 事業計画 647ha 735ha 1,103ha 576ha 1,055ha 827ha 579ha 160ha								
3 地方財政措置の状況 普通交付税（補正係数） （区分）財源対策償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%			(3) 効果 湛水被害が生じている地域において排水路などの整備を行うことにより、湛水を防止し農作物や農業用施設、道路、家屋などの被害が軽減される。 【アウトプット】農地防災事業の実施による農業水利施設の耐震化等（16地区）								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×29.8人＝283,100千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	分担金・負担金	県 債							
決定額	1,350,032	658,634	191,817	499,000				581	△18,268		
前年額	1,368,300	681,230	176,314	510,000				756			

事業内訳書

事業名	農地防災事業		
単位事業名	農地防災事業	予算額	1,266,830千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	16,008	11,078	農地防災事業費分担金 事業費の0.1/10・0.48/10・0.5/10 羽生領島中領用排水路土地改良区、葛西用水路土地改良区から
分担金及び負担金・ 農地費負担金	157,145	4,263	農地防災事業費負担金 事業費の0.8/10・1/10・1.02/10・1.1/10・1.6/10・1.8/10 久喜市、幸手市、ほか12市5町から
国庫支出金・ 農地費補助金	658,634	△22,596	農地防災事業費補助金 事業費の1/2・5.5/10
県債・ 農林水産業債	434,500	△10,700	農業基盤整備事業債
一般財源	543	△115	
合計	1,266,830	△18,070	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	158,180	36,680	実施設計 他

単位事業名	農地防災事業	予算額	1,266,830千円
-------	--------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	1,080,250	△64,450	管水路工、堤体土工 他
公有財産購入費	200	200	用地購入
補償、補填及び賠償金	28,200	9,500	家屋補償 他
合計	1,266,830	△18,070	

単位事業名	支弁人件費	予算額	24,908千円
-------	-------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	756	385	農地防災事業費分担金 事業費の0.1/10・1.25/10・1.5/10 羽生領島中領用排水路土地改良区、ほか2団体から
分担金及び負担金・ 農地費負担金	4,831	△4,281	農地防災事業費負担金 事業費の1/10・1.25/10・2.4/10・1/4 久喜市、幸手市、ほか12市5町から

単位事業名	支弁人件費	予算額	24,908千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	19,300	△13,910	農業基盤整備事業債
一般財源	21	△29	
合計	24,908	△17,835	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	12,698	△8,630	一般職員給料
職員手当等	7,849	△5,720	各種手当
共済費	4,361	△3,485	職員共済費負担金
合計	24,908	△17,835	

単位事業名	事務費（農地防災）	予算額	58,294千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	1,770	1,418	農地防災事業費分担金 事業費の0.1/10・0.48/10・0.5/10・1.25/10・1.5/10 羽生領島中領用排水路土地改良区、ほか2団体から
分担金及び負担金・ 農地費負担金	11,307	2,640	農地防災事業費負担金 事業費の0.8/10・1/10・1.02/10・1.1/10・1.25/10・ 1.6/10・1.8/10・2.4/10・1/4 久喜市、幸手市、ほか12市5町から
県債・ 農林水産業債	45,200	13,610	農業基盤整備事業債
一般財源	17	△31	
合計	58,294	17,637	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	8,205	2,750	農地防災事業に係る会計年度任用職員報酬
職員手当等	2,210	1,117	農地防災事業に係る期末勤勉手当

単位事業名	事務費（農地防災）	予算額	58,294千円
-------	-----------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	3,148	866	農地防災事業に係る社会保険料等
報償費	128	84	農地防災事業に係る報償金等
旅費	1,856	841	農地防災事業に係る旅費等
需用費	14,995	3,945	農地防災事業に係る消耗品費等
役務費	3,346	256	農地防災事業に係る通信運搬費等
委託料	19,813	5,774	農地防災事業に係る委託料等
使用料及び賃借料	1,183	572	農地防災事業に係る会議室使用料等
備品購入費	3,322	1,448	農地防災事業に係る備品購入費等
負担金、補助及び交付金	6	△1	農地防災事業に係る負担金等
公課費	82	△15	農地防災事業に係る自動車重量税等

単位事業名	事務費（農地防災）	予算額	58,294千円
-------	-----------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	58,294	17,637	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農村整備課

担当名：企画担当

内線：4345

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P115	防災減災緊急対策事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農地防災事業費	
事業期間	平成28年度～令和 7年度	根拠法令	農業基盤整備調査実施要領、埼玉県土地改良事業関係補助金交付要綱			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsゴール 2, 11 SDGsターゲット 2-4, 11-5	
1 事業の概要 農業用水利施設（ため池等）のうち、防災減災の見地から緊急に対策を講じる必要があるものについて、調査及び計画の策定等を進める。 (1) 防災減災事業緊急調査（県営） 60,420千円 (2) 防災減災事業緊急調査（団体営） 346,700千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 防災減災事業緊急調査（県営） 地震等に対する安全度が不足し、防災減災の見地から緊急に対策を講じる必要がある農業用水利施設（ため池等）について、工事实施のための事業計画内容の詳細検討や事業計画書の作成を行う。 イ 防災減災事業緊急調査（団体営） 農業用ため池の下流において、二次被害が想定され、防災減災の見地から詳細調査（耐震・豪雨・劣化）を緊急に実施しなければならない施設や工事实施のための事業計画内容の詳細検討や事業計画書の作成について、施設管理者に対し、必要な調査費の補助を行う。 (2) 事業計画 ア 防災減災事業緊急調査（県営） 種別 新規継続の別 地区数 総事業費 令和7年度予算要求額 事業内容 調査計画 新規 3地区 53,550千円(国庫補助) 51,000千円 整備計画策定1式 事務費 — — 2,550千円 調査計画 継続 1地区 6,870千円(国庫補助) 6,800千円 ため池の保全1式 事務費 — — 70千円 計 — 4地区 60,420千円 60,420千円 イ 防災減災事業緊急調査（団体営） 種別 新規継続の別 地区数 総事業費 令和7年度予算要求額 事業内容 調査計画 新規 15地区 346,700千円(国庫補助) 346,700千円 整備計画策定等 (3) 事業効果 耐震や豪雨時に、危険と判断された農業水利施設の整備を重点的に行うことにより、大規模地震やゲリラ豪雨等の発生時の施設の破損による災害の発生を防ぎ、農村地域の安全・安心を向上させることができる。 防災重点農業用ため池に係る防災工事等を的確かつ円滑に実施するため、市町村等の管理者に対して、現地パトロールや技術指導を行うことで防災意識の向上を図り、工事实施までの緊急連絡体制や管理体制の強化を進める。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (国10/10)(県1/2・地元1/2)(県10/10) (2) (国10/10・県0)事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人＝28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	分担金・負担金						
決定額	407,120	404,500	1,275					1,345	△80,460
前年額	487,580	484,040	1,725					1,815	

事業内訳書

事業名	防災減災緊急対策事業		
単位事業名	防災減災事業緊急調査(県営)	予算額	57,800千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農地費補助金	57,800	△17,700	農地防災事業費補助金 補助率 定額
合計	57,800	△17,700	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	57,800	△17,700	防災減災事業緊急調査 4地区
合計	57,800	△17,700	

単位事業名	防災減災事業緊急調査(団体営)	予算額	346,700千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農地費補助金	346,700	△61,840	農地防災事業費補助金 補助率 定額
合計	346,700	△61,840	

単位事業名	防災減災事業緊急調査(団体営)	予算額	346,700千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	346,700	△61,840	補助金 15地区
合計	346,700	△61,840	

単位事業名	事務費（防災減災緊急対策）	予算額	2,620千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費負担金	1,275	1,275	農地防災事業費負担金 事務費の1/2 深谷市、鳩山町、吉見町
一般財源	1,345	△2,195	
合計	2,620	△920	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	174	△40	防災減災緊急対策事業に係る旅費等

単位事業名	事務費（防災減災緊急対策）	予算額	2,620千円
-------	---------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,256	△830	防災減災緊急対策事業に係る消耗品費等
役務費	130	△40	防災減災緊急対策事業に係る通信運搬費等
委託料	60	△10	防災減災緊急対策事業に係る委託料等
合計	2,620	△920	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農村整備課

担当名：水利調整・水利施設管理担当

内線：4342

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P116	ため池農法保全防災対策等推進事業				一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農地防災事業費			
事業期間	令和 6年度～令和 9年度	根拠法令	埼玉県農地防災事業補助金交付要綱、農地防災事業等補助金交付要綱				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13		
							0102 大地震に備えたまちづくり		SDGsターゲット	11-4, 11-5, 13-1		
1 事業概要 ため池の適切な管理保全により良好な自然環境や景観、文化の伝承など、多面的な機能の発揮を推進する。 (1) ため池整備工法低減検討調査補助事業 52,420千円 (2) ため池監視システム導入モデル事業 14,910千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア ため池整備工法低減検討調査補助事業 52,420千円 防災工事等を要するため池数の低減と対策コストを縮減することを目的として、ため池の使用状況によるかんがい受益面積を精査し、必要な貯水量を再設定することにより、ため池の堤体切り下げや低水管理、廃止へ切り替え等に関する検討等、国庫補助の対象とならない調査について県が補助する。 イ ため池監視システム導入モデル事業 14,910千円 豪雨等災害発生の危険が高いため池に監視体制の強化及び管理の省力化が可能なICT技術の普及を図りたいため、一部のため池にモデルとしてシステムを設置し、一定期間維持管理費の補助を行う。 (2) 事業計画 ア ため池整備工法低減検討調査補助事業 ・農業用ため池受益地調査、必要貯水量の再設定 低減検討調査 37箇所 廃止検討調査 1箇所 イ ため池監視システム導入モデル事業 ・ため池監視システム整備 1,250千円×11箇所 ・ため池監視システム維持管理費補助 77千円×15箇所 (3) 事業効果 防災工事等を要する農業用ため池数の低減と対策コストの縮減が図られ、精度の高い全体事業費の把握が可能となる。また、危険ため池の監視体制が強化され、地震、豪雨時のため池決壊による甚大な被害を未然に防ぐことが可能となる。 【活動指標(アウトプット)】整備工法低減検討調査 10箇所、危険ため池へ監視システム導入 15か所 【成果指標(アウトカム)】ため池防災工事の工法変更による工事費の縮減額 △70,000千円/箇所、人命に関わる被害 0件							
2 事業主体及び負担区分 (1) (県 7.1/10) 市町村 2.9/10 (2) (国 10/10,0・県 0,10/10) 市町村 0												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人＝9,500千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	67,330	13,750						53,580	△20,170
前年額	87,500	15,000						72,500	

事業内訳書

事業名	ため池農法保全防災対策等推進事業		
単位事業名	ため池整備工法低減検討調査補助事業	予算額	52,420千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	52,420	△18,580	
合計	52,420	△18,580	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	52,420	△18,580	ため池整備工法低減検討調査 2地区
合計	52,420	△18,580	

単位事業名	ため池監視システム導入モデル事業	予算額	14,910千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農地費補助金	13,750	△1,250	農地防災事業費補助金 補助率 定額
一般財源	1,160	△340	

単位事業名	ため池監視システム導入モデル事業	予算額	14,910千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	14,910	△1,590	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△5,000	
工事請負費	0	△5,000	
負担金、補助及び交付金	14,910	8,410	ため池監視システム整備・システム維持管理費
合計	14,910	△1,590	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農村整備課
担当名：水利施設整備・農地整備担当
内線：4351 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業								
P117	農道整備事業				一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農道整備事業費								
事業期間	平成 9年度～令和11年度	根拠法令	農山漁村地域整備交付金交付要綱				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	2, 9, 12 2-4, 9-1, 12-b							
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 国 5/10 農道整備事業 36,750千円 予算額 種別 継続・新規 地区数 総事業費 令和7年度要求額 工事内容 農道保全 継続 1 60,000 35,000 調査計画 1式 計 1 35,000 事務費 - 1,750 合計 1 36,750 (2) 事業計画 ア 目標水準：農道整備の実施 イ 事業計画： 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 実施計画： 1地区 1地区 1地区 1地区 1地区 (3) 効果 ・橋梁の耐震化を図り、住民の安心・安全を確保する。 ・災害時における緊急輸送道路として利用できる。 ・施設の長寿命化により維持管理費が低減する。														
農道整備事業 36,750 千円																	
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県																	
負担区分：(国 ・ 県 ・ 市町村及び改良区)																	
工事費：(5.0/10・2.5/10・2.5/10)																	
事務費：(0/10・5.0/10・5.0/10)																	
3 地方財政措置の状況 普通交付税（補正係数） （区分）財源対策償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%																	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.1人＝38,950千円																	
予算額		財 源 内 訳									一般財源	前年との対比					
		国庫支出金											分担金・負担金	県 債			
決定額	36,750	17,500	9,625	9,000				625	21,000								
前年額	15,750	7,500	4,125	4,000				125									

事業内訳書

事業名	農道整備事業		
単位事業名	農道整備事業	予算額	35,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費負担金	8,750	5,000	農道整備事業費負担金 事業費の1/4 秩父市・小鹿野町から
国庫支出金・ 農地費補助金	17,500	10,000	農道整備事業費補助金 事業費の1/2
県債・ 農林水産業債	8,200	4,500	農業基盤整備事業債
一般財源	550	500	
合計	35,000	20,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	35,000	20,000	計画調査 一式
合計	35,000	20,000	

単位事業名	支弁人件費	予算額	1,206千円
-------	-------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費負担金	603	346	農道整備事業費負担金 事務費の1/2 秩父市・小鹿野町から
県債・ 農林水産業債	551	345	農業基盤整備事業債
一般財源	52	0	
合計	1,206	691	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	637	381	一般職員給料
職員手当等	357	194	各種手当
共済費	212	116	職員共済費負担分
合計	1,206	691	

単位事業名	事務費（農道整備）	予算額	544千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費負担金	272	154	農道整備事業費負担金 事務費の1/2 秩父市・小鹿野町から
県債・ 農林水産業債	249	155	農業基盤整備事業債
一般財源	23	0	
合計	544	309	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	80	48	農道整備事業に係る会計年度任用職員報酬
職員手当等	22	16	農道整備事業に係る期末勤勉手当
共済費	31	18	農道整備事業に係る社会保険料等
報償費	2	1	農道整備事業に係る報償費等

単位事業名	事務費（農道整備）	予算額	544千円
-------	-----------	-----	-------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	18	12	農道整備事業に係る旅費等
需用費	121	57	農道整備事業に係る消耗品費等
役務費	33	15	農道整備事業に係る通信運搬費等
委託料	194	113	農道整備事業に係る委託料等
使用料及び賃借料	12	8	農道整備事業に係る会議室使用料等
備品購入費	28	21	農道整備事業に係る備品購入費等
負担金、補助及び交付金	1	0	農道整備事業に係る負担金等
公課費	2	0	農道整備事業に係る自動車重量税等
合計	544	309	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農村整備課
担当名：水利施設整備・農地整備担当
内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P119	団体営基盤整備促進事業				一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	団体営土地改良事業費		
事業期間	昭和27年度～令和11年度	根拠法令	交付要綱(土地改良事業関係、農業水路等長寿命化・防災減災事業、農村地域防災減災事業、農山漁村地域整備交付金)、適				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール SDGsターゲット	2, 9, 13 2-4, 9-1, 13-1	
1 事業概要					5 事業説明						
比較的小規模な農業水利施設の機能を維持するための対策工事を行う。 また、比較的小規模な農業水利施設の整備を実施するための事業計画を策定する。 農業水利施設の定期的な整備補修を実施し、施設機能の保持と延命化を図る。 ア 団体営基盤整備促進事業 413,611千円 イ 土地改良施設維持管理適正化事業 118,367千円					(1) 事業内容						
					ア 団体営基盤整備促進事業						
					種別	新規継続の別	地区数	総事業費	事業費	予算額	事業内容
					水利施設等保全高度化	継続	1	77,200	4,000	2,000	植栽工・休憩施設整備工 一式
					農業水路等長寿命化	継続	2	275,000	117,180	74,995	排水路工 L=560m
					農業用河川工作物等応急対策	継続	1	24,000	8,000	6,560	操作盤取替 一式
					ため池整備	新規	6	543,000	234,390	202,333	ため池防災工事 一式
					ため池整備	継続	1	117,400	79,700	66,948	ため池防災工事 一式
					農業用特定管水路特別対策	新規	1	25,000	25,000	17,000	管水路工 L=183m
					突発事故復旧	新規	1	30,000	30,000	21,300	土地改良施設の突発事故復旧工事
農業経営高度化	新規	1	63,000	29,000	22,475	促進費 一式					
					計	14	1,154,600	527,270	413,611		
イ 土地改良施設維持管理適正化事業					令和7年度要求額						
ア (国5, 5. 5/10・県0, 1. 4, 1. 8, 2. 1, 2. 75, 3. 2, 3. 4/10) ・事業主体5, 3. 6, 3. 2, 2. 9, 2. 25, 1. 8, 1. 6, 1. 1/10 イ (県10/10)・事業主体0/10					種別	新規継続の別	地区数	総事業費	事業費	予算額	事業内容
					維持管理適正化	継続	117	1,390,750	278,150	83,445	土地改良施設の整備補修 一式
					維持管理適正化	新規	26	328,000	65,600	19,680	土地改良施設の整備補修 一式
					安全管理施設整備対策	継続	6	22,020	7,340	2,202	安全管理施設の整備対策 一式
					防災減災機能等強化対策	継続	16	246,000	49,200	9,840	防災減災機能等強化対策 一式
					防災減災機能等強化対策	新規	7	80,000	16,000	3,200	防災減災機能等強化対策 一式
					計	172	2,066,770	416,290	118,367		
3 地方財政措置の状況					(2) 事業効果						
交付税単位費用算定あり 「第五節産業経済費」「第一款農業行政費」「農業振興費」「農村振興費」					耐用年数を迎える前に予防的な補修補強等を行うことによって、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減できる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員											
9,500千円×1.3人=12,350千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	県 債								
決定額	531,978	269,080	136,000						126,898	149,132	
前年額	382,846	167,184	89,000						126,662		

事業内訳書

事業名	団体営基盤整備促進事業		
単位事業名	団体営基盤整備促進事業	予算額	413,611千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農地費補助金	269,080	101,896	団体営土地改良事業費補助金 1/2・5.5/10
県債・ 農林水産業債	136,000	47,000	農業基盤整備事業債
一般財源	8,531	116	
合計	413,611	149,012	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	413,611	149,012	団体営基盤整備促進事業に要する補助金
合計	413,611	149,012	

単位事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	予算額	118,367千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	118,367	170	
合計	118,367	170	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	118,367	170	土地改良施設維持管理適正化事業に要する補助金
合計	118,367	170	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：農村環境担当
 内線：4348 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P120	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業				一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	団体営土地改良事業費			
事業期間	昭和58年度～	根拠法令	農山漁村地域整備交付金実施要綱、同実施要領、同交付要綱、農村整備事業実施要綱、同実施要領				針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	6, 12	
			分野施策	1002	恵み豊かな川との共生	SDGsターゲット	6-6, 12-5					
1 事業の概要 農業集落におけるし尿、生活雑排水の汚水などを処理する施設を整備することにより、農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の生活環境の向上を図る。 (1) 補助金(国庫) 326,360千円 (2) 事務費 3,090千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 補助金(国庫) 農山漁村地域整備交付金(国庫事業実施箇所7地区) 237,910千円 農村整備事業(国庫事業実施箇所2地区) 88,450千円 イ 事務費 国庫事業に係る県事務費 3,090千円 (2) 事業計画 全体計画地区数 128地区 整備済地区 128地区 目標 生活排水処理人口普及率 令和7年度 100% (3) 事業効果 ア 農村生活環境の改善と公共用水域を含めた農業用排水の水質が改善される。 イ 発生した汚泥を農地還元や建設資材にリサイクルすることにより、環境への負荷の少ない循環型社会の構築に貢献する。 (4) その他 農村地域の生活環境の向上を図るため、今後も継続的な更新整備が必要不可欠であることから、事業終期は設定できない。							
2 事業主体及び負担区分 (1) (国1/2・県0) 市町村1/2, (国10/10・県0) 市町村0 (2) 事務費(県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.5人=61,750千円												
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比			
		国庫支出金										
決定額	329,450	326,360						3,090	△76,940			
前年額	406,390	402,950						3,440				

事業内訳書

事業名	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業		
単位事業名	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業（国庫）	予算額	326,360千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農地費補助金	326,360	△76,590	団体営土地改良事業費補助金 補助率 10/10, 1/2
合計	326,360	△76,590	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	326,360	△76,590	補助金 9地区
合計	326,360	△76,590	

単位事業名	事務費（彩の国ゆたかなむらづくり整備）	予算額	3,090千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,090	△350	
合計	3,090	△350	

単位事業名	事務費（彩の国ゆたかなむらづくり整備）	予算額	3,090千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	455	△6	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る会計年度任用職員報酬
職員手当等	122	29	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る期末勤勉手当
共済費	173	△20	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る社会保険料等
報償費	6	3	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る報償費等
旅費	103	17	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る旅費等
需用費	685	△249	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る消耗品費等
役務費	185	△77	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る通信運搬費等
委託料	1,099	△89	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る委託料等
使用料及び賃借料	66	16	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る会議室使用料等
備品購入費	189	27	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る備品購入費等

単位事業名	事務費（彩の国ゆたかなむらづくり整備）	予算額	3,090千円
-------	---------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1	0	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る負担金等
公課費	6	△1	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る自転車重量税等
合計	3,090	△350	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4097 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業																																																	
P121	農地中間管理機構農地耕作条件改善事業				一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	団体営土地改良事業費																																																	
事業期間	平成29年度～令和10年度	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律 農地耕作条件改善事業交付金交付要綱				針路 分野施策	12 儲かる農林業の推進 1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール SDGsターゲット	2 2-4																																																
1 事業概要 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構が実施する畦畔除去による区画拡大、用排水路の改修など耕作条件の改善を支援する。 農地中間管理機構農地耕作条件改善事業 232,353千円					5 事業説明 (1) 事業内容 農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進に必要な基盤整備等の実施について、事業内容に応じて必要な費用を補助する。 <table><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="4">令和7年度要求額</th><th colspan="2"></th></tr><tr><th>種別</th><th>新規・継続</th><th>地区数</th><th>総事業費</th><th>事業費</th><th>予算額</th><th colspan="2">工事内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>簡易基盤整備事業</td><td>継続</td><td>4</td><td>245,000</td><td>105,000</td><td>81,375</td><td colspan="2">区画整理工 A= 49.1ha</td></tr><tr><td>簡易基盤整備事業</td><td>新規</td><td>1</td><td>60,000</td><td>17,000</td><td>13,175</td><td colspan="2">区画整理工 A= 16.8ha</td></tr><tr><td>埼玉型ほ場整備事業</td><td>継続</td><td>2</td><td>368,000</td><td>177,810</td><td>137,803</td><td colspan="2">区画整理工 A= 15.1ha</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>7</td><td>673,000</td><td>299,810</td><td>232,353</td><td colspan="2">区画整理工 A= 81.0ha</td></tr></tbody></table> (2) 事業効果 畦畔除去による農地の区画拡大に伴う耕作条件の改善により、営農効率等が向上し農地中間管理機構による担い手への農地集積が促進される。								令和7年度要求額						種別	新規・継続	地区数	総事業費	事業費	予算額	工事内容		簡易基盤整備事業	継続	4	245,000	105,000	81,375	区画整理工 A= 49.1ha		簡易基盤整備事業	新規	1	60,000	17,000	13,175	区画整理工 A= 16.8ha		埼玉型ほ場整備事業	継続	2	368,000	177,810	137,803	区画整理工 A= 15.1ha		計		7	673,000	299,810	232,353	区画整理工 A= 81.0ha	
		令和7年度要求額																																																								
種別	新規・継続	地区数	総事業費	事業費	予算額	工事内容																																																				
簡易基盤整備事業	継続	4	245,000	105,000	81,375	区画整理工 A= 49.1ha																																																				
簡易基盤整備事業	新規	1	60,000	17,000	13,175	区画整理工 A= 16.8ha																																																				
埼玉型ほ場整備事業	継続	2	368,000	177,810	137,803	区画整理工 A= 15.1ha																																																				
計		7	673,000	299,810	232,353	区画整理工 A= 81.0ha																																																				
2 事業主体及び負担区分 (国 5/10・県2.75/10)、事業者2.25/10																																																										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（補正係数） （区分）財源対策償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%																																																										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円																																																										

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県債						
決定額	232,353	149,905	82,000					448	△106,322
前年額	338,675	218,500	120,000					175	

事業内訳書

事業名	農地中間管理機構農地耕作条件改善事業		
単位事業名	農地中間管理機構農地耕作条件改善事業	予算額	232,353千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農地費補助金	149,905	△68,595	団体営土地改良事業費補助金 事業費の1/2
県債・ 農林水産業債	82,000	△38,000	農業基盤整備事業債
一般財源	448	273	
合計	232,353	△106,322	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	232,353	△106,322	簡易基盤整備・ほ場整備 7地区
合計	232,353	△106,322	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：農村環境担当
 内線：4348 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P126	水辺周辺活用事業(農業用水)				一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	水辺周辺活用事業費			
事業期間	令和 3年度～ 令和 7年度	根拠法令	なし				針路 分野施策	10 1002	豊かな自然と共生する社会の実現 恵み豊かな川との共生	SDGsゴール SDGsターゲット	2, 6, 11 2-4, 6-6, 11-a	
1 事業概要 平成20年から進めている川の再生の取組により、川が地域の資産として認識された。そこで、更なる水辺空間の利活用を推進するため、地方創生を図る市町村と連携し水辺拠点の整備、水辺再生箇所の整備を行う。 (1) 事業費 353,512千円 (2) 事務費 5,362千円					5 事業説明 (1) 事業内容 環境護岸や遊歩道等の整備、事業主体(市町村)への補助金 358,874千円 (2) 事業計画 ア 目標 水辺空間の整備・拡充を通じ、川の魅力を向上させるとともに、市町村主体の地域振興との連携を図り、更なる川の利活用を促進する。 イ 事業計画 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 5地区 6地区 6地区 6地区 5地区 (3) 事業効果 県民ムーブメントとなった「川の再生」の機運を絶やさぬよう川の利活用を推進することにより、名実ともに「川の国埼玉」を実現する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 地元自治体や地域活動団体、施設管理者等、地元市町村とともに整備計画や維持管理、利活用について検討。							
2 事業主体及び負担区分 (1) 工事費(県10/10),(県1/2)市町村1/2, (県3/4、市町村・改良区1/4) (2) 事務費(県10/10),(県3/4、市町村・改良区1/4)												
3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債 充当率90%												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円												
予算額		財 源 内 訳						一般財源		前年との 対比		
		分担金・負担金	県 債									
決定額	358,874	38,575	320,000					299		△73,856		
前年額	432,730	42,525	390,000					205				

事業内訳書

事業名	水辺周辺活用事業(農業用水)		
単位事業名	水辺周辺活用事業推進費(農業用水)(県単)	予算額	353,512千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	37,825	△3,175	水辺周辺活用事業費分担金 事業費の1/4 荒川右岸排水土地改良区から
県債・ 農林水産業債	320,000	△70,000	県単独農業基盤整備事業債
一般財源	△4,313	387	
合計	353,512	△72,788	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	40,012	10,512	家屋調査
工事請負費	252,600	△6,400	水路護岸整備、遊歩道整備等
負担金、補助及び交付金	59,900	△75,400	団体営補助金
補償、補填及び賠償金	1,000	△1,500	補償費

単位事業名	水辺周辺活用事業推進費（農業用水）（県単）	予算額	353,512千円
-------	-----------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	353,512	△72,788	

単位事業名	事務費（水辺周辺活用事業（農業用水））	予算額	5,362千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	750	750	水辺周辺活用事業費分担金 事務費の1/4 荒川右岸排水土地改良区から
一般財源	4,612	△1,818	
合計	5,362	△1,068	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,139	△401	水辺周辺活用事業推進費に係る会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,028	217	水辺周辺活用事業推進費に係る期末勤勉手当

単位事業名	事務費（水辺周辺活用事業（農業用水））	予算額	5,362千円
-------	---------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	282	282	水辺周辺活用事業推進費に係る社会保険料
旅費	194	54	水辺周辺活用事業推進費に係る旅費等
需用費	2,294	△1,135	水辺周辺活用事業推進費に係る消耗品費等
役務費	225	115	水辺周辺活用事業推進費に係る通信運搬費等
備品購入費	200	△200	水辺周辺活用事業推進費に係る備品購入費等
合計	5,362	△1,068	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4351 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P122	県費単独土地改良事業				一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	県費単独土地改良事業費	
事業期間	昭和25年度～令和 9年度	根拠法令	土地改良法 8 5 条 同法 9 6 条の 2				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール SDGsターゲット	2, 9, 13 2-4, 9-1, 13-1
1 事業概要 小規模な農業基盤整備や、防災保全上必要な農業用排水施設等の整備を実施し、農業生産条件の改善を図る。			5 事業説明 (1) 事業説明 ア 予算額 令和7年度要求額 事業費 事業費 498,819(一般:350,668 緊急:148,151) 予算額 169,728(一般:115,708 緊急:54,020) 事務費 8,486(一般: 5,785 緊急: 2,701) 8,486(一般: 5,785 緊急: 2,701) 合計 507,305(一般:356,453 緊急:150,852) 178,214(一般:121,493 緊急:56,721) イ 事業内容 区分 地区数 工事内容 事業量 かんがい排水 13 用水路 1.5km 5 用排水路 0.8km 1 頭首工 1箇所 4 揚水機場 4箇所 1 樋門 1箇所 3 パイプライン 197ha 4 排水路 0.9km 8 安全施設 1.1km 農道整備 6 農道 1.1km 計 45(一般:28 緊急:17)							
2 事業主体及び負担区分 (県3.3/10, 5/10) 事業主体6.7/10, 5/10 (県10/10) 事業主体0										
3 地方財政措置の状況 なし			(2) 事業効果 ・農家のニーズに合った、きめ細やかな農業基盤整備を行うことにより、農業生産性が向上する。 ・防災保全上必要な安全施設等の整備を行うことにより、農村地域の安全性が向上する。							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.3人=31,350千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	178,214	178,000						214	9,704
前年額	168,510	168,000						510	

事業内訳書

事業名	県費単独土地改良事業		
単位事業名	県費単独土地改良事業（一般）	予算額	115,708千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	121,700	17,800	県単独農業基盤整備事業債
一般財源	△5,992	△1,061	
合計	115,708	16,739	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	115,708	16,739	用水路、頭首工、揚水機場、樋門、パイプライン、農道 計28地区
合計	115,708	16,739	

単位事業名	県費単独土地改良事業（緊急）	予算額	54,020千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	56,300	△7,800	県単独農業基盤整備事業債

単位事業名	県費単独土地改良事業（緊急）	予算額	54,020千円
-------	----------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△2,280	303	
合計	54,020	△7,497	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	54,020	△7,497	排水路、用排水路、安全施設 計17地区
合計	54,020	△7,497	

単位事業名	事務費（県費単独土地改良）	予算額	8,486千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,486	462	
合計	8,486	462	

単位事業名	事務費（県費単独土地改良）	予算額	8,486千円
-------	---------------	-----	---------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	2,005	△537	県費単独土地改良事業に係る会計年度任用職員報酬等
職員手当等	474	△247	県費単独土地改良事業に係る期末勤勉手当等
共済費	631	363	県費単独土地改良事業に係る社会保険料等
旅費	2,006	83	県費単独土地改良事業に係る旅費等
需用費	2,465	651	県費単独土地改良事業に係る消耗品費等
役務費	245	△96	県費単独土地改良事業に係る通信運搬費等
委託料	200	0	県費単独土地改良事業に係る委託料等
使用料及び賃借料	320	220	県費単独土地改良事業に係る会議室使用料等
負担金、補助及び交付金	140	40	県費単独土地改良事業に係る
公課費	0	△15	

単位事業名	事務費（県費単独土地改良）	予算額	8,486千円
-------	---------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	8,486	462	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農村整備課

担当名：総務・土地改良団体支援担当

内線：4344

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P129	土地改良関係団体補助				一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	土地改良関係団体補助			
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	土地改良事業促進補助金交付要領				針路分野施策	12 1201	儲かる農林業の推進 農業の担い手育成と生産基盤の強化		SDGsゴール SDGsターゲット	2 2-4
1 事業概要 土地改良事業促進のため、埼玉県土地改良事業団体連合会に対し補助金を交付する。 補助金 5,060千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 補助対象事業 イ 技術員設置 ロ 換地未済地解消促進職員設置 ハ 土地改良事業促進 ニ 会員に対する研修及び広報 イ 補助率 2分の1以内 (2) 事業計画 ア 令和7年度 5,060千円 (3) 事業効果 埼玉県土地改良事業団体連合会の事業概要 ア 会員の行う土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助 イ 土地改良事業に関する教育及び情報の提供、調査及び研究 ウ 国又は県の行う土地改良事業に対する協力等 【活動指標（アウトプット）】技術員配置、換地未済地解消促進職員配置、土地改良事業促進、会員に対する研修及び広報 【成果指標（アウトカム）】土地改良事業の適切かつ効率的な運営の確保及びその促進 (4) その他 埼玉県土地改良事業団体連合会の概要 ア 事務所所在地 熊谷市籠原南二丁目83番地 イ 職員数 常勤34人非常勤1人 ウ 設置根拠 土地改良法第111条の2～第111条の23 エ 創設年度 昭和33年度									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人＝1,900千円												
予算額			財 源 内 訳						一般財源		前年との対比	
決定額	5,060									5,060		
前年額	5,060									5,060		

事業内訳書

事業名	土地改良関係団体補助		
単位事業名	土地改良関係団体補助	予算額	5,060千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,060	0	
合計	5,060	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,060	0	埼玉県土地改良事業団体連合会への補助金
合計	5,060	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利調整・水利施設管理担当
 内線：4341 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
N191	直轄土地改良事業負担金				一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	直轄土地改良事業費負担金	
事業期間	平成 7年度～令和29年度	根拠法令	土地改良法第90条 水資源機構法第26条				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール SDGsターゲット	2 2-4
1 事業の概要 国営土地改良事業等に要する費用の一部について、土地改良法等に基づき負担するもの。 国営事業 322,500千円			5 事業説明 (1) 事業内容 直轄土地改良事業負担金 322,500 千円 国営土地改良事業等に要する費用の一部について、土地改良法等に基づき負担するもの。 (2) 事業計画 ア 国営事業負担金 2件 イ 国営かんがい排水事業荒川中部地区負担金 221,000 千円 ロ 国営かんがい排水事業利根中央地区負担金 101,500 千円 (3) 事業効果 農業用水の安定供給							
2 事業主体及び負担区分 (県29%～17%) 市16.33%～9%・地元7%～5%・国2/3～1/2										
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(財対分40%)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人＝3,800千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		県 債								
決定額	322,500	322,000						500	93,504	
前年額	228,996	228,000						996		

事業内訳書

事業名	直轄土地改良事業負担金		
単位事業名	国営かんがい排水事業荒川中部地区負担金	予算額	221,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	221,000	25,000	直轄事業（土地改良）負担金債
一般財源	0	△180	
合計	221,000	24,820	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	221,000	24,820	国営かんがい排水事業荒川中部地区負担金
合計	221,000	24,820	

単位事業名	国営かんがい排水事業利根中央地区負担金	予算額	101,500千円
-------	---------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 農林水産業債	101,000	69,000	直轄事業（土地改良）負担金債

単位事業名	国営かんがい排水事業利根中央地区負担金	予算額	101,500千円
-------	---------------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	500	△316	
合計	101,500	68,684	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	101,500	68,684	国営かんがい排水事業利根中央地区負担金
合計	101,500	68,684	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農村整備課

担当名：水利調整・水利施設管理担当

内線：4342

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N193	基幹水利施設管理事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	基幹水利施設管理事業費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	基幹水利施設管理事業実施要綱			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2	
						分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4	
1 事業概要				5 事業説明						
国営土地改良事業により造成された基幹水利施設（神流川頭首工、玉淀ダム、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場及び六堰頭首工）について、関係市町及び土地改良区と連携を図りつつ、地域の農業情勢の変化に対応した管理を行うことにより、その効果を適正に発揮させる。 基幹水利施設管理事業 109,037千円				(1) 事業内容 基幹水利施設管理事業 109,037千円 国営土地改良事業により造成された基幹水利施設（神流川頭首工、玉淀ダム、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場及び六堰頭首工）について、その効果を適正に発揮させるために、関係市町及び土地改良区と連携を図りつつ、地域の農業情勢の変化に対応した管理を行う。 (2) 事業計画 基幹水利施設管理事業(地区名：埼玉北部、荒川中部、利根中央、大里) 基幹水利施設の管理（施設運営、点検、電気料金等） 対象施設：神流川頭首工、玉淀ダム、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場、六堰頭首工 (3) 事業効果 基幹水利施設を良好に維持管理し、農業的利用と非農業的利用の調整を図る。 【事業実績（アウトプット）】 ・国営造成基幹的土地改良施設の維持管理(4件) 【成果目標（アウトカム）】 ・適正な管理 ・農業生産性及び多面的機能の向上 (4) その他 県が国から管理を受託している基幹水利施設の管理事業のため、事業終期は設定できない。						
2 事業主体及び負担区分 (国3/10・県6.2/10～3/10・市町村及び受益者2/5～0.8/10)										
3 地方財政措置の状況 交付税単位費用算定あり 「第五節産業経済費」「第一款農業行政費」「2. 農業振興費」「農村振興費」										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.2人＝49,400千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源		前年との 対比
		国庫支出金	分担金・負担金	諸 収 入						
決定額	109,037	31,932	39,102	349				37,654		4,946
前年額	104,091	27,914	35,880	333				39,964		

事業内訳書

事業名	基幹水利施設管理事業		
単位事業名	基幹水利施設管理事業	予算額	109,037千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	12,468	485	基幹水利施設管理事業費分担金 事業費の1/5, 1.25/10, 0.8/10 葛西・羽生領島中領土地改良区連合、荒川中部土地改良区から
分担金及び負担金・ 農地費負担金	26,634	2,737	基幹水利施設管理事業費負担金 事業費の4/10, 1/4, 1/5, 1.25/10, 0.8/10 深谷市ほか21市町から
国庫支出金・ 農地費補助金	31,932	4,018	基幹水利施設管理事業費補助金 事業費の3/10
諸収入・ 農地受託事業収入	349	16	土地改良受託事業収入 事業費の2.92/10, 2.1/10 群馬県、藤岡市から
一般財源	37,654	△2,310	
合計	109,037	4,946	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
---	-------	---------	------

単位事業名	基幹水利施設管理事業	予算額	109,037千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	136	0	
需用費	3,740	54	事務用消耗品、コピー機及びFAX単価契約 595,000円 車両用燃料 224,000円 予備発電機用燃料 27,000円 コピー代 26,000円 六堰電気代等 2,155,000円 車検代、修繕費 713,000円
役務費	1,510	285	子局通信回線費 257,000円 六堰施設点検費 1,215,000円 自動車保険料 38,000円
委託料	100,219	4,536	玉淀ダム施設管理費 13,069,000円 神流川頭首工操作点検整備費 6,450,000円 金野井／二郷半領揚水機場操作点検整備費 61,877,000円 六堰頭首工操作点検整備費 18,823,000円
使用料及び賃借料	27	1	NHK受信料 27,000円
工事請負費	3,355	70	六堰頭首工堆砂除去 3,355,000円

単位事業名	基幹水利施設管理事業	予算額	109,037千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	10	0	
公課費	40	0	自動車重量税 40,000円
合計	109,037	4,946	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利調整・水利施設管理担当
 内線：4342 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P123	水利施設管理強化事業				一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	基幹水利施設管理事業費	
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	水利施設管理強化事業実施要綱				針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール SDGsターゲット	2 2-4
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 水利施設管理強化事業 7,700千円 国営造成施設及びこれらと一体不可分な県営造成施設を管理する土地改良区を対象として、多面的機能の発揮、管理の高度化に係わる管理実践に対する支援を行う。 (2) 事業計画 水利施設管理強化事業(地区名：荒川中部、大里) 国営造成施設及びこれらと一体不可分な県営造成施設を管理する土地改良区を対象として、管理実践に対する支援を行う。 (3) 事業効果 農業水利施設を良好に維持管理し、農業的利用と非農業的利用の調整を図る。 【事業実績（アウトプット）】 ・管理する国、県営造成施設が多面的機能を適切に発揮する土地改良区数(2改良区) 【成果目標（アウトカム）】 ・施設の操作管理不良による洪水被害 R7 0件 ・農業用水の安定供給面積 R7 3,452ha (4) その他 農業水利施設の有する多面的機能を適正に発揮するためには当事業による管理実践に対する支援の継続が不可欠であるため、事業終期は設定できない。							
集中豪雨の頻発化等によって農業水利施設の公的な役割が増大し、施設管理が複雑化・高度化していることから、施設の役割に応じた支援を行い、農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮を図る。										
水利施設管理強化事業 7,700千円										
2 事業主体及び負担区分 (国1/2)・市1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人＝3,800千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	7,700	7,700						0	0
前年額	7,700	7,700						0	

事業内訳書

事業名	水利施設管理強化事業		
単位事業名	水利施設管理強化事業	予算額	7,700千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農地費補助金	7,700	0	基幹水利施設管理事業費補助金 事業費の1/2
合計	7,700	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	7,700	0	荒川中部、大里
合計	7,700	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農村整備課

担当名：水利調整・水利施設管理担当

内線：4342

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P124	基幹水利施設維持修繕費			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	基幹水利施設管理事業費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	基幹水利施設管理事業実施要綱			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
						分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4
1 事業概要 国営土地改良事業により造成された基幹水利施設（神流川頭首工、玉淀ダム、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場及び六堰頭首工）の施設機能を適正に維持管理し、その効果を発揮させる。 基幹水利施設管理事業 64,565千円				5 事業説明 (1) 事業内容 基幹水利施設管理事業 64,565千円 国営土地改良事業により造成された基幹水利施設（神流川頭首工、玉淀ダム、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場及び六堰頭首工）について、施設機能を適正に維持管理し、その効果を適正に発揮させる。 (2) 事業計画 基幹水利施設の維持修繕（維持、保全及び運用のために要する修繕並びに改良工事等）。 (3) 事業効果 基幹水利施設を良好に維持管理し、農業的利用と非農業的利用の調整を図る。 【事業実績（アウトプット）】 ・国営造成基幹的土地改良施設の整備補修費（維持保全のために要する修繕並びに改良工事等）(3件) 【成果目標（アウトカム）】 ・適正な管理 ・農業生産性及び多面的機能の向上 (4) その他 県が国から管理を受託している基幹水利施設の管理事業のため、事業終期は設定できない。					
2 事業主体及び負担区分 (国3/10・県6.2/10～3/10・市町村及び受益者2/5～0.8/10)									
3 地方財政措置の状況 交付税単位費用算定あり 「第五節産業経済費」「第一款農業行政費」「2. 農業振興費」「農村振興費」									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1人＝10,450千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金						
決定額	64,565	19,369	24,525					20,671	3,963
前年額	60,602	18,179	24,241					18,182	

事業内訳書

事業名	基幹水利施設維持修繕費		
単位事業名	基幹水利施設管理事業	予算額	64,565千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費分担金	5,750	△662	基幹水利施設管理事業費分担金 事業費の1/5, 1.25/10 葛西・羽生領島中領土地改良区連合から
分担金及び負担金・ 農地費負担金	18,775	946	基幹水利施設管理事業費負担金 事業費の4/10, 1/4, 1/5, 1.25/10, 0.8/10 深谷市ほか21市町から
国庫支出金・ 農地費補助金	19,369	1,190	基幹水利施設管理事業費補助金 事業費の3/10
一般財源	20,671	2,489	
合計	64,565	3,963	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	32,815	756	二郷半領揚水機場 シーケンサーユニット更新 28,750,000円
工事請負費	31,750	3,207	六堰頭首工 予備発電機補修等 31,750,000円

単位事業名	基幹水利施設管理事業	予算額	64,565千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	64,565	3,963	

令和 7年度予算見積調書

課室名：農村整備課

担当名：水利調整・水利施設管理担当

内線：4342

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P125		土地改良事業推進対策事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	土地改良事業運営等指導促進費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	土地改良区体制強化事業実施要綱				針路	12 儲かる農林業の推進		SDGsゴール	2
	分野施策						1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4		
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設・財務管理強化対策 4,664千円 専門技術者による指導体制の確立を図り、土地改良施設維持管理適正化事業等を行う事前の機能診断を行う。 イ 受益農地管理強化対策 1,846千円 換地処分による農用地の集団化と利用集積を促進するため、運営費を補助する。 (2) 事業計画 ア 施設・財務管理強化対策 管理運営体制強化委員会の設置、土地改良施設の診断・管理指導等 イ 受益農地管理強化対策 受益農地管理強化委員会の設置、換地事務指導の実施等 (3) 事業効果 ア 施設・財務管理強化対策 土地改良施設の多様化により求められる専門的な技術を確保し、適切な機能診断を行う。 イ 受益農地管理強化対策 農用地の集団化と利用集積を促進 【活動指標(アウトプット)】 施設機能診断の実施、苦情・紛争等の相談、換地事務指導の実施、研修の開催 【成果指標(アウトカム)】 施設機能診断の受診 130施設程度/年、苦情・紛争等の相談 30回程度/年、換地事務指導 1回/年、研修の受講 2回/年 (4) その他 土地改良施設の適正な機能保持のための施設の機能診断等の支援や換地処分による農用地の集団化と利用集積の促進の支援であるため、事業終期は設定できない。								
土地改良施設の適正な機能保持のため、施設の機能診断等を支援する。 また、換地処分による農用地の集団化と利用集積の促進を支援する。											
(1) 施設・財務管理強化対策 4,664千円											
(2) 受益農地管理強化対策 1,846千円											
2 事業主体及び負担区分 (国10/10～1/2, 県0.1/2) 事業者0											
3 地方財政措置の状況 交付税単位費用算定あり 「第五節産業経済費」「第一款農業行政費」「農業振興費」「農村振興費」											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人＝6,650千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		国庫支出金									
決定額	6,510	3,330							3,180	0	
前年額	6,510	3,330							3,180		

事業内訳書

事業名	土地改良事業推進対策事業		
単位事業名	施設・財務管理強化対策	予算額	4,664千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農地費補助金	2,407	0	土地改良事業運営等指導促進費補助金 補助率 1/2、定額
一般財源	2,257	0	
合計	4,664	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,664	0	施設・財務管理強化対策 4,664,000円
合計	4,664	0	

単位事業名	受益農地管理強化対策	予算額	1,846千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農地費補助金	923	0	土地改良事業運営等指導促進費補助金 補助率 1/2

単位事業名	受益農地管理強化対策	予算額	1,846千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	923	0	
合計	1,846	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,846	0	受益農地管理強化対策 1,846,000円
合計	1,846	0	

令和 7年度予算見積調書

担当名：企画担当

担当名：企画担当

内線：4345

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P118	中山間総合整備事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	中山間総合整備事業	
事業期間	令和7年度～令和12年度	根拠法令	土地改良法、土地改良事業関係補助金			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール SDGsターゲット	2, 11, 13 2-4, 11-b, 13-1
1 事業概要 中山間地域の農業水利施設や農道の生産基盤の整備及び農産物の高付加価値化による地域の特色ある農業の展開を基軸とした地域の活性化を図る。 (1) 事業費 19,400千円 (2) 事務費 970千円				5 事業説明 (1) 事業内容 国 5.5/10 中山間総合整備事業 20,370 千円 ア 予算額 地区数 総事業費 R7要求 1地区（新規） 176,100千円 19,400千円 (事務費) 970千円 (合計) 20,370千円 イ 工事内容 地区名 事業量 釜の上・兎田地区 農道整備一式、ため池改修一式、管水路工一式					
2 事業主体及び負担区分 (国5.5/10・県3.2/10・市町村1.3, 1.1/10・0, 地元0.2/10)				(2) 事業計画 ア 目標水準：農業生産基盤及び農村振興環境の整備 イ 事業計画：令和7～12年度 1地区（事業実施）					
3 地方財政措置の状況 普通交付税（補正係数） （区分）財源対策償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20％				(3) 効果 ・農業生産基盤整備を行うことにより、農地の保全が図られ、生産性が向上するとともに洪水・土壌侵食が防止できる。 ・中山間地域において農村振興環境整備を行うことにより、地域の活性化が図られる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	県 債					
決定額	20,370	10,450	2,764	7,000				156	20,370
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	中山間総合整備事業		
単位事業名	中山間総合整備事業	予算額	19,400千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費負担金	2,522	2,522	中山間総合整備事業費負担金 事業費の1.3/10 秩父市
国庫支出金・ 農地費補助金	10,450	10,450	中山間総合整備事業費補助金 5.5/10
県債・ 農林水産業債	6,300	6,300	農業基盤整備事業債
一般財源	128	128	
合計	19,400	19,400	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	202	202	会計年度任用職員報酬
需用費	198	198	需用費

単位事業名	中山間総合整備事業	予算額	19,400千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	19,000	19,000	委託料
合計	19,400	19,400	

単位事業名	事務費（中山間総合整備事業）	予算額	970千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費負担金	242	242	中山間総合整備事業費負担金 事務費の2.5/10 秩父市
県債・ 農林水産業債	700	700	農業基盤整備事業債
一般財源	28	28	
合計	970	970	

単位事業名	事務費（中山間総合整備事業）	予算額	970千円
-------	----------------	-----	-------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	54	54	中山間総合整備事業に係る職員手当等
共済費	78	78	中山間総合整備事業に係る共済費等
報償費	3	3	中山間総合整備事業に係る報償費
旅費	46	46	中山間総合整備事業に係る旅費等
需用費	107	107	中山間総合整備事業に係る消耗品費等
役務費	82	82	中山間総合整備事業に係る通信運搬費等
委託料	487	487	中山間総合整備事業に係る委託料
使用料及び賃借料	29	29	中山間総合整備事業に係る使用料及び賃借料
備品購入費	82	82	中山間総合整備事業に係る備品購入費
公課費	2	2	中山間総合整備事業に係る公課費

単位事業名	事務費（中山間総合整備事業）	予算額	970千円
-------	----------------	-----	-------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	970	970	

令和 7年度予算見積調書

課室名：全国植樹祭推進課
 担当名：総務・企画広報担当
 内線：4307

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P107	全国植樹祭開催事業				一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	全国植樹祭開催事業費			
事業期間	令和 4年度～ 令和 7年度	根拠法令	なし				針路 分野施策	10 1001	豊かな自然と共生する社会の実現 みどりの保全と創出		SDGsゴール 15 SDGsターゲット 15-4	
1 事業概要 全国植樹祭は、豊かな国土の基盤である森林・みどりに対する国民的理解を深めるため、国土緑化推進機構と開催都道府県によって、昭和25年から毎年春に開催される国土緑化運動の中心的行事である。 令和7年5月に第75回全国植樹祭を埼玉県で開催する。 また、関連行事として全国植樹祭と同時期に全国林業後継者大会を開催する。 ア 実行委員会等開催・運営費 4,132千円 イ 全国植樹祭開催事業費 910,468千円 ウ 県事務費等 9,377千円 エ 全国林業後継者大会開催費 6,689千円 オ 行幸啓費 85,487千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 実行委員会等開催・運営費 4,132千円 イ 全国植樹祭開催事業費 910,468千円 ウ 県事務費等 9,377千円 エ 全国林業後継者大会開催費 6,689千円 オ 行幸啓費 85,487千円 (2) 事業計画 ア 会議の開催：実行委員会1回、幹事会1回 イ 式典運営や招待者の宿泊輸送等の準備及び当日の運営、植樹会場の設営等 式典会場現状復旧、お野立所の解体 大会PRを通じた開催及び緑化に係る機運の醸成 ウ 全国植樹祭の開催準備及び当日の運営、国土緑化推進機構、市町村、関係団体等との調整等 エ 全国林業後継者大会の開催準備及び当日の運営、市町村、関係団体等との調整等 オ 天皇皇后両陛下御来県に係る準備及び当日の対応 (3) 事業効果 全国植樹祭及び関連行事の全国林業後継者大会が安全確実に実施される。 埼玉県ならではの特色ある式典行事や県の魅力発信等を通じて、開催理念が共有され、多くの県民の心に残る充実した大会となる。そして、この大会を契機として緑化運動や森林に関心を持つ県民が増加する。 【活動指標（アウトプット）】専用HPの閲覧数25,000件 【成果指標（アウトカム）】招待者3,500人、大会記念植樹数3,500本 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 幅広い関係機関及び関係団体の参画のもとで全国植樹祭を開催することとし、県や国、関係市町村のほか、林業、農業、教育、福祉など各分野における県内団体で構成する実行委員会において開催準備を進めている。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×21人＝199,500千円												

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		繰 入 金						
決定額	1,016,153	6,989					1,009,164	650,581
前年額	365,572	3,424					362,148	

事業内訳書

事業名	全国植樹祭開催事業		
単位事業名	実行委員会等開催・運営費	予算額	4,132千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,132	△1,151	
合計	4,132	△1,151	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,132	△1,151	実行委員会負担金（実行委員会等開催・運営費）
合計	4,132	△1,151	

単位事業名	全国植樹祭開催事業費	予算額	910,468千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	300	300	
一般財源	910,168	587,155	

単位事業名	全国植樹祭開催事業費	予算額	910,468千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	910,468	587,455	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	910,468	587,455	実行委員会負担金（大会開催費） 実行委員会負担金（会場現状復旧費） 実行委員会負担金（広報啓発費）
合計	910,468	587,455	

単位事業名	県事務費等	予算額	9,377千円
-------	-------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,377	3,479	
合計	9,377	3,479	

単位事業名	県事務費等	予算額	9,377千円
-------	-------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	7,842	3,809	実施本部員等の旅費
需用費	1,171	0	事務用品等購入費
役務費	319	△330	携帯電話使用料
使用料及び賃借料	45	0	会場使用料
合計	9,377	3,479	

単位事業名	全国林業後継者大会開催費	予算額	6,689千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 森林環境譲与税基金繰入金	6,689	3,265	
合計	6,689	3,265	

単位事業名	全国林業後継者大会開催費	予算額	6,689千円
-------	--------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	626	110	会議等旅費
需用費	9	△36	自動車燃料費
役務費	19	7	郵送費
負担金、補助及び交付金	6,035	3,184	実行委員会負担金
合計	6,689	3,265	

単位事業名	行幸啓費	予算額	85,487千円
-------	------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	85,487	73,978	
合計	85,487	73,978	

単位事業名	行幸啓費	予算額	85,487千円
-------	------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	260	220	謝金
旅費	2,145	△2,423	会議等旅費
需用費	8,375	6,356	事務用品等購入費
役務費	2,346	2,122	郵送費
委託料	34,776	34,776	沿道整理運営等業務委託
使用料及び賃借料	37,585	32,927	会場等借上げ料
合計	85,487	73,978	